

第2期中期目標期間事業報告書

平成25年6月26日
独立行政法人日本学術振興会

目次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	2
1	法人の概要	2
2	事務所等の住所	3
3	資本金等の状況	4
4	役員の状況	4
5	常勤職員の状況	4
6	中期目標期間	4
III	業務実績報告	5
第一	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	5
1	総合的事項	5
(1)	学術の特性に配慮した制度運営	5
(2)	評議員会	7
(3)	学術顧問会議	8
(4)	学術システム研究センター	12
(5)	自己点検及び外部評価の実施	16
(6)	情報システムの整備	16
(7)	研究費の不正使用及び不正行為の防止	20
(8)	内部統制の充実	21
2	学術研究の助成	22
(1)	審査・評価の充実	25
(2)	助成業務の円滑な実施	29
(3)	研究成果の適切な把握及び社会還元・普及	32
(4)	助成の在り方に関する検討	34
3	研究者の養成	35
全般的な取組み		35
(1)	選考審査の適切な実施	38
(2)	事業の評価と改善	42
(3)	特別研究員事業	44
(4)	海外特別研究員事業	49
(5)	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	50
(6)	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	51
(7)	日本学術振興会賞	51
(8)	日本学術振興会育志賞	52
4	学術に関する国際交流の促進	53
(1)	諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進	54
(2)	研究教育拠点の形成支援	57
(3)	若手研究者育成のための国際交流支援	58
(4)	アジア・アフリカ諸国との交流	60
(5)	研究者の招致	66
(6)	大学等における研究環境の国際化支援	68
(7)	事業の評価と改善	69
5	学術の応用に関する研究の実施	71
(1)	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業	71
(2)	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	71
(3)	東日本大震災学術調査	76
6	学術の社会的連携・協力の推進	77
7	国の助成事業に関する審査・評価の実施	87
(1)	21世紀COEプログラム	87
(2)	グローバルCOEプログラム	88

(3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	91
(4) 組織的な大学院教育改革推進プログラム	92
(5) 質の高い大学教育推進プログラム	95
(6) 大学教育推進プログラム	96
(7) 世界トップレベル研究拠点プログラム	98
(8) 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進	100
(9) 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	100
(10) 博士課程教育リーディングプログラム	101
(11) 大学の世界展開力強化事業	103
8 調査・研究の実施	105
9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用	121
(1) 広報と情報発信の強化	121
(2) 成果の普及・活用	133
10 前各号に附帯する業務	135
(1) 国際生物学賞にかかる事務	135
(2) 野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務	136
(3) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務	136
(4) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業	137
11 平成21年度補正予算(第1号)等に係る業務	138
(1) 先端研究助成業務	138
(2) 研究者海外派遣業務	144
(3) 先端学術研究人材養成事業	146
(4) 先端研究助成基金による研究の加速・強化	146
(5) 若手・女性等研究者への支援の強化	147
第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	148
1 業務運営の効率化	148
(1) 業務運営・一般管理費の効率化	148
(2) 人件費の効率化	148
(3) 業務運営の配慮事項	150
2 職員の能力に応じた人員配置	150
3 情報インフラの整備	150
(1) 業務システムの開発・改善	150
(2) 情報管理システムの構築	151
4 外部委託の促進	151
5 随意契約の見直し及び監査の適正化	152
(1) 契約事務に係る執行体制	152
(2) 随意契約の見直し	152
(3) 監査の適正化	153
(4) 点検・見直し結果の公表	153
6 決算情報・セグメント情報の公表	153
第三 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	153
第四 短期借入金の限度額	154
第五 重要な財産の処分等に関する計画	154
第六 剰余金の使途	154
第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	154
1 施設・設備に関する計画	154
2 人事に関する計画	154
3 中期目標期間を超える債務負担	158
4 積立金の使途	158

I 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、我が国の学術研究の振興を担う唯一の資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人文・社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するためには、独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費助成事業」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」、諸外国の先端研究拠点との共同研究を促進する「学術の国際交流」、さらには、大学・大学院改革の様々な支援プログラムを効果的に実施することが必要です。

一方で、未曾有の大災害として我が国に甚大な被害をもたらした平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災は、自然科学、人文・社会科学、医学、工学等を問わず、自然の猛威に対する学術の意味を見せつけました。この貴重な教訓から多くのことを学び取り、新たな時代のために学術研究の振興と人材育成を前進させていくことが振興会としての責務であると考えています。

平成 20 年 2 月末に主務大臣である文部科学大臣から示された平成 25 年 3 月までに達成すべき第 2 期中期目標に基づき、第 2 期中期計画を策定するとともに年度ごとに年度計画を定め、計画的に業務運営を行ってきました。

また、各事業年度の業務実績については、第 2 期中期目標に示されたとおり自己点検・外部評価を実施し、その結果を踏まえて業務運営の改善を行うとともに、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果についても業務運営の改善に活かしつつ、効果的かつ効率的な業務の遂行に努めてきました。

本報告書は、第 2 期中期目標期間の終了にあたり、同期間における業務実績を中期目標及び中期計画に定められた項目ごとにまとめたものです。業務実績の詳細について記述した年度ごとの業務実績報告書と併せてご高覧ください。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。（独立行政法人日本学術振興会法第3条）

(2) 業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人日本学術振興会法第15条）

振興会は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究及び有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成21年度の一般会計補正予算（第1号）により交付される補助金により、平成26年3月31日までの間に限り、次の各号に掲げる業務に要する費用に充てるためにそれぞれ当該各号に定める基金を設けるものとする。

- 一 第15条第1号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及びこれに附帯する業務 先端研究助成基金
- 二 第15条第3号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及びこれに附帯する業務 研究者海外派遣基金

（独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2）

(3) 沿革

昭和7年12月	財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
昭和42年9月	特殊法人日本学術振興会設立
平成15年10月	独立行政法人日本学術振興会設立
平成20年度	科学研究費補助金 新学術領域研究新設 質の高い大学教育推進プログラム開始 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業開始 近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業開始
平成21年度	ボトムアップ型国際共同研究協力事業開始 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業開始 異分野融合による方法的革新を目指した人文・科学研究推進事業開始 大学教育推進プログラム開始 国際化拠点整備事業（グローバル30）開始 最先端研究開発支援プログラム開始 若手研究者海外派遣事業開始 先端学術研究人材養成事業開始
平成22年度	日本学術振興会育志賞開始 ノーベル賞110周年記念プロジェクト開始 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム開始 国際共同に基づく日本研究推進事業開始 最先端・次世代研究開発支援プログラム開始

- 平成 23 年度
 最先端研究基盤事業開始
 学術研究助成基金の創設（科研費の一部基金化）
 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム開始
 博士課程教育リーディングプログラム開始
 大学の世界展開力強化事業開始
- 平成 24 年度
 卓越研究成果公開事業開始
 日本学術振興会創設 80 周年
 研究拠点形成事業開始
 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業開始
 東日本大震災学術調査開始
 卓越した大学院拠点形成支援補助金開始
 グローバル人材育成推進事業開始

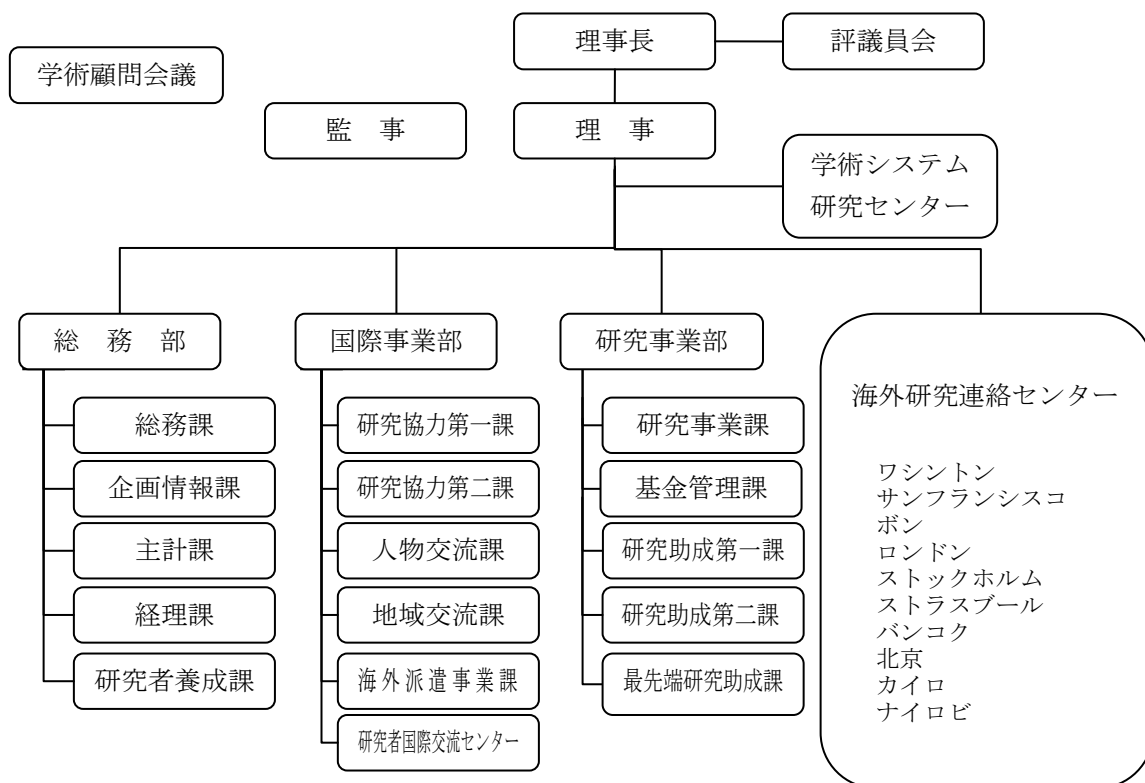
(4) 設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 23 年法律第 23 号）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

(6) 組織図（平成 25 年 3 月 31 日現在）



2 事務所等の住所

(1) 事務室 東京都千代田区麹町 5-3-1（※平成 25 年 3 月 31 日現在）

(2) 海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター（米国）
- ② サンフランシスコ研究連絡センター（米国）
- ③ ボン研究連絡センター（ドイツ）
- ④ ロンドン研究連絡センター（英国）
- ⑤ スtockホルム研究連絡センター（スウェーデン）
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター（フランス）
- ⑦ バンコク研究連絡センター（タイ）
- ⑧ 北京研究連絡センター（中国）

- ⑨ カイロ研究連絡センター（エジプト）
 ⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）

3 資本金等の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493円	0円	0円	1,063,587,493円
基本金	1,520,000円	0円	0円	1,520,000円
資本金等合計	1,065,107,493円	0円	0円	1,065,107,493円

4 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期：平成23年10月1日～平成27年9月30日 経歴：昭和46年4月 慶應義塾大学助手採用 平成60年4月 北海道大学助教授 平成63年4月 慶應義塾大学教授 平成5年10月 慶應義塾大学理工学部長・大学院理工学研究科委員長 平成13年5月 慶應義塾塾長（平成21年5月まで） 平成23年10月（独）日本学術振興会理事長
理事	浅島 誠	任期：平成23年10月1日～平成25年9月30日 経歴：昭和49年10月 横浜市立大学助教授採用 昭和60年1月 横浜市立大学教授 平成5年4月 東京大学教授 平成15年2月 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 平成19年4月 東京大学理事・副学長（平成21年3月まで） 平成23年10月（独）日本学術振興会理事
理事	戸渡 速志	任期：平成24年1月6日～平成25年9月30日 経歴：昭和56年4月 文部省採用 平成18年7月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課長 平成21年7月 文化庁長官官房審議官 平成22年7月 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局担当） 平成24年1月（独）日本学術振興会理事（役員出向）
監事	會田 勝美	任期：平成23年10月1日～平成25年9月30日 経歴：昭和48年5月 東京大学助手採用 昭和55年1月 東京大学助教授 平成元年6月 東京大学教授 平成15年4月 東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長 平成19年4月 東京農業大学教授 平成21年10月（独）日本学術振興会監事 平成23年10月（独）日本学術振興会監事（再任）
監事 （非常勤）	京藤 倫久	任期：平成23年10月1日～平成25年9月30日 経歴：昭和53年4月 住友電気工業（株）採用 平成17年7月 住友電気工業（株）研究開発本部副本部長 平成19年11月 戸田工業（株）常務執行役員 平成20年11月 戸田工業（株）常務執行役員兼創造本部長 平成21年10月（独）日本学術振興会監事（非常勤） 平成23年10月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任）

※平成25年3月31日現在

5 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成24年度末において138人（前期末136人）、平均年齢は36歳（前期末35歳）である。このうち、国等からの出向者は98人、民間からの出向者は0人である。
 （上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員47人を含む。）

6 中期目標期間

平成20年4月1日から平成25年3月31日までの間（5年間）

Ⅲ 業務実績報告

【中期目標】

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二十九条の規定により、独立行政法人日本学術振興会が達成すべき業務運営の目標（以下「中期目標」という。）を定める。

【中期計画】

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第三十条の規定により、独立行政法人日本学術振興会（以下、「振興会」という。）が中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。

【中期目標】

第一 独立行政法人日本学術振興会の果たすべき役割

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人類共通の優れた知的資産の創出を通じて世界に知的貢献をしていくことが重要である。研究者の自由な発想と研究意欲を源泉として新たな知を生み出す学術研究の役割は極めて大きく、その多様かつ幅広い振興が不可欠であり、学術研究を通じて、世界共通の課題に協働して取組み、世界の発展に貢献していくことも必要である。

独立行政法人日本学術振興会（以下、「振興会」という。）は、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、科学技術基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援するため、学術研究への助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究とともに、国内外の学術研究動向や諸外国の学術振興方策に関する調査・研究などを総合的に行う。その結果、我が国の学術研究が振興し、学術研究水準の維持・向上が図られ、国際競争力のある世界から尊敬される知的存在感のある国として、持続的に発展していくことが可能となる。

このような役割を果たすため、振興会の中期目標は、以下のとおりとする。

【中期目標】

第二 中期目標の期間

振興会が実施する学術振興事業は、研究助成や研究者養成など長期的な視点に立って推進すべきものが多いことから、中期目標の期間は、平成20年4月から平成25年3月までの5年間とする。

第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

（1）学術の特性に配慮した制度運営

【中期目標】

第三 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 総合的事項

（1）学術研究及びその振興を目的とする振興会事業の特性に配慮し、以下の諸点に留意しつつ事業を推進し、研究者が最適な環境の中で研究に専念できるよう支援することを基本とする。

① 学術研究の成果は、人類社会共通の知的資産として文化的価値を形成するものであり、人文・社会科学から自然科学まで、学問領域を限定せず、分野の性格に応じた適切な支援方法により、幅広くバランスをとって振興する必要がある。そのため、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れ、研究者コミュニティの信頼を得つつ、事業を推進することが不可欠である。

特に、実用化を直接的に目指さない基礎的な研究への支援や、将来の学術研究を担う優秀な研究者の養成について十分配慮する必要がある。

② 学術研究の発展性については無限の可能性のあることから、中長期的視点を加えた継続的かつ着実な支援に努めるとともに、このような視点に立った評価を行うことが必要である。

③ 事業の実施に当たっては、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力関係を構築する。その際、大学等において実施される学術研究に密接に関わる事業の特性に十分配慮する。

【中期計画】

第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術研究を推進する研究者が最適な環境の中で研究に専念できるよう支援するため、研究の手法や規模、必要とする資金など研究分野ごとに異なる特性に応じた支援方法、中長期的視点からの配慮、研究者の意見を取り入れる制度運営等を勘案しつつ、事業を進める。

また、各事業の実施に当たっては、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力関係を構築する。その際、我が国の学術研究の振興を図る観点から、大学等において実施される学術研究に密接に関わる事業の特性に配慮しつつ、事業を行う。

業務実績

第2期中期目標期間においては、学界、産業界、大学等の各界の有識者による評議員会を開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を開催し、振興会の各種業務について専門的見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、大学等で活躍する第一線級の研究者からなる研究員により個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、科学研究費補助金審査委員候補者等の選考、審査結果の検証、各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。また、研究者としての機能（調査・分析能力）を有効に活用し、学術研究動向等の調査・研究を行い、調査結果を振興会の事業にフィードバックし、事業の改善に役立てた。

振興会の各種公募事業においては、科学研究費審査委員や特別研究員等審査会委員・専門委員のピア・レビューに基づき、公平で公正な審査・評価業務を実施した。

学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、研究者の視点に立った事業運営が必要であることから、上記に記載した多様な手段により、我が国を代表する有識者の方々が公募事業の審査や事業・業務の在り方を審議する会議に参画する体制を作り、研究者の意見を取り入れた制度運営を実施した。

【平成20年度】

科学技術を担う機関が連携することによって一層の研究支援の効果が期待できることから、複数の研究助成機関が支援を行っているiPS細胞研究に関して、振興会を含む研究助成機関が「iPS細胞研究支援連絡会」を設けることにより（平成20年6月）、効果的に研究が推進できるよう連携・協力を行った。

【平成22年度】

東日本大震災に対して、被災により研究遂行が困難となった研究者及び大学等研究機関に対して、研究費の繰越や手続きの簡素化等を実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮するなど、学術支援体制を充実させた。

【平成23年度】

第3期中期計画の策定に向け、振興会が大学連携型法人として将来にわたり我が国の学術の振興及び大学の教育研究の向上に最大限貢献するよう、その機能、役割及び在り方を検討するため、将来ビジョン検討会の開催に向けた準備を行った。

東日本大震災への対応として、被災により研究遂行が困難となった研究者及び大学等研究機関に対して、研究費の繰越が必要となった課題への対応や書類の提出期限の延長等を引き続き実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮するなど、学術支援体制を充実させた。

【平成24年度】

第3期中期計画の策定に向け、振興会が将来にわたり我が国の学術の振興及び大学の教育研究の向上に最大限貢献するよう、その機能、役割及び在り方を検討するため、将来ビジョン検討会を立ち上げ、平成24年7月13日に「日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告」を取りまとめた。

(http://www.jsps.go.jp/aboutus/data/20120713_vision.pdf)

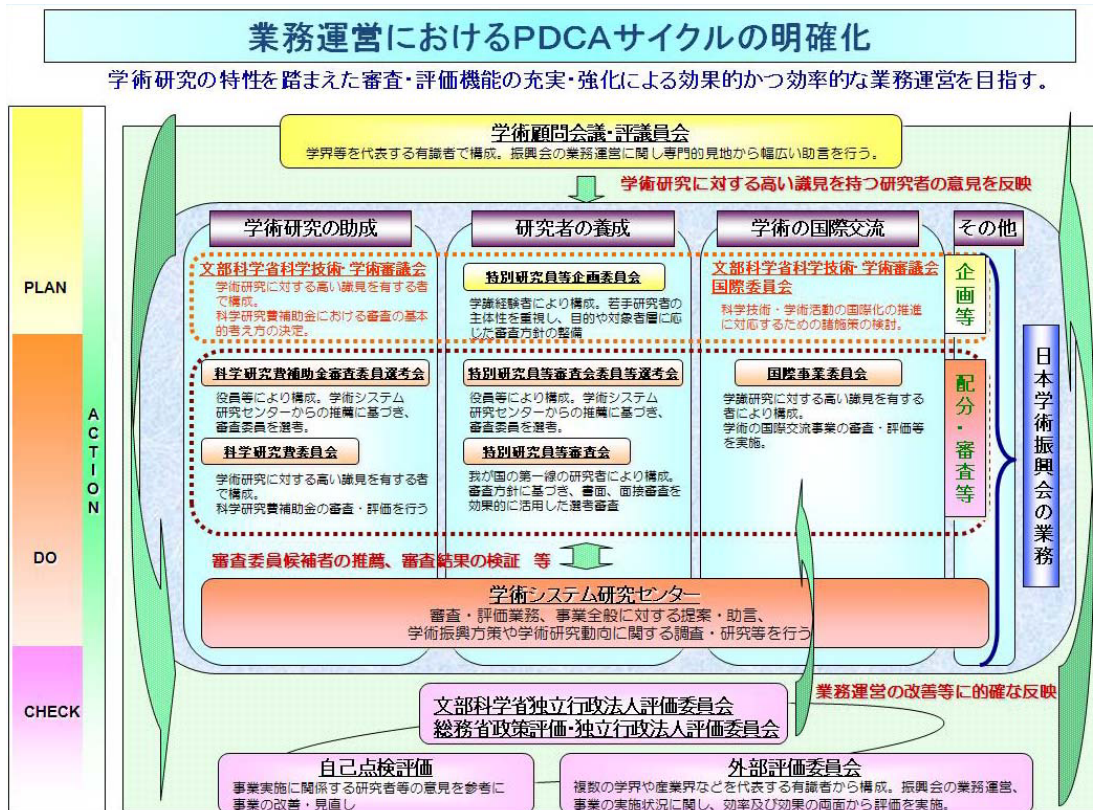
○日本学術振興会の将来ビジョン検討会委員名簿（平成24年7月現在）

座長	吉川 弘之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長
	池田 守男	株式会社資生堂相談役
	浦野 光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授

大西 隆 日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授
 河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長
 辻 篤子 朝日新聞社論説委員
 野依 良治 理化学研究所理事長
 濱田 純一 東京大学総長、国立大学協会会長

○日本学術振興会の将来ビジョン検討会開催実績

開催日	主な議題
第1回 平成24年4月6日	日本学術振興会の機能、役割及び在り方
第2回 平成24年5月2日	研究助成事業、学術システム研究センターの在り方
第3回 平成24年5月31日	国際交流事業、研究者養成事業の在り方
第4回 平成24年6月18日	米国国立科学財団（NSF）ヒアリング、全体討議
第5回 平成24年6月29日	取りまとめ



(2) 評議員会

【中期目標】

(2) 業務運営上の重要事項に関する評議員会の審議及び意見も踏まえ、適切に事業を実施する。

【中期計画】

(2) 業務運営に関する重要事項を諮問するための評議員会については、各界・各層からの学識経験者で構成し、定期的を開催する。事業実施に当たっては、評議員会での幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考とする。

業務実績

独立行政法人日本学術振興会法第13条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、15人以内の学識経験者から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

第2期中期目標期間においては評議員会を延べ10回開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について、長期的な視点から幅広く高い識見に基づく意見をいただくことができた。

○第5期評議員名簿（平成25年3月現在）

相澤益男	科学技術振興機構顧問
大西隆	東京大学大学院工学系研究科教授
河田悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
郷通子	情報・システム研究機構理事
小林良彰	横浜国立大学大学院都市イノベーション学府教授
武市正人	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
長谷川閑史	経済同友会代表幹事
濱田純一	東京大学総長
ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長
日比谷潤子	国際基督教大学学長
平野眞一	上海交通大学講席教授・平野材料創新研究所長
松本紘	京都大学総長
森重文	京都大学数理解析研究所所長
山本正幸	かずさDNA研究所所長
米倉弘昌	日本経済団体連合会会長

○評議員会開催実績

開催日	主な議題
第9回 平成20年9月30日	平成21年度の事業展開について(平成21年度概算要求の概要)
第10回 平成21年3月24日	第2期中期計画の変更について
第11回 平成21年9月14日	平成22年度の事業展開について(平成22年度概算要求の概要)
第12回 平成22年3月30日	第2期中期目標・中期計画の変更について
第13回 平成22年10月14日	平成23年度の事業展開について(平成23年度概算要求の概要)
第14回 平成23年3月9日	第2期中期目標・中期計画及び業務方法書の変更について
第15回 平成23年9月1日	平成24年度の事業展開について(平成24年度概算要求の概要)
第16回 平成24年4月16日	第2期中期計画の変更及び平成24年度計画について
第17回 平成24年9月14日	平成25年度の事業展開について(平成25年度概算要求の概要)
第18回 平成25年3月28日	第3期中期目標・中期計画・平成25年度計画について

(3) 学術顧問会議

【中期目標】

(3) 学術研究に対する高い識見を持つ研究者の意見を反映させることにより、業務運営の改善を図り、効果的に成果が上がるよう事業を展開する。

【中期計画】

(3) 業務運営に関し専門的見地から幅広い助言を求める学術顧問会議については、学界を代表する有識者6名以上で構成し、定期的を開催する。事業実施に当たっては、効果的に成果が上がるよう、高い識見を持つ研究者の意見を的確に反映させる。

業務実績

学術顧問はノーベル賞受賞者、大学長経験者等、学術研究に関する特に高い識見を有する研究者から

構成されており、人文・社会科学から自然科学分野まで幅広く対応できるようにしている。第2期中期目標期間においては、学術顧問会議を延べ18回開催し、次年度概算要求や主な事業について専門の見地から幅広く審議いただいた。

なお、平成21年10月には新たに民間出身の研究者2名〔外村彰氏（故人）、中原恒雄氏〕を学術顧問として委嘱し、これまで以上に幅広く多様な研究者により学術顧問会議が構成されるよう配慮した。

○学術顧問名簿（平成25年3月現在）

石 弘 光	一橋大学名誉教授
豊 島 久真男	独立行政法人理化学研究所研究顧問
長 尾 真	京都大学名誉教授
中 原 恒 雄	社団法人日本工学アカデミー名誉会長
野 依 良 治	独立行政法人理化学研究所理事長
星 元 紀	放送大学客員教授
吉 川 弘 之	（学術最高顧問）独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

○学術顧問会議開催実績

開催日	主な議題
第24回 平成20年6月3日	<ul style="list-style-type: none"> 世界トップレベル研究拠点プログラム第1回フォローアップ委員会について 平成20年度大学院教育改革支援プログラム申請状況について 平成20年度科学研究費補助金の配分について（速報値） 先進8カ国研究会議長会合（G8 HORCs）開催報告 独立行政法人通則法改正法案の概要について
第25回 平成20年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の概算要求について リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業について 若手研究者交流支援事業—東アジア首脳会議参加国からの招へい— 科学技術研究員派遣支援システム調査について グローバルCOEプログラムの審査結果について 大学院教育改革支援プログラムの審査結果について 近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業の審査結果について 質の高い大学教育推進プログラムの審査結果について 平成21年度科学研究費補助金公募要領について
第26回 平成21年1月19日	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度予算案の概要について 第2回アジア学術振興機関長会議の開催について グローバルCOEプログラムの公募要領について 平成21年度科学研究費補助金の応募状況について
第27回 平成21年3月11日	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人日本学術振興会第2期中期計画変更（案）について 日英学長会議の開催について 第2回HOPEミーティングの開催について 平成21年度「グローバルCOEプログラム」申請状況について 平成21年度科学研究費補助金公募要領について
第28回 平成21年6月15日	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案について 先進8カ国研究会議長会合（G8- HORCs2009）について 平成21年度「グローバルCOEプログラム」審査結果について 平成21年度「国際化拠点整備事業（グローバル30）」等申請状況について 平成21年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果について
第29回 平成21年11月19日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の概算要求について 平成21年度補正予算により創設された基金について 先端学術研究人材養成事業について 中期目標・中期計画等の変更について 平成20年度事業実績評価について アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）について HOPEミーティングについて 日中韓・学術振興機関長会議（A-HORCs）について

	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）の審査結果について 平成21年度組織的な大学院教育改革推進プログラムの審査結果について 平成21年度大学教育推進プログラムの審査結果について 平成22年度異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学的研究推進事業の実施について 平成22年度科学研究費補助金の応募状況（速報値）について
第30回 平成22年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度予算案の概要について 第6回（平成21年度）日本学術振興会賞 受賞者決定について JUNBA 2010の開催について 「最先端研究開発支援プログラム推進のための調査研究」等について
第31回 平成22年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人の抜本的見直しについて 中期目標・中期計画の変更（案）について バンコク研究連絡センター20周年記念式典、論博メダル授与式及びタイ同窓会設立総会について（報告） 平成22年度世界トップレベル研究拠点プログラム公募要領について 平成22年度科学研究費補助金公募要領について 最先端研究開発支援プログラムに係る交付内定について
第32回 平成22年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> 行政刷新会議「事業仕分け第2弾」評価結果について 「日本学術振興会 育志賞」について 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムの公募について 平成22年度世界トップレベル研究拠点プログラム応募状況について 平成22年度大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム申請状況について 平成22年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果について 「最先端・次世代研究開発支援プログラム」公募要領、審査要領、審査体制、申請状況について
第33回 平成22年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> 最先端研究開発戦略的強化費補助金（最先端研究基盤事業）について 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について 平成23年度の概算要求について 平成22年度 ボトムアップ型国際共同研究事業－日米化学研究協力事業－採択結果及び平成23年度 ボトムアップ型国際共同研究事業－日米化学研究協力事業－公募について 平成22年度大学教育・学生支援事業 大学教育推進プログラムの審査結果について 平成22年度世界トップレベル研究拠点プログラムの審査結果について 平成22年度国際共同に基づく日本研究推進事業について 平成22年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の審査結果について 平成23年度科学研究費補助金公募要領について 最先端研究開発戦略的強化費補助金（最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業等）について
第34回 平成23年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度予算案の概要について 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」について 第二期中期目標・中期計画及び業務方法書の変更（案）について 事務室の移転について 第1回（平成22年度）日本学術振興会 育志賞 受賞者決定について ボトムアップ型国際共同研究事業 多国間国際研究協力事業－G8 Research Councils Initiative－ 第一回公募の採択課題について 平成22年度 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムの審査結果について 平成23年度科学研究費補助金（基盤研究等）の応募状況（中間集計）について
第35回 平成23年6月15日	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災への対応について 独立行政法人日本学術振興会 平成23年度計画について 第3回HOPEミーティング開催報告について

	<ul style="list-style-type: none"> ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの公募について ・博士課程教育リーディングプログラムの公募について ・大学の世界展開強化事業の公募について ・平成23年度科研費（補助金分・基金分）の審査結果について
第 36 回 平成 23 年 9 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について ・平成24年度概算要求について ・ノーベル賞110周年記念プロジェクトについて ・博士課程教育リーディングプログラムの申請状況について ・大学の世界展開力強化事業の申請業況について ・平成24年度科学研究費助成事業の公募について ・平成23年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の審査結果について
第 37 回 平成 24 年 1 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度予算案の概要について ・第二期中期計画の変更（案）について ・独立行政法人の制度・組織見直しの基本方針について ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞受賞者決定について ・第2回（平成23年度）日本学術振興会賞育志賞受賞者決定について ・平成23年度 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの審査結果について ・博士課程教育リーディングプログラムの審査結果について ・平成23年度大学の世界展開力強化事業の採択状況について ・平成24年度科学研究費女性事業（基盤研究等）の応募状況について
第 38 回 平成 24 年 3 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画の変更（案）について ・平成24年度計画（案）について ・日本学術振興会の将来ビジョンについて ・HOPEミーティングについて ・平成24年度世界トップレベル研究拠点プログラムの公募について ・平成24年度科学研究費助成事業公募要領について
第 39 回 平成 24 年 7 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告 ・Global Research Councilについて ・大学の世界展開力強化事業及びグローバル人材育成推進事業の申請状況について ・平成24年度博士課程教育リーディングプログラムの申請状況について ・平成24年度科研費（補助金分・基金分）の審査結果について
第 40 回 平成 24 年 10 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に係る業務の実績に関する評価の結果について ・平成25年度概算要求について ・平成24年度頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの審査結果について ・平成24年度博士課程教育リーディングプログラムの審査結果について ・平成24年度大学の世界展開力強化事業及びグローバル人材育成推進事業の採択状況について ・平成25年度科学研究費助成事業の公募について ・平成24年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究活動スタート支援）の審査結果について ・事務室の移転について
第 41 回 平成 25 年 2 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第三期中期目標（案）・中期計画（案）について ・平成25年度予算案について ・第9回(平成24年度)日本学術振興会賞 受賞者決定について ・第3回(平成24年度)日本学術振興会 育志賞 受賞者決定について ・GRCアジア太平洋地域会合について ・平成24年度世界トップレベル研究拠点プログラムの新規採択拠点について ・平成25年度科学研究費助成事業（基盤研究等）の応募状況について

(4) 学術システム研究センター

【中期目標】

(4) 研究経験を有する第一線級の研究者を配置し、事業の実施に必要な調査・研究機能や審査・評価業務に係る機能を充実・強化する。

【中期計画】

(4) 学術システム研究センターに研究経験を有する第一線級の研究者を配置する。センターは、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行う。

また、センターの組織運営について、外部有識者の運営委員会への登用等によるガバナンスの強化を図る。

業務実績

科学研究費や特別研究員をはじめ振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が最新の学術動向を踏まえつつ、審査から評価まで幅広く協働する体制を整備している。(ただし、審査・採択そのものには直接関与していない。)

主な業務としては、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「学術研究の助成等」、「若手研究者の養成」及び「学術に関する国際交流の促進」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。

主任研究員会議では、所長、副所長、相談役、主任研究員が一堂に会し、学術的見地からあるいは各専門調査班での議論に基づき、業務の課題について意見交換を行った。専門調査班会議では、専門分野を同じくする主任研究員及び専門研究員が会して、主任研究員会議での議論に基づいて振興会の事業実施にあたっての具体的な検討を行い、現場の研究者ニーズや専門的視点を振興会業務に反映させつつ、より適切な業務運営の実現を可能とした。

また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題である科学研究費助成事業及び特別研究員事業については、ワーキンググループを設置し、機動的に対応した。さらに、集中的に審議が必要な特定の課題については、少人数で構成するタスクフォースにおいてより詳細な議論を行った。

【平成 21 年度】

医歯薬分野に主任研究員を 1 名増員し、臨床系の立場からの科学研究費の「系・分野・分科・細目表」の一部見直しや分科細目増加に対応できるよう体制を強化した。また、新たに「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」を設置し、多岐にわたる国際事業の整理と見直しの検討を開始した。

【平成 22 年度】

総合・複合新領域の充実を図るため情報学分野の主任研究員を 1 名増員するとともに、より適切な審査体制の確立に必要な分野に専門性の高い専門研究員を 4 名増員することにより、学術研究の急速な発展と多様化に対応できるよう体制を強化した。また、新たな試みとして、主任研究員会議において研究員による研究員自身の研究内容とその意義についての発表を開始した。

「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」では、多岐にわたる国際事業について議論を行った。また、平成 22 年度に新たに「細目表改正タスクフォース」を設置し、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案について検討した。

【平成 23 年度】

センター機能の充実に資するため特命事項担当の主任研究員を 1 名配置するとともに、事業仕分けを踏まえつつ、民間等の研究機関の専門家の視点を業務に取り入れるため専門研究員を 7 名増員することにより、学術研究の急速な発展と多様化に対応できるよう体制を強化した。

東日本大震災の発生を受けて、センター研究員及び外部有識者による学術的・専門的見地からの発表を聴取した。

「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」では、平成 23 年 4 月に「日本学術振興会国際事業のあり方について(提言)」を取りまとめた。また、新たに「学術定期刊行物改善タスクフォース」及び「ピア・レビューシステムに関するタスクフォース」を設置し、特に、「学術定期刊行物改善タスクフォース」では、平成 24 年 3 月に「科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費))」の改善案をまとめた。

【平成 24 年度】

「学術定期刊行物改善タスクフォース」では、平成 24 年 7 月に「平成 25 年度科学研究費助成事

業公募要領 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）－国際情報発信強化、学術図書、データベース（案）」をまとめ、「ピア・レビューシステムに関するタスクフォース」からは、「科研費の審査体制の改善に対する提言」を主任研究員会議へ報告した。また、新たに設置した「特別推進研究等タスクフォース」では、大型研究種目に係る諸問題を、「特別研究員制度検討タスクフォース」では、特別研究員の資格要件、身分、研究費などについてそれぞれ検討し、制度の改善に努めた。

さらに、女性の前主任研究員を含む6名の主任研究員で構成する「男女共同参画に関する検討会」を開催し、学術助成と研究者育成における男女共同参画の現状と諸問題を整理し、振興会事業の今後の方向性について検討した。

○学術システム研究センターの各事業への主な参画実績

①学術研究の助成等

科学研究費助成事業などの審査委員候補者案作成にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、センターの研究員が前年度の審査結果を検証した上で実施した。また、同検証結果に基づき、第2段審査において有意義な意見を付した審査委員を選考した。

科学研究費助成事業のうち、大型研究種目については審査委員の選考に加え、特別推進研究では審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補、基盤研究（S）等では、研究進捗評価に係る評価協力者候補の選考も行った。

平成20年度には、科学研究費補助金審査の奨励研究の専門分野の区分見直しについての検討や、平成22年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案等を行った。

平成21年度には、新たに「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業」について制度設計への助言を行い、審査等の実施体制についての検討を行った。また、平成21年度補正予算による事業についても、「最先端研究開発支援プログラム」、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に係わる助言、資料作成、書面審査委員の推薦等を行った。

平成22年度には、平成21年度補正予算による事業である「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に係わる書面レビュー候補者の追加選考や審査委員会委員候補者の選考を行った。また、10年に一度の大幅な見直しである平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案作成のため、新たに「細目表改正タスクフォース」を設置するとともに、科学研究費補助金事業改善のためのワーキンググループ、専門調査班会議及び主任研究員会議にて検討を進めた。特に平成22年度は、科学研究費補助金の基金化について科学研究費補助金事業改善のためのワーキンググループにおける検討を経て、その検討状況を中間整理として文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会において研究員が報告した。

平成23年度には、平成22年度より議論を重ねてきた平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案を文部科学省へ提出した。

平成24年度には、科学研究費助成事業の「時限付き分科細目」の制度改善についても検討した。

②若手研究者の養成

特別研究員事業の審査委員候補者案作成にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、センターの研究員が前年度の審査結果を検証した上で実施した。また、日本学術振興会賞関連の査読・絞り込みと審査会への出席、平成22年度に新設された日本学術振興会育志賞の制度設計への助言、査読・絞り込み、面接選考、選考委員会への出席、さらに、特別研究員－SPD採用者に対する評価を実施した。

③学術に関する国際交流の促進

各種国際交流事業の審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、センターの研究員が前年度の審査結果を検証した上で実施した。

平成20年度には、各種国際交流事業の審査手引きや募集要項等の検討、書面評価員の推薦等を行った。

平成21年度には、新たに「多国間国際共同研究事業」及び「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」について制度設計への助言を行い、審査等の実施体制についての検討を行った。また、「優秀若手研究者海外派遣事業」と「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」について制度設計や運営方法に係る助言を行った。

平成22年度には、「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」において主要な国際事業の成果と課題について検証し、それを基に今後の方向性の検討を行うとともに、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の制度設計への助言や審査等の実施体制への検討、二

国際交流事業の実施方法、「独立行政法人の事務・事業の見直し」で指摘を受けたアジア関係事業の統合・メニュー化、論文博士号取得希望者への援助の在り方についての検討など、国際事業について様々な議論を行った。また、日米化学研究協力事業のテーマアドバイザーの推薦、G8 Research Councils Initiative 第2回公募テーマや2011年北東アジアシンポジウム（2012年日中韓フォーサイト事業）テーマの検討を行った。

平成23年度には、国際共同研究事業（a.国際化学研究協力事業－ICCプログラム－、b.国際共同研究教育パートナーシッププログラム－PIREプログラム－）平成24年度分募集要項を検討した。

平成24年度には、北東アジアシンポジウムの開催テーマの提案やフィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞の候補者推薦を行った。

④説明会の実施等

センターの活動について研究者等からの一層の理解と協力を得るため、大学や学会等において事業説明会を継続的に実施した。さらに、リーフレットを作成・配布することで研究員の業務への理解の促進に努めるとともに、研究員候補者の推薦を大学等の関係研究機関へ依頼するにあたっては、毎時、説明会を実施した。

⑤その他の事業

科学研究費による最近の研究成果を紹介する「科研費NEWS」の記事の提案や執筆候補者の推薦、「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムの視察報告など、研究成果の普及に貢献した。

⑥「事務・事業の見直しの基本方針」に対する措置状況等

研究員の在り方について検討を行い、平成22年8月に「利益相反マネージメント・ポリシー」を策定した。

ガバナンスの強化を目的として、平成23年よりセンター運営委員会の構成員の半数程度を外部有識者とするにより、センター運営の方針等を策定するにあたって多様な視点からの意見を反映できるようにした。また、平成23年4月より謝金の支出に係る規程等を見直し、研究員の勤務実態に即して謝金を支出することとしたほか、学術研究動向調査等研究に係る経費については、平成23年度契約分から経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で研究費を支給することとした。新規の研究員選考にあたっては、平成23年度委嘱分より、従来行ってきた学術的な資質面での評価を重視するだけでなく、公平性と適切性の観点から所属機関と専門性の多様性の確保や地域的なバランス、男女比のバランスに配慮することに加え、民間研究機関等からの参画を得ることにより、透明性の強化を図った。

平成24年度には、外部有識者のみから構成される諮問会議として運営委員会を改組したほか、平成25年度契約分より、学術研究動向調査等研究に係る経費については総額を抑制しつつ間接経費を10%から30%に変更することで、所属機関に対して研究員を輩出する負担への理解と研究員の研究活動維持への支援を促した。

○学術システム研究センターの構成の年度別推移 (単位：人)

構成員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
所長	1	1	1	1	1
副所長	3	3	3	3	2
相談役	—	1	1	1	1
主任研究員	17	18	19	20	20
専門研究員	93	93	97	103	103
合計	114	116	121	128	127

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況 (単位：人)

専門調査班	分野	平成20年度 (平成20年4月1日現在)		平成24年度 (平成24年4月1日現在)	
		主任研究員数	専門研究員数	主任研究員数	専門研究員数
人文 学専 門調	哲学、芸術学	2	2	2	3
	文学、言語学		3		3
	史学		2		2

査班	人文地理学・文化人類学		2		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2	2	2
	経済学、経営学		2		2
	社会学		2		2
	教育学、心理学		3		4
数物系科学専門調査班	数学	2	3	2	2
	物理学（素粒子学等）		2		3
	物理学（物性等）		3		3
	地球惑星科学		1		2
	プラズマ科学		1		1
化学専門調査班	物理化学	2	1	2	-
	有機化学、生体関連化学		1		-
	無機化学、無機工業材料		1		-
	分析化学、環境関連化学		1		-
	合成化学、有機工業材料		1		-
	高分子化学、高分子・繊維材料		1		-
	機能物質化学、機能材料・デバイス		1		-
	基礎化学		-		3
	複合化学		-		4
	材料化学		-		2
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2	2	3
	機械工学		2		2
	総合工学		2		2
	電気電子工学		2		2
	土木工学、建築学		2		2
	材料工学、プロセス工学		2		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3	2	3
	生物科学		3		4
	人類学		1		1
農学専門調査班	農学	2	2	2	2
	農芸化学		2		2
	森林学		2		2
	水産学		2		2
	農業経済学		1		1
	農業工学		2		2
	畜産学、獣医学		2		2
医歯薬専門調査班	薬学	2	2	4	2
	基礎医学		4		5
	内科系臨床医学		5		5
	外科系臨床医学		4		4
	歯学		2		2
	境界医学、人間医工学（平成20年度）		2		1
	社会医学		1		1
	看護学		1		1
総合・複合新領域専門調査班	情報学	1	3	2	3
	ナノ・マイクロ科学		1		2
	環境学		1		2
	人間医工学		1		1
計		17	93	20	103

(5) 自己点検及び外部評価の実施

【中期目標】

(5) 自己点検や外部評価を実施し、その結果を踏まえて業務運営の改善等を図る。

【中期計画】

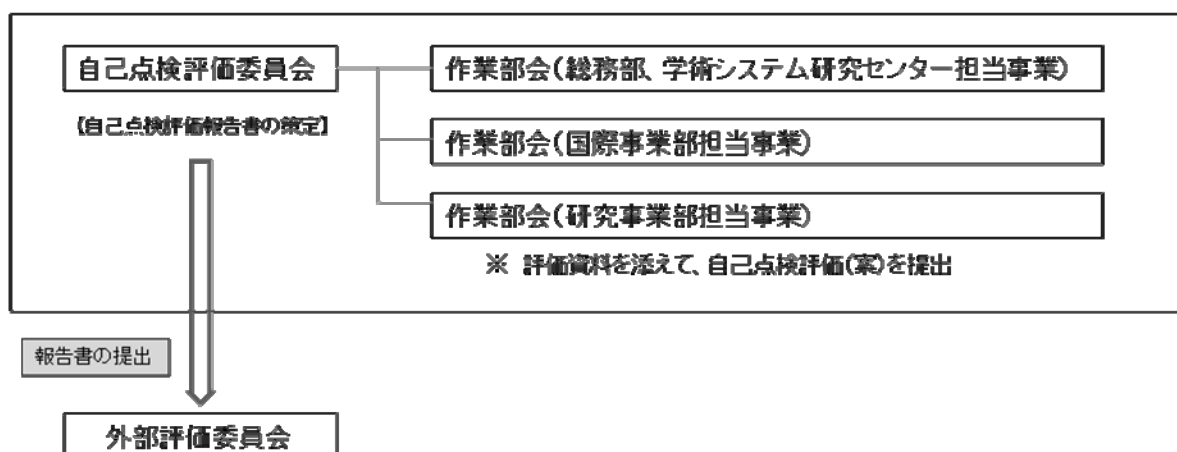
(5) 自己点検については、事業実施に関係する研究者等の意見を参考に、毎年度事業ごとに実施し、事業の改善・見直し等を行う。

また、外部評価として、複数の学界や産業界などを代表する有識者に評価委員を依頼することにより体制を整備し、毎年度、管理運営や各事業の実施状況等について、効率及び効果の両面から評価を行い、その結果をホームページ等国民に判りやすい形で公表するとともに、その指摘を業務運営の改善等に的確に反映させる。

業務実績

① 自己点検評価

各事業年度に係る自己点検評価について必要な評価資料を作成するとともに、作業部会を経て自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。自己点検評価結果については、外部評価委員会に提出し、外部評価の基礎資料として活用された。また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に対しても、外部評価結果とともに参考資料として提出した。



② 外部評価

各事業年度に係る外部評価について、学会、産業界などを代表する有識者6名で組織される外部評価委員会委員に対して業務実績の説明を行った上で外部評価委員会を開催し、外部評価報告書を取りまとめた。評価結果についてはホームページにて公開するとともに、外部評価委員会からの指摘事項については、業務運営の改善等に反映させた。また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に対しても参考資料として提出した。

これらにより、振興会の事業・業務の実施状況について、外部評価委員による第三者評価を行うことで公正で客観的な評価を実施した。

○独立行政法人日本学術振興会自己点検評価・外部評価報告書：

(http://www.jsps.go.jp/koukai/index3.html#id3_2)

(6) 情報システムの整備

【中期目標】

(6) 研究者の負担の軽減等、業務運営を適切に実施するために必要な情報システムを整備する。併せて、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

【中期計画】

(6) 研究者等に有用な制度改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備を促進する。

① 公募事業における電子化の推進

公募事業の応募手続き及び審査業務については、「電子申請システム」を整備し、完全電子化に取り組む。完全電子化にあたっては、府省共通研究開発管理システムとの連携を図りつつ、積極的に推進する。

なお、両システムに共通する機能については、業務効率化の観点から十分な検証を行い、重複開発を行わないように調整を図る。ただし、応募書類の簡素化が困難である場合など、電子化による費用対効果が見込めない公募事業については、電子システムの最適化に留意しつつ、柔軟に対応する。

(i) 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業については、応募手続き・審査業務の完全電子化に向けた取組を行う。なお、文部科学省からの研究種目の移管や制度改善に伴い見直しが必要な場合には、随時開発を実施する。

(ii) 特別研究員事業

特別研究員事業については、申請書等の電子化に向けた取組を行う。なお、推薦書等の第三者による認証が必要な調書については、なりすまし・改ざんの防止対策が不可欠であり、提出書類の信頼性を確保した上で、応募手続き・審査業務の完全電子化に向けた取組を行う。

また、海外特別研究員事業の応募書類の電子化については、海外からの応募にも対応する必要があるため、提出書類の信頼性が確保できるかを検討した上で、随時開発を行う。

(iii) 学術の国際交流事業

国際交流事業については、公募・審査業務の完全電子化に向けた取組を行う。

なお、推薦書等の第三者による認証が必要な調書については、なりすまし・改ざんの防止対策が不可欠であり、提出書類の信頼性を確保した上で、完全電子化を行う。

② 情報共有化システムの整備

業務に必要な情報の共有化を促進するとともに、業務用データの更新作業の円滑化を図る観点から、情報共有ソフトを活用することによって情報システムの整備を行うこととする。

③ ホームページの充実

振興会の業務内容に関する最新情報をホームページで迅速に提供する。掲載にあたっては閲覧者側からの視点を重視し、見やすさ・わかりやすさの確保に努める。

また、ホームページ内の各記事に、閲覧者からのアンケート欄を設け、ニーズにあった記事内容を提供することができる仕組みを確立する。

④ 情報セキュリティの確保

振興会のコンピュータ環境のセキュリティを確保し情報資産を守るため、情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するとともに、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、PDCA サイクルの構築及び定着を図る。

業務実績

研究者等に有用な制度の改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備、ホームページの充実を図った。

① 公募事業における電子化の推進

研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページからダウンロードできるように便宜を図った。研究者からの申請書類を電子的に受け付ける電子申請システムについては、従来の公募事業を継続して実施するにあたり、制度改正に伴うシステム改修だけでなく、研究者等からの要望も踏まえたシステム改修を行うとともに、交付申請手続きや交付決定後の変更手続きへの電子化拡充を図った。

また、その他の事業への電子化拡充にあたっては府省共通研究開発管理システム e-Rad の連携活用を検討し、引き続き国際事業の一部について e-Rad による申請受付を実施した。

(i) 科学研究費事業

【平成 20 年度】

特別推進研究において外国人審査員による入力が行えるようにシステム整備を行った。

【平成 21 年度】

ログイン機能並びに研究機関情報、研究者情報及び機関担当者情報の管理機能を統合することで、従来 e-Rad と電子申請システムで二重に発行していたログイン情報を e-Rad に一本化し、各情報の登録・修正・削除処理を e-Rad に集約した。また、研究成果公開促進費の審査について電子審査システムを整備し電子化を行った。さらに、今後予想される応募件数の増加に備え、大量の応募データの受付処理を行うことが可能な Web サーバを増設するとともに、ネットワークの負荷を分散させる装置を導入したほか、応募の集中期間においてもシステムの可用性に影響を与えないためのアプリケーションに係る処理方法の見直しを実施するとともに、24 時間監視を実施する等監視体制の強化を行った。

【平成 22 年度】

研究活動スタート支援における「転出報告書」及び「間接経費辞退届」の手続きを電子申請システムで行えるよう改修を行った。また、電子申請システムに障害が発生しても申請手続きが継続できるよう、インターネット接続用回線やネットワーク・サーバ機器類を全て二重化し、耐障害性を高めた。さらに、応募が集中する時期においては、電子申請システムについての多数の問合せに対応できるよう、受付時間の夜間延長及び休日受付を行うなど、利用者の利便性の向上を図った。

【平成 23 年度】

応募手続き・審査業務について電子申請システムにより行うとともに、制度改善等に伴うシステム改修を実施した。交付申請書の受付については、従来実施している研究活動スタート支援に加え、基盤研究等の研究種目についても平成 24 年度当初から電子申請システムによる受付が可能となるよう開発を行った。

【平成 24 年度】

基金分の研究種目における交付決定後の一部の手続きについてシステム改修を実施し、電子申請システムの活用を開始した。また、補助金分と基金分の実績報告手続きについて、平成 25 年度から電子申請システムを活用すべく、システム改修を実施した。

(ii) 特別研究員事業

【平成 20 年度】

推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、書面による申請に代わる容易な方法について引き続き検討した。

【平成 21 年度】

電子化されていなかった海外特別研究員事業の申請受付について新たに電子化を行った。また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について検討を行った結果、セキュリティ対策に係る費用が増大する一方で、事前準備として必要な厳密な本人確認作業が利用者側に大きな負担となることが明らかになったことから、費用対効果や簡易な代替手段についても考慮し、電子化の要否も含め引き続き検討することとした。

【平成 22 年度】

特別研究員事業及び海外特別研究員事業に係る審査帳票機能についてシステム改修を行った。また、海外特別研究員事業の電子申請システム導入については、日本国内の大学等に所属せず、海外の大学等で研究を行っている者からの申請受付ができるようシステム改修を行い、平成 23 年度からの電子申請を可能とした。さらに、平成 23 年度追加採用分及び平成 24 年度採用分の海外特別研究員の同時募集に対応するためシステム改修を行った。

【平成 23 年度】

審査機能について、海外特別研究員事業の併願申請に係るシステム改修や審査制度改正に伴い「人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性」を追加したことによるシステム改修を行った。また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について具体的な実現方法の検討を継続するとともに、システム面及び運用面だけでなく費用面についても考慮した上で引き続き検討を行うこととした。

【平成 24 年度】

科学研究費助成事業における「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、平成 26 年度採用分の募集に向け、新しい「系・分野・分科・細目表」に対応した審査体制を構築し、対応するシステム改修を行った。また、機関コードの 5 桁化の改修による機関コードの共通化（科学研究費助成事業と共通）や、電子申請システムによる審査結果開示機能の改修により、申請者だけでなく各申請機関への結果報告についても電子化を実施し、業務の効率化を図った。さらに、応募受付、審査業務等を電子的に実施できるシステムの導入について検討を行うこととした。

(iii) 学術の国際交流事業

【平成 20 年度】

推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、書面による申請に代わる容易な方法について引き続き検討した。

【平成 21 年度】

電子化されていなかったリンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業及び論文博士号取得希望者に対する支援事業について新たに電子化を行うとともに、優秀若手研究者海外派遣事業における書面審査についても、申請者及び審査員がシステムに登録したデータを利用し、審査会等で必要となる各種書類を出力できる機能を追加し、審査業務の効率化を行った。また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について検討を行った結果、セキュリティ対策に係る費用が増大する一方で、事前準備として必要な厳密な本人確認作業が利用者側に大きな負担となることが明らかになったことから、費用対効果や簡易な代替手段についても考慮し、電子化の要否も含め引き続き検討することとした。

【平成 22 年度】

平成 22 年度に初めて審査を行った多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）について e-Rad による申請受付を実施するとともに、既に電子化を行っている事業については機能改修を行い利用者の利便性向上を図った。

【平成 23 年度】

推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、その具体的な実現方法の検討を継続するとともに、システム面だけでなく費用面についても考慮した上で引き続き検討を行うこととした。

【平成 24 年度】

新たに e-Rad 対象制度となった事業における e-Rad へのデータ提供のためのシステム改修、登録件数増に伴う機関コード桁数の変更（4 桁から 5 桁へ）など、制度改善への対応及び利用者の利便性向上に向けたシステム改修を行った。

②情報共有化システムの整備

【平成 20 年度】

グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築することで、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるように改善を図った。また、ホームページ作成など紙による業務管理を行っていた業務についてデータベースによる進捗管理等に切り替え、各部署からの依頼案件を瞬時に把握できる体制を整備した。

【平成 21 年度】

更なる業務効率の向上のためホームページ申請手続きに係るグループウェアの改修を行い、過去の申請情報の出力や担当者情報の入力作業の簡易化を図った。

【平成 22 年度】

外部との大容量データファイルの共有に関する需要が増えたことから、セキュアな環境でデータの受渡しができる振興会専用のオンラインストレージを導入した。

【平成 23 年度】

平成 24 年度中にグループウェアを含めた業務基盤システムのリプレースを予定していたことから、現行のグループウェアに対する機能追加等は行わずに、次期グループウェアにおいて求める機能やセキュリティ対策等について、外部の専門家である CIO 補佐官とともに検討を行った。

【平成 24 年度】

平成 25 年 1 月に業務基盤システムのリプレースを実施し、新しいグループウェアの導入により紙媒体で行われていた ID 登録やホームページ更新依頼など情報システム関連の申請を電子化し、利便性を向上させた。また、WEB 会議システムを導入し、外部の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減した。

③ホームページの充実

ホームページは、公募情報を中心に振興会の事業内容に関する最新情報を迅速に提供し、広く国民に周知するための重要な手段の一つとなっているが、その重要度が増し、訪問者数の増加が見込まれる中で、掲載している情報量が増えていくにつれ、閲覧者が必要な情報へアクセスしづらくなっていることから、公募情報や振興会の業務内容に関する最新情報をホームページで迅速に提供するほか、一般国民や研究者のニーズに応える的確かつ見やすい情報提供を行うため、振興会アクセシビリティガイドライン等に基づき、利用者のアクセシビリティを考慮したホームページの再構築

を行った。

④情報セキュリティの確保

情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、情報セキュリティに関する意識を高めるために職員等を対象にセキュリティ講習を実施するとともに、平成23年度より、ポリシーの遵守状況を確認するため全職員を対象に自己点検を実施した。

平成21年度には、ウェブサイトを通じた情報漏洩等を防止するため、新たにフィルタリングソフトを導入し、業務上不適切なホームページの閲覧を制限した。

平成22年度より、電子メールの送信元なりすまし対策の一環として、送信ドメイン認証を導入するとともに、振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果を基に対策を行うことにより、各情報システムの情報セキュリティの確保をより厳重に行った。

平成23年度には、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」に基づき情報セキュリティポリシーを改正するとともに、それに倣ったポリシー遵守のための情報取扱手順書を作成し、職員に周知した。

平成24年度には、高度化する情報セキュリティ対策に対応するため、情報セキュリティ対策について専門的見地からの支援・助言等を行う外部の専門業者に最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官を委託し、対応の強化に努めた。

(7) 研究費の不正使用及び不正行為の防止

【中期目標】

(7) 助成・支援事業の実施においては、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除並びに研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策を強化する。

また、研究者が所属する研究機関が研究費を適切に管理することなどにより、適正な執行等が図られるようにする。

【中期計画】

(7) 助成・支援事業のマネジメントの一環として、不合理な重複及び過度の集中の排除並びに不正使用及び不正受給の防止策を強化する。

このため、政府等の方針を踏まえ、研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムを活用するとともに、審査結果を他の競争的資金の配分機関に迅速に提供する。

また、研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担のもと、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ、各事業毎に適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させる。

また、事業説明会等を開催し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について助言、注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、振興会による監査を充実することにより不正の防止に努める。

業務実績

「研究活動の不正行為への対応に関する規程」（平成18年規程第19号）及び「競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程」（平成20年規程第3号）を整備しており、各種事業の募集要項において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は厳しい措置で対応する旨を記載している。平成24年度には、「競争的資金の適正な執行に関する指針（平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）」が平成24年10月17日に改正されたことに伴い、「研究活動の不正行為及び競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程（平成18年規程第19号）」を平成25年3月13日に改正した。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）別紙にある『競争的資金等』の一覧に該当する事業については、標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を文部科学省に提出することを応募要件としている。

科学研究費助成事業等の事業説明会を行っている事業については、不正使用・不正行為を防止するため研究者及び研究機関の事務担当者へ注意喚起、指導を行い、不正使用や不正行為に対する認識を高めた。平成21年度には、平成20年度決算検査報告に基づきいわゆる「預け金」が大きな問題であることを

振興会内で周知するとともに、対外的には、事業説明会等において「預け金」が重大な不正行為の一つであることを研究者や研究機関事務局に対して認識させ、再発防止に努めた。

さらに、近年の研究活動における不正行為が国内外で問題となる中、責任ある研究活動の実現に向けた取組みをさらに強化するため、日本学術会議と共催で学術フォーラム「『責任ある研究活動』の実現に向けて」を平成25年2月19日に日本学術会議で開催し、研究活動における公正性の確保を推進した。

なお、平成18年8月の科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」及び平成18年9月の文部科学省通知「研究費の不正な使用の対応について」を踏まえ、振興会では競争的資金等に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発受付窓口を設置している。

(8) 内部統制の充実

【中期目標】

(8) 適切な業務運営を図るため、内部統制を充実させる。

【中期計画】

(8) 適切な業務運営を図るため、管理会計の活用、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の整備、わかりやすい情報開示等による内部統制の充実を図る。

また、法定監査のほか、監事による監査を受けることにより、給与水準のみならず、法人業務全般について厳格なチェックを受ける。その際、国民の理解と信頼が得られるよう、監査の結果をホームページ等で公開する。

業務実績

①法人の長のマネジメント体制

独立行政法人制度の下、振興会の意思決定は法人の長である理事長が行っている。しかし、振興会では、理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する役員会を設置し、予算、事業計画、規程の制定等、重要事項について審議することで理事長の判断に資することとしている。なお、監事は、独立行政法人通則法で振興会の業務を監査し、理事長に意見を提出できるとされているほか、役員会に出席し、必要な意見を述べるができることとなっている。

また、独立行政法人日本学術振興会法第13条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学術界、産業界、大学等を代表する学識経験者から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。さらに学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者により構成される学術顧問会議を開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地から幅広い助言を求めている。これら、評議員会、学術顧問会議の意見や助言により、国民や研究者のニーズが理事長のマネジメントに活かされるような方策をとっている。

②業務の有効性・効率性

各事業の実施にあたっては、事業実施の手順・方法を規定した事業の取扱要領等を作成しており、それらに従って事務を行うことで、各事業が、恣意的にならず、常に公平・公正で効率的に行われるようになっている。

また、その取扱要領に従って事業が実施されているかどうかは常に監督権者である管理職員が確認しているほか、主計課監査係においてもチェックを行っている。

さらには、自己点検評価及び外部評価を毎年度事業ごとに実施し、自ら事業の改善・見直し等を行うとともに、外部評価における指摘を業務運営の改善等に的確に反映させている。

③法令等の遵守

法人の長である理事長は、年度初めや年末・年始などに定期的に全役職員に訓辞を行い、振興会の使命と社会的役割を説明するとともに、法令や規程の遵守、情報セキュリティ、健全な職場環境の形成等について、全役職員が徹底的に取り組むよう指示している。

平成22年11月には役職員が遵守すべきこれらの事項をまとめた「独立行政法人日本学術振興会行動規範」を策定し、ホームページに掲載した (<http://www.jsps.go.jp/aboutus/index6.html>)。平成23年度より、職員に対してコンプライアンス研修を実施した。

また、問題が発生した場合等に報告や相談をしやすい環境を形成するため、理事長はじめ役員が各部署を巡回し担当者とのコミュニケーションの場をもつことにより、業務改善の意見を認識できるよう、

また、問題の早期発見を可能ならしめるよう努めた。

特に、平成24年10月に中央労働基準監督署の是正勧告を受け、振興会では、全職員に対して速やかに時間外労働の実態調査を行い、本調査に基づき、支払われていなかった割増賃金を支払った。また、役員会等において今後の対応を検討するとともに、職員の勤務時間管理の適正化について一層の取組みを行った。

④リスク管理について

平成22年11月1日に「独立行政法人日本学術振興会リスクマネジメントに関する要項」を定め、リスクマネジメント体制を強化した。具体的には、平成22年度に監査法人との間でリスクマネジメント及び内部統制の在り方等についての意見交換を行ったほか、リスクマネジメント委員会において東日本大震災への対応を協議した。平成23年度には同委員会においてリスクマネジメントや防災マニュアルについて協議し、平成24年度には海外研究連絡センターにおける危機対応について審議した。

⑤監査の体制整備

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）における監事の在り方を含めた内部統制についての指摘を踏まえ、管理会計の活用、監事監査・監査法人のサポートによる内部統制の充実、わかりやすい情報開示等による内部統制の充実の検討に着手した。また、管理会計の活用の一環として、決算・セグメント情報の公表に向け、会計システムを利用して、事業ごとに執行管理を行った。監査体制については、主計課監査係による日常的なチェックを実施した上で、監事監査を実施する体制を整えており、監事監査にあたっては監査室が補佐することとしている。第2期中期目標期間においては、必要に応じて会計規程や契約規則の改正を行いつつ、引き続き従来の体制で監査を実施した。

⑥監事監査の実施

監事監査については、振興会の業務内容や財務内容をはじめ、入札・契約の内容、「随意契約等見直し計画」の実施状況、随意契約から競争入札に移行したもののうち一者応札となっているものについて、さらには、給与水準の状況、給与水準の適正化に向けた取組みについて監査を受けた。

また、重点的に監査する項目として、「特別研究員の現状と在り方について」（平成20年度）、「随意契約に関する調査」（平成21年度）、「検収体制について」、「契約業務の改善状況について」、「基金の管理について」（平成22年度）、「海外研究連絡センターの監査について」、「振興会業務の効率化について」（平成23年度）、「資金適正運用における大学等との連携について」、「勤務時間の適正な管理について」（平成24年度）をそれぞれ設定し、監査を受けた。

平成21年12月4日には「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）を受け契約監視委員会を立ち上げ、随意契約と一者応札についての点検・見直しを行った。見直しの結果、随意契約によることがやむを得ない場合を除き、一般競争入札を行うこととした。同時に、見直しを徹底するため、各課へ一般競争入札への移行について周知した。

このほか、監事は監査実施のための情報収集等の観点から「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第9部会」に出席し、他機関の監事との間で情報交換や連携を図った。

<参考>本事業報告書における関連項目：V 第二 5 (3) 監査の適正化

2 学術研究の助成

【中期目標】

2 学術研究の助成

(1) 人文科学、社会科学、自然科学の各学問分野の学術研究に対する幅広い助成を行うことにより、我が国の大学等の研究基盤の充実及び創造的で優れた学術研究の格段の発展に寄与する。

また、独創的な基礎的研究から将来の学問及び社会の発展に寄与する可能性を秘める種が芽吹くのを促し、重厚な知的蓄積が図られるよう助成の在り方について不断の検討を行う。

(2) 学術研究の助成は、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により行う。すなわち科学研究費補助金事業として国から交付される科学研究費補助金を研究者に交付することに加えて、研究助成の一部に要する費用に充てるために国から別途交付される補助金により「学術研究助成基金」を設け、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基金運用方針に基づき、学術研究助成基金事業を実施し、研究者に、その研究の進捗に応じ研究費の交付を行う。

これらの事業については、国の事業としての一体性を確保しつつ、適正かつ効果的に、確実に

実施する。その際、助成対象となる研究者の側にとってわかりやすいものとなるよう、文部科学省で行う科学研究費補助金事業を含め一体的に運用する必要があるため「科学研究費助成事業（科研費事業）」として実施する。

(3) 審査・評価については、それぞれの研究種目に応じて、中長期的観点や国際的な観点も考慮して適切に行う。研究経験を有する者をプログラム管理者として配置し、その知見を活用しながら、審査・評価の改善策の検討、審査委員の公正な選考、研究者への情報提供等を行う。

応募書類の受理から採否決定までの審査は迅速に行い、早期交付に努めることとし、府省共通研究開発管理システムを活用し、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し迅速に提供する。また、評価結果については、国民に分かりやすい形で公表するとともに、学術研究に関する理解増進活動を行う。

(4) 学術研究助成基金事業について、独立行政法人日本学術振興会法（平成十四年十二月十三日法律第一百五十九号）第18条第1項の文部科学大臣が財務大臣と協議して定めるものは、基金運用方針に定める研究事業とする。

(5) 学術研究助成基金の運用開始後5年以内に、同基金の執行状況及び成果等について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行う。

【中期計画】

2 学術研究の助成

学術研究に対する幅広い助成を行うことにより、独創的かつ多様な基礎的研究を推進し、人類の知的資産の拡充、将来の学問及び社会の発展に寄与する。その際、公正で透明性のある審査・評価を実施するとともに、研究者の研究活動が円滑に実施できるように業務を行う。また、研究成果の適切な把握に努め、社会への還元・普及活動を行う。

学術研究の助成は、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により行う。これらの事業については、助成対象となる研究者の側にとってわかりやすいものとなるよう一体的な運用が求められることから、科学研究費助成事業（以下「科研費事業」という。）として実施する。

科研費事業は、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき、以下により、滞りなく確実に実施する。

特に、学術研究助成基金事業については、学術研究助成基金を設け、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基金運用方針に従って実施する。その際、科学研究費補助金事業との整合性に配慮しつつ、基金の特性を活かし、研究資金の多年度にわたる柔軟な使用を可能とするなど、研究計画等の進捗状況に応じて弾力的に運用する。

- ・ 科研費事業の配分審査、研究評価等を行うために、学術研究に対する高い識見を有する者で構成する科学研究費委員会を置く。
- ・ 科研費事業の交付等の手続きに関する業務は、文部科学省が定めた規程、通知に従って行う。
- ・ 科学研究費委員会において、科研費事業の毎年度の審査方針等を、文部科学省科学技術・学術審議会が示す審査の基本的考え方を踏まえて決定する。

業務実績

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

科学研究費助成事業は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から基盤研究等の一部の研究種目における審査・交付業務が平成11年度に文部省（現文部科学省）から振興会に移管されて以降、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、間接補助事業として実施している。

第2期中期目標期間においては、平成23年度に研究資金の多年度にわたる柔軟な執行を可能とする学術研究助成基金を設けたほか、各年度とも軽微な事務処理の外部委託や電子システムを積極的に活用することで効率化に努めつつ、以下の業務を実施した。

【平成20年度】

基盤研究、萌芽研究、若手研究（S）、若手研究（スタートアップ）、奨励研究、研究成果公開促進

費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）、特別研究員奨励費及び学術創成研究費について公募・審査・交付業務を、特別推進研究及び若手研究（A・B）について公募・審査業務を行った。

【平成21年度】

基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（S）、若手研究（スタートアップ）、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）、特別研究員奨励費及び学術創成研究費について公募・審査・交付業務を、特別推進研究及び若手研究（A・B）について公募・審査業務を、また、若手研究（スタートアップ）については、平成22年度分公募から研究活動スタート支援と改め公募を行った。

【平成22年度】

基盤研究、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について公募・審査・交付業務を、若手研究（S）及び学術創成研究費について交付業務を、また、特別推進研究及び若手研究（A・B）について公募・審査業務を行った。

【平成23年度】

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について公募・審査・交付業務を、若手研究（S）及び学術創成研究費について交付業務を行った。また、「独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律」（平成23年法律第23号）に基づき振興会に新たに設けられた学術研究助成基金により研究助成を行う科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を新設し、基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）の平成23年度以降に採択される研究課題を対象に、会計年度にとらわれない、研究の進展に合わせた研究費の前倒しや次年度使用などの柔軟な執行を可能とした。

【平成24年度】

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について、公募・審査・交付業務を、新規募集を停止している若手研究（S）及び研究成果公開促進費（学術定期刊行物）について交付業務を、研究成果公開促進費（国際情報発信強化）について公募・審査業務を行った。また、基盤研究（B）、若手研究（A）について一部基金化を実施した。

◇学術研究助成基金の管理及び運用

平成23年度に造成された学術研究助成基金については、特別の勘定を設け区分経理を行うとともに、基金管理委員会を設置するなど基金の適切な管理・運用体制を構築した。その上で、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成21年度制定、平成23年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため基金管理委員会及び運用部会を設けており、その開催実績は「11・（1）③先端研究助成基金の管理及び運用」に記載のとおりである。

さらに、独立行政法人日本学術振興会法第二十一条に基づき学術研究助成業務に関する報告書を作成し、文部科学大臣に提出した。

(1) 審査・評価の充実

【中期計画】

(1) 審査・評価の充実

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行う。

① 審査業務

科学研究費委員会は年3回程度開催するとともに、配分審査のための小委員会を必要に応じて開催する。

審査委員の拡充等を行い、審査の質的充実を図る。

不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムを活用するとともに、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し4月下旬までに提供する。

② 評価業務

評価については、それぞれの研究種目に応じて行うとともに、大型の研究課題については、追跡調査等により成果把握に取り組む。その際、適切な評価体制の整備を図るとともに、その結果については、ホームページにおいて広く公開する。

業務実績

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行った。

① 審査業務

(i) 科学研究費委員会を開催して、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」や学術システム研究センターにおける制度の改善に関する検討結果を踏まえ、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」を改正した。

毎年度、書面審査及び合議審査の2段階によるピア・レビューを経て、また、1課題あたりの交付額の大きい研究種目についてはより充実した審査を行うためヒアリングを実施した上で採択課題を決定し、結果については、応募者への通知後ホームページ等に掲載したほか、速やかに他の競争的資金の配分機関に対し情報提供した。

(ii) 審査委員の選考については、審査委員候補者データベース（登録者数は平成20年度の約49,000名から平成24年度には約70,000名に充実）を活用し、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査を検証した上で専門の見地から適切に実施した。同検証の結果に基づき、平成20年度より、第2段階審査に有意義な審査意見を付した審査委員を選考し表彰するとともに、検証により得られた傾向を全ての第一段審査委員（書面審査委員）に対して通知した。

○ 審査委員候補者データベースの登録者数の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
49,403名	54,234名	59,050名	65,011名	69,911名

○ 第2期中期目標期間において第2段階審査に有意義な審査意見を付した審査委員数

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
29名	20名	39名	49名	115名

(iii) 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、合議審査において、研究計画調書に記載された他の研究費への応募・採択状況及びe-Radの登録情報を確認するとともに、毎年度審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し提供した。

○ 科学研究費委員会開催実績

開催日	議事内容
平成20年6月11日	・平成20年度科学研究費補助金（基盤研究等）の配分結果について ・平成21年度公募・審査に向けた改善等について ほか
平成20年9月25日	・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について

	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ほか
平成 21 年 1 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の審議予定について ・平成 21 年度若手研究（スタートアップ）における研究計画の独自性・独立性の評価について ・科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果の開示内容の充実について ほか
平成 21 年 6 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査に係る総括について ・第 1 段審査結果の開示内容の充実について ・平成 22 年度の研究計画調書・審査に関する規程の見直しについて ・平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の第 1 段審査充実のための取組み ・平成 21 年度科学研究費補助金（若手研究（スタートアップ））の応募状況について
平成 21 年 9 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成 22 年 1 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の審議予定について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成 22 年 5 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・平成 22 年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の応募状況について ・平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果の総括について
平成 22 年 9 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度研究活動スタート支援の審査結果について ・平成 22 年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価・事後評価結果について ・平成 22 年度基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価結果及び基盤研究（S）の事後評価結果について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・科学研究費補助金に関し当面講ずべき措置について
平成 23 年 1 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の審議予定について ・平成 23 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の応募状況（中間集計）について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・平成 22 年度科学研究費補助金第 1 段審査委員の表彰について
平成 23 年 6 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費の拡充と「基金化」の制度改革について ・平成 23 年度科研費の審査に係る総括について ・平成 23 年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の応募状況について
平成 23 年 10 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価結果及び特別推進研究の追跡評価結果について ・平成 23 年度基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価結果について ・平成 23 年度研究活動スタート支援の審査結果について ・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改

	<p>正について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成 24 年 2 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の審議予定について ・平成 24 年度科学研究費助成事業の応募状況（中間集計）について ・科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成 24 年 6 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度科研費の審査に係る総括について ・平成 24 年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の応募状況について ・平成 25 年度科研費審査の改善について
平成 24 年 9 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価結果及び特別推進研究の追跡評価結果について ・平成 24 年度基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価結果について ・平成 24 年度研究活動スタート支援の審査結果について ・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について ・科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成 25 年 2 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の審議予定について ・平成 25 年度科学研究費助成事業の応募状況（中間集計）について ・科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・複数細目委員会の審査方法について ・平成 25 年度科学研究費助成事業予算案について ・科学研究費助成事業データベース（KAKEN）と論文データベース（Web of Science）の連結によるデータ分析について

○部会（小委員会）開催実績

部会名	開催時期	審査内容
審査・評価第一部会 （4 小委員会）	平成 20 年 4、5 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 21 年 1～3 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第二部会 （13 小委員会）	平成 20 年 4 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 21 年 1～3 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第一部会 （19 小委員会）	平成 21 年 2、3 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会 （16 小委員会）	平成 21 年 2、3 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第三部会 （8 小委員会）	平成 20 年 7 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会 （5 小委員会）	平成 21 年 2 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会 （4 小委員会）	平成 21 年 2 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第一部会 （4 小委員会）	平成 21 年 4 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 22 年 1～3 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第二部会 （13 小委員会）	平成 21 年 4 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 22 年 1～3 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第一部会 （19 小委員会）	平成 22 年 2、3 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会	平成 22 年 2、3 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査

(16 小委員会)		
審査第三部会 (8 小委員会)	平成 21 年 7 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会 (4 小委員会)	平成 22 年 2 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会 (5 小委員会)	平成 22 年 2 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第一部会 (4 小委員会)	平成 22 年 4 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 23 年 2、3 月	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第二部会 (13 小委員会)	平成 22 年 4、5 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
	平成 23 年 2、3 月	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第一部会 (20 小委員会)	平成 23 年 2、3 月	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会 (16 小委員会)	平成 23 年 2、3 月	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第三部会 (9 小委員会)	平成 22 年 7 月	平成 22 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会 (4 小委員会)	平成 23 年 2 月	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会 (5 小委員会)	平成 23 年 2、3 月	平成 23 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第一部会 (4 小委員会)	平成 23 年 4、5 月	平成 23 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 24 年 2、3 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査・評価第二部会 (13 小委員会)	平成 23 年 4、5 月	平成 23 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 24 年 2、3 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第一部会 (20 小委員会)	平成 24 年 2、3 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第二部会 (16 小委員会)	平成 24 年 2、3 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第三部会 (9 小委員会)	平成 23 年 7 月	平成 23 年度科学研究費助成事業の配分審査
奨励研究部会 (4 小委員会)	平成 24 年 2 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
成果公開部会 (5 小委員会)	平成 24 年 2、3 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査・評価第一部会 (4 小委員会)	平成 24 年 4 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 25 年 2、3 月	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査・評価第二部会 (平成 24 年 13 小委員 会、平成 25 年 16 小委 員会)	平成 24 年 4、5 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 25 年 2、3 月	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第一部会 (24 小委員会)	平成 25 年 2、3 月	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第二部会 (25 小委員会)	平成 25 年 2、3 月	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第三部会 (9 小委員会)	平成 24 年 8 月	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
奨励研究部会 (4 小委員会)	平成 25 年 3 月	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
成果公開部会 (6 小委員会)	平成 25 年 1～3 月	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査

② 評価業務

(i) 研究進捗評価の実施

特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、各研究課題の進捗状況を把握し当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒアリング・書面・合議により研究進捗評価及び研究成果の検証を行い、その評価結果は他の競争的資金の配分機関に提供しホームページにおいて広く公表するとともに、翌年度の配分審査に活用した。

(ii) 事後評価の実施

上記研究種目のうち研究進捗評価を行わない研究課題については、現地調査・ヒアリング・書面・合議により事後評価を行い、その評価結果はホームページにおいて広く公開した。

(iii) 追跡評価の実施

特別推進研究については、研究終了後一定期間経た後に、その研究成果から生み出された効果・効用や波及効果を検証するため、書面・合議により追跡評価を行い、その評価結果は他の競争的資金の配分機関に提供するとともにホームページにおいて広く公開した。

○研究進捗評価・事後評価・追跡評価実施実績

部会名	研究種目	評価種別	評価実施課題数				
			平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
審査・評価 第一部会	特別推進研究	研究進捗評価 (現地調査)	20	19	12	16	12
		研究進捗評価	16	17	20	18	12
		研究進捗評価(検証)	—	—	13	10	22
		事後評価	14	12	3	—	—
		追跡評価	—	—	—	15	16
	学術創成研究費	研究進捗評価	20	21	18	—	—
		研究進捗評価(検証)	—	—	13	18	19
事後評価		16	16	—	—	—	
審査・評価 第二部会	基盤研究（S）	研究進捗評価	69	77	80	81	99
		研究進捗評価(検証)	—	—	54	58	90
		事後評価	55	65	6	—	—
	若手研究（S）	研究進捗評価	—	—	35	27	23
		研究進捗評価(検証)	—	—	—	—	21
計			210	227	266	243	314

(2) 助成業務の円滑な実施

【中期計画】

(2) 助成業務の円滑な実施

① 募集業務（公募）

公募に関する情報については、科研費事業に関するホームページにより公表するとともに、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにする。

応募受付前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう、科学研究費委員会において審査方針等を決定し、10月上旬までに公表する。

② 交付業務

早期交付及び研究者へのサービス向上の観点から、これまでも可能な限り期間の短縮に努めてきており、今後も対象件数の増加が見込まれるが、次の期限を明確に定めることにより、迅速かつ確実に行う。

- ・採否に関する通知は、4月上旬までに行う。
- ・応募者に対する審査結果の開示の通知は、5月下旬までに行う。
- ・額の確定は、7月中旬までに行う。

③ 不正使用及び不正受給の防止

研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担のもと、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ、適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させる。

また、事業説明会等を開催し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について助言、注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、振興会の現地調査による監査を充実することにより不正の防止に努める。

④ 電子システムの導入・活用

電子システムの導入・活用については、電子情報化された応募者の研究に関する個人情報等の第三者に対するセキュリティを確保しつつ、応募者及び審査委員の負担軽減、応募書類の受付・書面審査等の効率化を更に推進するため、応募手続及び審査業務の完全電子化を図る。

⑤ 科研費事業説明会の実施

科研費事業に対する理解を促進し、その支援効果を高めるため、大学等の研究機関への事業説明を、文部科学省との共同実施、研究機関からの要望に応じた実施などにより、全国各地で行う。

特に、学術研究助成基金事業については、大学等の研究機関において、基金の特性を活かした柔軟な執行が行われ、基金による研究助成の効果が高まるよう理解を求める。

業務実績

① 募集業務（公募）

公募に関する情報については、公募要領等を9月にホームページで公表することにより研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。また、審査方針等については、11月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が内容を確認できるよう、科学研究費委員会において決定後、10月上旬に公表している。

なお、平成20年度公募から、外国人研究者の応募を促進するため、「特別推進研究・基盤研究等・若手スタートアップ」の英語版公募要領の作成や研究機関における公的研究費の適正な管理の充実を図るため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等の自己評価チェックリスト」の提出を応募要件化した。

また、平成25年公募からは「研究活動スタート支援」の英語版公募要領を作成し、外国人研究者の応募の促進を一層図った。

○ 応募実績

研究種目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
科学研究費	91,053	93,989	88,319	89,390	88,200
特別推進研究	114	83	111	106	114
基盤研究	47,646	46,893	43,915	44,997	45,530
基盤研究S	551	489	462	513	505
A	2,439	2,366	2,296	2,180	2,251
B	11,717	11,019	9,714	10,127	9,875
C	32,939	33,019	31,443	32,177	32,899
挑戦的萌芽研究(※1)	15,605	13,336	12,505	12,734	12,559
若手研究	20,557	25,788	24,758	24,595	22,663
若手研究S	805	562	-	-	-
A	1,430	1,871	1,941	1,907	1,796
B	18,322	23,355	22,817	22,688	20,867
研究活動スタート支援(※2)	3,749	4,460	3,460	3,220	3,538
奨励研究	3,382	3,429	3,570	3,738	3,796
研究成果公開促進費	1194	1,194	1,051	1,059	944
学術定期刊行物	146	140	131	122	101
学術図書	791	703	719	652	595
データベース	257	208	209	170	163
特別研究員奨励費	2896	2,896	2,892	2,799	2,619
学術創成研究費(※3)	-	-	-	-	-
計	95,143	95,143	97,932	92,177	92,953

※1：平成20年度までは「萌芽研究」の名称で実施

※2：平成21年度までは「若手研究（スタートアップ）」の名称で実施

※3：学術創成研究費は平成20年度より応募停止

② 交付業務

科学研究費委員会の審査結果に基づき、各研究種目について交付内定通知を發出し、内定者からの交付申請書を基に交付決定を行った上で補助金等を交付した。年度途中には、補助事業の廃止、直接経費の使用内訳の変更、所属研究機関の変更、研究分担者の変更、育児休業等による中断・再開、助成金の前倒し請求等に適宜対応した。

また、提出された実績報告書に基づき額の確定を行うとともに、年度繰越しが承認された研究課題に対して補助金を交付した。平成22年度には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う繰越しについても対応した。同様に、翌年度への繰越しについても、文部科学省からの通知を受け手続きを進めた。

○ 交付実績

研究種目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	交付 件数	交付額 (千円)	交付 件数	交付額 (千円)	交付 件数	交付額 (千円)	交付 件数	交付額 (千円)	交付 件数	交付額 (千円)
科学研究費	33,461	110,076,745	34,399	112,036,428	39,893	118,894,562	40,623	131,820,102	26,257	81,060,261
特別推進研究	-	-	-	-	-	-	77	7,936,500	75	5,888,700
基盤研究	27,913	101,198,792	28,668	102,509,412	34,106	110,139,231	27,138	100,038,857	19,616	64,692,877
基盤研究 S	362	9,391,278	392	12,461,020	408	13,903,807	419	14,972,773	430	12,820,684
A	1,722	22,247,752	1,841	22,554,510	1,890	22,724,916	2,028	24,399,383	2,136	19,370,663
B	7,539	41,639,113	7,599	40,329,605	8,228	42,068,987	8,457	43,398,127	8,325	26,240,816
C	18,240	27,920,650	18,836	27,164,277	23,580	31,441,521	16,234	17,268,574	8,725	6,260,714
挑戦的萌芽研究 (※1)	3,177	4,169,722	3,122	4,185,160	3,262	4,198,067	1,801	2,216,594	437	303,200
若手研究	1,706	4,365,914	1,927	4,995,294	1,829	4,217,050	9,402	19,145,505	3,909	8,168,874
若手研究 S	74	1,830,427	108	2,579,070	108	1,986,010	73	1,199,770	47	540,100
A	-	-	-	-	-	-	1,154	8,620,143	1,234	5,851,712
B	-	-	-	-	-	-	8,175	9,325,592	2,628	1,777,062
研究活動スタート支援 (※2)	1,632	2,535,487	1,819	2,416,224	1,721	2,231,040	1,524	2,142,324	1,531	1,666,913
奨励研究	665	342,317	682	346,561	696	340,214	681	340,321	689	339,697
研究成果公開促進費	412	1,212,440	441	1,217,693	468	1,241,049	491	1,148,734	475	1,062,220
学術定期刊行物	102	438,000	111	447,100	112	395,400	110	353,500	100	282,600
学術図書	228	365,440	244	401,693	270	461,849	301	444,734	292	415,520
データベース	82	409,000	86	368,900	86	383,800	80	350,500	83	364,100
特別研究員奨励費	6,174	4,837,321	6,419	4,755,937	6,729	4,828,272	6,675	4,761,778	6,621	5,147,600
学術創成研究費	79	7,496,060	59	5,217,680	39	3,298,360	18	1,570,790	0	0
計	40,126	123,622,567	41,318	123,227,737	47,129	128,262,243	47,807	139,301,404	33,353	87,270,081

注：各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

※1：平成20年度までは「萌芽研究」の名称で実施

※2：平成21年度までは「若手研究（スタートアップ）」の名称で実施

③ 不正使用及び不正受給の防止

研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担の下、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により不正防止に対する取組みの状況等を的確に把握し必要に応じて適切な指導を行うことにより、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させた。また、事業説明会を開催し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について助言・注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、振興会による監査の充実化や文部科学省と連携した実地検査により、各研究機関の科学研究費の管理体制の実態の把握に努め、適正な使用について実情に即した注意喚起、指導を行った。さらに、競争的資金の適正な執行に関する指針（競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）の改正を受け、平成 25 年 3 月 13 日付けで科学研究費補助金取扱規程を改正、関係規程を整備し、不正使用等を行った研究者に対して一定期間交付を制限する罰則を適用するなど、厳格に対応することにより不正の防止に努めた。

○実地検査実施機関数

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
59 機関	54 機関	56 機関	66 機関	67 機関

④電子システムの導入・活用

(i) 応募手続

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の応募書類の受付を電子申請システムにより行った。特に、平成21年度には電子申請システムとe-Radのログイン機能等を統合し、平成24年度にはシステム上の入力項目名に英語の併記を行うことで英語での応募に対応した。

(ii) 審査業務

特別推進研究の審査意見書並びに基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の書面審査の結果の受付を電子システムにより行った。平成22年度からは、不採択となった応募者のうち希望者に対して、総合評点のおおよその順位及び評定要素ごとの平均点、不十分と評価された項目等、第1段審査の結果について電子システムにより開示した。平成23年度には、審査委員ごとに評点分布の目安件数を表示するように改善した。

(iii) 交付業務

研究活動スタート支援については、平成 21 年度から交付申請書受付を、平成 23 年度からは辞退、転出等の交付申請書提出前の手続きを完全電子化した。基金事業の基盤研究 (C)、挑戦的萌芽研究、若手研究 (B) については、平成 23 年度から 2 年度目 (24 年度) 以降に係る支払請求書の受付を電子システムにより行った。平成 24 年度には、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究の交付申請書、並びに基金分の実施状況報告、前倒し支払い請求、補助事業期間延長承認申請、及び一部の交付決定後の変更手続きの電子化を実施した。

⑤事業説明会の実施

大学等の研究機関等に対する事業説明を、文部科学省との共同実施 (8回)、振興会の単独実施 (11回)、研究機関等からの要望に応じての実施 (57回) により、地域バランスに配慮した上で全国各地で行い、制度の改善や公募の内容等に係る正しい理解の促進を図った。また、研究者ハンドブックや事業説明資料をより分かりやすいものに改善した。

○大学等研究機関向け事業説明会開催実績

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
72 回	65 回	63 回	70 回	76 回

(3) 研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

【中期計画】

(3) 研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

科研費事業の研究課題の研究成果について適切に把握するとともに、インターネットにおいて広く公開する。

我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費事業による研究成果をわかりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の大学で幅広く実施する。

業務実績

①研究成果の把握・公表

終了した研究課題の研究実績の概要及び研究成果報告について、国立情報学研究所のデータベース (KAKEN: 科学研究費助成事業データベース) により広く公開するため、同研究所に対し情報提供を行った。本データベースでは、研究分野ごとの検索のほか、研究成果として報告のあった研究論文や産業財産権の出願・取得状況等各種条件による検索も可能となっている。

特別推進研究、基盤研究 (S)、若手研究 (S) 及び学術創成研究費については、研究進捗評価等により成果把握に取り組み、その結果についてはホームページにおいて広く公開した。

また、科研費 NEWS (科研費により支援した研究活動の最近の研究成果等を分かりやすく紹介するニュースレターで、平成 19 年度から年 4 回、四半期ごとに発行) について、学術システム研究センタ

一の機能を活用するとともに、科学コミュニケーターを起用して作成した。紹介した研究成果については、科研費ホームページのトップページに写真付きで目立つように表示されるようにし、一層の周知を行った。

さらに、平成 22 年度に規程を改正し、研究成果報告書の未提出者に対して交付内定を行わないこととし、提出を要する課題一覧を各研究機関に通知することにより、病気等による休職など正当な理由がある場合を除き、未提出者を解消した。

②ひらめき☆ときめきサイエンス事業

我が国の将来を担う児童・生徒を対象として、研究者が科学研究費による研究成果を分かりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の機関で実施した。また、平成 23 年度実施分より、本プログラムの実施対象機関を大学・大学共同利用機関法人に加え短期大学や高等専門学校など科学研究費の応募対象機関全体に拡大したほか、平成 25 年度実施分より一機関からの応募件数の制限を撤廃した。

○ひらめき☆ときめきサイエンス事業実施実績

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
92 機関 162 プログラム	123 機関 208 プログラム	120 機関 205 プログラム	111 機関 204 プログラム	120 機関 205 プログラム

○研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成 20 年 11 月 17 日	第 9 回事業推進委員会 ・平成 21 年度募集要領について
平成 21 年 3 月 16 日	第 10 回事業推進委員会 ・平成 21 年度実施プログラムの選定について
平成 21 年 11 月 16 日	第 11 回事業推進委員会 ・平成 21 年度実施プログラムの報告について ・平成 22 年度事業計画について
平成 22 年 3 月 15 日	第 12 回事業推進委員会 ・平成 22 年度実施プログラムの選定について ・顕著な活動例の選定について
平成 22 年 11 月 9 日	第 13 回事業推進委員会 ・平成 22 年度実施プログラムの報告について（中間報告） ・平成 23 年度事業計画について
平成 22 年 3 月 15 日	第 14 回事業推進委員会（東日本大震災の影響により中止） ・平成 23 年度実施プログラムの選定について ・22 年度の選定について ※委員長及び副委員長が選定した採択候補について各委員に照会した上で実施プログラムを決定
平成 23 年 11 月 8 日	第 15 回事業推進委員会 ・平成 23 年度実施状況について（中間報告） ・平成 24 年度事業計画（案）について
平成 24 年 3 月 19 日	第 16 回事業推進委員会 ・平成 24 年度実施プログラムの選定について ・「よく工夫されたプログラム」の選定について
平成 24 年 11 月 13 日	第 17 回事業推進委員会 ・平成 24 年度実施状況について（中間報告） ・平成 25 年度事業計画（案）について
平成 25 年 3 月 5 日	第 18 回事業推進委員会 ・平成 25 年度実施プログラムの選定について ・平成 24 年度「よく工夫されたプログラム」の選定について

(4) 助成の在り方に関する検討

【中期計画】

(4) 助成の在り方に関する検討

学術研究における様々な特性・ニーズを踏まえた助成の在り方について、学術システム研究センターの機能を活用しつつ検討を行い、事業の改善に反映させる。

業務実績

学術システム研究センターに設けた科学研究費助成事業に関するワーキンググループにおいて、以下の事項について検討の上実施した。

【平成 20 年度】

特別推進研究の審査システムの国際化、挑戦的萌芽研究の審査基準、若手研究（スタートアップ）の研究計画調書・審査基準の見直し、更なる審査の充実策、審査委員の負担軽減策等について検討し、事業の改善に反映させた。

【平成 21 年度】

特別推進研究及び若手研究の在り方について検討したほか、審査結果とその検証結果のフィードバックの在り方、時限付き分科細目の取扱い、若手研究（S）の研究進捗評価の実施方法、研究計画調書・審査基準の見直し、更なる審査の充実策、審査委員の負担軽減策等について検討し、引き続き事業の改善に反映させた。

また、文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会による「科学研究費補助金に関し当面講ずべき措置について（これまでの審議のまとめ）」（平成 21 年 7 月 16 日）にて示された「若手研究」及び「基盤研究」の制度改革について、審査業務を行っている立場から当該制度改革の影響等について検証し、同部会において検証結果を報告した。

【平成 22 年度】

文部科学省からの依頼に基づき、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正について検討したほか、審査の検証とその結果の審査委員へのフィードバックの在り方、時限付き分科細目の取扱い、研究進捗評価の実施方法、審査基準の見直し、審査の充実策、基金化への対応などについて検討し、事業の改善に反映させた。

また、文部科学省からの依頼に基づき、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に対して、平成 23 年度に設定する時限付き分科細目に係る検討結果を、平成 25 年度課題の公募から適用する「系・分野・分科・細目表」に係る検討の状況についてそれぞれ報告した。さらに、同審議会研究費部会に対して、科学研究費補助金の一部研究種目の基金化に向けた留意点等を中間的に取りまとめ、その検討状況を報告した。

【平成 23 年度】

文部科学省からの依頼に基づき、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正についての検討結果を科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に報告したほか、審査の検証及びその結果の審査委員へのフィードバックの在り方、時限付き分科細目の取扱い、研究進捗評価の実施方法、審査評価基準の見直し、更なる審査の充実策、研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の在り方などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。特に、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正の検討にあたっては、文部科学省が実施したパブリックコメントに寄せられた意見への対応案を検討し、同部会に報告した。また、時限付き分科細目については、平成 24 年度に新設する分科細目及び設定期間を満了した分科細目の取扱いについて検討し、その結果を同部会に報告し、平成 24 年度科学研究費助成事業公募要領に適用した。

【平成 24 年度】

時限付き分科細目の在り方について検討し、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に中間報告したほか、審査の検証及びその結果の審査委員へのフィードバックの在り方、研究進捗評価の実施方法、審査評価基準の見直し、応募時に複数細目を選択した研究課題の具体的な審査方法、研究成果公開促進費（国際情報発信強化）の在り方などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。

また、学術研究の評価の在り方について検討し、科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会に報告した。

さらに、時限付き分科細目については、平成 25 年度に新設する分科細目及び設定期間を満了した分科細目の取扱いについて検討しその結果同部会に報告した上で、平成 25 年度科学研究費助成事業公募要領に適用した。

3 研究者の養成

【中期目標】

3 研究者の養成

自立して研究を行い得る段階に達し、研究能力が高まる時期にある若手研究者に対して、目的や対象者層等に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する支援事業を推進することにより、優秀な学術の研究者を養成する。

なお、各種事業の実施に当たっては、研究者の自立性向上を図るとともに、一定の競争環境を維持しつつ、分野の特性を踏まえ、計画的・継続的に優れた研究者を養成・確保することを重視する。その際、研究者養成の重要な時期である大学院博士課程（後期）へ優秀な人材が経済的不安なく進学できるようにするための博士課程（後期）学生への支援、女性研究者が研究と出産・育児を両立するための支援、若手研究者の海外での長期研究の奨励、研鑽の機会の充実に配慮する。

また、各種事業における支援対象者の選考審査に関し、審査の独立性、透明性、公平性を確保し、目的や対象者層等に応じた優れた研究者を的確に見極め、厳正に選考を行う。

【中期計画】

大学院博士課程（後期）学生や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に一定期間資金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活的不安なく研究に専念できる環境を整備するため、特別研究員事業等を、計画的・継続的に推進する。

国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、研究者個人への海外派遣に加え、研究機関の国際研究戦略に沿った研究者海外派遣など、組織的な研究者海外派遣の支援を計画的・継続的に推進する。

男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、審査委員に積極的に女性を登用するとともに、出産・育児に配慮した取組を推進する。また、政府の留学生政策等を踏まえ、優れた外国人留学生に配慮した取組など、我が国の研究者養成に資する効果的な事業の実施を検討し、進める。

業務実績

我が国の持続的な発展のために必要な学術研究の推進には、それを担う人材が必要である。

振興会は、将来の人材確保を目的として、学位取得前後の優秀な若手研究者が経済的な心配をすることなく研究に専念できるよう生活費と研究費を支援する特別研究員事業、国際的な視野に富む研究者を養成するため、海外で研究するための資金を支給する海外特別研究員事業、組織的に若手研究者の国際的な研鑽機会を提供する取組を支援する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムなどを実施した。

また、支援対象者、支援対象機関を選考する審査については、公正性、透明性に十分な配慮をしながら、効率的に実施した。

さらに、研究者の養成を効果的に行えるように、研究者の意見を取り入れながら制度の改善・充実を図った。

全般的な取組み

大学院博士課程（後期）在学者や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し支援する特別研究員事業等を以下のとおり実施した。

- ① 新規採用の特別研究員、海外特別研究員について、その資格を確認の上採用した。また、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、採用内定者を決定した。
- ② 過去5年間の特別研究員、海外特別研究員の申請・採用状況について、領域別に加え男女別の人数をホームページで公表した。
- ③ 採用中の特別研究員、海外特別研究員に対し、円滑に研究奨励金、滞在費等を支給した。
- ④ 研究分野における男女共同参画を推進する取組みとして、特別研究員及び海外特別研究員について、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行った。また、特別研究員については、中断中でも短時間の研究を行うことで、中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する研究再開準備支援の取扱いを希望者について併せて行った。
- ⑤ 大学院博士課程在学者に対する支援については、優れた研究能力を有する外国人留学生について、採用した。

- ⑥ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、平成20年度に平成21年度採択分の選考を国際事業委員会において審査方針に基づき行い、申請29件中10件を採択した。また、平成19～21年度採択分の計30事業について、事業計画書に基づき円滑に資金を交付するとともに、採択期間5年間の3年度目（平成21、22、23年度）に、国際事業委員会において中間評価を行い、その評価結果をホームページで公開した。（http://www.jsps.go.jp/j-ityp/11_sjisshi.html）
- ⑦ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、平成23年度の開始時に取扱要領等関係規定の整備を行った。また、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、平成23年度申請95件中28件、平成24年度申請99件中28件をそれぞれ採択した。平成22年度に実施された「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の採択事業68件と合わせ、平成23年度96件、平成24年度124件の事業に対し円滑に補助金を交付した。さらに、本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムの開発を行い、運用を開始した。
- ⑧ 日本学術振興会賞については、平成20～24年度受賞者について、日本学術振興会賞審査会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。
- ⑨ 男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、特別研究員等審査会の委員等の選考については、適任者を選考することを前提としながら、女性研究者の登用に配慮しながら行った。
- ⑩ 日本学術振興会育志賞は、天皇陛下から拝受した御下賜金を資として、平成22年度に創設した賞である。平成22年度には、日本学術振興会育志賞顕彰規程を制定し、審査方針を定め、推薦要項を公表した。第2期中期目標期間中には、平成22～24年度受賞者について、日本学術振興会育志賞選考委員会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。育志賞受賞者の内、希望した者は特別研究員として採用することとし、採用手続きを実施した。（平成22年度：5名、平成23年度：4名、平成24年度：7名）
- ⑪ 文部科学省では、若手研究者の活躍を促進するために、平成18年度から政府等受託費（科学技術振興調整費）により若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムを実施し、テニユア・トラック制（大学等において、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経てより安定的な職を得る仕組み）の導入、自立した研究活動に必要なスタートアップ資金の提供や研究スペースの確保等研究環境の整備を支援している。振興会では、平成20年度～平成22年度において選考委員会委員の推薦等、適切な審査が行われるように協力した。
- ⑫ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、採用者と採用内定者等に通知した結果、希望のあった5名に適用した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長し、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知したところ、採用内定者においては94名の申立書の提出があった。海外特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知したが、その適用を希望する者はなかった。さらに、新たな募集の受付期間に関して、日本学術振興会賞及び育志賞については、推薦要項に、個別の相談に応じる旨を明記して公表し、日本学術振興会賞において、震災の影響による推薦書提出遅延を1件受け付けた。特別研究員及び海外特別研究員については、既に募集要項を公表していたが、受付期間を約1か月遅らせて実施した。また、震災により研究の進捗に甚大な支障がある特別研究員について、研究従事機関を通して調査を行い、研究の進捗が申請時の計画に比べ1年以上遅れている者や、被災の影響により、23年度中に学位取得予定であった者が学位を取得することができなかった者として、研究従事機関が認める者の20名について、平成24年度の採用延長することを内定した。

○大学院博士課程在学者に対する支援：優れた研究能力を有する外国人留学生の新規採用数の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
56名	61名	92名	106名	128名

○特別研究員等の申請・内定数等の推移

事業名		平成21年度採用	平成22年度採用	平成23年度採用	平成24年度採用	平成25年度採用
		申請数	10,588人	10,470人	10,820人	10,862人
特別研究員	内定数	2,552人	2,737人	2,538人	2,656人	2,724人
	内定率	24.1%	26.1%	23.4%	24.5%	25.2%
海外特別研究員	申請数	762人	739人	765人	888人	810人

	内定数	163人	152人	198人	210人	234人
	内定率	21.4%	20.6%	25.9%	23.6%	28.9%
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	申請数	29件	—	—	—	—
	内定数	10件	—	—	—	—
	内定率	34.5%	—	—	—	—

※特別研究員についてはグローバルCOEは含まない。

○日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞受賞数等の推移

事業名		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
日本学術振興会賞	推薦数	374人	364人	373人	348人	371人
	授賞数	24人	25人	25人	24人	24人
	授賞率	6.4%	6.9%	6.7%	6.9%	6.9%
日本学術振興会育志賞	推薦数	—	—	206人	120人	124人
	授賞数	—	—	17人	17人	16人
	授賞率	—	—	8.3%	8.3%	8.3%

※日本学術振興会賞の推薦数については前年からのキャリアオーバー候補者を含む。

○特別研究員等の採用数の推移

事業名		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
特別研究員	採用数	5,129人	5,449人	5,820人	5,848人	5,842人
	うち新規数	2,433人	2,438人	2,641人	2,401人	2,520人
海外特別研究員	採用数	304人	309人	315人	362人	412人
	うち新規数	141人	129人	138人	189人	178人
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	採用数	20件	30件	30件	30件	30件
	うち新規数	10件	10件	0件	0件	0件
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	採用数	—	—	—	96件	124件
	うち新規数	—	—	—	28件	28件

○特別研究員等の出産・育児による採用中断取得者数

事業名		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
特別研究員	取得者数	67人	60人	78人	71人	74人
	うち再開準備支援取得者数	17人	28人	30人	27人	15人
海外特別研究員	取得者数	3人	4人	1人	4人	2人
	うち再開準備支援取得者数	—	—	—	—	—

○大学等における研究者養成事業についての説明会

年度	開催	開催大学等
----	----	-------

	数	
平成20年度	5回	九州大学、東京理科大学、男女共同参画学協会連絡会、千葉大学、京都大学
平成21年度	5回	九州大学、名古屋大学、東京理科大学、千葉大学、京都大学
平成22年度	6回	名古屋大学(2回)、東京理科大学、千葉大学、東京農工大学、京都大学
平成23年度	8回	早稲田大学、東京理科大学、横浜国立大学、宮崎大学、千葉大学、東京農工大学、京都大学、名古屋大学
平成24年度	17回	早稲田大学、中央大学、東京理科大学、奈良先端科学技術大学院大学、横浜国立大学、弘前大学、千葉大学、一橋大学、神戸大学、東京農工大学、京都大学、東北大学、一ツ橋ホール(2回)、大阪市国際交流センター、北海道大学、九州大学

(1) 選考審査の適切な実施

【中期計画】

(1) 選考審査の適切な実施

各種事業の支援対象者の選考審査は、学術システム研究センターの機能を有効に活用して、以下の体制により、競争環境の中で能力や資質に優れた者を厳正に審査し、採用する。

- ① 学識経験者により構成される特別研究員等企画委員会の審議により、若手研究者の主体性を重視し、目的や対象者層に応じた審査方針を整備する。
- ② 審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員等とする特別研究員等審査会を設置し、審査方針に基づき、書面審査に加え面接審査を効果的に活用して、選考審査を実施する。
- ③ 審査委員等は、学術システム研究センターからの推薦に基づき、役員等により構成される特別研究員等審査会委員等選考会において選考する。
- ④ 書面審査及び面接審査に当たって、学術システム研究センターは、支援対象者ごとに専攻分野に応じた適正な審査委員等を割振る。その際、審査の公平性を確保する観点から、利害関係者を排除する。
- ⑤ 審査の透明性を確保する観点から、審査方針等をホームページ等で公開する。
- ⑥ 審査結果を申請者に適切にフィードバックし、詳細な開示を推進する。
- ⑦ 研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、研究奨励金の募集要項に、特別研究員として採用された場合に同機構の奨学金を辞退する旨を掲載するとともに、同機構の協力を得て研究奨励金の採用内定者が奨学金を受給していないかを組織的に確認する。

業務実績

公募事業の選考審査については、国民の信頼に応えられる公正・公平で透明性が確保されたものであるとともに、申請者からも信頼されることが重要である。そのため、以下の取組みを行った。

- ① 特別研究員等の選考については、学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおいて、若手研究者の主体性を重視しつつ、目的や対象者層に応じた審査方針であることの確認がなされた。
- ② 特別研究員、海外特別研究員の選考については、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を毎年度3回(計7日間)開催し、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査を行い、内定者を選定した。
- ③ 公平で公正な審査体制を維持するため、書面審査員に対して、審査の手引等を作成して、書面審査の基準及び評価の方法等の周知に努めた。また、面接審査の手引きにおいて、研究室移動要件に係る審査の手順や面接終了後の合議の手順を明確化することにより、精度の高い選考、評価を実施した。
- ④ 特別研究員等審査会の委員、専門委員(書面担当)、専門委員(面接担当)の役割を明確化し、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターの研究者が、審査員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成し、それに基づき「特別研究員等審査会委員等選考会」において、特別研究員等審査会の委員・専門委員を選考した。なお、選考の過程においては、適切な人材を選定することを前提としながら、女性研究者の登用にも配慮した。
- ⑤ 新規採用分の募集要項を作成、公表するとともに、申請書作成に当たっての注意点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて、特別研究員の募集に関する説明会を開催した。
- ⑥ 審査の透明性を確保する観点から、審査方針や審査の方法、書面審査セット等をホームページ上

で公開した(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.htm)。また、審査結果について、個別審査項目の評価、総合評価のTスコアや不採用者の中のおおよその順位について、書面審査で不採用となった申請者本人に開示した。なお、採用者についてはホームページ上で氏名等を公開している。
(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html)

- ⑦ 特別研究員に支給する研究奨励金については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案(平成18年12月15日文部科学省)に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成19年度に整えた同機構とのチェック体制に従い、平成20年度から採用内定者情報を同機構に提供し重複チェックを行った。

○特別研究員等企画委員会等の開催実績

開催日	議事内容
平成20年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の検討課題について 特別研究員、特別研究員-RPD、海外特別研究員：書面審査の手引について及び書面合議審査の手引について
平成20年6月20日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員-PDの研究室移動について① 総合・複合新領域の審査方法について①
平成20年7月18日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員-RPD、海外特別研究員：面接審査の手引について 特別研究員-PDの研究室移動について②
平成20年9月5日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員：面接審査の手引について 特別研究員-PDの研究室移動について③ 総合・複合新領域の審査方法について②
平成20年10月3日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員書面審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について 特別研究員、特別研究員-RPD、海外特別研究員：募集要項について 特別研究員-PDの研究室移動について④ 総合・複合新領域の審査方法について③
平成20年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> 審査セットの公開について① 特別研究員-PD申請書の改訂について 特別研究員のインターンシップへの参加について① 平成22年度採用分における総合・複合新領域について 第3回特別研究員等審査会について
平成21年1月15日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員の審査等の在り方について
平成21年1月16日	<ul style="list-style-type: none"> 審査セットの公開について② CSTPの特記事項について 平成21年度研究者養成事業予算案について
平成21年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> 審査セットの公開について③ 特別研究員書面審査の検証結果の取扱いについて 特別研究員のインターンシップへの参加について② 特別研究員-SPDの評価について 特別研究員等企画委員会結果報告について
平成21年3月6日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員書面審査の改善等について 特別研究員の特定の研究機関・研究室への集中について 平成20年度のまとめと次年度への継続検討課題について
平成21年5月15日	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の検討課題について 特別研究員、特別研究員-RPD、海外特別研究員：書面審査の手引について及び書面合議審査の手引について 若手研究者海外派遣事業(仮称)の検討について
平成21年6月19日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度採用分特別研究員等の申請状況について 総合科学技術会議の指摘事項について 優秀若手研究者海外派遣事業(仮称)について
平成21年7月17日	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員-RPD、海外特別研究員：面接審査の手引について 優秀若手研究者海外派遣事業 書面審査の手引について

	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員の研究従事機関の変更について ・特別研究員等審査会について
平成 21 年 9 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 面接審査の手引について ・特別研究員－SPD の審査について ・海外特別研究員事業における渡航経験者の扱いについて ・特別研究員－PD の採用期間の弾力化について
平成 21 年 10 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・海外特別研究員事業における渡航経験者の扱いについて ・特別研究員、特別研究員－RPD、海外特別研究員：募集要項について
平成 21 年 12 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・海外特別研究員採用前に渡航経験を有している者の取扱いについて ・特別研究員書面審査における評点のシステムロックについて ・特別研究員等審査会専門委員（書面担当）の表彰について ・第 3 回特別研究員等審査会での意見について
平成 22 年 1 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度研究者養成事業予算案について ・特別研究員－SPD評価について
平成 22 年 2 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員の審査等の在り方について
平成 22 年 2 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員－PD の書面審査について ・特別研究員等企画委員会での主な意見について
平成 22 年 3 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・平成 21 年度審査分特別研究員等審査会委員（書面担当）の表彰候補者について
平成 22 年 5 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について
平成 22 年 6 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業平成 23 年度分参加者の募集について ・特別研究員等合議審査の手引きについて ・平成 23 年度採用分特別研究員等の申請状況について ・特別研究員(PD)における特別研究員奨励費等の取り巻く状況について
平成 22 年 7 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員－RPD 面接審査の手引について ・海外特別研究員 面接審査の手引について ・特別研究員等審査会について ・特別研究員事業等の効果の検証について
平成 22 年 9 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度採用分特別研究員の採用計画について ・特別研究員 PD の外部資金獲得制限の撤廃について ・特別研究員 面接審査の手引きについて ・第 1 回特別研究員等審査会での意見について
平成 22 年 10 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・第 2 回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成 24 年度 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成 24 年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員 平成 24 年度採用分 募集要項について
平成 22 年 12 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成 24 年度採用分 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成 24 年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員平成 24 年度採用分 募集要項について
平成 23 年 1 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度特別研究員等の予算案の概要について ・海外特別研究員 平成23年度追加採用分 平成24年度採用分 募集要項について ・特別研究員 平成24年度採用分 申請書について ・特別研究員 - RPD 平成24年度採用分 申請書について ・海外特別研究員 平成24年度採用分 申請書について ・特別研究員 - SPD評価について
平成 23 年 2 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員等の書面審査における人権の保護及び法令等の遵守を必要

	<ul style="list-style-type: none"> とする研究課題の適切性の審査について ・特別研究員等の「書面審査結果の検証」の結果の審査員への周知について ・平成23年度日本学術振興会賞の推薦要項等について ・平成23年度日本学術振興会育志賞の推薦要項等について
平成23年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業の在り方について
平成23年3月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員等企画委員会での主な意見について ・平成23年度日本学術振興会賞の推薦要項等について ・平成23年度日本学術振興会育志賞の推薦要項等について ・平成22年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・平成23年度 国際事業における書面評価員の推薦について

○学術システム研究センター特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	議事内容
平成23年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について
平成23年6月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度採用分特別研究員-RPD等の申請状況について ・特別研究員等合議審査の手引きについて ・平成22年度審査に係る検証結果の通知について ・リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業平成24年度分参加者の募集について ・研究拠点形成事業平成24年度募集要項について ・論文博士号取得希望者に対する支援事業平成24年度募集要項について
平成23年7月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被災により研究に影響があった者に対する特別研究員事業対応案の検討について ・平成24年度採用分特別研究員の申請状況について ・特別研究員-RPD面接審査の手引について ・海外特別研究員 面接審査の手引について
平成23年9月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 面接審査の手引きについて ・特別研究員-SPDの中間・事後評価について ・科学研究費補助金特別研究員奨励費の交付額等について
平成23年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・特別研究員 面接審査の手引きについて ・第2回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成25年度 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成25年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について
平成23年12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成25年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員平成25年度採用分 募集要項について
平成24年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度特別研究員等の予算案の概要について ・特別研究員-SPDの評価について ・特別研究員の審査方法について ・特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について ・特別研究員 (PD) に「特別研究員奨励費」以外の科研費への応募を可能とすることについての検討 ・名古屋大学若手研究者からの提言
平成24年2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業の見直しについて ・特別研究員-RPD 事業見直しに関するタスクフォースの設置について ・検証結果の審査委員へのフィードバックについて

平成 24 年 3 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・特別研究員-RPD 事業に関する検討会設置要項について ・特別研究員等からの意見・要望について ・平成 23 年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・国際交流事業の在り方検討
平成 24 年 5 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について ・平成 23 年度審査に係る検証結果の通知について
平成 24 年 6 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度採用分特別研究員等の申請状況について ・特別研究員制度に関する検討について
平成 24 年 7 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・面接審査の手引について ・科研費「系・分野・分科・細目表」の改正に伴う特別研究員等審査への対応について ・特別研究員制度に関する検討について ・海外特別研究員 完全電子化に伴う申請書類等の検討について
平成 24 年 9 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員 面接審査の手引について ・科研費「系・分野・分科・細目表」の改正に伴う特別研究員等審査への対応について ・特別研究員制度に関する検討について ・その他
平成 24 年 11 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度採用分特別研究員の書面審査セットにおける例外的な取扱いについて ・平成 26 年度採用分特別研究員等の審査委員の選考について ・人権の保護及び法令等の遵守への対応について ・特別研究員制度に関する検討について
平成 24 年 12 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員等審査会の意見について ・海外特別研究員 平成 26 年度採用分 募集要項について ・特別研究員制度に関する検討について
平成 25 年 1 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員 平成26年度採用分 募集要項について ・SPD評価について ・特別研究員制度に関する検討について
平成 25 年 2 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員制度に関する検討について ・平成 25 年度 特別研究員等の予算案について ・平成 24 年度 特別研究員等の審査の検証について
平成 25 年 3 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度 国際交流事業に係る書面評価員の推薦結果について ・特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・特別研究員制度の検討について ・平成 24 年度のまとめと次年度継続課題について

(2) 事業の評価と改善

【中期計画】

(2) 事業の評価と改善

各種事業の評価は、学術システム研究センターにおいて、特別研究員等審査会が実施した審査内容等の検証・分析をもって行う。評価結果については、特別研究員等審査会の審査業務等の改善につなげるとともに、学識経験者からなる特別研究員等企画委員会において調査審議し、改善内容の検討を行う。

改善内容については、次年度の募集要項等に適切に反映させるとともに、ホームページ等にも掲載し広く公開する。

業務実績

特別研究員等審査会が実施した審査内容等について、学術システム研究センターの研究員が分析・検証を行った。また、書面審査員が、より適切な審査コメントを記載するための参考になるように、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントの例を書面審査の手引に掲載し、さらに、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントを残した審査員を選考し、表彰した。

また、平成19年度に行った、平成20年度採用分特別研究員の審査内容等の分析・検証の結果を踏まえて、学術システム研究センターに設置したワーキンググループの検討結果を経て、平成22年度採用分の特別研究員の募集から、総合・複合新領域の一部の分科については、領域個別の審査ではなく、領域横断型の審査セットを組んでの書面審査、及び、全領域の審査セットの公募時の公開を行った。平成23年度にはSPD、PD、RPDの競争的資金等の獲得制限の緩和を行い、平成24年度採用分の募集からは、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組みを必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合にどのような対策や措置を講じるのかについても審査の対象とすることとし、募集要項に明記するとともに、申請書に記載欄を設けて書面審査や面接審査において慎重に審査した。平成26年度採用分の募集からは、PD、DCの申請資格の年齢要件を廃止し、科研費「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、新しい「系・分野・分科・細目表」に対応した審査体制を構築するとともに、審査領域に新たに「総合」領域を創設し、審査体制の充実を図った。これらのことについては、特別研究員の募集に関する説明会やホームページ上で周知を図った。

特別研究員－PDの申請書については、平成21年度採用分より、研究室移動による研究の発展・展開を見るため「受入研究室の選定理由」欄を新設する等の改定を行った。

特別研究員－SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（1年目終了後：研究発表会を開催し、評価を担当するセンター研究員との質疑応答を踏まえて研究状況等を検証、2年目終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究状況等を検証）、事後評価（採用終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果について、本人に対して通知した。

特別研究員－RPDの採用期間について、男女共同参画学協会連絡会や採用者からの採用期間延長の要望を受け、研究現場の実情や若手研究者を取り巻く状況等を学術システム研究センターに設置したワーキンググループ等で検討した結果、研究分野によっては2年間の支援では必ずしも十分とは言えないことが確認された。これを受け、復帰支援の更なる円滑化を図るため、採用期間を2年間から3年間に延長する概算要求を行い、これが認められ採用期間を3年とする平成23年度採用分募集要項を発出し、募集、審査を行った。また、既採用者分の予算も認められたため、平成20、21、22年度採用者についても1年間の延長希望者を募集したところ、対象者122名中113名から申請があり、審査の上、112名を内定とし、最終的に希望した110名の延長手続きを行った。

海外特別研究員事業については、学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおける検討を経て、新たに海外へ渡航する者や新たな研究課題に挑戦する者を優先して採用できるように審査方針を変更し、平成22年度より、改定された募集要項を基に募集、審査を行った。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、初年度（平成19年度）と平成20年度に採択された計20事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、初年度（平成22年度）に採択された68事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

なお、「文部科学省独立行政法人評価委員会 平成19年度に係る業務の実績に関する評価（全体）」の指摘「(ロ) 若手研究者支援の充実のため特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」及び「文部科学省独立行政法人評価委員会 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（全体）」の指摘「(ハ) 若手研究者支援の観点から、特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」の指摘を踏まえて、特別研究員等企画委員会及び学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおける検討結果に基づき、募集要項や審査方法等の見直しを着実に実施した。また、受入機関において、より研究活動に専念できるようにするための支援方法等について検討を開始した。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、希望のあった5名に適用した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長し、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知したところ、採用内定者においては94名の申立書の提出があった。海外特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の

緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知したが、その適用を希望する者はなかった。さらに、新たな募集の受付期間に関して、日本学術振興会賞及び育志賞については、推薦要項に、個別の相談に応じる旨を明記して公表し、日本学術振興会賞において、震災の影響による推薦書提出遅延を1件受け付けた。特別研究員及び海外特別研究員については、既に募集要項を公表していたが、受付期間を約1か月遅らせて実施した。また、震災により研究の進捗に甚大な支障がある特別研究員について、研究従事機関を通して調査を行い、研究の進捗が申請時の計画に比べ1年以上遅れている者や、被災の影響により、23年度中に学位取得予定であった者が学位を取得することができなかった者として、研究従事機関が認める者の20名について、24年度に採用を延長した。

(3) 特別研究員事業

【中期計画】

(3) 特別研究員事業

大学院博士課程（後期）学生及び博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、我が国の大学その他の研究機関で研究に専念する若手研究者を「特別研究員」として採用し、経歴・年齢等に応じた適切な額の資金（研究奨励金）を支給する。

特に優れた研究能力を有する博士の学位を有する者等については、若手研究者の世界レベルでの活躍を期して、能力に応じた処遇を確保する。

また、対象者に応じた多様な採用区分を設け、分野の特性等を踏まえた採用計画を毎年度整備し、幅広い研究分野における優れた若手研究者を計画的・継続的に採用する。その際、博士課程（後期）学生への支援については、第3期科学技術基本計画等に十分配慮した上で、本事業を推進する。

ただし、特別研究員（21世紀COEプログラム）については、「独立行政法人整理合理化計画」に基づき、平成20年度まで支援する。

海外を含めた多様な研究環境の選択による研究能力の向上を図るため、博士の学位を有する者等については、採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外の場で研究する者の割合90%以上に向けた取組を推進するとともに、採用期間中における一定期間の海外における研究活動を奨励する。

また、支援を受けた研究者の研究能力の向上の観点から、各種事業における支給の効果について適切に評価する。

特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を定期的に行い、研究者若しくは専門的知識を生かす企業等の職に就いている者の状況を分析し、社会への貢献を検証するとともに、調査結果をホームページ等で国民に判りやすい形で公表する。

業務実績

特別研究員事業は、我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する事業であり、我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するために採用する特別研究員－DCと特別研究員－PD、世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため、高水準の待遇で採用する特別研究員－SPD、出産・育児により研究を中断した優れた若手研究者の研究現場復帰を支援するために採用する特別研究員－RPD、「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において採用する特別研究員（グローバルCOE）への支援を実施した。

- ① 特別研究員に対して、円滑に研究奨励金を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。
- ② 特別研究員（DC、PD、SPD、RPD）について、電子申請システムを用いて申請を受け付け、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

電子申請システムについては、毎年利便性の向上に配慮した見直しを行っており、平成23年度には、審査制度改正に伴い「人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性」を追加したことによる改修を行った。また、平成24年度には、審査制度改正に伴う「人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性」に係る改修や科研費「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、審査領域に新たに「総合」領域を創設し、新しい審査体制に対応した改修を行った。このほかに、申請者が入力する際のエラーメッセージの改善、機関コードの5桁化（科学研究費助成事業と共通）や審査結果開示対象者を機関事務担当者にも拡大する等の改修も実施している。

特にPDの選考に際しては、研究者の流動性向上のため、採用後の所属研究室が博士課程在学時の研究室から移動していることの確認を慎重に行うように審査員に周知した。また、平成20年度には、SPDの選考については真に相応しい者を選考出来るように面接対象者数を増加した。

採用期間中の海外渡航の奨励を募集要項、諸手続の手引に記載した。

平成21年度には、平成23年度採用分の特別研究員募集要項の公表を例年の3月上旬から2月中旬に早めた。また、平成22年度、23年度、24年度も2月中旬～下旬に公表した。

募集要項の公表に際しては、円滑な申請手続きの実現のため、制度改正に伴う申請資格の変更点について冒頭に別枠表示や別添を用意し、作成要領の入力項目について色分けで表示するなど、変更点や注意事項について判りやすく明示し公表している。

- ③ 特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、特別研究員採用終了1年経過後で、約8割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査の結果についてはホームページで公表している。(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html)

特別研究員-RPDでは、研究活動における出産・育児の課題及び今後の研究展望等の意見交換を目的として、毎年度、特別研究員-RPDを集めて明治記念館において特別研究員-RPD研究交流会を開催した。本研究交流会には毎年度秋篠宮妃殿下にご臨席いただき、女性研究者を励ますおことばをいただいた。

特別研究員事業については、「「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文科科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、特別研究員事業の対象を大学院博士課程在学者（DC）の支援に重点化すること、及び、特別研究員（21世紀COEプログラム）を順次廃止し、より重点化した拠点への支援に重点化することが、指摘されている。これらの指摘に対応してDCの新規採用数の拡充を図り、また、特別研究員（21世紀COEプログラム）への支援を平成20年度限りで終了し、特別研究員（グローバルCOE）の支援に重点化を図った。なお、DCの拡充については、第3期科学技術基本計画に謳われている「博士課程在学者への経済的支援の拡充」にも対応している。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、希望のあった5名に適用した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長し、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知したところ、採用内定者においては94名の申立書の提出があった。さらに、平成24年度採用分特別研究員及び平成24年度採用分特別研究員-RPDの受付期間について、既に募集要項を公表していたが、約1か月遅らせて実施した。また、震災により研究の進捗に甚大な支障がある特別研究員について、研究従事機関を通して調査を行い、研究の進捗が申請時の計画に比べ1年以上遅れている者や、被災の影響により、23年度中に学位取得予定であった者が学位を取得することができなかった者として、研究従事機関が認める者の20名について、24年度に採用を延長した。

○特別研究員の採用実績 [平成20年度]

(単位：人)

資格等	平成19年度からの継続者数	平成20年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	21	14	0	8	—	5	22
PD	669	351	0	299	455	571	605
DC1	1,017	698	0	76	▲47	378	1,214
DC2	874	1,249	0	199	▲408	481	1,035
RPD	56	35	3	11	—	33	50
21COE	11	15	0	0	—	26	0
グローバルCOE	47	6	62	8	—	22	85
合計	2,695	2,368	65	601	※455	1,516	3,011

注：資格変更者数欄はDCからPDへの資格変更者数（※合計欄は実変更者数）

○特別研究員の採用実績 [平成21年度]

(単位：人)

資格等	平成20年度からの継続者数	平成21年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	22	14	0	12	—	4	20
PD	605	322	0	227	520	670	550
DC1	1,214	779	0	47	▲58	464	1,424
DC2	1,035	1,227	0	175	▲462	580	1,045
RPD	50	42	6	9	—	15	74
グローバルCOE	85	29	19	17	—	50	66
合計	3,011	2,413	25	487	※520	1,783	3,179

注：資格変更者数欄は DC から PD への資格変更者数（※合計欄は実変更者数）

○特別研究員の採用実績 [平成22年度]

(単位：人)

資格等	平成21年度からの継続者数	平成22年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	20	14	0	8	—	4	22
PD	550	399	0	237	436	555	593
DC1	1,424	838	0	64	▲70	566	1,562
DC2	1,045	1,278	0	161	▲366	688	1,108
RPD	74	37	6	12	—	19	86
グローバル COE	66	58	11	13	—	46	76
合計	3,179	2,624	17	495	※436	1,878	3,447

注：資格変更者数欄は DC から PD への資格変更者数（※合計欄は実変更者数）

○特別研究員の採用実績 [平成23年度]

(単位：人)

資格等	平成22年度からの継続者数	平成23年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	22	14	0	6	—	7	23
PD	593	540	0	255	404	501	781
DC1	1,562	679	0	82	▲71	644	1,444
DC2	1,108	1,060	0	140	▲333	759	936
RPD	86	41	7	8	—	29	97
グローバル COE	76	51	9	9	—	80	47
合計	3,447	2,385	16	500	※404	2,020	3,328

注：資格変更者数欄は DC から PD への資格変更者数（※合計欄は実変更者数）

○特別研究員の採用実績 [平成24年度]

(単位：人)

資格等	平成23年度からの継続者数	平成24年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	23	15	0	12	—	4	22
PD	781	463	0	286	378	497	839
DC1	1,444	737	0	72	▲64	704	1,341
DC2	936	1,229	0	188	▲314	627	1,036
RPD	97	45	6	19	—	35	94
グローバル COE	47	25	0	4	—	64	4
合計	3,328	2,514	6	581	※378	1,931	3,336

注：資格変更者数欄は DC から PD への資格変更者数（※合計欄は実変更者数）

中途辞退者数は平成 25 年 3 月 31 日現在の数

○特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱いの推移

(単位：人)

資格等		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
SPD	中断・延長者数	0	0	0	0	0
	うち研究再開準備支援取得者数	0	0	0	0	0
PD、DC1、DC2	中断・延長者数	53	47	66	50	51
	うち研究再開準備支援取得者数	12	20	24	16	11
RPD	中断・延長者数	14	13	12	21	23
	うち研究再開準備支援取得者数	5	8	6	11	4
21COE	中断・延長者数	0	-	-	-	-
	うち研究再開準備	0	-	-	-	-

	備支援取得者数					
グローバルCOE	中断・延長者数	0	0	0	0	0
	うち研究再開準備支援取得者数	0	0	0	0	0
合計	中断・延長者数	67	60	78	71	74
	うち研究再開準備支援取得者数	17	28	30	27	15

○SPD、PD採用者のうち博士の学位を取得した研究室以外の場で研究する者の数の推移

年度	資格	新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外の場で研究する者の数	割合
平成 20 年度	SPD	14 人	14 人	100.0%
	PD	458 人	441 人	96.3%
	合計	472 人	455 人	96.4%
平成 21 年度	SPD	14 人	14 人	100.0%
	PD	322 人	306 人	95.0%
	合計	336 人	320 人	95.2%
平成 22 年度	SPD	14 人	14 人	100.0%
	PD	399 人	378 人	94.7%
	合計	413 人	392 人	94.9%
平成 23 年度	SPD	14 人	14 人	100.0%
	PD	540 人	534 人	98.9%
	合計	554 人	548 人	98.9%
平成 24 年度	SPD	15 人	15 人	100.0%
	PD	463 人	462 人	99.8%
	合計	478 人	477 人	99.8%

○採用期間中、海外で一か月以上研究活動した者（SPD、PD）の推移

年度	資格	対象となる採用者数（各年度末に採用期間終了予定であった者）	海外で一か月以上研究活動した者の数	割合
平成 20 年度	SPD	15 人	8 人	53.3%
	PD	376 人	127 人	33.8%
	合計	391 人	135 人	34.5%
平成 21 年度	SPD	13 人	2 人	15.3%
	PD	448 人	191 人	42.6%
	合計	461 人	193 人	41.9%
平成 22 年度	SPD	14 人	13 人	92.9%
	PD	351 人	184 人	52.4%
	合計	365 人	197 人	54.0%
平成 23 年度	SPD	14 人	5 人	35.7%
	PD	322 人	167 人	51.9%
	合計	336 人	172 人	51.2%
平成 24 年度	SPD	14 人	6 人	42.9%
	PD	396 人	131 人	33.1%

	合計	410 人	137 人	33.4%
--	----	-------	-------	-------

○特別研究員の申請・採用内定実績

年度	資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
平成 21 年度 採用分	SPD	3,503 人	16 人	11.9%
	PD		402 人	
	DC2	4,231 人	1,269 人	30.0%
	DC1	2,659 人	810 人	30.5%
	小計	10,393 人	2,497 人	24.0%
	RPD	195 人	55 人	28.2%
	合計	10,588 人	2,552 人	24.1%
平成 22 年度 採用分	SPD	3,221 人	16 人	15.6%
	PD		498 人	
	DC2	4,249 人	1,306 人	30.7%
	DC1	2,784 人	867 人	31.1%
	小計	10,254 人	2,687 人	26.2%
	RPD	216 人	50 人	23.1%
	合計	10,470 人	2,737 人	26.1%
平成 23 年度 採用分	SPD	2,986 人	16 人	24.0%
	PD		700 人	
	DC2	4,635 人	1,075 人	23.2%
	DC1	2,961 人	694 人	23.4%
	小計	10,582 人	2,485 人	23.5%
	RPD	238 人	53 人	22.3%
	合計	10,820 人	2,538 人	23.5%
平成 24 年度 採用分	SPD	2,777 人	16 人	20.8%
	PD		561 人	
	DC2	4,943 人	1,262 人	25.5%
	DC1	2,880 人	762 人	26.5%
	小計	10,600 人	2,601 人	24.5%
	RPD	262 人	55 人	21.0%
	合計	10,862 人	2,656 人	24.5%
平成 25 年度 採用分	SPD	2,655 人	16 人	22.2%
	PD		573 人	
	DC2	4,715 人	1,242 人	26.3%
	DC1	3,160 人	835 人	26.4%
	小計	10,530 人	2,666 人	25.3%
	RPD	260 人	58 人	22.3%
	合計	10,790 人	2,724 人	25.2%

(4) 海外特別研究員事業

【中期計画】

(4) 海外特別研究員事業

我が国の大学等学術研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念させるため、滞在費等を支給する。

その際、第3期科学技術基本計画等における世界レベルの若手研究者養成のための国際研鑽機会の充実に十分配慮した上で、本事業を推進する。

海外特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を定期的に行い、研究者若しくは専門的知識を生かす企業等の職に就いている者の状況を分析し、社会への貢献を検証するとともに、調査結果をホームページ等で国民に判りやすい形で公表する。

業務実績

海外特別研究員事業は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるように支援する事業である。

毎年度、支援対象の海外特別研究員に対して、円滑に渡航費、滞在費等を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

海外特別研究員が安心して長期間研究に専念できる環境を整備するため、振興会が支給する滞在費の中から保険料を差し引き、まとめて海外旅行傷害保険に加入することにより、海外特別研究員が安価で保険に加入できるように手続きを引き続き行った。

平成21年度より、海外特別研究員の採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、終了直後で、約6～8割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査についてはホームページで公表している。 (http://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_syusyoku.html)

申請者の利便性向上を目的として、電子的に申請書類を受け付けるシステムを導入した。海外特別研究員の電子申請システム導入については、日本国内の大学等に所属せず、海外の大学等で研究を行っている者からの申請受付が隘路となっていたが、個人での申請受付ができるようシステム改修を行うことにより、平成23年度の受付分から、特別研究員事業と同様な一部電子申請システムの導入が可能となった。これにより、申請者はネット上で申請者の情報等を入力することとなったが、記入漏れや単純な入力ミス等を自動的に検出し、知らせるなど、記載ミスを大幅に減らすことができ、また、書類を手書きする必要がなくなるなど、申請者の利便性が向上した。また、平成24年度には、電子的に申請書類を受け付けるシステムの充実を図った。従来は紙媒体で提出していた申請書類について、申請書類の作成から提出まで、システム上で完結する仕組みを構築した。これにより、申請者が評価者及び受入研究者から、必要書類を取り寄せる必要がなくなり利便性が向上するとともに、審査資料の作成においても、電子データの活用により業務の効率化を図ることができる。

また、近年の若手研究者の内向き志向に対する懸念から、積極的に外国での研究に従事させるため、平成23年度海外特別研究員の採用者数を大幅に増員することとした。これに伴い、平成23年度中に行った平成23年度採用分の追加募集については、1つの申請書で平成24年度採用分と併願できるように簡素化し、申請者の利便性や事務効率化を図り、平成24年度採用分と合わせて募集した。

海外特別研究員事業については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文部科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）等において、日本人の若手研究者に海外での研鑽機会を付与する事業に重点を置くこと等の指摘を受けており、採用者数の拡充（平成20年度に対し平成24年度は123名増）を図った。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知したが、その適用を希望する者はなかった。また、平成23年度追加採用分・平成24年度採用分海外特別研究員募集の受付期間について、既に募集要項を公表していたが、1か月遅らせて受付を実施した。

○海外特別研究員の派遣者数の推移

年度	海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
平成20年度	304人	163人
平成21年度	309人	180人

平成 22 年度	315 人	177 人
平成 23 年度	362 人	173 人
平成 24 年度	412 人	234 人

○海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱いの推移

年度	海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長者数
平成 20 年度	3 人
平成 21 年度	4 人
平成 22 年度	1 人
平成 23 年度	4 人
平成 24 年度	2 人

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

(単位：人)

年度	地域名						
	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	ロシア&NIS	北米	中南米
平成 20 年度	3	4	0	88	－	209	0
平成 21 年度	3	7	0	81	－	219	0
平成 22 年度	0	7	0	99	－	211	0
平成 23 年度	4	10	1	119	1	229	0
平成 24 年度	6	10	1	141	0	254	0

○海外特別研究員（新規採用分）の申請・採用内定実績

年度	申請者数	採用内定者数	採用内定率
平成 21 年度採用分	762 人	163 人	21.4%
平成 22 年度採用分	739 人	152 人	20.6%
平成 23 年度採用分	765 人	198 人	25.9%
平成 23 年度追加採用分	490 人	30 人	6.1%
平成 24 年度採用分	888 人	210 人	23.6%
平成 25 年度採用分	810 人	234 人	28.9%

(5) 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

【中期計画】

(5) 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

我が国の大学が海外の大学等と組織的に連携し、若手研究者が海外において研究活動を行うなど、国際的な研さん機会を提供する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムの充実を図る。

業務実績

研究生活の初期段階にある我が国の若手研究者（博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等）に対して、海外の研究機関における教育・研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成能力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行っている。

平成21年度採択分の課題については国際事業委員会において、審査方針に基づき書面審査及びヒアリング審査により選考を行い、9機関10事業を採択した。選考方法・選考結果等はホームページにおいて公開した。

(選考方法：http://www.jsps.go.jp/j-itp/05_senkou.html)

(申請・採択状況：http://www.jsps.go.jp/j-itp/06_jyoukyou.html)

また、平成19年度、20年度、21年度採択分の計30事業については、事業計画書に基づき円滑に資金を支給するとともに、事業の運営にアドバイスを行うなど、大学における若手研究者の海外派遣による研究者の育成に貢献した。

平成19年度、20年度、21採択分の30課題については、国際事業委員会において、①事業の実施状況、②若手研究者の養成、③海外パートナー機関との連携、その他今後の展望という観点から中間評価を行

い、評価結果はホームページにおいて公開した。(http://www.jsps.go.jp/j-itp/index.html)

支援した事業を通じた若手研究者の海外派遣及び海外パートナー機関との共同企画により、若手研究者が海外や国際的な環境で活躍・研鑽する多くの機会の提供が行われた。

また、平成24年度には、初年度（平成19年度）と平成20年度に採択された計20事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

なお、平成22年度に実施した30事業のうち、1事業について、東日本大震災の影響により平成22年度分の事業が完了しなかったため延長を認め、平成23年5月31日に完了した。

○若手研究者国際・トレーニング・プログラムの申請・採択実績

採択年度	申請件数	採択件数	採択率
平成21年度（21年度事業開始）	29	10	34.5%
平成20年度（20年度事業開始）	40	10	25.0%
平成19年度（19年度事業開始）	61	10	16.4%

(6) 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

【中期計画】

(6) 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

頭脳循環により国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究機関の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。

業務実績

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムは、頭脳循環により国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する事業で、平成22年度に実施された「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の趣旨を踏襲、発展させ、平成23年度に開始された事業である。

平成23年度には、この事業が補助金で実施されるため、事業開始にあたり「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金取扱要領」等関係規定の整備を行った。

予算の増額を受け、新たな採択を行うため公募を実施し、平成23年度及び24年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、採択を決定した。

平成23年度には、平成23年度の新規採択28件と平成22年度に「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」で採択された継続の68件の計96件に対して、平成24年度には、平成24年度の新規採択28件、平成23年度の採択28件と平成22年度に「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」で採択された継続の68件の計124件に対して、円滑に補助金の交付を行った。

本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムの開発を行い、運用を開始した。

また、初年度（平成22年度）に採択された68事業が平成24年度末で終了することから、各事業の事後評価方法についての検討を開始した。

本事業についてはホームページにおいて採択事業等の情報を公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-zunoujunksan2/index.html)

○応募、採択等の実績

採択年度	応募件数	採択件数	採択率
平成22年度（22年度事業開始）	212	68	32.1%
平成23年度（23年度事業開始）	95	28	29.5%
平成24年度（24年度事業開始）	99	28	28.3%

(7) 日本学術振興会賞

【中期計画】

(7) 日本学術振興会賞

我が国の優秀な学術の研究者養成に資するため、優れた若手研究者を顕彰する日本学術振興会賞を実施する。

業務実績

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を見出し、早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援するため、平成16年度に創設された事業である。

授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。新たに推薦された者と前年度から引き続き審査の対象となる者（キャリアオーバー）を合わせて候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。その際、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行うため、他領域への推薦であっても学際領域に当たる推薦については、関係する領域においてもチェックを行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会賞審査会（委員長：江崎玲於奈（財）茨城県科学技術振興財団理事長／横浜薬科大学長）において選考を行い、受賞者を決定した。また、この受賞者の中から日本学士院において、日本学士院学術奨励賞の受賞者が選定された。

授賞式は、秋篠宮同妃両殿下のご臨席（平成24年度は、秋篠宮妃殿下のご臨席）を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円が授与された。

なお、平成25年度から受賞候補者推薦領域に総合領域を追加し総合領域に該当する候補者についてさらに適切な審査を実施するための対応を行った。

○日本学術振興会賞の推薦・授賞実績

年度	推薦要項発送数	新規推薦数	キャリアオーバー	候補者数	受賞者数	割合
平成 20 年度	3,079 機関	214 人	160 人	374 人	24 人	6.4%
平成 21 年度	3,085 機関	250 人	114 人	364 人	25 人	6.9%
平成 22 年度	3,073 機関	244 人	129 人	373 人	25 人	6.7%
平成 23 年度	3,545 機関	226 人	122 人	348 人	24 人	6.9%
平成 24 年度	3,498 機関	243 人	128 人	371 人	24 人	6.5%

（8）日本学術振興会育志賞

【中期計画】

（8）日本学術振興会育志賞

我が国の学術研究の発展への寄与が期待される若手研究者の養成に資するため、優秀な大学院博士課程学生を顕彰する育志賞を実施する。

業務実績

天皇陛下から、陛下の御即位 20 年にあたり、社会的に厳しい経済環境の中で、勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、平成 21 年 11 月に御下賜金を賜った。

これを受け、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成 22 年度に創設された事業である。

平成 22 年度には、賞の名称、審査方針、推薦要項等の検討を行った。賞の名称の検討に際しては、文部科学省や宮内庁に対して、検討状況の報告を逐次行うなど慎重を期し、最終的に賞名は「育志賞」と決定した。また、審査方針については、具体的な選考方法の検討と並行して、学術システム研究センターにおいて慎重な議論を経て行われた。このような短期間ではあるが、濃密な議論、検討を基に日本学術振興会育志賞顕彰規程を制定し、審査方針を定め、推薦要項を公表した。

授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。推薦にあたっては、平成 24 年度より、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な者を、論文等の業績のみにとらわれず、研究に関連する多様な視点を含めて推薦いただけるよう、推薦書から業績記入欄を削除した。大学長または学協会長から推薦された者を候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。推薦は 3 系（人社系・理工系・生物系）に分けて受付を行い、書面と面接の予備審査を行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会育志賞選考委員会（委員長：佐々木毅学習院大学教授）において厳正な選考を行い、受賞者を決定した。

第 1 回授賞式は、平成 23 年 2 月 1 日に天皇皇后両陛下の行幸啓を賜り、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金 110 万円が授与された。天皇皇后両陛下におかれては、近年、そのご公務の軽減がされている中、行幸啓を賜ったことについては、宮内庁との綿密な打合せにより実現できたものである。

第2回授賞式は平成24年3月1日、第3回授賞式は平成25年3月4日に、秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金110万円が授与された。

また、育志賞受賞者の内、希望した者は翌年度より特別研究員として採用することとし、採用手続きを開始した。(平成22年度：5名、平成23年度：4名、平成24年度：7名)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、第2回(平成23年度)推薦要項において、推薦の受付期間に関しては、個別の相談に応じる旨明記した。

平成24年度には、受賞者による研究成果報告と分野を超えた研究交流の場を設けることにより、若手研究者のネットワーク構築を図ることを目的として、平成24年9月10日に東京大学に於いて、育志賞研究発表会を開催した。

○日本学術振興会育志賞の推薦・授賞実績

年度	推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合
平成22年度	2,535 機関	206 人	17 人	8.3%
平成23年度	2,703 機関	120 人	17 人	14.2%
平成24年度	2,810 機関	124 人	16 人	12.9%

4 学術に関する国際交流の促進

【中期目標】

4 学術に関する国際交流の促進

海外の学術振興機関等との共同研究、研究者交流、セミナー・シンポジウムの開催等多様な国際交流の支援、及び優秀な外国人研究者の招へいを通じて、学術研究活動のグローバルな展開への対応、国内外の優秀な研究者が集まる世界水準の研究環境の構築による我が国の学術研究の国際競争力の強化、開発途上国の研究者養成等へ貢献する。

その際、欧米等学術先進諸国との交流については、とりわけ厳しい国際競争下にある先端研究分野における研究交流を支援することにより、若手研究者の育成や、優秀な研究者ネットワークの形成を図る。

また、開発途上国との交流については、特に、振興会が長年培ってきた、アジア地域の学術研究ネットワークを活用し、効果的・効率的にアジア地域における学術コミュニティの形成を主導するとともに、その他の地域との交流について、学術国際交流の必要性を踏まえ、促進する。

さらに、研究環境の国際化に資する外国人研究者の招へいにあたっては、より効果的・効率的に優秀な人材を受入れるための方策を検討し、実施する。

加えて、学術研究活動のグローバルな展開に対応するため、大学の国際展開を支援する。

【中期計画】

4 学術に関する国際交流の促進

国際的な共同研究を積極的に促進するなど、日本の研究水準、国際競争力の一層の向上を目指し国内外からの要請に応えるべく、我が国を代表する資金配分機関として戦略的に以下の取組を行う。

なお、公募事業については、学術システム研究センターや国際事業委員会の機能を有効に活用し、審査の透明性・公平性を確保しつつ、競争環境の中で厳正な審査を行う。

業務実績

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成され、アジア諸国等との交流や大学の国際化支援なども重点的に実施している。

第2期中期目標期間においては、諸外国の学術振興機関(平成24年度実績：45か国、2国際機関を含む計85機関)と協定・覚書等による二国間交流事業等を実施した。また、研究教育拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへより強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を、さらに、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開の支援も実施した。

加えて、東日本大震災の被害の甚大さを考慮し、外国人特別研究員事業及び外国人招へい研究者事業においては、1. 震災日以降、平成22年度中に来日予定であった外国人特別研究員及び外国人招へい研

研究者について平成 23 年度の来日を可能としたこと、2. 震災により研究の継続が困難になった外国人特別研究員及び外国人招へい研究者が期間を短縮して帰国する場合、帰国日程の変更により生じた航空券の変更手数料、差額等を振興会で負担したこと、3. 震災等の影響により一時出国していた外国人特別研究員及び外国人招へい研究者のうち希望者については離日期間分を延長したことなど、柔軟な対応を行った。また、平成 23 年 3 月後半に開催予定であった国際シンポジウム・セミナーについては平成 23 年度に延期するとともに、平成 22 年度業務委託において震災等の影響による未実施分が生じた 28 課題について委託期間の延長を認めた。さらに、平成 23 年 5 月に締切り予定であった国際交流事業の申請受付も、締切り時期を 1 か月程度延期して行った。

(1) 諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

【中期計画】

(1) 諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

日本の研究水準の向上、国際競争力の強化を一層進めるため、諸外国の学術振興機関との協定等に基づく、国際共同研究、セミナー開催などの事業を実施することにより、学術ネットワークの構築を進める。これらの活動を円滑に推進するため、諸外国の学術振興機関との協力関係をさらに強化・発展させる。

欧米等学術先進諸国との交流については、対等な立場での協力により、日本の国際競争力を高め、世界トップレベルの研究水準を維持し、さらに向上させる。

アジア諸国、特に国際的な研究開発能力を飛躍的に増しつつある韓国、中国、インドとの学術交流を戦略的に推進するための取組を支援することにより、相互的な学術発展を図る。

アフリカ・中東諸国等との交流については、長期的視野に立って、外交的な観点や多様な研究ニーズなど様々な学術に関する国際交流の必要性を踏まえ、関係機関と連携を図りつつ促進する。

また、海外研究連絡センターにおいては、当該国の学術振興機関との有機的な協力の下、セミナー、シンポジウム等を実施する。

業務実績

① 二国間交流

諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している協定等に基づき、共同研究、セミナーの実施、研究者交流の支援を行った。

共同研究、セミナーは、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して共同研究、セミナーを実施するための経費を支援するものである。採択課題の共同研究代表者またはセミナー開催責任者が所属する機関と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、消耗品費、セミナー開催経費等を支給し、交流支援を行った。

研究者交流は、我が国の研究者による相手国研究者への訪問、または相手国の研究者による我が国の研究者への訪問を通じた研究や意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進するもの、我が国の研究者及び相手国研究者に対して外国旅費、滞在費等を支給し、交流支援を行った。

【平成 20 年度】

スウェーデンイノベーションシステム開発庁 (VINNOVA) との協定を新たに締結し、海外の学術振興機関とのネットワークをさらに発展させた。韓国との協力については、平成 20 年 6 月 4 日に慶州 (韓国) において日韓両国の各 7 分野の有識者計 14 名により構成される第 18 回日韓基礎科学合同委員会を開催し、またインドとの協力については、平成 21 年 1 月 21 日に横浜 (日本) において日印両国の各 6 分野の有識者計 12 名により構成される第 12 回日印自然科学合同評議会を開催した。いずれも両国の事業委員が共同で前年度に実施した事業の終了後評価及び新年度から実施する共同研究・セミナーの採択を実施し、加えて両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言を行った。

【平成 21 年度】

エジプト高等教育・科学研究省 (MHESR) との協定を新たに締結したほか、英国経済・社会研究会議 (ESRC) とともに今後の覚書締結を視野に入れた共同セミナーの試験的な実施について合意し、海外の学術振興機関とのネットワークをさらに発展させた。韓国との協力については、日韓両国の有識者計 14 名から構成される日韓基礎科学合同委員により次年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定した。またインドとの協力については、平成 22 年 3 月 15 日にハイデラバード (インド) において日印両国の有識者計 14 名により構成される第 13 回日印合同科学評議会を開催し、21 年度に実施した事業の評価及び平成 22 年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定すると

もに、日印間での学術交流の実態を俯瞰した助言を行った。

【平成 22 年度】

ブラジル高等教育支援・評価機関（CAPES）及びケニア国家科学技術会議（NCST）との協定を新たに締結し、海外の学術振興機関とのネットワークをさらに発展させた。韓国との協力については、平成 22 年 6 月 18 日に東京において日韓両国の有識者計 14 名から構成される第 20 回日韓基礎科学合同委員会を開催し、またインドとの協力については、平成 23 年 2 月 15 日に東京において日印両国の有識者計 14 名により構成される第 14 回日印合同科学評議会を開催した。いずれも、平成 21 または 22 年度に実施した事業の事後評価及び平成 22 または 23 年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言もなされた。

【平成 23 年度】

新たにドイツ学術交流会（DAAD）と協定締結に向けた協議を開始し、海外の学術振興機関とのネットワークをさらに発展させた。韓国との協力については、平成 23 年 6 月 2 日にソウルにおいて日韓両国の有識者計 14 名から構成される第 21 回日韓基礎科学合同委員会を韓国研究財団（NRF）と共催し、またインドとの協力については、平成 24 年 3 月 17 日にコルカタにおいて日印両国の有識者計 14 名により構成される第 15 回日印合同科学評議会をインド科学技術庁（DST）と共催した。いずれも、平成 22 または 23 年度に実施した事業の事後評価及び平成 23 または 24 年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言もなされた。なお、日韓基礎科学合同委員会は両国間の学術交流の促進を目的に設置されたが、今日の日韓学術交流の発展・拡大状況に鑑み平成 23 年度をもって終了し、それぞれ既存の委員会を活用して事業を実施することで NRF と合意に至った。

【平成 24 年度】

新たにベトナム科学技術省（MOST）と協定を締結したほか、ドイツ学術交流会（DAAD）、フランス国立保健医学研究機構（Inserm）、中国科学院（CAS）と覚書実施細目の更新を行い、さらに、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）と協定締結に向けた協議を開始し、海外の学術振興機関とのネットワークをさらに発展させた。インドとの協力については、平成 25 年 3 月 17 日に東京において日印両国の有識者計 15 名により構成される第 16 回日印合同科学評議会をインド科学技術庁（DST）と共催した。評議会においては、平成 24 年度に実施した事業の事後評価及び平成 25 年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言もなされた。このほか、協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流に対するニーズにも幅広く応えるため、我が国と国交のある全ての国（台湾及びパレスチナについてはこれに準じて取り扱う）を二国間交流の対象とした「オープンパートナーシップ共同研究・セミナー」を新設し、平成 25 年度分の募集を行った。

○共同研究、セミナー、研究者交流実施実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
共同研究	469件	448件	443件	419件	419件
セミナー	44件	48件	45件	53件	49件
研究者交流	275人	251人	200人	186人	192人

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の締結、改訂等実績

年度	協定名	種類	協定の内容
20	スウェーデンイノベーションシステム開発庁（VINNOVA）との覚書	締結	二国間共同研究の実施について合意
	スウェーデンイノベーションシステム開発庁（VINNOVA）との実施細目	締結	二国間共同研究の実施に関する詳細について合意
	チェコ科学アカデミー（ASCR）との実施細目	改訂	二国間共同研究の実施件数を 2 件から 3 件へ増やすことを合意
	ニュージーランド 保健研究学術会議（HRC）との実施細目	中止	申請実績が少ないため、ニュージーランド側実施機関のほか 2 機関に事業を移管することを合意
21	エジプト高等教育・科学研究省（MHESR）との覚書	締結	二国間共同研究・セミナーの実施について合意
	カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）との覚書、実施細目	改訂	日本人派遣研究者に係る経費を相互負担とすることに合意
22	ブラジル高等教育支援・評価機関	締結	二国間共同研究の実施について合意

	(CAPES) との覚書		
	ケニア国家科学技術会議 (NCST) との覚書	締結	二国間共同研究・セミナーの実施について合意
	オーストリア科学財団 (FWF) との覚書	改訂	セミナーに係る負担経費区分の見直し
	フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA) との覚書	改訂	実施プログラムの構成の見直し
23	アルゼンチン国家科学技術研究会議 (CONICET) との覚書	改訂	研究者交流に係る負担経費区分の見直し
	スペイン科学研究高等会議 (CSIC) との覚書	改訂	実施プログラムの構成の見直し
	インド科学アカデミー (INSA) との覚書	改訂	実施プログラムの構成の見直し(研究者交流の廃止、共同研究・セミナーの開始)
24	ベトナム科学技術省 (MOST) との覚書	締結	共同研究の開始
	ドイツ学術交流会 (DAAD) との覚書	改訂	交流形態の追加 (共同研究の開始)
	フランス国立保健医学研究機構 (Inserm) との覚書	改訂	交流形態の見直し (共同研究の廃止、セミナー・研究者交流の開始)
	中国科学院 (CAS) との覚書実施細目	改訂	交流形態の見直し (研究者交流の廃止、共同研究・セミナーの開始)

②多国間交流

学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の研鑽機会の充実を通じた育成を目的として、以下の国際共同研究事業を実施することで学術振興機関及び研究者間の新たな研究ネットワークを構築した。

多国間国際研究協力事業 (G8 Research Councils Initiative) は、カナダ自然科学工学研究会議 (NSERC)、フランス国立研究機構 (ANR)、ドイツ研究振興協会 (DFG)、ロシア基礎科学財団 (RFBR)、英国研究会議 (RCUK)、米国国立科学財団 (NSF) との合意により、多国間で学際的な手法によってのみ解決できるグローバルな課題に対して日本、カナダ、フランス、ドイツ、ロシア、英国、米国のうち3か国以上の研究者からなるコンソーシアムの活動による優れた多国間共同研究を支援することを目的としている。平成23年度の第2回公募では、振興会が公募事務局となって上記学術振興機関を取りまとめ、共同審査を行った。平成24年度の第3回公募では、主要国と新興国におけるグローバルな環境変動研究の枠組みであるベルモントフォーラムと共同公募・共同審査を実施し、従来の7か国に加え、オーストラリア、ブラジル、インド、南アフリカが参加したことにより、一層グローバルな国際共同研究への支援を目指した。

国際化学研究協力事業 (ICC プログラム) は、米国国立科学財団 (NSF) との合意により、化学分野において新たな見地を切り開き、高いレベルの相乗効果を実現させることを目的としている。

国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE プログラム) は、米国国立科学財団 (NSF) との合意により、持続可能性に関連した一国のみでは解決が困難な課題に対して国際共同研究を実施することで資源の共有や研究設備の共用化等を通じた相乗効果を発揮するとともに、若手研究者等に国際共同研究の機会を提供することを目的としている。

○多国間国際研究協力事業 (G8 Research Councils Initiative) 採択実績

平成23年度：6件 平成24年度：10件

○国際化学研究協力事業 (ICC プログラム) 採択実績

平成22年度：2件 平成23年度：1件 平成24年度：1件

○国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE プログラム) 採択実績

平成24年度：1件

③ノーベル巡回展

「ノーベル賞110周年記念展」と題して、「ノーベル博物館巡回展」とともに、「日本人受賞者功績展」を国立科学博物館において平成23年11月1日～平成24年1月22日まで開催した。

④海外研究連絡センターにおける取組み (セミナー、シンポジウム)

現地の学術振興機関や大学等と共催でセミナー等を開催し、我が国の優れた研究者による最先端の

研究成果等を世界に向けて効果的に発信した。

○海外研究連絡センター主催シンポジウム及びセミナー開催実績

センター名	ワシントン	サンフランシスコ	ボーン	ロンドン	ストックホルム	strasbourg	ハノイ	北京	カイロ	ナイロビ	合計
平成20年度	3	3	3	5	3	2	3	5	4	4	35
平成21年度	3	5	4	6	4	2	4	2	2	4	36
平成22年度	3	4	3	3	9	2	3	2	0	3	32
平成23年度	3	3	2	4	7	2	6	2	0	3	32
平成24年度	3	4	2	5	2	2	3	1	0	2	24

(2) 研究教育拠点の形成支援

【中期計画】

(2) 研究教育拠点の形成支援

我が国の学術研究機関が先端研究分野において世界を代表する研究教育拠点となることを目指し、諸外国のトップレベルの学術研究機関との多国間交流ネットワークの構築・強化、若手研究者の育成等を通じ、その萌芽段階にある拠点の形成を支援する先端研究拠点事業等を推進する。

業務実績

①先端研究拠点事業

先端研究分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）形成及び若手研究人材を育成することを目的に、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を中心とした、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施した。本事業では、拠点形成型と国際戦略型の2つの事業枠組みを設け、拠点形成型採用課題の中から拠点形成型における実績や今後の研究交流計画について高い評価を得た課題の絞り込みを行い国際戦略型にステップアップする方式を採用した。

【平成 20 年度】

11 機関 19 交流を米英独仏等の 15 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。また、対象国の制限の緩和や、業務委託契約の変更基準の緩和、参加対象者の範囲を拡大するなど、拠点機関がより研究実態に即した柔軟な研究交流を推進できるよう改善を図った。

拠点形成型では申請 26 件から 4 件を採用した（採択率 15.4%）。また平成 19 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 4 課題について審査を行い、うち 3 課題を移行課題として採用した。書面審査においては学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど公正性の維持に努め、面接審査においては本格的な電子審査システムを導入するなど面接審査員に対する利便性の向上及び業務の効率性の向上を図った。

事後評価については、採用期間終了課題（拠点形成型）の 2 件を実施し、結果をホームページにて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

さらにセミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

加えて、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得している課題については、当該対応機関との覚書または支援合意書に向けて協議を開始し、うち 3 件締結に至るなど、当該課題の海外へのアピールに努めた。

【平成 21 年度】

8 機関 17 交流を米英独仏等の 15 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。

拠点形成型では申請 21 件から 4 件を採用した（採択率 19.0%）。また平成 20 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 4 課題について審査を行い、うち 3 課題を移行課題として採用した。国際戦略型では、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得していることを条件とし、相互経費負担による交流に努めた。

事後評価については、拠点形成型 1 件に加え、国際戦略型においても 5 件実施したほか、セミナー等の視察を実施した。

【平成 22 年度】

7 機関 17 交流を米英独仏等の 16 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。

拠点形成型では申請 48 件から 4 件を採用した（採択率 8.3%）。また平成 21 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 4 課題について審査を行い、うち 3 課題を移行課題として採用した。

事後評価については、拠点形成型 1 件に加え、国際戦略型においても 3 件実施したほか、セミナー等の視察を実施した。

【平成 23 年度】

6 機関 17 交流を米英独仏等の 16 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。

平成 22 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 3 課題について審査を行い、3 課題共に移行課題として採用した。

事後評価については、拠点形成型 1 件に加え、国際戦略型においても 3 件実施したほか、セミナー等の視察を実施した。

なお、本事業については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）で指摘を受けたアジア関係事業等の統合・メニュー化に伴い、対象国等を見直した上で平成 24 年度分より新たに研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）として募集を行い、申請 45 件から 9 件を採用した（採択率 20.0%）。

【平成 24 年度】

5 機関 13 交流を米英独仏等の 16 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。

平成 23 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 3 課題について審査を行い、3 課題共に移行課題として採用した。

事後評価については、拠点形成型 1 件に加え、国際戦略型においても 3 件実施したほか、セミナー等の視察を実施した。

また、新たに開始することとなった研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）について、5 機関 9 交流を 15 カ国との間で実施した。

②日独共同大学院プログラム

若手研究者に対してより早い段階での国際経験の機会を提供できるよう、日独大学間の共同教育研究体制を支援することを目的に、日本の学生がドイツの大学に年間 10 か月間以内の期間研究滞在するための旅費、教員が相手国大学で集中講義等を行うための旅費、参加学生を中心とした共同セミナーの開催費等を 5 年間支援することで、両国が共同で行う大学院教育の国際性の向上及び若手研究者の育成に貢献した。第 2 期中期目標期間においては、継続プロジェクト 2 件に加え平成 21 年度、22 年度、24 年度に新規に 3 件のプロジェクトを採用したほか、そのうち平成 21 年度、平成 23 年度、平成 24 年度には 3 年間の実施期間を終えたプロジェクト 4 件について終了時評価を実施した上でさらに 2 年間の支援延長とした。また、平成 23 年度に事業が終了したプロジェクト 1 件について事後評価を実施し、その評価結果をホームページ上にて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

なお、採択期間については、原則 3 年間に加え 2 年間の延長を認めていたものを、より安定的なカリキュラム運営が求められるとともに、独側の支援期間 9 年との齟齬が課題となっていたところ、平成 24 年度採択分からは、原則 5 年間支援することとした。

（3）若手研究者育成のための国際交流支援

【中期計画】

（3）若手研究者育成のための国際交流支援

日本と先進諸外国の新進気鋭の若手研究者が学際的な観点から先端的な研究課題について積極的に討議し情報発信を行う機会を提供する先端科学（Frontiers of Science）シンポジウム事業や、ノーベル賞受賞者との討議等を行う会議に若手研究者を派遣する事業（リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業）等を実施する。

業務実績

①先端科学（Frontiers of Science）シンポジウム

先端科学シンポジウムは、日本と諸外国の若手研究者が合宿形式で集い、様々な研究領域における先端科学トピックについて分野横断的な議論を参加者間で集中的に行うことにより、参加した若手研究者が広い学問的視野や柔軟な思考及び国際性を備えることを目的としている。

事業成果公開の観点から、参加者に対して実施したアンケート結果、シンポジウムのプログラム、会議資料等はホームページに掲載している (<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html>)。

【平成 20 年度】

米国科学アカデミー (NAS) 等との共催で 4 件のシンポジウムを実施し、研究者の育成と参加者のより広いネットワーク形成に努めた。また、シンポジウム開催件数が増え、先端科学シンポジウム事業委員会委員だけでは実施状況を網羅することが難しくなったことから、過去のシンポジウムにおける企画委員経験者から各シンポジウム 2~3 名の専門委員をおき、シンポジウム実施状況の確認や参加者の選考をより緻密に行い、シンポジウムの質の維持を図った。

【平成 21 年度】

ドイツのフンボルト財団等との共催で 2 件のシンポジウムを実施した。また、先端科学シンポジウム事業委員会を 3 回開催し、参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認し、シンポジウムの質の維持を図った。

【平成 22 年度】

米国科学アカデミー等との共催で 3 件のシンポジウムを実施した。また、先端科学シンポジウム事業委員会を 4 回開催し、参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認した。

【平成 23 年度】

ドイツ・フンボルト財団等との共催で 2 件のシンポジウムを実施した。また、先端科学シンポジウム事業委員会を 4 回開催し、事業の運営についての検討や参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認した。

【平成 24 年度】

平成 24 年度は米国科学アカデミー等との共催で 3 件のシンポジウムを実施した。また、先端科学シンポジウム事業委員会を 4 回開催し、事業の運営についての検討や参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認した。

②日本－欧州先端科学セミナー

日本－欧州先端科学セミナーは、振興会と在日 EU 関係機関が共催した「日本と欧州の学術交流の活性化についての会議 (日・EU ワークショップ)」の報告書を受け、日欧の若手研究者の育成と日欧研究者間のネットワーク形成を目的に、欧州科学財団 (ESF) との共催で毎年テーマを設定の上、第一線で活躍する研究者による講義と日欧の若手研究者間のディスカッション等を行う合宿形式で実施することで、質の高い講義による該当領域の幅広い知識の獲得と若手研究者間のネットワーク形成を行った。第 2 期中期目標期間においては、ESF との協議の結果実施の合意に至らなかった平成 24 年度を除き、毎年度 1 件ずつ実施した。なお、日本側参加者については、振興会が公募後 ESF との協議により選考する方法から、平成 21 年度からは ESF との協議前に国際事業委員会で審査を行うことでより透明性の高い選考方法に改めた。なお、参加者による報告書等はホームページに掲載している。 (<http://www.jsps.go.jp/esf-jsps/index.html>)

③リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業は、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会等との協定に基づき、我が国における学術の将来を担う国際的視野、経験に富む優秀な研究者を育成することを目的に、同会議に出席する我が国の若手研究者を支援する事業で、平成 20 年度よりリンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及び同基金と覚書を締結するとともに、平成 21 年度より参加者を派遣している。第 2 期中期目標期間においては延べ 56 名の参加者を支援した。なお、参加者による報告書等はホームページに掲載している。 (<http://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html>)

(4) アジア・アフリカ諸国との交流

【中期計画】

(4) アジア・アフリカ諸国との交流

アジア・アフリカ諸国との学術連携・協力の深化を図るため、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業及び日中韓フォーサイト事業等により、研究拠点構築や研究者交流を積極的に促進する。具体的には、それぞれの国の学術の発展段階等も踏まえながら、共同研究・セミナー等の効果的な実施を促進する。

とりわけ、我が国と緊密な関係にあるアジア諸国については、各学術振興機関間、大学・研究所間、さらには個々の研究者間など多層的なネットワークを我が国が主導的に形成するための取組を実施することにより、アジアにおける学術コミュニティの構築、同地域における先端研究や共同課題解決研究の推進及び若手研究者の育成を図る。

なお、拠点大学交流事業については、アジア研究教育拠点事業など公募により相手方に対等な負担を求める方式による事業へと転換し、平成23年度までに段階的に廃止する。

業務実績

我が国主導で欧米と並ぶアジア科学技術コミュニティを形成することを目指し、多様な経済状況や科学技術水準にあるアジア諸国の事情に応じて、世界トップレベルを目指す大型研究、相手国対応機関との協定に基づく共同研究・セミナー、研究拠点の形成、若手研究者の育成など、様々な事業を実施した。また、アフリカ諸国の自立と発展のため、我が国が主導して各国における諸課題を解決するための研究を推進し、共同研究・セミナー、研究拠点の形成や若手研究者の育成を支援した。

①アジア・アフリカにおける研究教育拠点の形成支援等

【平成 20、21 年度】

二国間及び多国間において、特定の研究分野及び研究課題を対象とする共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援した。

拠点大学交流事業では、東南アジア諸国及び中国・韓国及び成長の著しいインドを交流相手国として、8か国の9対応機関（中国科学院、中国教育部、韓国科学財団、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー、インド科学技術庁、インドネシア科学院）を通じて交流支援（平成20年度：18件、平成21年度：12件）を行った。なお、相手国にマッチングファンドを求める事業へ移行する方針に基づき、平成20年度には6交流、平成21年度には5交流が終了した。

また、日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業の公募を行い交流支援（平成20年度：新規採択17件含む43件、平成21年度：新規採択19件含む57件）を行ったほか、各事業において中間評価・終了時評価・事後評価を実施した。

【平成 22 年度】

拠点大学交流事業は、相手国にマッチングファンドを求める事業へ移行する方針に基づき、東南アジア諸国、中国、韓国を交流相手国として7か国の8対応機関と7件の交流支援を実施したことを最後に終了した。

日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では新規採択17件を含む64件の交流支援を行ったほか、各事業において中間評価・終了時評価・事後評価を実施した。

【平成 23 年度】

アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では新規採択16件を含む57件の交流支援を行ったほか、アジア研究教育拠点事業においては中間評価・事後評価を実施し、平成22年度をもって終了した拠点大学交流事業においては事後評価を行った。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）での指摘を受け、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業について統合・メニュー化を実施し、平成24年度から新たに開始することとなった研究拠点形成事業の公募を行った。

【平成 24 年度】

アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では、41件の交流支援を行ったほか、アジア研究教育拠点事業において中間評価・事後評価を実施した。

また、新たに開始することとなった研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）の

新規採択課題 11 件を支援した。

②HOPE ミーティング

平成 19 年度より、アジア地域等の科学研究の将来を担う人材育成と相互ネットワーク構築を目的に、地域内から選抜された大学院生・若手研究者がノーベル賞受賞者や参加者同士の交流を通じて研究者として飛躍する機会を提供するために開催している。

【平成 20 年度】

第 2 回 HOPE ミーティングの開催準備期間として、企画、組織委員会の運営及び広報活動を重点的に行った。第 2 回 HOPE ミーティングでは、参加者の航空賃を各対応機関負担とし、参加者数及び参加国数の増加とノーベル賞受賞者の講演者数を増加させる等の拡充を行った。また、広報活動としてロゴマークを作成し、HOPE ミーティング専用のホームページ (<http://www.hopemeetings.jp/>) から最新情報を随時提供するほか、第 1 回会合で撮影した映像を取りまとめ PR 資料を作成した。

○HOPE ミーティング組織委員会開催実績

回	開催日・場所	検討事項	参加者
第1回	平成20年9月30日 18:30～20:30 独立行政法人理化学 研究所	<ul style="list-style-type: none"> 組織委員会委員について 第2回HOPEミーティングの全体構 想について 第2回HOPEミーティングの会場に ついて 参加学生の選考方法について 	<ul style="list-style-type: none"> 野依良治 ((独)理化学研究所理事長) 候召民 ((独)理化学研究所主任 研究員) 齋藤軍治 (名城大学総合研究所 教授) 菅裕明 (東京大学先端科学技 術研究センター教授) 中村栄一 (東京大学理学系研究 科教授)
第2回	平成21年1月23日 10:00～12:00 日本学術振興会	<ul style="list-style-type: none"> 講演者候補の内諾状況について 会議プログラムについて 参加者の選考について ①国内参加者の募集要項につ いて ②海外協力機関への参加者推 薦依頼について 広報戦略について その他 	<ul style="list-style-type: none"> 候召民 ((独)理化学研究所主任 研究員) 齋藤軍治 (名城大学総合研究所 教授) 菅裕明 (東京大学先端科学技術 研究センター教授) 中村栄一 (東京大学理学系研究 科教授)

【平成 21 年度】

平成 20 年 2 月の第 1 回に続き、平成 21 年 9 月に第 2 回 HOPE ミーティングを開催した。アジア地域の 14 개국・地域から選抜された化学 (及び物理学・生物学等の関連分野を含む) 分野の 100 名の大学院生が参加し、野依良治組織委員長をはじめとする 7 名のノーベル賞受賞者、3 名の著名研究者・講演者による講演と討議、ポスター発表等を通じて相互の交流を深めることにより、次世代の研究者同士のネットワーク構築を行った。

また、イベントとして、国立科学博物館の共催、毎日小学生新聞の協力により HOPE ミーティング Jr. を開催した。小林誠博士 [日本学術振興会理事 (当時) : 2008 年ノーベル物理学賞]、李遠哲博士 (台湾中央研究院名誉院長 : 1986 年ノーベル化学賞)、HOPE ミーティング参加大学院生、及び公募で選ばれた小・中学生が参加し、大学院生の指導の下で「酢と洗剤による中和実験」を行うことで、参加した小中学生の科学研究における理解増進に貢献するとともに、大学院生に対して科学コミュニケーション活動体験の機会を提供した。

○第2回HOPEミーティング開催実績

期間	場所	講演者	参加国・地域、参加人数
平成21年9月 28日～30日	神奈川県 (ザ・プリンス 箱根)	野依良治博士、江崎玲於奈 博士、小林誠博士、田中耕 一氏、利根川進博士、李遠 哲 (ユアン・T・リー) 博	日本、オーストラリア、バングラデシュ、 中国、インド、インドネシア、韓国、マ レーシア、ニュージーランド、フィリピン、 シンガポール、タイ、台湾、ベトナム

		士、ピーター・アグレ博士 ほか	ム（14か国・地域から100名参加）
--	--	--------------------	--------------------

【平成 22 年度】

第 3 回 HOPE ミーティングは物理学及び関連分野を対象に開催した。小林誠組織委員長をはじめとする 9 名のノーベル賞受賞者及び 2 名の著名研究者と参加者による講演・討議、ポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。参加者は大いに刺激を受けるとともに、合宿形式により研究者間の交流の深化が図られ、相互ネットワークの構築へと繋がった。

HOPE ミーティング前日には、国立科学博物館との共催で HOPE ミーティング Jr. を、期間中には科学に関心を持つ高校生を対象に HOPE ダイアログを開催し、それぞれ 26 名の小中学生及び 57 名の高校生が参加した。ノーベル賞受賞者との対話や質疑応答を通じた交流が図られ、小中高校生の科学研究に対する興味関心の向上に貢献した。

○第3回HOPEミーティング開催実績

期間	場所	講演者	参加国・地域、参加人数
平成23年3月 7日～11日	東京都 (グランド プリンスホ テル新高輪)	小林誠博士、江崎玲於奈 博士、デイビッド・J・グ ロス博士、益川敏英博士、 リヒャルト・R・エルン スト博士、野依良治博士、 白川英樹博士、田中耕一 氏、アダ・E・ヨナット 博士 ほか	日本、バングラデシュ、中国、インド、 インドネシア、イスラエル、韓国、マ レーシア、ニュージーランド、フィリ ピン、シンガポール、台湾、タイ、ベ トナム（14か国・地域から99名参加）

【平成 23 年度】

第 4 回 HOPE ミーティングは「未来を創る化学」をテーマに開催した。小林誠組織委員長をはじめとする 8 名のノーベル賞受賞者及び 2 名の著名研究者と参加者による講演・討議、参加大学院生によるポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。

HOPE ミーティング期間中、サイドイベントとして HOPE ダイアログ、国立科学博物館との共催で HOPE ミーティング Jr. を開催し、それぞれ 47 名の高校生と 21 名の小中学生が参加した。

○第4回HOPEミーティング開催実績

期間	場所	講演者	参加国・地域、参加人数
平成24年3月 7日～11日	茨城県 (つくば国 際会議場)	小林誠博士、江崎玲於奈 博士、野依良治博士、根 岸英一博士、鈴木章博士、 ジョン・E・ウォーカー 博士、ロデリック・マキ ノン博士、ダン・シェヒ トマン博士 ほか	日本、オーストラリア、バングラデシ ュ、中国、エジプト、インド、インド ネシア、イスラエル、韓国、マレーシ ア、モンゴル、ニュージーランド、フ ィリピン、シンガポール、台湾、タイ、 ベトナム（17か国・地域から100名参 加）

【平成 24 年度】

第 5 回 HOPE ミーティングは生命科学及び関連分野を対象分野に開催した。小林誠運営委員長をはじめとする 7 名のノーベル賞受賞者及び 2 名の著名研究者と参加者による講演・討議、参加者によるポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。

HOPE ミーティング期間中、サイドイベントとして HOPE ダイアログ、日本科学未来館との共催で HOPE ミーティング Jr. を開催し、それぞれ 48 名の高校生と 19 名の小中学生が参加した。

○第5回HOPEミーティング開催実績

期間	場所	講演者	参加国・地域、参加人数
平成25年2月 26日～3月2日	東京都（グ ランドプリ ンスホテル 新高輪）	小林誠博士、利根川進博 士、マリオ・カペッキ博 士、白川英樹博士、野依 良治博士、アーロン・チ カノーヴァー博士、江崎	日本、オーストラリア、バングラデシ ュ、中国、エジプト、インド、インド ネシア、イスラエル、韓国、マレーシ ア、ニュージーランド、フィリピン、 シンガポール、南アフリカ、台湾、タ

	玲於奈博士 ほか	イ(16か国・地域から98名参加)
--	----------	-------------------

③アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業

日本とアジア諸国との科学技術におけるパートナーシップを強化しアジアにおける科学技術コミュニティを構築することを目的に、平成18年度から22年度に文部科学省科学技術振興調整費「アジア科学技術協力の戦略的推進(1)機動的国際交流」の委託を受け、アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs)、HOPEミーティング、機動的国際交流、アジア留日経験研究者データベース(JARC-Net)の整備などの多層的な取組みを行った。運営にあたっては有識者で構成する運営委員会とアジア諸国の実情に詳しい専門家によるコーディネーター会議を設置し、機動的国際交流の実情に細かく対応した。

このうちの機動的国際交流では、コーディネーターや協力機関からの情報提供、大学・研究機関等からの事業提案等を基に、自然災害、環境、エネルギーなどアジア地域の共通課題の解決のためのネットワークの形成(地域共通課題)、アジア地域における世界レベルの研究ネットワークや卓越した研究拠点間のネットワーク形成(ネットワーク・オブ・エクセレンスの形成)、双方のニーズに基づく多国間及び二国間の協力枠組みの強化(地域ネットワークの形成)等に関して、国内外におけるシンポジウムやセミナーの開催、研究者の派遣・受入れなどを機動的に実施した。コーディネーター会議による了承の下、国内外の協力機関・対応機関と共同で、平成20年度14件、21年度17件、22年18件の国際交流事業を決定・実施した。

また、アジア留日経験研究者データベース(JARC-Net)は、日本とアジア間の研究ネットワーク構築を支援するため、日本への留学・滞在経験を有するアジア人研究者やアジアとの研究協力に関心を持つ日本人研究者の情報を登録したデータベースで、平成21年度より本格的な運用を開始した。平成23年度からは対象を全世界に拡大し、留日経験研究者データベースとして運用を開始した。

④論文博士号取得希望者への支援事業

アジア・アフリカ諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対して当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等や、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。また、審査の上で新規に採用した研究者に対しては、委託契約に基づき、旅費、物品費等の必要経費を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、「研究進展状況報告書及び次年度計画書」に基づく進捗状況等をホームページ上で公開するとともに(http://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/data_list2011.html)、博士号取得者のアブストラクト集を作成し、対応機関等に送付した。

さらに、平成23年度には、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)での指摘を受け、若手研究者の育成に配慮し申請資格に関する要件を厳格化するとともに、研究計画のより効果的・効率的な実施が可能となるよう運用の見直しを行い、その結果を平成24年度分公募に反映させた。

○論文博士号取得希望者への支援事業による支援実績 (単位:人)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
152	153	151	139	134

⑤アジア学術セミナーの開催

我が国をはじめとするアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、アジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的として、中国・韓国・インドの学術振興機関(中国:中国科学院、韓国:韓国研究財団、インド:科学技術庁)及び大学等学術研究機関と共催でスクール形成のセミナーを実施した。

○アジア学術セミナー開催実績

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
3件	3件	1件 (※)	3件	2件

※東日本大震災の影響により、開催予定のあった2件のうち1件は平成23年度に延期した。

⑥アジア諸国の学術振興機関との連携

◇アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）

平成 19 年度より、アジアの科学技術コミュニティの形成を目的に振興会の主唱で開催している会議で、アジア 10 か国（日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の学術振興機関の長が毎年参加し、情報共有と協力関係の強化を図った。平成 22 年度には、共有ビジョン“ASIAHORCs-Transforming Asia into a Global Scientific Community for a Sustainable, Harmonious and Prosperous World”を採択するとともに、ASIAHORCs 公式ロゴの決定を受け、振興会の主導によりホームページを開設した。平成 21 年度からは、アジア地域の共通課題となっている研究分野での若手研究者の参加に重点を置き、相互ネットワークを深めることを目的とする共同シンポジウムを開催した。

○アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）開催実績

	主催機関	期間	開催場所	参加国
第2回	振興会	平成 20 年 11 月 27 日 ～29 日	東京都	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
第3回	韓国研究財団	平成21年 10月21日～ 23日	韓国（ソウル市）	日本、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
第4回	マレーシア国立大学長会議	平成22年 11月3日	マレーシア（クアラルンプール）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
第5回	インド科学技術庁	平成23年 11月27日	インド（バンガロール）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ
第6回	中国国家自然科学基金委員会	平成24年 10月10日～ 11日	中国（北京）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ

◇アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

平成 21 年度より、アジア地域の共通課題となっている研究分野での若手研究者の参加に重点を置き、相互ネットワークを深めることを目的に実施している。

○アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム開催実績

	テーマ	期間	開催場所	参加国
第1回	Asian Biodiversity: Characteristics, Conservation and Sustainable Use 「アジアの生物多様性：特徴・保全・持続的活用」	平成 21 年 7 月 18 日～ 20 日	名古屋市	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ
第2回	Natural Disaster Management: Lessons Learnt and Shared Best Practices 「自然災害マネジメント：教訓とベストプラクティスの共有」	平成 22 年 11 月 1 日 ～2 日	マレーシア（クアラルンプール）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
第3回	Global Change in Asia: A Perspective of	平成 23 年 10 月 25 日 ～26 日	中国（北京）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ

	Land Use Change 「気候変動」			
第4回	Biomedical Research-“Asian Frontiers in Infection, Immunity and Vaccines” 「感染、免疫、ワクチンにおけるアジアの最前線」	平成 24 年 11 月 12 日 ～13 日	韓国（扶余）	日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

◇日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）

日本・中国・韓国の学術協力を中核に、アジアにおいてハイレベルの研究活動を振興していくため、3 か国を代表する学術振興機関の長が各国の科学技術政策の動向や国際協力の在り方等について直接対話を行うことを目的に、平成 15 年度より中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）とともに開催している。

○日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）開催実績

	期間	開催場所	内容
第6回	平成20年11月6日～7日	韓国（済州島）	各国の科学技術政策
第7回	平成21年11月6日～7日	日本（広島）	科学技術・学術の国際交流活動
第8回	平成22年9月16日～17日	中国（西安）	各国の科学技術政策
第9回	平成 23 年 9 月 26 日～27 日	韓国（大田）	各国のグリーンイノベーション政策
第10回	平成 24 年 9 月 19 日～20 日	日本（仙台）	基礎研究強化の方策

◇北東アジアシンポジウム

日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）において重要と認められた課題について、日中韓 3 か国の研究者が一堂に会し当該分野の最新情報を共有するとともに、参加者間の国際共同研究開始へとつながるネットワークを構築することを目的として、中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）とともに、日中韓学術振興機関長会議と同時期に開催している。

○北東アジアシンポジウム開催実績

	期間	開催場所	テーマ
第10回	平成20年11月5日～7日	韓国（済州島）	「がんエビジェネティクス」
第11回	平成21年11月4日～6日	広島県広島市	「再生可能エネルギー」
第12回	平成22年9月15日～17日	中国（西安）	「情報通信技術：次世代ネットワークとネットワークセキュリティ」
第13回	平成 23 年 9 月 26 日～28 日	韓国（大田）	「プラズマ核融合」
第14回	平成 24 年 9 月 19 日～21 日	宮城県仙台市	「バイオマテリアル・ナノバイオテクノロジー」

◇日中韓フォーサイト事業

中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）と連携し、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び優秀な若手研究者の養成を行うことにより、アジアにおいて 3 か国を中核とした世界的水準の研究教育拠点を構築することを目的に、交流支援のほか、終了時評価及び事後評価を実施している。

○日中韓フォーサイト事業支援実績（単位：件）

	継続	新規	終了時評価	事後評価
平成 20 年度	5	2	2	—

平成 21 年度	7	2	1	—
平成 22 年度	9	1	2	2
平成 23 年度	8	2	2	1
平成 24 年度	9	2	2	2

⑦科学技術研究員派遣支援システム調査

文部科学省及び振興会並びに外務省及び独立行政法人国際協力機構（JICA）が連携し実施する科学技術研究員派遣事業において、平成 20 年度から 24 年度まで文部科学省科学技術振興調整費（平成 23 年度より科学技術戦略推進費）「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 ①国際共同研究の推進 ②科学技術研究員派遣支援システム調査」を受けて実施した。

具体的には、我が国と開発途上国の共同研究ニーズを調査・分析するとともに、日本と途上国双方の研究ニーズのマッチングと具体的候補案件形成支援を行った。また、当該案件に関する専門的知識等を有する外部有識者等による審査を行い、我が国の科学技術振興、科学技術外交及び学術的な観点を踏まえ地球規模で問題解決に取り組むべき案件〔平成 20 年度：1 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 1 名）、平成 21 年度：9 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 24 名）、平成 22 年度：11 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 26 名）、平成 23 年度：4 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 17 名、平成 24 年度：8 案件（JICA 専門家として派遣される研究者計 30 名。平成 25 年 3 月 29 日現在）〕を選定するとともに、開発途上国や科学技術政策に知見を有する外部有識者等から構成される運営委員会を開催し「科学技術研究員派遣支援システム調査」の実施体制及び内容等を確認した。さらに、開発途上国との共同研究に関心を持つ日本の研究者に関するデータベースを運用しマッチング等に活用した。派遣された研究者は、JICA の技術協力専門家として現地で共同研究に従事した。

（５）研究者の招致

【中期計画】

（５）研究者の招致

多様な発想と経験を有する内外の研究者が我が国の大学等研究機関で切磋琢磨する研究環境を創出するため、次世代の研究を担う優秀な若手研究者や世界的研究業績を有する第一線の著名研究者等、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者招致のための取組を推進する。

また、日本での研究滞在を終え、母国に帰国した後の研究者コミュニティの形成・強化を図ることも視野に入れ、多様な招へい方法による、きめ細やかな対応を行う。

さらに、招へいした外国人研究者の協力を得て、高校生に科学や国際社会への関心を深めさせることを目的としたサイエンス・ダイアログ事業を全国各地で広く実施する。

なお、外国人特別研究員については、全体として効率化を図っていくよう検討を行い、大学等のニーズに即し、効果的に研究者養成が実施できるよう見直しを行う。

業務実績

①外国人特別研究員事業等

様々なキャリアステージの外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施した。

また、従来の個人招へい型事業に加え、大学等学術研究機関における組織的な招へいの取組みを支援する「若手研究者交流支援事業－東アジア首脳会議参加国からの招へい－」（平成 23 年度より「若手研究者招聘事業－東アジア首脳会議参加国からの招聘－」に名称変更）を国際機関（ASEAN 事務局）からの受託事業として平成 20 年度から 23 年度まで実施し、我が国の大学等学術研究機関においてアジアを中心とする国々の大学院生（博士課程、修士課程）やポスドク等の若手研究者を延べ 1,275 名受け入れ、研究に従事する機会を提供することで大学等のニーズに即した効果的な研究者養成を行った。

なお、東日本大震災の被害の甚大さを考慮して、平成 22 年度採用の外国人特別研究員及び外国人招へい研究者に対し、特例として平成 23 年度への研究開始時期の延期を認めただけ、外国人研究者及び受入れ研究者が研究活動を円滑に遂行出来るよう、一時出国等していた外国人特別研究員等のうち希望者について離日期間分の延長など研究再開の取扱いに柔軟に対応するとともに、平成 23 年度新規採用分の申請書類の受付時期を延期する等の措置を講じた。

○外国人特別研究員事業等受入・招へい実績

(単位：人)

	総滞在者数(※)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
外国人特別研究員(一般)	1,265	1,187	1,077	985	907
外国人特別研究員(欧米短期)	203	213	222	194	228
外国人特別研究員(サマー・プログラム)	114	115	114	99	109
外国人招へい研究者(短期)	289	285	252	264	272
外国人招へい研究者(長期)	102	102	102	100	106
外国人著名研究者招へい	5	3	6	6	6

(※) 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。外国人著名研究者については延べ人数。

②招へい研究者への交流支援

研究者国際交流センターにおいて、来日直後の研究者に対しオリエンテーションを実施するとともに、生活ガイドブックの配布や日本語研修支援を行うことにより、日本での円滑な研究生活を支援した。また、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることを目的に、招へいした外国人研究者が高等学校等において研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを実施した。

○招へい研究者への交流支援実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
オリエンテーション	7	7	6	5	5
サイエンス・ダイアログ	86	95	105	104	125

③研究者ネットワークの強化

振興会事業経験者による研究者コミュニティ(JSPS同窓会)に対して、各同窓会が行う諸活動(シンポジウム・年次総会の開催、ホームページやニューズレターを通じた広報など)を支援した。

また、海外研究連絡センターと各同窓会が協力して実施する大学等研究機関訪問や渡日前オリエンテーションといった広報活動を積極的に支援し、欧米諸国の優秀な若手研究者により広く振興会事業について周知した。

平成21年度より、各同窓会に所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的とする、外国人研究者再招へい事業(BRIDGE Fellowship Program)を開始した。平成23年度には、ドイツにおいて「日独交流150周年」、バングラデシュでは「日本・バングラデシュ国交樹立40周年」を記念し政府が定めた周年事業の一環として現地日本国大使館の後援を得てシンポジウムを開催した。さらに平成24年度には、インドにおいて「日印国交樹立60周年」記念シンポジウムをインド、日本の両国にて開催した。またドイツ同窓会は、日本とドイツとの学術交流に尽力したことが評価され、日本の外務大臣から表彰された。

加えて、日本と海外との間での研究者ネットワークの構築を支援するため、平成23年度より日本への留学・滞在経験を有する海外の研究者との国際的な研究協力に関心を持つ日本人研究者の情報を登録した留日経験研究者データベース(Japan-Affiliated Research Community Network: JARC-Net)の全世界運用を開始した。約1,240名(平成25年3月末現在)の登録を得るとともに、登録者に対して各種国際交流事業や会議開催案内などの情報提供を行い、交流機会の拡大に努めた。

○JSPS同窓会の設置状況と外国人研究者再招へい事業における受入実績

国名	設立年月	外国人研究者再招へい事業における受入実績			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ドイツ	平成7年8月	5	5	5	5
フランス	平成15年11月	3	3	3	3
英国	平成16年6月	5	3	3	3
米国	平成16年9月	2	3	3	3
スウェーデン	平成17年2月	2	3	4	3
インド	平成18年5月	2	3	3	3

エジプト	平成 20 年 4 月	1	2	0	2
東アフリカ(ケニア)	平成 20 年 4 月	2	2	2	1
韓国	平成 20 年 7 月	4	2	2	2
バングラデシュ	平成 21 年 3 月	1	2	2	2
フィンランド	平成 21 年 6 月	0	1	1	1
タイ	平成 22 年 2 月	0	1	1	1
中国	平成 22 年 11 月	—	0	5	5

(6) 大学等における研究環境の国際化支援

【中期計画】

(6) 大学等における研究環境の国際化支援

日本の大学の国際化を促進させるため、職員養成のための取組や大学の組織的な研究者の派遣・受入れ、国際的な共同研究など大学の国際展開を支援するほか、多様な研究環境国際化のための取組を積極的に行う。

海外研究連絡センターにおいて、各大学と協力し、各大学が主催するシンポジウムの共催、後援、大学改革の動向に関する調査協力や大学が設置する海外拠点の連携強化等を通じて、各大学の海外展開を積極的に支援する。

業務実績

①国際研究集会事業

学術の国際協力を推進するため、我が国の研究者が国内で開催する国際的な研究集会に対して支援を行った。

○国際研究集会事業支援実績

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
41件	41件	41件	20件	21件

②国際学会等派遣事業

外国で開催する国際研究集会への研究者派遣支援を行った。なお、本事業は平成 22 年度で終了した。

○国際学会等派遣事業支援実績

平成20年度	平成21年度	平成22年度
306人	304人	158人

③研究環境国際化の手法開発

文部科学省からの「研究環境国際化の手法開発（大学国際戦略本部強化事業）」に関する総括業務受託者として当該事業のモデル開発等を実施した。

平成 20 年度には NSF と 2 件のシンポジウム「大学の国際化戦略構想」及び「大学の国際戦略～人・財の新たな潮流創出に向けて～」を共催し、日米の大学における国際化の取組事例の発表・討論を行うことで広く大学の国際化に関する情報の普及を行った。また、米国における大学国際化のための取組事例についての調査を行った。平成 21 年度には公開シンポジウム「グローバル社会における大学の国際展開について～日本の大学の国際化を推進するための提言～」を開催し、諸外国及び我が国の大学における国際化の取組事例の発表・討論を行い、我が国の大学の国際化を推進するために必要な施策に係る有識者の意見を広く一般に発表した。

本事業は、最終報告書「グローバル社会における大学の国際展開について～日本の大学の国際化を推進するための提言～」(平成 22 年 2 月)を公表し、平成 21 年度で終了した。

④海外研究連絡センターにおける大学国際化支援

海外研究連絡センターでは、海外の学術動向や高等教育に係る情報を収集し、国立大学協会を通じて大学関係者に当該情報を提供するとともに、我が国の大学等が一部のセンターを海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。また、「国際協力員」として各センターに派遣された国立大学の若手事務職員は、1 年の実務研修期間中に設定した各テーマに基づき調査の上、報告書を作成した。同

調査報告は国際学術交流研修海外実務研修報告集としてまとめた上で、学術の国際動向の把握に役立てた。

(7) 事業の評価と改善

【中期計画】

(7) 事業の評価と改善

日本の研究水準、国際競争力の一層の向上を目指し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、国際共同研究の基本的な方向性についての検討を行う。また、効率的かつ効果的な業務運営の観点から、事業開始から長期間経過した事業や応募件数の少ない小規模事業については、交流相手のニーズ・特性、我が国の研究者の意見を考慮しつつ、費用対効果の検証を行う。その結果を踏まえ、事業の統合・メニュー化を行い、関係者にわかりやすい体系に整理する。

併せて、国際交流事業の成果について、ホームページ等を通じて広く公開する。

各海外研究連絡センターにおいては我が国の各大学や他の独立行政法人との協力・連携による活動や機能の強化を図るとともに、海外の学術振興機関との間で事業の有効性・適切性を相互に評価するなど、事業の成果及び効果を把握することに努め、事業の改善に反映させ、その成果について広く公開する。

また、カイロ、ナイロビの両研究連絡センターについては、効率的な業務運営に努めつつ、増大するアフリカ地域研究などの重要性・学術研究の特殊性に鑑み、当該地域における拠点性など質的な要素についても留意した運営へと転換を図った上で、学術動向の収集・発信機能を充実させる。

さらに、効果的・効率的な業務運営の観点から、事務所の共用化等について検討を行い、具体的な結論を得る。

なお、ワシントン研究連絡センターについては、独立行政法人科学技術振興機構のワシントン事務所の機能にも着目しつつ、効率的な運営の観点から、同事務所の共同設置・運用を行う。

業務実績

事業の実施にあたっては、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行うとともに、学術システム研究センターの機能を活用し書面審査結果の分析・検証を行い、審査・評価体制の公正性・透明性を一層向上させた。諸外国の学術振興機関と協力して実施している事業については、当該機関との二国間の会談、各種のシンポジウム等の機会を通じて行った事業の実施方法やその効果等についての意見交換を踏まえ、事業の在り方の検討や改善を行った。

また、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、日独共同大学院プログラム等の採択期間が比較的長く支援金額の大きい組織支援型の事業については、事業形態に応じて、中間評価、終了時評価、事後評価を行い、その結果をホームページで公表した。

○国際事業委員会開催実績

	開催日	審議内容
平成20年度	平成20年5月27日、7月16日、10月20日、11月18日、12月17日、平成21年1月28日	国際交流事業に係る審査及び評価
平成21年度	平成21年5月25日、7月23日、10月16日、11月17日、12月16日、平成22年1月28日、2月15日	国際交流事業に係る審査及び評価
平成22年度	平成22年6月2日、7月15日、9月15日、11月24日、12月9日、平成23年度1月26日、2月9日	国際交流事業に係る審査及び評価
平成23年度	平成23年5月24日、6月14日、8月（書面／メールによる合議）、9月15日、11月16日、12月13日、平成24年1月31日	国際交流事業に係る審査及び評価
平成24年度	平成24年5月24日、7月4日、9月12日、11月19日、平成25年1月23日	国際交流事業に係る審査及び評価

【平成20年度】

カイロ及びナイロビ研究連絡センターについては、平成20年8月の文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、東京本部及び各海外研究連絡センターとの連携を一層強化するため、新たに「大学国際化支援海外連携本部」を設置するとともに、活動状況のさらなる検証を行った。

【平成21年度】

学術システム研究センター主任研究員で構成する「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」を新たに設置し、各種事業の在り方や改善等についての検討を開始した。

カイロ及びナイロビ研究連絡センターについては、現地学術機関との連携強化、学術動向の収集・発信を行うとともに、アフリカ地域研究などの重要性・学術研究の特殊性に鑑み、研究者のフィールドワーク支援を実施するなど当該地域における拠点性を活かした効率的な業務運営を行った。ワシントンについては、科学技術振興機構と共同でプロジェクトチーム等を設置した上で、会議室の共用によるコスト削減等を通じた効率的な運営を行うべく、平成 22 年 3 月 1 日より同機構ワシントン事務所との共同運用を開始した。

【平成 22 年度】

「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」において、研究者としての立場から見た国際交流事業のあり方や個別事業の改善案等について議論し、今後の全体的な報告性や各事業についての改善策の提言取りまとめの準備を行った。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）で指摘を受けたアジア関係事業等の統合・メニュー化や論文博士号取得希望者への援助の在り方について検討を行うとともに、平成 22 年度をもって外国開催国際研究集会派遣、拠点大学交流事業を廃止し、事業の重点化を図った。

さらに、同基本方針で示された海外研究連絡センターの見直しについては、大学国際化支援海外連携本部においてセンターの必要性や見直しの方向性について検討を行った。その結果、北京については引き続き大学等の海外事務所としてのスペースを提供し共同利用を推進すること、バンコクについては日本学生支援機構の事務所と平成 23 年度中の共用化に向けた調整を進めるとともに、宇宙航空研究開発機構のバンコク事務所の会議室を共用することとした。カイロ及びナイロビについては、引き続き効率的かつ効果的な運営に努め、賃貸借契約の更新時期等において事務所運営の見直しを行うとともに、我が国の大学等が現地で地域研究を行うために必要な当該地域における拠点としての機能の強化に努めることとし、現地学術機関との連携強化、学術動向の収集・発信を行うとともに、アフリカ地域研究などの重要性・学術研究の特殊性に鑑み研究者のフィールドワーク支援を実施するなど、当該地域における拠点性を活かした効率的な業務運営を行った。

【平成 23 年度】

「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」の議論を取りまとめ、そこで示された今後の国際交流事業のあり方に係る全体的な方向性や各事業の改善策についての提言に基づき、二国間交流事業の募集方法について見直しを開始した。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）で示されたアジア関係事業の統合・メニュー化及び論文博士号取得希望者への援助の在り方を見直しについても、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業及びアジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化し「研究拠点形成事業」として公募を行った。論文博士号取得希望者に対する支援事業については、申請資格に関する要件を厳格化しより質の高い候補者の採用に努めるとともに、研究計画のより効果的・効率的な実施が可能となるよう運用の見直しを行った。

同基本方針で示された海外研究連絡センターの見直しについては、北京において大学等 8 機関との共同利用を推進し、バンコクでは日本学生支援機構バンコク事務所との間で事務所の共用を、宇宙航空研究開発機構バンコク事務所とは会議室の共用をそれぞれ開始した。

【平成 24 年度】

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）で示されたアジア関係事業の統合・メニュー化及び論文博士号取得希望者への援助の在り方を見直しについては、「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」の提言に基づき、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業及びアジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化した「研究拠点形成事業」への支援を開始した。論文博士号取得希望者に対する支援事業においては、申請資格に関する要件や事業実施方法について見直した結果を平成 24 年度実施分から反映し、外国人著名研究者招へい事業においても、受入研究者からの申請を容易にすべく外国人招へい研究者事業に統合して「外国人招へい研究者短期 S」として公募を行ったほか、二国間交流事業では、研究者からの多様なニーズに応えるべく我が国と国交のある全ての国との二国間交流を対象とした応募枠を新たに設け公募を行った。

海外研究連絡センターにおいては、日本の大学との連携協力により諸外国においてシンポジウムや日本の教育・研究機会の説明会などを開催した。また、海外における現地拠点として学術情報を収集し、その情報をホームページ上で定期的に発信し広く公開するとともに、国立大学協会を通じて大学関係者へ情報を提供した。また、大学の海外活動を支援するための協力・支援の一環として各センターの一部を大学の活動の場として提供し国際化支援に役立てており、北京では 9 機関と共同利用を行いセンターとしての機能の強化を図った。

5 学術の応用に関する研究の実施

【中期目標】

5 学術の応用に関する研究の実施

様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究を行う。

【中期計画】

5 学術の応用に関する研究の実施

様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会問題の解決につながるような学術研究を行う。

(1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

【中期計画】

①人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

平成14年6月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会の報告を受け、グローバル化、情報化が進む中、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文科学や社会科学を中心に各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「人文・社会科学振興プロジェクト研究」を推進する。この研究成果を社会への提言として発信することにより、新たな学問分野、領域を開拓し、人文・社会科学の活性化に寄与する。また、研究者間のネットワークの形成、研究成果の公開、社会提言等のため、公開シンポジウム、共同研究セミナーなどを行う。

なお、本事業については、平成20年度に終了する。

業務実績

平成20年度に、1領域3プロジェクトにおいて研究を実施し、その成果を社会発信するため、プロジェクト研究ごとにシリーズ本「未来を拓く人文・社会科学」として、前年度までのプロジェクトを含め、書籍を8冊刊行した。シリーズ本は、前年度に刊行した9冊と合わせ、計17冊を刊行するとともに、本事業に参画する若手研究者有志からも別冊を刊行し、社会発信に努めた。

また、本事業の目的の一つである「社会への提言」の一環として開催した公開シンポジウムには、市民を中心に200名近い参加者を得られた。さらに、昨年度に引き続き、本事業の意義や必要性を伝えるためニューズレターを3回発行した。

そのほか、平成19年度で研究を終了したグループにも企画を募り、「飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～」を実施した。本企画は、グループごとに様々なテーマで開催し、幅広い参加者を集め、研究者と市民との双方向の交流をするとともに、社会と研究の接点を持つことができ、研究成果の社会発信、社会還元の一助となった。

なお、本事業は平成20年度をもって終了した。

○公開シンポジウム等開催実績

公開シンポジウム	飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～ ～（サイエンスカフェ人社版）	研究成果報告書等の刊行
1件	27件	9冊

(2) 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業

【中期計画】

②課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業

異なる分野の研究者との共同研究を推進し、異なる分野の研究手法等を導入することにより、確立された従来の研究手法から脱却して、方法論的な観点から既存の知の体系の根源的な変革や飛躍的な進化（方法的革新）を目指す「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」を実施し、人文・社会科学研究の振興を図る。

なお、「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」については、平成24年度から、業務運営を一層効果的・効率的に行う観点から、「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」と統合し、「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」として実施する。

業務実績

①異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

既存の学問・研究分野にとらわれずに、人文・社会科学における「異分野融合型共同研究」を推進することにより、人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資することを目指して、有識者の意見をj得て設定する「課題設定型研究領域」と、研究者からの提案に基づき設定する「公募型研究領域」で構成する本事業を平成21年度より開始した。

【平成21年度】

平成21年7月に開催した異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会（以下、「事業委員会」という。）にて決定した審査要項を公表し、「課題設定型研究領域」については8件の提案、「公募型研究領域」については131件の申請を受け付け、事業委員会において客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施した。

その結果、「課題設定型研究領域」については2件、「公募型研究領域」については11件の計13件の研究テーマ（領域）を採択した。

【平成22年度】

平成21年度に選定した13件の研究テーマ（領域）について、年次報告書の提出を受け、フォローアップを行った。

【平成23年度】

平成21年度に選定した13件の研究テーマ（領域）について、期間延長を希望する12件の研究テーマ（領域）の進捗評価及び研究を終了する1件の研究テーマ（領域）の最終評価を面接（ヒアリング）評価により行った。

【平成24年度】

平成21年度に選定した12件の研究テーマ（領域）について、年次報告書の提出を受け、フォローアップを行った。

また、振興会の事業として初めて複数年契約の形態を取ることにjよ、研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行の促進に努めた。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ibunya/index.html>)

○異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 7 月 2 日	第 1 回異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会 ○「課題設定型研究領域」の検討 ○平成 21 年度公募要領の審議・決定
平成 21 年 7 月 31 日	第 2 回異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会 ○「課題設定型研究領域」の審議・ヒアリング対象研究テーマ（領域）の選定 ○審査要項の審議・決定
平成 21 年 9 月 16 日	第 3 回異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会 ○「課題設定型研究領域」ヒアリング審査・設定 ○「公募型研究領域」ヒアリング対象研究テーマ（領域）の決定
平成 21 年 10 月 14 日	第 4 回異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会 ○「公募型研究領域」ヒアリング審査・採択研究テーマ（領域）の決定
平成 23 年 7 月 26 日	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会（平成23年度第1回） ○評価要領・面接（ヒアリング）評価実施要領について ○評価担当委員について ○評価スケジュールについて
平成 23 年 11 月 1 日	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事

	業委員会（平成23年度第2回） ○課題設定型研究領域、公募型研究領域に対する面接・合議評価について
--	--

②政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

本事業については、平成20年度より文部科学省の委託を受け、審査業務・評価業務・管理業務を行っている。

【平成20年度】

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」及び「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」について、審査・評価・管理業務を行った。

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成18年度採択のプロジェクト研究5件について中間評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、指導・助言などの支援を行うために研究コーディネーターを設置し、事業としての統一性を図るとともに、研究推進上の課題等について情報交換を行うため、研究代表者等を交えた研究連絡会を実施した。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、文部科学省が行った公募をうけて、平成20年6月に事業説明会を実施、平成20年7月に府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により、44機関56件の応募を受け付けた。

本事業の審査及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて審査委員会を設置し、書面審査・面接審査を実施し4件の採択候補課題を選定した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うためにプログラム・ディレクター(PD)とプログラム・オフィサー(PO)を設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

【平成21年度】

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」及び「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」について、評価・管理業務を行った。

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成22年3月に平成18年度採択のプロジェクト研究1件、平成19年度採択のプロジェクト研究4件について最終評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、指導・助言などの支援を行うために研究コーディネーターを設置し、事業としての統一性を図るとともに、研究推進上の課題等について情報交換を行うため、研究代表者等を交えた研究連絡会を実施した。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うためにプログラム・ディレクター(PD)とプログラム・オフィサー(PO)を設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

【平成22年度】

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」及び「国際共同に基づく日本研究推進事業」について、審査・評価・管理業務を行った。

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成23年3月に平成18年度採択のプロジェクト研究5件について最終評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、指導・助言などの支援を行うために研究コーディネーターを設置し、事業としての統一性を図るとともに、研究推進上の課題等について情報交換を行うため、研究代表者等を交えた研究連絡会を実施した。

さらに、これまでの事業の成果を広く周知させるため、一般向け研究報告会を開催した。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成23年3月にプロジェクト研究4件について中間評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うためにプログラム・ディレクター(PD)とプログラム・オフィサー(PO)を設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

「国際共同に基づく日本研究推進事業」では、本事業の審査、評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会を設置し、平成22年9月に採択候補研究課題の決定を行った。

このほか、人文・社会科学の国際化に関する研究会において人文・社会科学の国際化の現状や問

題点について分析を進めた。

【平成23年度】

平成22年度に全ての研究が終了した「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、これまでの事業の成果を広く周知させるため、一般向け事業報告会を開催した。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、平成20年に採択した3課題について、実績報告書等の提出を受け、フォローアップを行った。また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために研究コーディネーターを設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

「国際共同に基づく日本研究推進事業」では、平成22年に採択した3課題について、実績報告書等の提出を受け、フォローアップを行った。また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために研究コーディネーターを設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

このほか、人文・社会科学の国際化に関する研究会において人文・社会科学の国際化の現状や問題点について分析を進め、最終報告書である「人文学・社会科学の国際化について」を発行した。

【平成24年度】

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」及び「国際共同に基づく日本研究推進事業」について、評価・管理業務を行った。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、平成25年3月に平成20年度採択のプロジェクト研究4件について最終評価を実施した。また、平成23年度実績報告書等の提出を受け、額の確定を行った。さらに、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために設けた研究コーディネーターによるプロジェクト研究の管理を行った。

「国際共同に基づく日本研究推進事業」では、平成25年3月に平成22年度採択のプロジェクト研究3件について評価を実施した。また、平成23年度実績報告書等の提出を受け、額の確定を行った。さらに、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために設けた研究コーディネーターによるプロジェクト研究の管理を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-hs/index.html>)

○「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会等開催実績

開催日	議題等
平成20年8月19日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○中間評価・最終評価について(評価要領等の策定)
平成21年1月23日 平成21年1月30日	研究連絡会(平成19年度採択プロジェクト研究対象) 研究連絡会(平成18年度採択プロジェクト研究対象) ○プロジェクト研究への個別ヒアリング ○各プロジェクト研究によるプレゼンテーション ○意見交換・質疑応答
平成21年3月10日 平成21年3月16日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会 第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会 ○プロジェクト研究への中間評価
平成21年3月27日	第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○中間評価結果案の決定について
平成21年7月17日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○プロジェクト研究に係る進捗状況等の報告及び意見交換 ○平成20年度終了プロジェクト研究の最終評価結果案の決定
平成21年11月24日	第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価要領の改正について ○平成20年度終了研究プロジェクトの最終評価結果案について ○平成21年度終了研究プロジェクトの最終評価について
平成21年12月7日	研究連絡会 ○プロジェクト研究への個別ヒアリング ○各プロジェクト研究によるプレゼンテーション ○意見交換・質疑応答
平成22年3月18日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会

～19日	○プロジェクト研究の最終評価
平成22年3月30日	第3回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○最終評価結果案の決定
平成22年11月19日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○平成22年度終了プロジェクト研究の最終評価について ○研究成果報告会「アジアと日本の新しい関係構築に向けて」について
平成23年1月24日	研究連絡会 ○プロジェクト研究への個別ヒアリング ○各プロジェクト研究によるプレゼンテーション ○意見交換・質疑応答
平成23年2月28日 3月7日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会 ○プロジェクト研究の最終評価
平成23年3月18日	第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○最終評価結果案の決定 ○平成23年度事業報告会について

○「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会等開催実績

開催日	議題等
平成20年7月7日	事業説明会(開催場所：学術総合センター)参加者数：62機関85名
平成20年7月14日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会 ○審査について(審査要領等の策定)
平成20年8月26日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」審査委員会 ○面接審査対象課題の選定
平成20年9月12日	第2回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」審査委員会 第2回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会 ○面接審査 ○採択候補課題の選定
平成22年11月26日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会 ○評価実施体制・評価要領・面接（ヒアリング）評価実施要領について
平成23年2月18日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」評価委員会 ○プロジェクト研究の中間評価
平成25年2月8日	「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」平成24年度評価委員会 ○実施研究プロジェクト最終評価案の作成について
平成25年3月21日	「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」平成24年度事業委員会 ○実施研究プロジェクトの最終評価結果の確定について

○「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会開催実績

開催日	議題等
平成22年7月12日	第1回「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会 ○平成22年度事業実施体制について ○審査要領・ヒアリング実施要領等について
平成22年9月1日	第2回「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会 ○ヒアリング対象課題の選定
平成22年9月17日	第3回「国際共同に基づく日本研究推進事業」事業委員会 ○ヒアリング審査・採択候補研究課題決定
平成24年12月5日	「国際共同に基づく日本研究推進事業」平成24年度事業委員会（第1回）

	<ul style="list-style-type: none"> ○評価実施体制について ○評価要領・面接（ヒアリング）評価実施要領について ○書面評価担当者について ○評価スケジュールについて
平成25年3月22日	<ul style="list-style-type: none"> 「国際共同に基づく日本研究推進事業」平成24年度事業委員会（第2回） ○実施研究プロジェクトの評価について

○人文・社会科学の国際化に関する研究会開催実績

開催日	議題等
平成22年6月17日	第7回人文・社会科学の国際化に関する研究会 <ul style="list-style-type: none"> ○中間報告書の作成について ○調査進捗状況について（社会学・経済学）
平成22年9月14日	第8回人文・社会科学の国際化に関する研究会 <ul style="list-style-type: none"> ○中間報告書の作成について ○調査進捗状況について（社会学・経済学）
平成23年4月22日	第9回人文・社会科学の国際化に関する研究会 <ul style="list-style-type: none"> ○中間報告書の作成について ○調査進捗状況について（社会学・経済学） ○最終報告書の作成について
平成23年7月14日	第10回人文・社会科学の国際化に関する研究会 <ul style="list-style-type: none"> ○最終報告書について

(3) 東日本大震災学術調査

【中期計画】

③東日本大震災学術調査

東日本大震災に関する国内外の記録を広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、広く発信するために、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学を中心として歴史の検証に耐えうる学術調査を実施する。

業務実績

東日本大震災の記録を残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するための学術調査の実施が求められている（復興構想7原則の1）。

本事業は、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施するとともに、必要に応じて自然科学系の見解なども踏まえた報告書をまとめることを目指した事業として、平成24年度より新たに開始した。

平成24年度には、平成24年3月に開催した東日本大震災学術調査委員会において決定された8つの調査事項ごとに調査研究班を設置するとともに、各調査研究班の進捗状況を把握・管理する総合調整班を設置し、調査研究を行った。

なお、事業概要についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-gakujutsuchosa/index.html>)

○東日本大震災学術調査委員会等の開催実績

開催日	議題等
平成24年3月27日	第1回東日本大震災学術調査委員会 <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災学術調査の調査方針・調査事項について
平成24年6月22日	「東日本大震災学術調査」第1回アドバイザー会議 <ul style="list-style-type: none"> ○「東日本大震災学術調査」総合調整班が取り組む課題について
平成25年3月29日	第1回東日本大震災学術調査実施委員会 <ul style="list-style-type: none"> ○調査研究班からの現況報告と成果物の構成について ○シンポジウム（仙台）について

6 学術の社会的連携・協力の推進

【中期目標】

6 学術の社会的連携・協力の推進

大学等の研究者と産業界の研究者等がそれぞれの発意に基づいた相互のインターフェイス機能の充実を図るため、情報交換など研究交流を促進する。

【中期計画】

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される分野や、その推進の方法・体制等について検討する総合研究連絡会議を開催する。大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての産学協力研究委員会等の設定、連携・協力支援のための事業を実施する。

国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。

業務実績

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、「産学協力研究委員会」を設置しており、平成 25 年 3 月末現在、63 委員会が活動している。（平成 20 年度：2 委員会新設、平成 22 年度：1 委員会新設、平成 23 年度：2 委員会新設、平成 24 年度：2 委員会新設、1 委員会廃止）

産学協力研究委員会等の諸事業を拡充・強化するとともに、産学連携を長期的展望により総合的、組織的に推進する趣旨で設置している「産学協力総合研究連絡会議」においては、産学協力研究委員会の設置継続等に関する審議を行った。

特に、5 年ごとに行う設置継続の審査については、これまで昭和 42 年以降に設置された産学協力研究委員会を対象に実施してきたが、平成 22 年度以降は全ての委員会を対象にすることとし、平成 22 年度には、9 件の設置継続審査を行い 9 件の設置継続、平成 23 年度には、7 件の設置継続審査を行い 7 件の設置継続、平成 24 年度には、12 件の設置継続審査を行い 11 件の設置継続が認められた。

また、産学協力総合研究連絡会議の運営については、より産業界のニーズに応える形で委員会の設置継続審査を行うため、平成 22 年度に学界と産業界の委員構成を見直し、従前カバーできていなかった分野を中心に産業界委員を増員し、平成 23 年度には、分野のバランス等を考慮した委員で、活動を行った。また、運営連絡委員会を新たに設置して、事業活性化のための改善方策について検討を行った。

このほか、産学協力研究委員会で蓄積された成果は、出版物の刊行や産学協力によるシンポジウムを開催することによる発信に努めた。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものとして設置しており、平成 24 年度は 3 委員会が活動している。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html)

○産学協力総合研究連絡会議の開催実績

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回

○産学協力総合研究連絡会議における審議等の件数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
産学協力研究委員会の設置継続審査件数	9 件	8 件	12 件
研究開発専門委員会からの中間報告件数	1 件	3 件	1 件
研究開発専門委員会からの終了報告件数	1 件	3 件	該当なし

○平成 20 年度産学協力研究委員会の開催実績

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
------	------	-----	-------

製鋼第 19 委員会	日野 光兀	175 人	12 回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	46 人	3 回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	26 人	8 回
製鉄第 54 委員会	清水 正賢	80 人	14 回
素材プロセス第 69 委員会	前田 正史	70 人	11 回
建設材料第 76 委員会	魚本 健人	109 人	11 回
経営問題第 108 委員会	小松 章	35 人	7 回
鉱物新活用第 111 委員会	床次 正安	28 人	10 回
創造機能化学第 116 委員会	西郷 和彦	99 人	7 回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	72 人	10 回
産業構造・中小企業第 118 委員会	古川 浩一	30 人	9 回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	幾田 信生	93 人	8 回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	38 人	0 回
耐熱金属材料第 123 委員会	松尾 孝	118 人	8 回
先進セラミックス第 124 委員会	松尾 陽太郎	81 人	10 回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	105 人	11 回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	37 人	10 回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	61 人	12 回
薄膜第 131 委員会	尾浦 憲治郎	97 人	15 回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	48 人	6 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	50 人	8 回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	45 人	5 回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	63 人	12 回
蒸気性質第 139 委員会	渡部 康一	40 人	12 回
マイクロビームアナリシス第 141 委員会	越川 孝範	145 人	8 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	159 人	11 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	長谷部 伸治	119 人	32 回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	48 人	5 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	71 人	7 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	栗城 眞也	74 人	11 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	78 人	9 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	68 人	10 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	57 人	10 回
未踏・ナノデバイステクノロジー第 151 委員会	青柳 克信	109 人	15 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	高井 治	70 人	18 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	74 人	11 回
フッ素化学第 155 委員会	中島 剛	60 人	16 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 幸	46 人	17 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	51 人	9 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	横田 明德	59 人	4 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋 一雄	78 人	5 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	95 人	10 回

インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	101 人	14 回
ゲームテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	122 人	8 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	49 人	13 回
透明酸化物質光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	68 人	10 回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	92 人	10 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	62 人	9 回
バイオシステム生命科学第 170 委員会	谷口 直之	74 人	4 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	小関 健	51 人	11 回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	77 人	5 回
次世代の情報通信用スイッチング電源システム第 173 委員会	原田 耕介	69 人	8 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	57 人	6 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	110 人	8 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	森永 正彦	85 人	7 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	66 人	14 回
植物分子デザイン第 178 委員会	鎌田 博	50 人	6 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	一岡 芳樹	83 人	8 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	50 人	11 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	83 人	7 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	83 人	7 回
計		4,517 人	586 回

○平成 21 年度産学協力研究委員会の開催実績

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	日野 光元	167 人	12 回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	41 人	6 回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	24 人	9 回
製鉄第 54 委員会	清水 正賢	78 人	9 回
素材プロセス第 69 委員会	前田 正史	73 人	20 回
建設材料第 76 委員会	阿部 道彦	109 人	15 回
経営問題第 108 委員会	小松 章	32 人	7 回
鉱物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	29 人	12 回
創造機能化学第 116 委員会	西郷 和彦	92 人	9 回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	111 人	12 回
産業構造・中小企業第 118 委員会	渡邊 幸男	29 人	10 回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	幾田 信生	91 人	14 回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	32 人	4 回
耐熱金属材料第 123 委員会	丸山 公一	130 人	12 回
先進セラミック第 124 委員会	後藤 孝	79 人	10 回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	104 人	8 回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	34 人	10 回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	58 人	13 回
薄膜第 131 委員会	吉田 貞史	82 人	11 回

荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	46 人	11 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	51 人	7 回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	46 人	4 回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	67 人	7 回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	34 人	8 回
マイクロームアナリス第 141 委員会	越川 孝範	141 人	15 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	139 人	12 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	長谷部 伸治	118 人	33 回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	44 人	6 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	71 人	7 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	50 人	12 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	95 人	7 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	66 人	11 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	54 人	6 回
未踏・ナノデバイステクノロジー第 151 委員会	青柳 克信	115 人	9 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	高井 治	80 人	9 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	73 人	9 回
フッ素化学第 155 委員会	中島 剛	57 人	15 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	33 人	10 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	41 人	12 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	横田 明穂	55 人	7 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋 一雄	72 人	6 回
リドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	94 人	9 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	95 人	12 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	123 人	10 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	47 人	13 回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	61 人	9 回
ナノプローブテクノロジー第 167 委員会	大西 洋	62 人	12 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	63 人	23 回
レトックス生命科学第 170 委員会	谷口 直之	71 人	4 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	46 人	10 回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	79 人	7 回
次世代のスイッチング電源システム第 173 委員会	原田 耕介	65 人	12 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	50 人	5 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	141 人	6 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	森永 正彦	81 人	4 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	65 人	8 回
植物分子デザイン第 178 委員会	鎌田 博	47 人	5 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	一岡 芳樹	74 人	8 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	53 人	23 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	77 人	6 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	50 人	7 回

計	4,378人	619回
---	--------	------

○平成 22 年度産学協力研究委員会の開催実績

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	鈴木 俊夫	139人	15回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	41人	6回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	23人	9回
製鉄第 54 委員会	有山 達郎	87人	15回
素材プロセス第 69 委員会	山口 周	73人	11回
建設材料第 76 委員会	阿部 道彦	112人	13回
経営問題第 108 委員会	小松 章	33人	8回
鉱物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	37人	12回
創造機能化学第 116 委員会	西郷 和彦	91人	10回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	104人	11回
産業構造・中小企業第 118 委員会	渡邊 幸男	28人	5回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	幾田 信生	89人	10回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	31人	3回
耐熱金属材料第 123 委員会	丸山 公一	130人	10回
先進セラミックス第 124 委員会	後藤 孝	79人	4回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	102人	10回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	35人	9回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	57人	9回
薄膜第 131 委員会	吉田 貞史	81人	17回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	44人	11回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	56人	7回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	45人	4回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	68人	8回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	34人	28回
マイクロームアナリシ第 141 委員会	越川 孝範	138人	16回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	139人	11回
プロセスシステム工学第 143 委員会	長谷部 伸治	124人	27回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	43人	5回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	74人	7回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	52人	8回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	93人	7回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	65人	10回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	53人	8回
未踏・ナノハイテクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	119人	10回
プラズマ材料科学第 153 委員会	高井 治	65人	10回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	70人	13回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	56人	12回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	33人	11回

真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	38 人	13 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	54 人	4 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋 一雄	73 人	12 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	94 人	10 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	90 人	23 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	123 人	10 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	40 人	14 回
透明酸化物質光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	64 人	13 回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	61 人	10 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	63 人	13 回
バイオシステム生命科学第 170 委員会	内田 浩二	46 人	3 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	45 人	8 回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	78 人	8 回
次世代のスイッチング電源システム第 173 委員会	原田 耕介	63 人	10 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	48 人	9 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	144 人	10 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	新家 光雄	80 人	4 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	60 人	6 回
植物分子デザイン第 178 委員会	江面 浩	44 人	11 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	一岡 芳樹	73 人	6 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	54 人	20 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	75 人	6 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	50 人	8 回
水の先進理工学第 183 委員会	高井 治	45 人	4 回
計		4,348 人	635 回

○平成 23 年度産学協力研究委員会の開催実績

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	鈴木 俊夫	139 人	12 回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	39 人	7 回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	49 人	6 回
製銃第 54 委員会	有山 達郎	85 人	12 回
素材プロセス第 69 委員会	山口 周	72 人	9 回
建設材料第 76 委員会	坂井 悦郎	108 人	11 回
経営問題第 108 委員会	小松 章	32 人	10 回
鋳物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	34 人	14 回
創造機能化学第 116 委員会	檜山 爲次郎	88 人	13 回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	103 人	12 回
産業構造・中小企業第 118 委員会	港 徹雄	29 人	5 回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	幾田 信生	81 人	9 回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	30 人	4 回
耐熱金属材料第 123 委員会	竹山 雅夫	131 人	9 回
先進セラミックス第 124 委員会	後藤 孝	77 人	5 回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	101 人	11 回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 壽光	32 人	15 回

光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	58 人	10 回
薄膜第 131 委員会	吉田 貞史	81 人	15 回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	松井 真二	45 人	10 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	竹内 伸	54 人	11 回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	43 人	5 回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	68 人	8 回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	38 人	14 回
マイクロームアナリス第 141 委員会	齋藤 弥八	139 人	18 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	136 人	21 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	平尾 雅彦	111 人	19 回
磁気記録第 144 委員会 (平成 23 年度で廃止)	岩崎 俊一	43 人	2 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	78 人	7 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	53 人	5 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	93 人	14 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	62 人	11 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	54 人	5 回
先端ナノデバイス・材料テクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	111 人	14 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	松田 彰久	70 人	11 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	68 人	11 回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	55 人	11 回
制震 (振) 構造技術第 157 委員会	西谷 章	33 人	7 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	40 人	12 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	58 人	4 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋 一雄	74 人	12 回
ワトギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	103 人	10 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	92 人	11 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	118 人	9 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	39 人	10 回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	62 人	6 回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	62 人	13 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	64 人	15 回
レドックス・ライフサイクレーション第 170 委員会	内田 浩二	47 人	2 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	45 人	6 回
合金状態図第 172 委員会	毛利 哲夫	76 人	7 回
次世代のスイッチ電源システム第 173 委員会	松尾 博文	65 人	12 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	木村 俊作	46 人	9 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	144 人	12 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	新家 光雄	79 人	3 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	63 人	6 回
植物分子デザイン第 178 委員会	江面 浩	44 人	11 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	北山 研一	74 人	8 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	55 人	22 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	73 人	4 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	49 人	8 回
水の先進理工学第 183 委員会	高井 治	46 人	10 回
生体ひかりイメージング技術と応用第 185 委員会	福山 秀直	27 人	2 回
計		4,368 人	617 回

○平成 24 年度産学協力研究委員会の開催実績

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
------	------	-----	-------

製鋼第 19 委員会	月橋 文孝	136 人	12 回
鋳物第 24 委員会	木口 昭二	36 人	6 回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	49 人	5 回
製鉄第 54 委員会	有山 達郎	81 人	12 回
素材プロセス第 69 委員会	山口 周	72 人	9 回
建設材料第 76 委員会	坂井 悦郎	109 人	11 回
経営問題第 108 委員会	小松 章	31 人	8 回
鉱物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	35 人	8 回
創造機能化学第 116 委員会	檜山 爲次郎	88 人	12 回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	105 人	12 回
産業構造・中小企業第 118 委員会	港 徹雄	31 人	5 回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	濱田 州博	87 人	9 回
原子炉材料第 122 委員会 (H24 年度で廃止)	岩田 修一	27 人	8 回
耐熱金属材料第 123 委員会	竹山 雅夫	139 人	9 回
先進セラミック第 124 委員会	後藤 孝	75 人	16 回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	98 人	10 回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 壽光	35 人	8 回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	55 人	10 回
薄膜第 131 委員会	財 満 鎮明	81 人	14 回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	松井 真二	43 人	7 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	竹内 伸	49 人	14 回
染色堅ろう度第 134 委員会	堀 照夫	43 人	3 回
将来加工技術第 136 委員会	土肥 俊郎	75 人	9 回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	39 人	6 回
マイクロビーム光学第 141 委員会	齋藤 弥八	135 人	14 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	134 人	7 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	平尾 雅彦	113 人	19 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	72 人	14 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	52 人	5 回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	90 人	10 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	64 人	12 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	52 人	7 回
先端デバイス・材料テクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	113 人	10 回
プラスチック材料科学第 153 委員会	松田 彰久	56 人	15 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	64 人	11 回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	53 人	19 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	33 人	8 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	41 人	11 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	56 人	6 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	藤岡 洋	73 人	10 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	104 人	16 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	89 人	40 回
ゲムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	126 人	4 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	40 人	12 回
透明酸化化物光・電子材料第 166 委員会	神谷 利夫	62 人	9 回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	50 人	13 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	59 人	12 回
レドックス・ライイオン第 170 委員会	内田 浩二	54 人	3 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	46 人	7 回
合金状態図第 172 委員会	毛利 哲夫	77 人	7 回

次世代のスイッチング電源システム第173委員会	松尾 博文	63人	14回
分子ナノテクノロジー第174委員会	木村 俊作	43人	11回
次世代の太陽光発電システム第175委員会	小長井 誠	143人	10回
加工プロセスによる材料新機能発現第176委員会	新家 光雄	83人	7回
システムデザイン・インテグレーション第177委員会	佐藤 了平	61人	11回
植物分子デザイン第178委員会	江面 浩	49人	8回
フォトニクス情報システム第179委員会	北山 研一	68人	6回
リスクベース設備管理第180委員会	酒井 潤一	51人	19回
分子系の複合電子機能第181委員会	齋藤 軍治	77人	4回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第182委員会	安岡 義純	47人	9回
水の先進理工学第183委員会	高井 治	43人	15回
生体ひかりイメージング技術と応用第185委員会	福山 秀直	27人	2回
放射線科学とその応用第186委員会	井口 哲夫	60人	9回
メタマテリアル第187委員会	石原 照也	29人	5回
計		4,371人	654回

○出版物の刊行実績等

年度	委員会名	出版物名
平成 21 年度	先進セラミックス第124委員会	50周年記念出版「Si ₃ N ₄ 系セラミック新材料」
	マイクロビームアナリシス第141委員会	第7回新材料とデバイスの原子レベルキャラクター化に関する国際シンポジウムのプロシーディング
平成 22 年度	光エレクトロニクス第130委員会	光エレクトロニクス第130委員会創立50周年記念出版事業
	荷電粒子ビームの工業への応用第132委員会	学振132委員会研究会資料総集編
	将来加工技術第136委員会	産学協力研究委員会特別事業に対する援助「研究成果」
	情報科学用有機材料第142委員会	有機半導体デバイス-基礎から最先端材料・デバイスまで-
	結晶加工と評価技術第145委員会	第6回シリコン材料の科学と技術フォーラム プロシーディングス
	未踏・ナノデバイステクノロジー第151委員会	「基礎からわかるナノデバイス」
	回折構造生物第169委員会	第3回回折構造生物国際シンポジウム2010のプロシーディングを国際結晶学連合の機関誌 journal Synchrotron Radiation の特別号
	光ネットワークシステム技術第171委員会	”素晴らしき虹の発見”総合シンポジウム成果報告書
分子ナノテクノロジー第174委員会	平成22年度産学協力国際シンポジウム「分子ナノテクノロジーの展開」	
平成 23 年度	素材プロセッシング第69委員会	素材プロセッシング第69委員会研究会資料のアーカイブス化
	薄膜第131委員会	「薄膜工学 第2版」
	マイクロビームアナリシス第141委員会	第8回新材料とデバイスの原子レベルキャラクター化に関する国際シンポジウムのプロシーディング
	結晶加工と評価技術第145委員会	第14回半導体内の欠陥検出と画像化とその物理に関する交際会議 (DRIP XIV) 論文集
	ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会	第5回アジア-太平洋ワイドギャップ半導体ワークショップ アブストラクト集
	ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会	技術伝承のための書籍「ワイドバンドギャップ半導体-あけぼのからエコ技術最前線へ-」

	ナノプローブテクノロジー第 167 委員会	インターネット公開を想定した走査プローブ顕微鏡技術ロードマップのウェブ編纂事業
平成 24 年度	経営問題第 108 委員会	「変貌する日本型経営 グローバル市場主義の進展と日本企業」
	先端材料強度第 129 委員会	“Innovative Testing and Estimation Methods of Hydrogen Embrittlement Under Sustained, Rising and Cyclic Loadings”
	結晶加工と評価技術第 145 委員会	“The 6 th International Symposium on Advanced Science and Technology of Silicon Materials”
	水の先進理工学第 183 委員会	“First International Symposium on Advanced Water Science and Technology”

○平成 20 年度研究開発専門委員会の開催実績

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
直流長距離配送電の安定化実現とエネルギー電力の利用（平成 21 年 3 月終了）	松尾 博文	22人	6 回
ナノ物質量子相の科学	金森 順次郎	28人	4 回
プラズマ照射による医療用品の滅菌、エントキシンならびにプリオン不活性化法と応用	新谷 英晴	31人	3 回
再生医療の実用化	岡野 光夫	23人	1 回
計		104人	14 回

○平成 21 年度研究開発専門委員会の開催実績

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
ナノ物質量子相の科学	金森 順次郎	28人	2 回
プラズマ照射による医療用品の滅菌、エントキシンならびにプリオン不活性化法と応用	新谷 英晴	31人	6 回
再生医療の実用化	岡野 光夫	24人	2 回
計		83人	10 回

○平成 22 年度研究開発専門委員会の開催実績

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
ナノ物質量子相の科学	金森 順次郎	28人	4 回
プラズマ照射による医療用品の滅菌、エントキシンならびにプリオン不活性化法と応用	新谷 英晴	31人	4 回
再生医療の実用化	岡野 光夫	24人	5 回
計		83人	13 回

○平成 23 年度研究開発専門委員会の開催実績

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
プラズマ照射による医療用品の滅菌、エントキシンならびにプリオン不活性化法と応用	新谷 英晴	30人	3 回
再生医療の実用化	岡野 光夫	24人	3 回
産業応用をめざした新物質機能の設計と実証	三宅 和正	34人	3 回
計		88人	9 回

○平成 24 年度研究開発専門委員会の開催実績

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
産業応用をめざした新物質機能の設計と実証	三宅 和正	33人	6 回
日本におけるケミカルイノベーション研究新展開	長田 裕之	31人	4 回
セキュリティの確保を前提とした地球規模情報システム	徳田 英幸	28人	4 回
計		92人	14 回

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

【中期目標】

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

国の助成事業の審査・評価については、国の定めた制度・方針に従って、審査・評価における公正さ、透明性、信頼性、継続性を確保しつつ、実効性のある評価を実施する。

【中期計画】

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

国の助成事業の審査・評価については、国の定めた制度・方針に従って、審査・評価における公正さ、透明性、信頼性、継続性を確保しつつ、実効性のある評価を実施する。

(1) 21世紀 COE プログラム

【中期計画】

①21世紀COEプログラム

国の助成事業である「21世紀COEプログラム（研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費））」について、世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成するとともに、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とし、①当該拠点の研究教育活動の実績、及び②大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計画を評価する。

各プログラムについては期間終了後に事後評価を実施する。

なお、本事業に係る業務は、平成21年度に終了する。

業務実績

平成20年度には、平成15年度に採択され事業を終了した130件の研究教育拠点について、平成21年度には、平成16年度に採択され事業を終了した28件の研究教育拠点について、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて事後評価を行うとともに、その結果を各拠点に示すことによって、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展を促した。さらに、各拠点の活動成果等を社会に公表することで、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるようにした。

また、平成20年度には、平成16年度に採択された拠点のうち2拠点に対し、平成18年度に実施した中間評価結果及びコメントを受けての対応・進捗状況等について、事業の目的に沿って研究教育拠点形成計画がより効果的に達成されているか、フォローアップ(書面調査：2拠点)を実施し、その状況を確認するとともに、必要に応じて助言等を行った。

平成22年度には、平成14年度から平成16年度に採択され、平成19年度から平成21年度に事後評価を終了した271件の研究教育拠点について、現在までの研究教育拠点の取組みの概要や評価結果等をホームページにて公表しており、情報公開に努めた。<http://www.jsps.go.jp/j-21coe/index.html>

○21世紀 COE プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成20年11月13日	第1回21世紀COEプログラム委員会 ○平成15年度採択拠点に対する事後評価結果の了承・公表
平成21年2月2日	第2回21世紀COEプログラム委員会 ○平成16年度採択拠点に対する事後評価実施に係る評価要項・各種調書等の決定、分野別評価部会長の指名
平成21年11月30日	第1回21世紀COEプログラム委員会 ○平成16年度採択拠点に対する事後評価結果の了承・公表

○21世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成20年8月12日～19日	第1回21世紀COEプログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価の書面・合議評価
平成20年9月22日～26日	第2回21世紀COEプログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価結果取りまとめ
平成21年8月14日	第1回21世紀COEプログラム委員会審査・評価部会

	○事後評価の書面・合議評価
平成 21 年 9 月 25 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価結果取りまとめ

※平成 20 年度：(平成 15 年度採択拠点事後評価)「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」

平成 21 年度：(平成 16 年度採択拠点事後評価)「革新的な学術分野」

○21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成 20 年 10 月 2 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価の全体調整、事後評価結果の決定
平成 20 年 11 月 13 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 (第 1 回委員会と合同) ○申し立て内容の審議、事後評価結果の確定
平成 21 年 9 月 25 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 (第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会と合同開催) ○事後評価の全体調整、事後評価結果の決定
平成 21 年 11 月 30 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 (第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会と合同開催) ○申し立て内容の審議、事後評価結果の確定

○21 世紀 COE プログラム既採択拠点の事後評価実施実績

年度	既採択課題の事後評価実施件数
平成 20 年度	130 件
平成 21 年度	28 件

(2) グローバル COE プログラム

【中期計画】

②グローバルCOEプログラム

国の助成事業である「グローバルCOEプログラム（研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費））」について、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的として、教育研究拠点を形成するための構想・計画等を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては2年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

業務実績

①グローバル COE プログラム

平成 20 年度には、平成 20 年 2 月に 130 の国公私立の大学から 315 件の申請を受付け、グローバル COE プログラム委員会における審査方針等の策定、分野別審査・評価部会(「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」)の 5 部会、及び部会長会議における客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、29 大学 68 件の拠点形成計画を選定した。

また、平成 19 年度に採択された 63 件の教育研究拠点について、事業開始から 2 年経過後に、本事業の進捗状況等を確認した上で、事業の効果的な実施を図られるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果に基づいて補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施するため、グローバル COE プログラム委員会において、評価要項、進捗状況報告書等を決定した。

平成 21 年度には、新規募集したプログラムの審査・選定とともに、新たに過去に採択したプログラムの中間評価を開始した。

新規募集したプログラムについては、平成 21 年 2 月に 85 の国公立大学から受け付けた 145 件の申請について、グローバル COE プログラム委員会が策定した審査方針等に基づいて、分野別審査・評価部会(「学際、複合、新領域」分野)において審査を開始した。部会においては、客観的で公平・

公正な第三者評価による審査を実施し、平成 21 年 5 月に開催したグローバル COE プログラム委員会において、9 大学 9 件の拠点形成計画を選定した。

過去に採択したプログラムについては、平成 21 年度には平成 19 年度に採択された 63 件の教育研究拠点、平成 22 年度には平成 20 年度に採択された 68 件の教育研究拠点、平成 23 年度には、平成 21 年度に採択された 9 件の教育研究拠点について、本事業の進捗状況等を確認した上で、事業の効果的な実施が図られるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果を補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施した。また、中間評価に係る評価要項等をグローバル COE プログラム委員会において決定した。

平成 24 年度には、平成 19 年度に採択された 63 件の教育研究拠点について、5 つの分野別審査・評価部会（「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」）を中心に事後評価を行った。具体的には、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて、書面評価に基づく合議評価、及び必要に応じて現地調査（4 拠点）を行った上で評価するとともに、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するための助言を行った。

また、平成 25 年度から実施する平成 20 年度採択拠点の事後評価に係る評価要項等をグローバル COE プログラム委員会において審議・決定した。

さらに、本事業に関する内容についてより分かりやすく情報提供を行う観点から、文部科学省とも相談の上、平成 24 年度においてパンフレットの大幅な改訂・公表を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)

○グローバル COE プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 20 年 6 月 10 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会 ○採択プログラムの審議・決定
平成 20 年 12 月 18 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○公募要領・審査基準等の審議・決定 ○評価要項等の決定
平成 21 年 5 月 27 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○採択拠点の審議・決定
平成 21 年 9 月 11 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 19 年度採択拠点中間評価結果の審議・決定
平成 22 年 2 月 16 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 20 年度採択拠点中間評価に係る評価要項等の決定
平成 22 年 10 月 14 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 20 年度採択拠点中間評価結果の審議・決定
平成 23 年 3 月 2 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 20 年度採択拠点中間評価結果の審議・決定 ○平成 21 年度採択拠点中間評価に係る評価要項等の決定
平成 23 年 11 月 29 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 21 年度採択拠点中間評価結果の審議・決定 ○平成 19 年度採択拠点事後評価に係る評価要項等の検討
平成 24 年 4 月 13 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 19 年度採択拠点事後評価について
平成 25 年 3 月 7 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 19 年度採択拠点事後評価結果の決定について ○平成 19 年度採択拠点事後評価結果報告について ○平成 25 年度委員長の選出について ○平成 20 年度採択拠点事後評価について

○グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成 20 年 4 月 30 日 ～5 月 16 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング審査・合議審査
平成 21 年 1 月 26 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会

	○審査方針等の共通理解
平成 21 年 3 月 2 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○申請状況、取りまとめ担当委員等について ○日本人レフェリー等の選考・決定
平成 21 年 3 月 25 日 ～26 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 (中間評価) ○評価方針等の共通理解
平成 21 年 4 月 7 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定・合議審査 ○外国人レフェリー等の選考・決定
平成 21 年 5 月 14 日 ～15 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング・合議審査
平成 21 年 4 月 7 日 ～15 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 (中間評価) ○評価方針等の共通理解
平成 21 年 6 月 4 日 ～12 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 (中間評価) ○中間評価の書面・合議評価
平成 21 年 6 月 29 日 ～7 月 15 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 (中間評価) ○ヒアリング・合議評価
平成 21 年 8 月 21 日 ～28 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 (中間評価) ○平成 19 年度採択拠点中間評価結果の取りまとめ
平成 22 年 4 月 5 日 ～14 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○評価方針等の共通理解
平成 22 年 6 月 7 日 ～16 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○中間評価の書面・合議評価
平成 22 年 7 月 2 日 ～14 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング・合議評価
平成 22 年 8 月 30 日 ～9 月 6 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 20 年度採択拠点中間評価結果の取りまとめ
平成 23 年 4 月 (書面による審議)	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○評価方針等の共通理解
平成 23 年 6 月 29 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○中間評価の書面・合議評価
平成 23 年 7 月 28 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング・合議評価
平成 23 年 9 月 20 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 21 年度採択拠点中間評価結果の取りまとめ
平成 24 年 10 月 30 日 ～11 月 12 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 19 年度採択拠点に対する事後評価について
平成 25 年 1 月 11 日 ～18 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 19 年度採択拠点に対する事後評価について (第 1 回部会にて評 価案が決定しなかった 2 部会のみ開催)

○グローバル COE プログラム委員会部会長会議の開催実績

開催日	議題等
平成 20 年 6 月 10 日	グローバル COE プログラム委員会部会長会議 ○総合調整等

○グローバル COE プログラム申請課題の審査・評価の実施実績

年度	申請件数	採択件数
平成 20 年度	315 件	68 件
平成 21 年度	145 件	9 件

○グローバル COE プログラム既採択拠点の中間評価実施実績

年度	中間評価件数
平成 21 年度	平成 19 年度採択拠点：63 件
平成 22 年度	平成 20 年度採択拠点：68 件
平成 23 年度	平成 21 年度採択拠点：9 件

②卓越した大学院拠点形成支援補助金

「卓越した大学院拠点形成支援補助金」は、優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究を融合する卓越した拠点を有する大学に対し、博士課程の学生が学修研究に専念できる環境を整備するために必要な経費を支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍する優れた研究者を輩出する環境づくりを推進することを目的とした事業として、平成 24 年度より新たに開始された。

平成 24 年度には、文部科学省が選定した 24 大学・78 専攻等について、同省の事業実施要領で示された審査方針に従い、事業委員会を設けて各専攻等の卓越性の程度の審査を行った。審査は、各大学から 10 月 26 日までに提出された「文部科学省の定めた教育研究の実績を示す客観的な指標」に係る各専攻等のデータ（実績値）の相対的な分析、事業委員会委員による個別事前審査及び合議審査により実施した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsudaigakuin/index.html>)

○卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 10 月 31 日	第 1 回卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会 ○審査方針等の決定について
平成 24 年 12 月 7 日	第 2 回卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会 ○系別での審査及び全体合議での審査結果の決定について

(3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

【中期計画】

③「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

国の助成事業である「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ（研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費）」について、創造性豊かな優れた若手研究者の養成に関連する構想・計画の評価を行う。

また、採択されたプログラムについては期間終了後に事後評価を実施する。

なお、本事業に係る業務は、平成20年度に終了する。

業務実績

平成20年度における「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、平成20年6月に19の国公立大学から事後評価の対象となる平成18年度採択教育プログラム(46件)の事業結果報告書を受け付け、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会に設置した事後評価部会において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施(達成)状況等について事後評価を実施した。また、事後評価結果については、総合審査部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議を行い、さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会において決定した。

また、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-initiative/>)

なお、平成20年度をもって本事業の審査・評価業務は終了した。

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会の開催実績

開催日	議題等
平成20年11月5日	第2回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第2回総合審査部会〔合同委員会〕 ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成20年9月2日	第1回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成20年10月10日	第1回総合審査部会・第2回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会〔合同開催〕 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成20年10月10日	第1回総合審査部会・第2回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会〔合同開催〕(再掲) ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成20年11月5日	第2回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第2回総合審査部会〔合同委員会〕(再掲) ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブの審査・評価の実施実績

平成20年度事後評価対象教育プログラム(平成18年度採択教育プログラム)の件数
46件

(4) 組織的な大学院教育改革推進プログラム

【中期計画】

④組織的な大学院教育改革推進プログラム

国の助成事業である「組織的な大学院教育改革推進プログラム(研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費))」について、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するための大学院における国際的水準のコースワークの充実等の優れた組織的・体系的な教育の取組に関連する構想・計画の審査・評価を行う。

また、採択されたプログラムについては期間終了後に事後評価を実施する。

業務実績

平成20年度には大学院教育改革支援プログラムとして、3月に開催された大学院教育改革支援プログラム委員会にて決定した審査要項等を公表し、5月に161の国公立大学から、273件の申請を受け付け、専門分野別の各部会(「人社系審査部会」、「理工農系審査部会」、「医療系審査部会」)において審査を開始した。また、各部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、9月に開催した大学院教育改革支援プログラム委員会・部会長会議(合同開催)において、47大学66件の教育プログラムを選定した。

また、本事業についてはホームページにて情報公開した。(URLは、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に継承している。)

なお、本事業は平成21年度より「組織的な大学院教育改革推進プログラム」へ発展的展開をすることとなった。

平成21年度には、平成21年4月に開催した組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会にて審査要項等を決定・公表し、平成21年5月に134の国公立大学から163件の申請を受け付け、専門分野別の各部会(「人社系審査部会」、「理工農系審査部会」、「医療系審査部会」)において審査を開始した。また、各部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成21年8月に開催した組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において、27大学29件の教育プログラムを選定した。

平成22年度、23年度、24年度には、それぞれ平成19年度採択教育プログラム(126件)、平成20年度採択教育プログラム(66件)、平成21年度採択教育プログラム(29件)の事業結果報告書を受け付け、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に設置した専門分野別の事後評価部会(「人社系事後評価部会」「理工農系事後評価部会」「医療系事後評価部会」)において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施(達成)状況等について、客観的で公平・公正な事後評価を実施した。事後評価結果については、総合評価部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申し立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議を行い、該当大学に対しては再開示を行った。再開示を行った大学からの再意見申し立てを受け付けた上で、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において最終的な事後評価結果を決定した。各年度において事後評価部会における審議の上、必要に応じて現地調査を行った。

また、プログラム委員会を開催し、翌年度の事後評価方法について、見直しを図った上で決定した。なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。(http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/)

○大学院教育改革支援プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成20年9月2日	第2回大学院教育改革支援プログラム委員会・第1回部会長会議 [合同開催] ○採択教育プログラムの決定

○大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成20年6月2日 ～5日	第1回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○審査概要の説明等
平成20年7月15日 ～17日	第2回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング対象教育プログラムの選定
平成20年8月7日 ～15日	第3回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査 ○採択候補教育プログラムの選定

○大学院教育改革支援プログラム委員会部会長会議の開催実績

開催日	議題等
平成20年9月2日	第2回大学院教育改革支援プログラム委員会・第1回部会長会議 [合同開催] (再掲) ○採択教育プログラムの決定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成21年4月9日	第1回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○公募要領の審議・決定 ○審査要項等の審議・決定 ○審査基準(書面審査・ヒアリングの実施方法等)の審議・決定 ○分野別審査部会専門委員・書面審査委員の選考
平成21年8月25日	第2回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○採択教育プログラムの決定
平成22年11月1日	第1回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会・第2回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 [合同開催] ○事後評価結果に対する申し立て内容の審議 ○事後評価結果の決定
平成23年2月24日	第2回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

	○事後評価要項等について
平成 24 年 1 月上旬 (書面による審議)	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価結果の決定
平成 24 年 2 月 23 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価要項等について
平成 25 年 1 月 11 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価結果の決定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 6 月 3 日 ～5 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○審査体制・審査委員について
平成 21 年 7 月 15 日 ～17 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング対象教育プログラムの選定
平成 21 年 8 月 11 日 ～13 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査
平成 22 年 4 月 20 日 ～22 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○事後評価体制・事後評価日程について
平成 22 年 7 月 15 日 ～22 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 22 年 9 月 2 日 ～6 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 23 年 4 月 12 日 ～19 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○事後評価の体制・事後評価日程等について
平成 23 年 8 月 23 日 ～26 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 23 年 10 月 12 日 ～14 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○事後評価結果案の全体調整・まとめ ○事後評価結果部会案の決定
平成 24 年 4 月 11 日 ～24 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会 ○事後評価の体制・事後評価日程等について
平成 24 年 7 月 24 日 ～30 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 24 年 10 月 11 日 ～18 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会 ○事後評価結果案の全体調整・まとめ ○事後評価結果部会案の決定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成 22 年 9 月 13 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 22 年 11 月 1 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会・第 2 回組織的な 大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 [合同開催] (再掲) ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定
平成 23 年 10 月 26 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定

平成 23 年 11 月 28 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する意見申立て内容の審議 ○再開示案の決定
平成 23 年 12 月下旬 (書面による審議)	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する再意見申立て内容の審議 ○事後評価結果案の決定
平成 24 年 10 月下旬 (書面による審議)	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 24 年 12 月上旬 (書面による審議)	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する意見申立て内容の審議 ○再開示案の決定
平成 25 年 1 月 11 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する再意見申立て内容の審議 ○事後評価結果案の決定

(5) 質の高い大学教育推進プログラム

【中期計画】

⑤ 質の高い大学教育推進プログラム

国の助成事業である「質の高い大学教育推進プログラム（大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）」）について、大学教育改革を一層推進し、知識基盤社会を担う優れた人材を養成するための大学等における教育の質向上に向けた優れた取組に関連する構想・計画を審査する。

また、採択された取組については期間終了後に状況調査等を実施する。

なお、本事業に係る業務は、平成23年度に終了する。

業務実績

平成 20 年度には、平成 20 年 4 月に質の高い大学教育等推進事業委員会を開催し、審査要項等を決定の上、同 5 月には 488 校の国公立大学、短期大学、高等専門学校から、939 件の申請を受け付け、各学校種の部会（「大学部会」、「短期大学部会」、「高等専門学校部会」）による審査を実施した。また、委員会等においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、同 9 月には 120 校 148 件の教育プログラムを選定した。

なお、平成 20 年度をもって、本事業の審査業務は終了した。

また、平成20年度に選定したプログラムについてホームページにて審査結果・選定取組の概要等を公表し、情報公開に努めた。

(<http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/index.html>)

平成22年度には、平成23年3月に事業委員会を開催し、選定プログラムの実施期間終了後の状況調査に関する審議を行い、実施方法を決定するとともに、実施にあたっては、実施状況報告書の提出期限を遅らせる等、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震を考慮したスケジュールで行うこととした。

平成 23 年度には、平成 20 年度に選定された取組（148 件）の実施状況報告書を受け付け、大学教育等推進事業委員会の調査部会において、本事業の目的等を踏まえ、財政支援期間終了後の各取組の実施状況等について、客観的で公平・公正な状況調査を実施し、大学教育等推進事業委員会において最終的な状況調査結果を決定した。

○ 質の高い大学教育等推進事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成20年4月2日	第1回質の高い大学教育等推進事業委員会 ○公募要領、申請書様式、審査方法等について
平成20年9月22日	第2回質の高い大学教育等推進事業委員会 ○選定取組の決定

○ 質の高い大学教育等推進事業委員会部会長会議の開催実績

開催日	議題等
平成20年5月15日	第1回質の高い大学教育等推進事業委員会部会長会議 ○審査体制及び審査方法等について

平成20年9月9日	第2回質の高い大学教育等推進事業委員会部会長会議 ○選定候補の決定
-----------	--------------------------------------

○質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WGの開催実績

開催日	議題等
平成20年6月24日～27日	第1回質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会 ○審査体制、審査委員について
平成20年8月7日～15日	第2回質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG ○ヒアリング対象取組の選定
平成20年8月21日～9月2日	第3回質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG ○ヒアリング審査・合議審査

○大学教育等推進事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成23年3月8日	第3回大学教育等推進事業委員会 ○質の高い大学教育推進プログラムの状況調査について
平成23年11月9日	第1回大学教育等推進事業委員会 ○質の高い大学教育推進プログラムの状況調査結果の決定

○大学教育等推進事業委員会調査部会の開催実績

開催日	議題等
平成23年5月30日	第1回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○状況調査の体制・状況調査日程等について
平成23年8月1日	第2回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○現地調査実施取組の選定
平成23年10月19日	第3回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○状況調査結果案の全体調整・まとめ ○状況調査結果案の決定

(6) 大学教育推進プログラム

【中期計画】

⑥大学教育推進プログラム

国の助成事業である「大学教育推進プログラム(大学改革推進等補助金(大学改革推進事業))」について、社会の発展を支える優れた資質能力を備えた人材を養成するため、学士力の確保や教育力向上のための各大学等の実践を促し、達成目標を明確にした効果が見込まれる取組に関連する構想・計画を審査する。

また、採択された取組については期間終了後に状況調査等を実施する。

業務実績

本事業は平成21年度より開始され、平成21年度には、平成21年4月に大学教育等推進事業委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成21年5月に441校の国公私立大学、短期大学、高等専門学校から649件の申請を受け付け、各学校種の部会(「大学部会」、「短期大学部会」、「高等専門学校部会」)による審査を開始した。また、各部会等においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成21年9月に開催した大学教育等推進事業委員会において選定候補を決定し、文部科学省で95校96件の教育プログラムが選定された。

平成22年度には、平成22年4月に大学教育等推進事業委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成22年5月に国公私立大学、短期大学、高等専門学校から298件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成22年8月に開催した大学教育等推進事業委員会において選定候補を決定し、文部科学省で30件の教育プログラムが選定された。

平成23年度には、平成24年3月に大学教育等推進事業委員会を開催し、平成21年度に選定された取組の財政支援期間終了後の状況調査に関する審議を行い、実施方法等を決定した。

平成 24 年度には、平成 21 年度に選定された取組（96 件）の事業結果報告書を受け付け、大学教育等推進事業委員会の調査部会において、本事業の目的等を踏まえ、財政支援期間終了後の各取組の実施状況等について、客観的で公平・公正な状況調査を実施し、全体の 1 割以上の取組については現地調査も行った。大学教育等推進事業委員会において最終的な状況調査結果を決定した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-pue/index.html>)

○大学教育等推進事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 4 月 15 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会 ○公募要領、申請書様式、審査方法等について
平成 21 年 9 月 3 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会 ○選定候補の決定
平成 22 年 4 月 6 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会 ○公募要領、申請書様式、審査方法等について
平成 22 年 8 月 10 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会 ○選定候補の決定
平成 24 年 3 月 8 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会 ○状況調査要項等について
平成 24 年 11 月 16 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会 ○調査結果の決定

○大学教育等推進事業委員会部会長会議の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 9 月 3 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会部会長会議 ○3 部会の選定候補の調整

○大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 6 月 23 日 ～29 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会学校種別部会 ○審査体制、審査委員について
平成 21 年 7 月 31 日 ～8 月 4 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG ○ヒアリング対象取組の選定
平成 21 年 8 月 18 日 ～9 月 1 日	第 3 回大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG ○ヒアリング審査、合議審査

○大学教育等推進事業委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成 22 年 6 月 8 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会審査部会 ○審査体制、審査委員、書面審査担当の決定等について
平成 22 年 7 月 7 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会審査部会 ○ヒアリング対象取組の選定
平成 22 年 7 月 27 日	第 3 回大学教育等推進事業委員会審査部会 ○ヒアリング審査、合議審査

○大学教育等推進事業委員会調査部会の開催実績

開催日	議題等
平成 24 年 5 月 8 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○状況調査の体制・状況調査日程等について
平成 24 年 7 月 31 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 24 年 10 月 23 日	第 3 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○調査結果案の決定

(7) 世界トップレベル研究拠点プログラム

【中期計画】

⑦世界トップレベル研究拠点プログラム

国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム（国際研究拠点形成促進事業費補助金）」について、高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、世界中の第一線の研究者が、是非そこで研究をしたいとして集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目的として、国際的視点から、その審査業務・評価業務・管理業務を行う。その際、プログラムを担当するPD・POを配置し、専門的な観点からプログラムの進捗状況を管理する。

業務実績

平成 19 年度に開始された本事業については、文部科学省より委託を受け、審査業務・評価業務・管理業務を行った。

【平成 20 年度】

平成 19 年度より設置しているプログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(PO)を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施した。また、平成 19 年度の進捗状況の確認のために、PD 及び PO による各拠点の現地視察の結果を基に、プログラム委員会(委員長：井村裕夫 京都大学名誉教授)による第 1 回フォローアップ会合を平成 20 年 5 月に開催し、必要に応じて改善すべき事項等をプログラム委員会からの「コメント」として取りまとめた。

さらに、平成 20 年度の進捗状況の確認においては、PD と拠点ごとに設置された作業部会(PO が主査)による各拠点への現地視察を行い、その結果を基に、プログラム委員会による第 2 回フォローアップ会合を平成 21 年 3 月に開催した。

なお、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 7 回開催した。

【平成 21 年度】

プログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(PO)を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに平成 22 年度の新規公募を開始した。フォローアップ業務・管理業務については、平成 21 年度の進捗状況の確認のために、PD と拠点ごとに設置された作業部会(PO が主査)による現地視察を行い、その結果を取りまとめ、平成 22 年 3 月に開催された PD・PO 及び拠点長等による連絡会議においてその内容を報告した。

また、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 7 回開催した。

平成 22 年度の新規公募については、平成 22 年 1 月に公募・審査に関する作業部会を開催し、審査要領等を決定の上、平成 22 年 2 月に公募を開始した。

【平成 22 年度】

プログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(PO)を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに新規 1 拠点について審査委員会を 2 回開催し、採択拠点を決定した。平成 19 年度採択 5 拠点のフォローアップ業務・管理業務については、プログラム委員会等により各拠点の平成 21 年度の進捗状況を確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 3 回開催した。

このほか、平成 23 年度実施の中間評価に向けて、評価基準等の策定のため、日本人プログラム委員による作業部会を開催し、評価方法、評価項目等を決定した。

さらに、中間評価に向けて、各拠点の認知度等を把握する第 2 回アンケート調査を行うため、アンケートの検討と対象者の抽出を行った。

【平成 23 年度】

プログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(PO)を中心とした中間評価業務・フォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに平成 24 年度の新規公募を開始した。

具体的には、プログラム委員会等により、平成 19 年度採択 5 拠点について中間評価を実施するとともに、フォローアップ業務・管理業務については、拠点の平成 22 年度の進捗状況を確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 3 回開催した。

また、平成 24 年度の公募については、平成 24 年 2 月に公募・審査に関する作業部会を開催し、審査要領等を決定の上、3 月に公募を開始した。

【平成 24 年度】

プログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(PO)を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに新規拠点の公募・審査業務を実施した。

具体的には、フォローアップ業務・管理業務については、PO を中心とした作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会等により、平成 19 年度採択 5 拠点及び平成 22 年度の進捗状況についてヒアリングを経て確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、PD・PO による拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 2 回開催した。

また、平成 24 年度の公募については、13 機関 15 拠点の応募を受け付け、2 回の審査委員会を経て 3 拠点を採択し、各拠点に PO を配置した。

このほか、総合科学技術会議の『『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）』に基づき、平成 22 年度から新たに拠点の広報戦略を作成・実施する担当者によるアウトリーチ担当者会議を設置した。平成 22 年度は 3 回の会合を開催して情報を共有するとともに、共同でサイエンスアゴラに参加した。また、平成 23 年度及び平成 24 年度には、それぞれ 3 回の会合を開催して情報を共有するとともに、6 拠点合同でシンポジウムを開催するなど、アウトリーチ活動の強化に努めた。

本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>)

○世界トップレベル研究拠点プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 20 年 5 月 20 日	世界トップレベル研究拠点プログラム第 1 回フォローアップ会合 ○平成 19 年度進捗状況確認ヒアリング ○コメント(改善事項等)について ○作業部会の設置及び作業部会委員の決定
平成 21 年 3 月 17 日	世界トップレベル研究拠点プログラム第 2 回フォローアップ会合 ○平成 20 年度進捗状況確認ヒアリング ○コメント(改善事項等)について ○中間評価について ○事務部門長の交代について
平成 22 年 1 月 19 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会公募・審査に関する作業部会 ○平成 22 年度公募要領及び審査要領等について
平成 22 年 3 月 9 日	世界トップレベル研究拠点プログラム PD・PO 及び拠点長等による連絡会議 ○平成 21 年度現地視察の結果報告 ○拠点活動等に関する意見交換 ○各拠点の施設整備計画について
平成 22 年 6 月 22 日	第 2 回世界トップレベル研究拠点プログラム委員会公募・審査に関する作業部会(第 1 回審査委員会) ○ヒアリング対象拠点の選定について ○中間評価について ○海外サテライトについて
平成 22 年 7 月 13 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会(第 2 回審査委員会) ○中間評価の方針について ○海外拠点設置の条件について ○平成 21 年度進捗状況確認ヒアリング ○プログラム委員のコメントの検討
平成 22 年 7 月 14 日	(第 3 回フォローアップ会合) ○4 拠点のヒアリング ○採択拠点の決定
平成 23 年 10 月 19 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ○中間評価結果について ○中間評価、平成 22 年度進捗状況確認ヒアリング ○プログラム委員からのコメント(改善要望等)について
平成 24 年 2 月 21 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会作業部会 ○平成 19 年度採択 5 拠点の拠点構想の見直しについて ○平成 22 年度採択拠点(I2CNER)の現状について

	○フォローアップ基本方針について ○平成 24 年度公募要領及び審査要領等について ○支援期間の 5 年延長について
平成 24 年 9 月 19 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会作業部会 ○平成 24 年度公募（第 1 回審査委員会）
平成 24 年 10 月 23 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ○平成 24 年度公募（第 2 回審査委員会）
平成 24 年 10 月 24 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ○平成 23 年度進捗状況確認ヒアリング

（8）政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

【中期計画】

⑧政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

国の委託事業である政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業（科学技術試験研究委託事業）について、政策や社会の要請に応じた人文・社会科学分野のプロジェクト研究を大学等の研究ポテンシャルを積極的に活用して実施し、研究成果を社会へと発信することを目的として、この事業の実施に必要な審査業務・評価業務・プロジェクト管理業務等を行う。

なお、本事業は、平成24年度から「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」として実施する。

業務実績

政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進については、「5 学術の応用に関する研究の実施 ② 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」を参照のこと。

（9）大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

【中期計画】

⑨大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

国の助成事業である「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（国際化拠点整備事業費補助金）」について、国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、我が国の大学の国際化を推進する取組に関連する構想・計画の審査・評価を行う。

また、採択されたプログラムについては 2 年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

業務実績

本事業は平成 21 年度に開始され、平成 21 年度には、文部科学省が定めた公募要領を踏まえ、平成 21 年 4 月に国際化拠点整備事業プログラム委員会にて審査要項等を決定の上、平成 21 年 5 月に 22 の大学から申請を受け付け、大学の国際化に精通した有識者からなる審査部会において、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成 21 年 7 月に開催した国際化拠点整備事業プログラム委員会において、13 大学を採択した。

さらに、平成 22 年 2～3 月には、採択大学の事業実施状況の把握と今後の本事業の展開の参考とするため、採択大学の内 5 大学への実地視察を行った。

平成 22 年度には、平成 21 年度に採択された 13 大学の中間評価に向けて、平成 22 年 9 月に開催した国際化拠点整備事業プログラム委員会において検討を行った。

また、平成 21 年度に選定されたプログラムについてはホームページにて審査結果・選定取組の概要等を公表しており、情報公開に努めた。

平成 23 年度には、平成 21 年度に採択された 13 大学について、平成 22 年 11 月の行政刷新会議による事業仕分けの結果を受けて行われた事業の組み立て直しに伴う新たな構想にも留意しつつ、本事業の進捗状況を確認した上で、事業の効果的な実施が図られるよう適切な助言を行うとともに、その結果を補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施した。

平成 24 年度には、平成 21 年度に採択された 13 大学について、平成 24 年 2 月の大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会におけるフォローアップの実施の決定を受け、これまでの取組状況や中間評価結果に対する対応状況について社会に向けて発信するとともに、有識者との議論を通じて、選定大学のみならず国内大学の国際化への貢献を目指すためのシンポジウムを開催した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。
 (<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>)

○国際化拠点整備事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 4 月 9 日	第 1 回国際化拠点整備事業プログラム委員会 ○公募要領・審査基準等の審議・決定
平成 21 年 6 月 29 日	第 2 回国際化拠点整備事業プログラム委員会 ○採択大学の決定
平成 21 年 9 月 7 日	第 3 回国際化拠点整備事業プログラム委員会 ○今後の事業の展開について
平成 22 年 9 月 29 日	第 1 回国際化拠点整備事業プログラム委員会 ○実地視察、今後のスケジュール等

○国際化拠点整備事業プログラム委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成 21 年 5 月 20 日	第 1 回国際化拠点整備事業プログラム委員会審査部会 ○審査概要の説明等
平成 21 年 6 月 18 日	第 2 回国際化拠点整備事業プログラム委員会審査部会 ○ヒアリング対象大学の選定
平成 21 年 6 月 24 日～25 日	第 3 回国際化拠点整備事業プログラム委員会審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成23年7月20日	第1回プログラム委員会 ○中間評価方法・評価項目等の決定
平成24年2月27日	第2回プログラム委員会 ○平成21年度採択拠点に対する中間評価結果の決定について ○平成24年度フォローアップ等の実施について

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成23年9月1日	第1回評価部会 ○平成21年度採択拠点の中間評価について
平成23年10月25日	第2回評価部会 ○中間評価に係る書面評価結果の確認及び事前質問事項の決定について ○中間評価に係る現地調査について
平成24年1月17日	第3回評価部会 ○中間評価結果案の決定について

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業シンポジウムの開催実績

シンポジウム名	開催日	参加者数
Global30の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップについて	平成25年2月26日	260名

(10) 博士課程教育リーディングプログラム

【中期計画】

⑩博士課程教育リーディングプログラム

国の助成事業である「博士課程教育リーディングプログラム（大学改革推進等補助金）」について、広く産学官にわたって活躍できる、成長分野等で世界を牽引するリーダーとなる能力を備えた人材を養成する大学院教育の構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては、3年経過後に中間評価、期間最終年度に事後評価を実施する。

業務実績

本事業は、平成 23 年度より開始され、平成 23 年度は、平成 23 年 6 月に博士課程教育リーディングプログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 23 年 8 月に 63 の国公私立大学から 101 件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成 23 年 11 月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会において 13 大学 21 件のプログラムを選定した。

平成 24 年度には、平成 24 年 3 月に博士課程教育リーディングプログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 24 年 5 月に 70 の国公私立大学から 124 件の申請を受け付け、類型別審査・評価部会による審査を開始した。同部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成 24 年 9 月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会において 17 大学 24 件のプログラムを選定した。

また、事業目的の着実な達成に資するために実施している採択プログラムに対するフォローアップの一環として、平成 23 年度に採択した 20 プログラムについて、平成 24 年 5 月から 8 月にかけてフォローアップ担当委員による現地視察を行ったほか、プログラムオフィサーの人選等、フォローアップの体制整備を図った。

さらに、平成 25 年 3 月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会では、次年度の審査要項等を決定するとともに、フォローアップについて、プログラムオフィサーに係る委員会決定の一部変更等の審議を行った。

このほか、本事業に関する内容についてよりわかりやすく情報提供を行う観点から、文部科学省とも相談の上、新たにパンフレットを作成・公表した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jspss.go.jp/j-hakasekatei/index.html>)

○博士課程教育リーディングプログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成 23 年 6 月 6 日	第 1 回博士課程教育リーディングプログラム委員会 ○公募要領、審査体制等について
平成 23 年 6 月 13 日	第 2 回博士課程教育リーディングプログラム委員会 ○審査要項、審査方法等について
平成 23 年 11 月 28 日	第 3 回博士課程教育リーディングプログラム委員会 ○選定候補の決定
平成 24 年 3 月 9 日	第 1 回博士課程教育リーディングプログラム委員会（平成 24 年度） ○公募要領、審査要項等について ○平成 23 年度採択プログラムに係るフォローアップについて 等
平成 24 年 9 月 28 日	第 2 回博士課程教育リーディングプログラム委員会（平成 24 年度） ○採択プログラムの決定について ○フォローアップ報告書の決定（平成 24 年度実施分）の決定について
平成 25 年 3 月 11 日	第 1 回博士課程教育リーディングプログラム委員会（平成 25 年度） ○公募要領、審査要項等について ○採択プログラムに係るフォローアップについて 等

○博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会の開催実績

開催日	議題等
平成 23 年 9 月 16 日 ～10 月 17 日	第 1 回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○審査方針等の共通理解
平成 23 年 10 月 12 日 ～11 月 4 日	第 2 回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定
平成 23 年 11 月 8 日 ～25 日	第 3 回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング審査、合議審査
平成 24 年 7 月 9 日 ～27 日	第 1 回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会

	○審査方針等について ○平成23年度採択プログラムのフォローアップについて 等
平成24年8月2日 ～21日	第2回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定について ○平成23年度採択プログラムのフォローアップについて
平成24年8月31日 ～9月26日	第3回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング審査、合議審査

(11) 大学の世界展開力強化事業

【中期計画】

①大学の世界展開力強化事業

国の助成事業である「大学の世界展開力強化事業（国際化拠点整備事業費補助金）」について、「キャンパス・アジア」構想の牽引役となる交流拠点の形成や米国等の大学との協働教育プログラムの開発等の構想・計画等を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては2年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

業務実績

①大学の世界展開力強化事業

本事業は、平成23年度より開始され、平成23年度は、平成23年5月に大学の世界展開力強化事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成23年7月に国公立大学から、タイプA（キャンパス・アジア中核拠点形成支援）とタイプB（米国大学等との協働教育の創成支援）併せて183件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成23年10月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会において、タイプAについては13件、タイプBについては12件の教育プログラムが選定された。

平成24年度には、平成24年4月に大学の世界展開力強化事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成24年6月に国公立大学から、62大学71件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を书面審査及びヒアリング審査の二段階で実施し、平成24年9月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会において、申請区分I（日本とASEANにおける大学間で1つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業）については9大学9件、申請区分II（SENDプログラム：上記Iと同様にASEANとの質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業のうち、日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置付け、将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す事業）については5大学5件の教育プログラムが選定された。

また、平成23年度に採択された事業に対して実施する中間評価に向け、方法・内容について検討を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>)

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成23年5月12日	第1回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○委員会の運営について ○大学の世界展開力強化事業の公募及び審査方法等について ○審査部会委員の選考について
平成23年10月7日	第2回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○採択事業等の決定について
平成24年4月19日	第1回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○委員会の運営について ○事業の公募及び審査方法等について ○審査部会委員の選考について

平成24年9月14日	第2回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○採択事業等の決定について
------------	--

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成23年8月2日（審査部会A） 平成23年8月4日（審査部会B）	第1回審査部会 ○審査部会における審査方針等について ○書面審査担当について ○ヒアリングについて
平成23年9月12日（審査部会A） 平成23年9月13日（審査部会B）	第2回審査部会 ○書面審査結果について ○ヒアリング対象の選定について ○ヒアリングについて
平成23年9月21・22日（審査部会A） 平成23年9月28・29日（審査部会B）	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について
平成24年6月19日	第1回審査部会 ○審査部会における審査方針等について ○書面審査担当について ○ヒアリングについて
平成24年8月9日	第2回審査部会 ○書面審査結果について ○ヒアリング対象の選定について ○ヒアリングについて
平成24年8月28・29日	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について
平成24年8月28・29日	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について

②グローバル人材育成推進事業

本事業は、平成24年度より開始され、平成24年4月にグローバル人材育成推進事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成24年6月に国公立大学から、タイプA（全学推進型）41件、タイプB（特色型）111件の申請を受け付け、審査部会による審査を開始した。審査部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を、書面審査及びヒアリング審査の二段階で実施し、平成24年9月に開催したグローバル人材育成推進事業プログラム委員会において、タイプAについては11件、タイプBについては31件のプログラムを選定した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html>)

○グローバル人材育成推進事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
平成24年4月19日	第1回「グローバル人材育成推進事業」プログラム委員会 ○委員会の運営について ○事業の公募及び審査方法等について ○審査部会委員の選考について
平成24年9月14日	第2回「グローバル人材育成推進事業」プログラム委員会 ○採択事業等の決定について

○グローバル人材育成推進事業プログラム委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
平成24年6月29日	第1回審査部会 ○審査部会における審査方針等について

	○書面審査担当について ○ヒアリングについて
平成24年8月17日	第2回審査部会 ○書面審査結果について ○ヒアリング対象の選定について ○ヒアリングについて
平成24年9月5～7日	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について

8 調査・研究の実施

【中期目標】

8 調査・研究の実施

学術の振興を図るための各種事業を中長期的観点に立って効果的に展開するため、研究経歴を有する職員等により、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究を行い、公表する。

また、その結果については、事業実施や新たな事業の企画・立案に活かす。

【中期計画】

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターの研究員を中心に、諸外国における学術振興施策の状況、国内外の学術研究の動向等、振興会の業務運営に関して必要な調査・研究を実施する。諸外国の学術振興施策については、欧米主要国等における学術振興に関する基本的政策、研究助成システム、研究者養成に対する考え方、国際交流の戦略等について、関係機関のホームページや文献、現地調査、海外研究連絡センターとの連携などにより、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。

学術研究の動向については、研究者の動向を含め、各種報告書、学術ジャーナル、国内外のシンポジウムへの出席、関連研究者との意見交換等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。特に、学術システム研究センターの研究員全員に専門分野についての学術動向研究を依頼し、毎年度報告を受けるとともに、結果をとりまとめ、事業に活かす。また、最新の学術動向等の調査研究の成果を踏まえつつ、国際的な競争のもと、我が国が今後先導していくべき研究を発掘し、事業の企画・立案に反映させる。これらの成果については、必要に応じ報告書等にとりまとめホームページ等において公表する。

業務実績

学術システム研究センターの研究員を研究担当者として、振興会とセンター研究員が所属する研究機関との間で「学術動向等の調査研究」のための委託契約を締結し、各分野等における学術動向等に関する調査研究を行った。なお、委託契約を締結しなかった機関に所属する研究員については、調査のための旅費を支給することで調査研究の実施を支援した。

全学術分野を網羅するため、研究員はそれぞれ異なった分野を担当しており、その分野や関係領域を対象として任意に研究課題を設定しているが、研究員は自身の専門領域のみならず、全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や最新の研究動向について調査・分析を行い、現状における課題の把握や今後の方向性を明らかにした。これらの成果は、科学研究費の分科細目表の見直しに反映されるなど、審査委員選考方法をはじめ、審査システム、評定基準・評価方法等の様々な面での業務の改善等に活用されている。さらに、審査委員候補の選定には、自らの専門知識やデータベース上の情報だけでなく、周辺分野の学術動向、候補者のバックグラウンドや適性等を把握する必要があるが、そのための調査活動としても活用されている。

なお、学術研究動向調査等研究に係る経費については、平成23年度契約分より経費の用途を明確にし、実施計画書を精査した上で研究費を支給することとしている。さらに、平成25年度契約分からは、総額を抑制しつつ間接経費を10%から30%に変更することで、所属機関に対して研究員を輩出する負担への理解と研究員の研究活動維持への支援を促した。

○学術動向等の調査研究実績（平成20年度：53機関・110課題）

研究機関名	研究題目
-------	------

北海道大学	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯科基礎医学分野に関する学術動向の調査研究
	文化人類学分野に関する学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野・環境学分野に関する学術動向の調査研究
帯広畜産大学	農業経済学分野に関する学術動向の調査研究
旭川医科大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
東北大学	農学分野に関する学術動向の調査研究
	社会学分野に関する学術動向の調査研究
	ナノマイクロ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学系（看護学）分野に関する学術動向の調査研究
	機械工学分野に関する学術動向の調査研究
	医用超音波工学分野に関する学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
筑波大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	外科系臨床学分野に関する学術動向の調査・研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
宇都宮大学	畜産学・獣医学分野—特に畜産学・草地学、応用動物科学、基礎獣医学・畜産学—に関する学術動向の調査研究
群馬大学	境界医学分野に関する学術動向の調査研究
埼玉大学	環境動態解析分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
東京大学	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	プラズマ科学分野に関する学術動向の調査研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学分野に関する学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	社会学分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	情報学分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策および学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	基礎医学分野に関する学術動向等の調査研究
	外科学一般分野に関する学術動向の調査研究
東京学芸大学	特別支援教育・特別ニーズ教育分野に関する学術動向の調査・研究
東京農工大学	材料科学、プロセス工学、および総合・新領域分野に関する学術動向の調査研究
	木質科学分野に関する学術動向の調査研究
東京工業大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	代数学分野に関する学術動向の調査研究
	電磁波・無線通信およびアンテナ分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	社会福祉学分野に関する学術動向の調査研究
東京海洋大学	水産化学分野に関する近年の学術研究動向調査および分析
横浜国立大学	パワーエレクトロニクスおよびモーションコントロール分野に関する学術動向の調査・研究（3）
新潟大学	神経内科学・基礎神経科学分野に関する学術動向の調査研究

山梨大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	流体工学および熱工学分野に関する学術動向の調査研究
	生物生産化学・生物有機化学分野に関する学術動向の調査研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査研究
	物性分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋工業大学	情報学分野に関する学術動向の調査研究
豊橋技術科学大学	材料分野に関する学術動向の調査研究
京都大学	医歯薬学 分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	発生生物学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	内分泌代謝学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	知能情報学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文地理学分野に関する学術動向の調査研究
	素粒子・原子核分野に関する学術動向の調査研究
	政治学・国際関係論の両分野に関する学術動向の調査
	心理学分野に関する学術動向の調査研究
	分析化学分野に関する学術動向の調査研究
	応用物理学・工学基礎に関する学術動向の調査・研究
神戸大学	言語学分野に関する学術動向の調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物分野に関する学術動向の調査研究
岡山大学	数理物理分野に関する学術動向の調査研究
広島大学	建築分野に関する学術動向の調査研究
	歯学臨床系分野に関する学術動向の調査研究
山口大学	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	国際関係法分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	土木分野に関する学術動向の調査研究
	生物科学分野に関する学術動向の調査研究
	整形外科分野に関する学術動向の調査研究
熊本大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
札幌医科大学	内科系臨床医学消化器内科学分野に関する学術動向の調査研究
首都大学東京	教育学分野に関する学術動向の調査研究
横浜市立大学	経営学分野に関する学術動向の調査研究
	放射線医学分野に関する学術同行の調査・研究
大阪府立大学	無機非晶質材料化学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	哲学倫理学、思想史、宗教学分野に関する学術動向の調査研究
	微生物学・免疫学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	幾何学および大域解析学分野に関する学術動向の調査研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究－生物活性天然有機化合物の探索と合成
日本大学	水産学一般分野に関する近年の学術研究動向調査および解析
早稲田大学	法学分野に関する学術動向の調査研究
	美学・美術史分野に関する学術動向の調査研究
	生物物理分野に関する学術動向の調査研究
東京農業大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
学習院大学	DNA 修復分野に関する学術動向の調査研究
神奈川大学	高分子化学分野に関する学術動向の調査研究
同志社大学	経済学分野に関する学術同行の調査研究

	機械材料・材料力学分野（特に、環境適合型複合材料）に関する学術動向の調査研究
立命館大学	ケミカルバイオロジー分野におけるグリーンサステイナブルテクノロジー研究に関する学術動向の調査・研究
佛教大学	文学分野に関する学術動向の調査研究
関西大学	中世英語英文学の分野に関する学術動向の調査研究
国立情報学研究所	土木分野に関する学術動向の調査研究
国立天文台	天文学・宇宙物理学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究開発
国立遺伝学研究所	人類学および進化生物学分野に関する学術動向の調査研究
分子科学研究所	化学分野に関する学術動向の調査研究
生理学研究所	医歯薬学、特に神経科学分野に関する学術動向の調査研究
総合地球環境学研究所	農学分野に関する学術動向の調査研究
宇宙航空研究開発機構	工学系分野に関する学術動向の調査・研究 ・ 応用物理学・工学基礎とくに結晶工学の動向を中心に ・
名城大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究

○学術動向等の調査研究実績（平成 21 年度：46 機関・111 課題）

研究機関名	研究題目
北海道大学	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	文化人類学分野に関する学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野・環境学分野に関する学術動向の調査研究
帯広畜産大学	農業経済学分野に関する学術動向の調査研究
旭川医科大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
東北大学	機械工学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	経営学分野に関する学術動向の調査研究
	医用超音波工学分野に関する学術動向の調査研究
	解剖学、人体病理学、実験病理学分野に関する学術動向の調査研究
弘前大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
秋田大学	内分泌学・代謝学・栄養学分野に関する学術動向の調査研究
筑波大学	総合・複合新領域分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	医歯医学分野に関する学術動向の調査研究
東京大学	社会科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農学・畜産獣医学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究 ※10月～
	人文学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	工学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	惑星科学分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	情報学分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学に関する学術動向の調査・研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野に関する学術動向の調査研究
医歯薬学分野に関する学術振興方策および学術動向の調査・研究	
東京医科歯科大学	外科学一般分野に関する学術動向の調査研究
	歯学基礎歯科学分野に関する学術動向の調査研究
東京農工大学	材料科学、プロセス工学、および総合・新領域分野に関する学術動向の調査研究
	木質科学分野に関する学術動向の調査研究

東京工業大学	生物有機化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	代数学分野に関する学術動向の調査研究
	電磁波・無線通信およびアンテナ分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	歴史学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	社会福祉学分野に関する学術動向の調査研究
	農芸化学における食品科学分野に関する学術動向の調査研究
新潟大学	神経内科学・基礎神経科学分野に関する学術動向の調査研究
山梨大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文地理学分野に関する学術動向の調査研究
	物性分野に関する学術動向の調査研究
	電子デバイス分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	基礎医学科 生化学一般、病態生化学、人類遺伝学(細目)に関する学術動向の調査研究
京都大学	環境経済学と開発経済学の統合に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	言語学および関連分野に関する学術動向の調査研究
	有機合成化学分野に関する学術動向の調査研究
	人類学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	内分泌代謝学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	血液・腫瘍内科学分野に関する学術動向の調査研究
	哲学・倫理学分野を中心に、思想史・宗教学・美学・芸術学といった人文学分野における学術動向の調査研究
	政治学・国際関係論の両分野に関する学術動向の調査研究
	心理学分野に関する学術動向の調査研究
	数学分野に関する学術動向の調査研究
	分析化学分野に関する学術動向の調査研究
	化学分野に関する学術動向の調査研究
	応用物理学・工学基礎に関する学術動向の調査研究
	細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
	知覚情報処理分野に関する学術動向の調査研究
神戸大学	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	畜産学に関する学術動向の調査・研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物分野に関する学術動向の調査研究
兵庫教育大学	教育学・心理学分野に関する学術動向の調査研究
岡山大学	数理物理分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
広島大学	建築分野に関する学術動向の調査研究
	水産化学分野に関する学術動向の調査研究
	歯学臨床系分野に関する学術動向の調査研究
山口大学	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	医歯薬分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	応用物性・結晶工学、薄膜・界面物性分野に関する学術動向の調査研究
	金属ナノ構造の創製・光応用技術に関する学術動向の調査研究
	森林科学に関する学術動向の調査研究
	整形外科分野に関する学術動向の調査研究
	創薬化学分野に関する学術動向の調査研究
医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究	

熊本大学	工学系科学分野における土木工学に関する学術動向の調査研究
首都大学東京	素粒子・原子核実験分野に関する学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
横浜市立大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
大阪府立大学	エネルギーデバイス材料分野に関する学術動向の調査研究
	材料工学分野に関する学術動向の調査研究
	臨床看護学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	微生物学・免疫学分野に関する学術動向の調査研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査研究
	幾何学および大域解析学分野に関する学術動向の調査研究
日本大学	教育学、心理学分野に関する学術動向の調査研究
	水産学一般分野に関する学術動向の調査研究
早稲田大学	美学・美術史分野に関する学術動向の調査研究
	天文学分野に関する学術動向の調査研究
	生物物理分野に関する学術動向の調査研究
東京農業大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究 ※～9月
学習院大学	DNA 修復分野に関する学術動向の調査研究
神奈川大学	高分子化学分野に関する学術動向の調査研究
同志社大学	経済学分野に関する学術動向の調査研究
	機械材料・材料力学分野(特に、持続的再生産可能天然素材を使った工業材料とLCA)に関する学術動向の調査研究
佛教大学	日本文学分野に関する学術動向の調査研究
関西大学	中世英語英文学の分野に関する学術動向の調査研究
龍谷大学	社会科学・法学・基礎法学分野に関する学術動向の調査研究
沖縄科学技術研究基盤整備機構	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
国立情報学研究所	情報学分野に関する学術動向の調査研究
分子科学研究所	エネルギー変換を目指した分子性触媒に関する学術動向の調査研究
生理学研究所	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
核融合科学研究所	数物系科学プラズマ科学分野に関する学術動向の調査研究
高エネルギー加速器研究機構	構造物性分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
国立歴史民俗博物館	人文学分野に関する学術動向の調査・研究

○学術動向等の調査研究実績（平成22年度：45機関・116課題）

所属機関	研究題目
北海道大学	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	数学、特に代数学分野に関する学術動向の調査研究
弘前大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
東北大学	経営学分野に関する学術動向の調査研究
	幾何学および基礎解析学・代数学分野に関する学術動向の調査研究
	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査研究
	理工系工学分野総合工学に関する学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	解剖学、人体病理学、実験病理学分野に関する学術動向の調査研究
脳神経外科学分野に関する学術動向の調査研究	
秋田大学	内分泌学・代謝学・栄養学分野に関する学術動向の調査研究
筑波大学	発生生物学及びゲノム科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文学分野の ①言語学：外国語教育、②文学：ヨーロッパ文学（英文学を除く）、に関する学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	真核細胞とウイルスのゲノム機能発現分野に関する学術動向の調査研究
	ソフトウェアおよび計算機システム・ネットワーク分野に関する学術動向の調査研究

千葉大学	人文学分野に関する学術動向の調査・研究
	環境系薬学および生物系薬学分野に関する学術動向の調査研究
東京大学	工学系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	政治学分野に関する学術動向の調査研究
	惑星科学・宇宙化学分野に関する学術動向の調査研究
	無機化学、無機工業材料分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	発生物学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野に関する学術動向の調査研究
	呼吸器内科学分野に関する学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査・研究
	東京医科歯科大学
東京農工大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究 獣医畜産学分野に関する学術動向の調査研究
東京工業大学	生物有機化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	ナノフォトニクス技術を用いた光電融合分野に関する学術振興方策 及び学術動向の調査研究
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	歴史学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農芸化学における食品科学分野に関する学術動向の調査研究
電気通信大学	応用物理分野に関する学術動向の調査研究
一橋大学	社会科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
横浜国立大学	環境学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
総合研究大学院大学	生物科学分野に関する学術動向の調査研究
北陸先端科学技術大学院大学	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
静岡大学	木質科学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋大学	歴史学分野の文化史に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	電子デバイス分野に関する学術動向の調査研究
	構造生物化学分野に関する学術動向の調査研究
	基礎医学分科 生化学一般、病態生化学、人類遺伝学（細目）に関する 学術動向の調査研究
	外科系臨床医学分野における学術動向および女性研究者の動向調査 研究
豊橋技術科学大学	介護・リハビリロボットのパワーアシスト制御に関する学術動向の調査 研究
京都大学	持続可能な発展の経済学に関する学術振興方策及び学術動向の調査 研究
	素粒子論分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	言語学および関連分野に関する学術動向の調査研究
	文化人類学分野に関する学術動向の調査研究
	物理学（物性等） 物性Ⅱ（量子物性）分野に関する学術動向の調査 研究
	有機合成化学分野に関する学術動向の調査研究
	建築学分野に関する学術動向の調査研究
	人類学分野に関する学術動向の調査研究
	臓器移植分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究

大阪大学	血液・腫瘍内科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文社会分野に関する学術動向の調査研究
	光科学分野に関する学術動向の調査研究
	数学分野に関する学術動向の調査研究
	有機化学分野に関する学術動向の調査研究
	細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯医学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野（歯学）に関する学術動向の調査研究
	知覚情報処理分野に関する学術動向の調査研究
神戸大学	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物物理分野に関する学術動向の調査研究
岡山大学	農学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
広島大学	水産化学分野に関する学術動向の調査研究
愛媛大学	農業環境工学分野に関する学術動向の調査研究
九州大学	医歯薬学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	心理学分野に関する学術動向の調査研究
	環境分野に関する学術動向の調査研究
	結晶工学・界面物性分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
金属ナノ構造の創製・光応用技術に関する学術動向の調査研究	
長崎大学	水産学一般分野に関する学術動向の調査研究
熊本大学	工学系科学分野における土木工学に関する学術動向の調査研究
首都大学東京	社会福祉分野に関する学術動向の調査研究
	素粒子・原子核実験分野に関する学術動向の調査研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
横浜市立大学	生物系科学、特に基礎生物学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
大阪府立大学	タンパク質化学・ペプチド化学分野に関する学術動向の調査研究
	材料工学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野とくに作物栽培、雑草学に関する学術動向の調査研究
	臨床看護学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	微生物学・免疫学分野に関する学術動向の調査研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
成城大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
東京農業大学	農学における社会科学系分野（農業経済、農業経営、農村計画、実践総合農学）に関する学術動向の調査研究
日本大学	教育学、心理学分野に関する学術動向の調査研究
法政大学	電気・電子分野に関する学術動向の調査研究
早稲田大学	経済学分野に関する学術動向の調査研究
	天文学分野に関する学術動向の調査研究
	史学分野に関する学術動向の調査研究
立命館大学	宇宙線・宇宙物理分野に関する学術動向の調査研究
龍谷大学	社会科学・法学・基礎法学分野に関する学術動向の調査研究
甲南大学	生命化学分野に関する学術動向の調査研究
自然科学研究機構 核融合科学研究所	数物系科学プラズマ科学分野に関する学術動向の調査研究
自然科学研究機構	シンクロトロン放射光の化学への応用に関する学術動向の調査研究

分子科学研究所	
高エネルギー加速器研究機構	構造物性分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
国立特別支援教育総合研究所	教育学・心理学分野に関する学術動向の調査研究

○学術動向等の調査研究実績（平成 23 年度：57 機関・124 課題）

研究題目	所属機関
北海道大学	数学、特に代数学分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	生物系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
弘前大学	放射線科学分野に関する学術研究動向調査研究
東北大学	マーケティングおよび統計科学分野に関する学術研究動向調査研究
	幾何学分野に関する学術研究動向調査研究
	地球惑星科学分野に関する学術研究動向調査研究
	理工系工学分野総合工学に関する学術動向の調査・研究
	農芸化学分野に関する学術研究動向調査研究
	解剖学、神経病理学、神経科学分野に関する学術動向の調査研究
秋田大学	脳神経外科学分野に関する学術動向の調査研究
筑波大学	内分泌学・代謝学・栄養学分野に関する学術研究動向調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	医歯薬学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	真核細胞とウイルスのゲノム機能発現分野に関する学術動向調査研究
ソフトウェアおよび計算機システム分野に関する学術研究動向の調査研究	
千葉大学	環境系薬学、生物系薬学および生物分子科学分野に関する学術動向の調査研究
東京大学	日本文学（古代）分野に関する学術研究動向調査研究
	政治学分野に関する学術研究動向調査研究
	地球惑星科学分野に関する学術研究動向調査研究
	無機化学、無機工業材料分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	分子熱工学分野に関する学術研究動向調査研究
	発生物学に関する学術研究動向調査研究
	農学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	農業工学分野に関する学術動向の調査研究
	呼吸器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
	生体医工学・治療工学分野に関する学術研究動向調査研究
東京医科歯科大学	歯学（基礎歯科学分野）に関する学術動向の調査研究
	基礎医学分科・薬理学分野に関する学術研究動向調査研究
東京農工大学	化学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
東京農工大学	獣医畜産分野に関する学術研究動向調査研究
東京工業大学	化学分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ

	工学系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	人文学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	農学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	農芸化学における食品科学分野に関する学術動向の調査研究
電気通信大学	応用物理分野に関する学術研究動向調査研究
一橋大学	社会科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
横浜国立大学	総合・複合新領域、特に環境学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分解細目の改正に係るフォローアップ
総合研究大学院大学	生物科学分野に関する学術動向の調査研究
金沢大学	素粒子論分野に関する学術研究動向調査
北陸先端科学技術大学院大学	感性情報学領域分野に関する学術研究動向調査研究
静岡大学	木質科学分野に関する学術動向調査研究
名古屋大学	人文学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	人文地理学分野に関する学術研究動向調査研究
	電子デバイス分野に関する学術研究動向調査研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術研究動向調査研究
	生化学分野に関する学術研究動向調査研究
	眼科分野に関する学術研究動向調査研究
豊橋技術科学大学	人間共生ロボット分野に関する学術研究動向調査研究
京都大学	文化人類学分野に関する学術研究動向調査研究
	社会科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	物理学（物性等）、物性Ⅱ（量子物性）分野に関する学術研究動向調査研究
	有機合成化学分野に関する学術研究動向調査研究
	建築学分野に関する学術研究動向調査研究
	臓器移植分野に関する学術研究動向調査研究
	腫瘍学、病理学および細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
	情報学および総合領域に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
農芸化学分野に関する学術研究動向調査研究	
大阪大学	哲学・倫理学（特にケア学に関する人文学）分野についての学術研究動向調査研究
	光科学分野に関する学術動向の調査研究
	数学分野に関する学術研究動向調査
	有機化学分野に関する学術研究動向調査研究
	細胞生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	循環器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
	歯学分野に関する学術研究動向調査研究
知覚情報処理分野に関する学術研究動向調査研究	
神戸大学	社会学理論分野に関する学術研究動向調査研究
	植物分子生物・生理学分野に関する学術研究動向調査研究
	畜産学分野に関する学術研究動向調査研究

奈良先端科学技術大学院大学	生物物理学分野に関する学術研究動向調査研究
岡山大学	植物病理学関連分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学分野に関する学術研究動向調査研究
広島大学	水産化学分野に関する学術動向の調査研究
愛媛大学	農業環境工学分野に関する学術研究動向調査研究
九州大学	心理学分野に関する学術研究動向調査研究
	レーザー計測科学分野に関する学術研究動向調査研究
	結晶工学・界面物性分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学分野におけるDNA研究に関する動向調査研究
	医歯薬分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	核酸医薬分野に関する学術研究動向調査研究
	医工学、消化器外科学、コンピュータ外科学分野に関する学術研究動向調査研究
金属ナノ構造の創成・光応用技術に関する学術動向の調査研究	
長崎大学	水産餌料生物分野に関する学術研究動向調査研究
熊本大学	土木工学分野に関する学術研究動向調査研究
首都大学東京	素粒子・原子核実験分野に関する学術動向の調査研究
	環境学分野に関する学術研究動向調査研究
横浜市立大学	分子細胞生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	社会医学分野に関する学術研究動向調査研究
大阪府立大学	日本語学分野に関する学術研究動向調査
	タンパク質化学・ペプチド化学分野に関する学術動向の調査研究
	材料工学分野に関する学術研究動向調査
	農業生産科学分野とくに作物生態生理学および栽培技術に関する学術研究動向調査研究
	臨床看護学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	物理化学分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学分野ならびに総合生物学分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	皮膚科学分野に関する学術動向の調査研究
成城大学	史学分野に関する学術研究動向調査研究
東京農業大学	農業経済・農業経営・フードシステム・農業普及・実践総合農学・国際農業開発分野に関する学術研究動向調査研究
日本大学	教育学、心理学分野に関する学術動向の調査研究
法政大学	電気電子工学分野に関する学術動向の調査研究
明治大学	比較文学分野に関する学術研究動向調査
早稲田大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
	経済学分野に関する学術研究動向調査研究
	天文学分野に関する学術研究動向調査研究
関東学院大学	社会福祉学分野に関する学術研究動向調査研究
立命館大学	宇宙線・宇宙物理分野に関する学術動向の調査研究
龍谷大学	社会科学・法学・基礎法学分野に関する学術動向の調査研究
甲南大学	生命化学分野に関する学術動向の調査研究
自然科学研究機構 核融合科学研究所	数物系科学プラズマ科学分野に関する学術研究動向調査研究
自然科学研究機構 分子科学研究所	シンクロトロン放射光の化学への応用分野に関する学術研究動向調査研究
高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所	数物系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
独立行政法人国立科学博物館	分子人類学分野に関する学術研究動向調査
独立行政法人 大学評価学位授与機構	哲学・芸術学分野に関する学術研究動向調査研究

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	教育学・心理学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 産業技術総合研究所	認知科学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立文化財機構東京国立博物館	哲学・芸術学分野に関する学術研究動向調査研究
一般財団法人川村理化学研究所	ソフトマテリアル分野に関する学術動向の調査研究
独立行政法人理化学研究所	獣医学・実験動物分野に関する学術研究動向調査研究
水ing株式会社	水利用・水循環分野に関する学術研究動向調査研究
トヨタ自動車株式会社	ナノマイクロ科学に関する学術研究動向調査研究

○学術動向等の調査研究実績（平成24年度：55機関・121課題）

所属機関	研究題目
北海道大学	数物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学専門領域とくにかん研究分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	光化学分野に関する学術研究動向調査研究
弘前大学	看護教育学・学校保健分野に関する学術研究動向調査研究
東北大学	幾何学分野に関する学術研究動向調査研究
	理工系工学分野総合工学に関する学術動向の調査・研究
	生物多様性分野に関する学術研究動向調査研究
	農学分野、特に農芸化学領域に関する学術研究動向調査研究
	脳神経外科学分野に関する学術動向の調査研究
血液内科学分野に関する学術研究動向調査研究	
筑波大学	生物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	教育・心理学分野に関する学術研究動向調査研究
	機械工学分野に関する学術研究動向調査研究
	農業工学分野に関する学術研究動向調査研究
	ソフトウェアおよび計算機システム分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	薬学および生物分子科学分野に関する学術動向の調査研究
	歯学分野に関する学術研究動向調査研究
	マイクロ・ナノデバイス分野に関する学術研究動向調査研究
東京大学	社会科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	数物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	化学分野に関する学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	日本文学（古代）分野に関する学術研究動向調査研究
	政治学分野に関する学術研究動向調査研究
	固体物理学分野に関する学術研究動向調査研究
	無機化学、無機工業材料分野に関する学術動向の調査研究
	土木材料・施工・建設マネジメント分野に関する学術研究動向調査研究
	発生生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	農学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	畜産学分野に関する学術研究動向調査研究

	呼吸器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
	耳鼻咽喉科分野に関する学術研究動向調査研究
	生体医工学分野に関する学術研究動向調査研究
東京医科歯科大学	基礎医学分科・薬理学に関する学術動向の調査研究
	消化器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
東京農工大学	化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
東京工業大学	工学系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	固体地球惑星科学分野に関する学術研究動向調査研究
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査研究
電気通信大学	応用物理分野に関する学術研究動向調査研究
一橋大学	社会科学に関する学術研究動向調査研究及び社会科学分野における研究者の評価の在り方に係る調査研究
新潟大学	神経病理学分野、病理学分野に関する学術研究動向調査研究
金沢大学	素粒子論分野に関する学術研究動向調査研究
	胸部外科分野に関する学術研究動向調査研究
福井大学	社会医学、特に DNA 多型医学分野に関する学術研究動向調査研究
横浜国立大学	総合・複合新領域、特に環境学に関する学術研究動向の調査研究及びアジア諸国での学術振興方策に関する調査
総合研究大学院大学	生物科学分野に関する学術研究動向調査研究
静岡大学	木質科学分野に関する学術動向調査研究
北陸先端科学技術大学院大学	総合・複合新領域分野に関する学術研究動向調査研究
名古屋大学	人文学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術研究動向調査研究
	航空宇宙工学分野に関する学術研究動向調査研究
	数物系科学分野に関する学術研究動向調査研究
豊橋技術科学大学	介護・医療福祉ロボットに関する学術研究動向調査研究
京都大学	生物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	総合領域、特に情報学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	文化人類学分野に関する学術研究動向調査研究
	経済法分野（消費者保護と競争法にかかる行動経済学の影響）に関する学術動向調査研究
	物理学（物性等）物性 II（量子物性）分野に関する学術研究動向調査研究
	建築学分野に関する学術研究動向調査研究
	農芸化学分野に関する学術研究動向調査研究
	臓器移植分野に関する学術研究動向調査研究
	腫瘍学、病理学および細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	社会学・ジェンダー研究分野に関する学術研究動向調査研究
	テラヘルツ波物性とメタマテリアルに関する学術研究動向調査研究
	プラズマ科学分野に関する学術研究動向調査研究
	均一系触媒化学、合成有機化学分野に関する学術研究動向調査研究
	光マイクロ波工学分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学分野（歯学）分野に関する学術研究動向調査研究
	臨床検査医学分野に関する学術研究動向調査研究
神戸大学	森林科学分野に関する学術研究動向調査研究

	健康科学分野に関する学術研究および教育に関する動向調査研究
鳥取大学	環境調和型合成, 生体触媒反応化学分野に関する学術研究動向調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物物理学分野に関する学術研究動向調査研究
岡山大学	植物病理学を中心に分科農学の関連分野に関する学術研究動向調査研究
	植物分子生物・生理学分野に関する学術研究動向調査研究
広島大学	人文分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学分野に関する学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	素粒子・原子核実験分野に関する学術研究動向調査研究
愛媛大学	農業環境工学分野及びバイオミクス計測科学に関する学術研究動向調査研究
九州大学	人文地理学分野に関する学術研究動向調査研究
	心理学分野に関する学術研究動向調査研究
	確率論分野に関する学術研究動向調査研究
	レーザー計測科学分野に関する学術研究動向調査研究
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術研究動向調査研究
	病態医化学・神経科学・分子生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	精神神経医学分野に関する学術研究動向調査研究
長崎大学	水産餌料生物学分野に関する学術研究動向調査研究
自然科学研究機構 分子科学研究所	シンクロトロン放射光の化学への応用分野に関する学術研究動向調査研究
情報システム研究機構 統計数理研究所	機械学習およびその応用の分野に関する学術研究動向調査研究
横浜市立大学	分子細胞生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	生理学分野に関する学術研究動向調査研究
大阪府立大学	タンパク質化学・ペプチド化学分野に関する学術研究動向調査研究
	植物生産科学分野とくに作物生態生理学および栽培技術に関する学術研究動向調査研究
慶應義塾大学	医歯薬学分野ならびに総合生物学分野に関する学術研究動向調査研究、特別研究員事業の改善および科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	熱工学・熱物性分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	皮膚科学分野に関する学術動向の調査研究
上智大学	教育学分野に関する学術研究動向調査研究
東京理科大学	経済学・経営学分野に関する学術研究動向調査研究
成城大学	史学分野に関する学術研究動向調査研究
東海大学	水産化学分野(特に食品科学分野)に関する学術研究動向調査研究
東京農業大学	農学の社会科学系各分野の学術研究の動向調査研究
法政大学	制御・メカトロニクス分野の学術研究の将来動向に関する調査研究
明治大学	比較文学分野に関する学術研究動向調査研究
早稲田大学	史学分野に関する学術研究動向調査研究
	経済学分野に関する学術研究動向調査研究
関東学院大学	社会福祉学分野に関する学術研究動向調査研究
立命館大学	宇宙線・宇宙物理分野に関する学術動向の調査研究
関西大学	応用物理学一般分野及びナノ・マイクロ構造デバイス・プロセス分野に関する学術研究動向調査研究
	中国哲学分野に関する学術研究動向調査研究

甲南大学	生命化学分野に関する学術動向の調査研究
独立行政法人理化学研究所	農学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	認知科学分野に関する学術研究動向調査研究
	獣医学・実験動物分野に関する学術研究動向調査研究
一般財団法人 川村理化学研究所	ソフトマテリアル分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立科学博物館	自然人類学分野に関する学術研究動向調査研究
人間文化研究機構 国立国語研究所	言語学・言語教育学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立文化財機構東京国立博物館	博物館学・文化財科学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 大学評価・学位授与機構	哲学分野に関する学術研究動向調査研究
水ing株式会社	水利用・水循環分野に関する学術研究動向調査研究
トヨタ自動車株式会社	ナノマイクロ科学に関する学術研究動向調査研究

平成23年度には、東日本大震災の学術研究への影響に関する調査に係る各研究員へのアンケート結果を受けて、村松岐夫副所長を研究代表者とする「人文・社会科学における東日本大震災に関する学術研究動向調査」を実施した。

また、海外で調査を実施するにあたっては、必要に応じて海外研究連絡センターと連携した。海外研究連絡センターは、センター研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、種々の協力や便宜供与を行った。海外での調査等の主な実施実績は以下のとおりである。

○海外での調査等の実施実績

年度	内容
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年5月4日 小林誠所長がサンフランシスコ研究連絡センターの協力の下カリフォルニア大学バークレー校における物理研究の現状に関する情報交換を実施 平成21年9月22日～23日 佐藤矩行主任研究員が、ストラスブール研究連絡センターの協力の下”French-Japanese Workshop on Life Science”にて振興会事業の生物分野における研究動向の紹介とフランスの学術動向について情報収集 平成 21 年 12 月 13 日～15 日 黒木登志夫副所長がワシントン研究連絡センターの協力の下”JSPS WPI セミナー”に出席、国際的な研究拠点として世界中から優秀な研究者が集まっている研究機関での訪問調査を実施
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年7月8日～9日 相澤啓一専門研究員がボン研究連絡センターの小平センター長とともに、ドイツ学術交流会の研究者ネットワークづくりの催事にてプレゼンテーションを実施し研究交流の促進を図った。 平成22年10月26日 蟻川謙太郎専門研究員がルンド大学で開かれた第2回 KVA-JSPSセミナー（スウェーデン王立科学アカデミーとストックホルム研究連絡センターの共催）にて講演、研究情報の交換を実施 平成23年2月21日 武田洋幸専門研究員がAAAS Annual Meetingがワシントンで開催された際にワシントン研究連絡センターを訪問し、日本の研究の海外での広報について意見交換 平成23年3月23日 山極壽一専門研究員がナイロビ研究連絡センター駒澤センター長と面会、アフリカの学術動向について情報収集・意見交換
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月21日 黒木登志夫副所長がワシントンDCで開催されたScience in Japan Forum（ワシントン研究連絡センター主催、米国国立保健研究所（NIH）及び全米科学振興協会（AAAS）共催）にて講演、学術研究政策に関する情報交換 平成23年9月25日～30日 黒木登志夫副所長、福田真人主任研究員、藤野陽三主任研究員、小安重夫主任研究員がワシントン研究連絡センターの支援の下、国立科学財団(NSF)、国立人文学基金(NEH)、全米芸術（学）基金(NEA)、国立保健研究所(NIH)、ジョーンズ・ホプキンス大学、メリーランド大学等を訪問

	<p>し、米国におけるファンディング制度、研究者養成制度、大学とファンディングエージェンシーとの関わり、研究成果のオープンアクセスについて調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月21日 村松岐夫副所長が北京研究連絡センターセンター長、副センター長とともに中国社会科学院を訪問し研究に関する意見交換・情報収集 ・平成23年12月4日～7日 藤野陽三主任研究員がドイツ及び英国の学術研究機関を訪問、研究成果のオープンアクセスに関する調査を実施
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月 21 日～22 日 黒木登志夫相談役が日仏合同学術フォーラム「外科とライフイノベーション」(ストラスブール研究連絡センター担当)に出席 ・平成 24 年 9 月 11 日～14 日 村松岐夫副所長がカリフォルニア大学バークレー校を訪問し、人文学・社会科学の国際化に関する調査を実施

○海外研究連絡センターの調査及び情報収集実績

年度	調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
平成 20 年度	海外研究連絡センターの一般調査 ・英国学術調査報告(高等教育関係) ・独国学術情報 ・オバマ大統領議会演説 ・CNRSの2009年度予算 ほか39件	ロンドン研究連絡センター ボン研究連絡センター ワシントン研究連絡センター ストラスブール研究連絡センター ほか	「海外研究連絡センター海外ニュース」にて公開(※1)
	関係各課や文科省からの主な調査依頼 ・諸外国の学術振興機関における事業での外部審査員への謝金付与状況に関する調査 ・諸外国の学術振興機関の基本情報調査等	ワシントン研究連絡センター ロンドン研究連絡センター ボン研究連絡センター ストラスブール研究連絡センター スtockホルム研究連絡センター	依頼元への情報提供のほか、執務参考情報として活用
	国際協力員の調査報告(研修) ・米国の大学における留学生リクルートメント活動について ほか7件 (参考) ⑥大学等における研究環境の国際化支援 ④海外研究連絡センターにおける大学支援	ワシントン研究連絡センター ほか	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、振興会の国際交流事務担当者等が学術の国際動向の把握に活用
平成 21 年度	海外研究連絡センターの一般調査 ・英国学術調査報告(高等教育関係) ・独国学術情報 ・北欧の学術研究の動向 ・ケニア共和国科学技術情報 ほか66件	ロンドン研究連絡センター ボン研究連絡センター スtockホルム研究連絡センター ナイロビ研究連絡センター ほか	「海外研究連絡センター海外ニュース」にて公開
	国際協力員の調査報告(研修) ・米国の大学における留学生のトータルサポートについて ほか12件 (参考) ⑥大学等における研究環境の国際化支援 ④海外研究連絡センターにおける大学支援	ワシントン研究連絡センター ほか	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、振興会の国際交流事務担当者等が学術の国際動向の把握に活用
平成 22 年度	海外研究連絡センターの一般調査 ・「米オバマ大統領一般教書演説」 ・北欧の学術研究の動向 ・CNRSの組織改編について ・ケニア共和国科学技術情報 ほか43件	ワシントン研究連絡センター スtockホルム研究連絡センター ストラスブール研究連絡センター ナイロビ研究連絡センター ほか	「海外研究連絡センター海外ニュース」にて公開
	国際協力員の調査報告(研修) ・米国の大学・政府機関におけるITシステム開発の取組み ほか13件 (参考) ⑥大学等における研究環境の国際化支援 ④海外研究連絡センターにおける大学支援	ワシントン研究連絡センター ほか	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、振興会の国際交流事務担当者等が学術の国際動向の把握に活用
平成	海外研究連絡センターの一般調査 ・米大統領一般教書演説と科学技術政策	ワシントン研究連絡センター ボン研究連絡センター	「海外研究連絡センター海外ニュース」に

23 年 度	に関する詳細施策案の概要 ・ドイツ連邦教育研究省 2012 年度予算案 ・2012 年度における高等教育助成金配分について（英国） ・大学関係機関の組織の合理化(スウェーデン) ほか 39 件	ロンドン研究連絡センター スtockホルム研究連絡センター ほか	て公開
	国際協力員の調査報告（研修） ・米国の大学における寄付に関する組織体制と寄付募集活動 ほか 13 件 （参考）(6) 大学等における研究環境の国際化支援 ④海外研究連絡センターにおける大学支援	サンフランシスコ研究連絡センター ほか	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、業務において学術の国際動向の把握に活用。「海外研究連絡センター—国際学術交流研修」にて公開（※2）
平成 24 年 度	海外研究連絡センターの一般調査 ・米国科学技術予算等における当面の見直し報告 ・ドイツ連邦教育研究省の 2013 年度予算案 ・2013 年度における高等教育助成金の配分について（英国） ・中国の科学技術論文の引用数、2 年後に世界第 5 位に ほか 48 件	ワシントン研究連絡センター ボン研究連絡センター ロンドン研究連絡センター 北京研究連絡センター ほか	「海外研究連絡センター海外ニュース」にて公開
	国際協力員の調査報告（研修） ・米国のキャンパス・デザイン・代表的な大学とそのプロジェクトを事例に ほか 10 件 （参考）(6) 大学等における研究環境の国際化支援 ④海外研究連絡センターにおける大学支援	サンフランシスコ研究連絡センター ほか	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、業務において学術の国際動向の把握に活用。「海外研究連絡センター—国際学術交流研修」にて公開

※1：「海外研究連絡センター海外ニュース」http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html

※2：「海外研究連絡センター国際学術交流研修」http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/kenshu.html#gaiyou

9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

【中期目標】

9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

振興会の活動状況及び調査・研究の成果を積極的に情報発信することによって、国内外の研究者、国民との相互理解を図り、社会との効果的な関係を構築するため、広報の体制を強化する。
 また、調査・研究の成果については、事業の企画立案等に的確に活かすとともに、ホームページへの掲載や出版等により、研究者をはじめ社会に積極的に提供し、広く普及させる。

(1) 広報と情報発信の強化

【中期計画】

9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

(1) 広報と情報発信の強化

振興会の活動内容や調査研究の成果を、より広く内外の研究者、関係機関や国民に理解してもらうため、魅力ある広報誌等出版物やホームページの内容充実に努めるなど、効果的な情報提供が実施できるよう、広報体制を整備し、その充実に図る。

業務実績

事業の実施状況や学術研究に関わる情報について、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容を紹介するパンフレット、ニューズレター、ポスターを作成し、内外の研究者及び研究機関へ

の送付等により、広く情報発信を行った。また、平成 20 年度より毎月メールマガジン”JSPS Monthly”を配信し、公募情報や各種事業、行事予定の紹介等、事業内容の周知に努め、情報発信の強化を行った。第 2 期中期目標期間における実施実績は以下のとおりである。

①ホームページへの掲載

新規事業の開始に伴い公募・実施状況の案内を広く内外の研究者向けに速やかにホームページにて告知するだけでなく、公募を終了した事業の採択に関する情報や事業報告を広く一般向けに迅速に発信した。

また、事業内容や研究成果等の情報発信の相乗効果を狙い、メールマガジンの発信と連動して更新される「時宜にかなって特にアピールすべき情報を掲載するエリア」をトップページに新設したほか、振興会アクセシビリティガイドライン等に基づき、利用者のアクセシビリティを考慮した見やすく分かりやすいページにすべくホームページのデザインを刷新した。

②パンフレット等の配布

○パンフレット等の作成実績

表題または内容	発行時期	発行部数
JSPS 2008-09 (英文パンフレット) 初版	平成 20 年 4 月	5,000 部
JSPS 2008-09 (和文パンフレット) 初版	平成 20 年 4 月	5,000 部
産学協力 (英文) パンフレット	平成 20 年 5 月	500 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 20 年 5 月	2,000 部
特別研究員・RPD 懇談会パンフレット	平成 20 年 7 月	200 部
日欧先端科学セミナー参加者募集 (ちらし)	平成 20 年 7 月	200 部
2009 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 20 年 8 月	8,000 部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2007	平成 20 年 9 月	300 部
JSPS 2008-09 (英文パンフレット) 第二版	平成 20 年 10 月	5,000 部
JSPS 2008-09 (和文パンフレット) 第二版	平成 20 年 10 月	5,000 部
Life in Japan for Foreign Researchers 2008-2009	平成 20 年 10 月	4,500 部
第 24 回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成 20 年 12 月	350 部
Frontline Scientific Research Projects Advanced in JAPAN - Newly Selected Large-scale Research Projects under FY2008 Grants-in-Aid for Scientific Research - (冊子)	平成 20 年 12 月	950 部
JSPS Summer Program 2008 (報告書)	平成 20 年 12 月	380 部
我が国における学術研究課題の最前線 (冊子) — 平成 20 年度科学研究費補助金・大型研究種目・新規採択課題一覧—	平成 20 年 12 月	780 部
第 5 回日本学術振興会賞リーフレット	平成 21 年 1 月	4,000 部
特別研究員・海外特別研究員パンフレット	平成 21 年 1 月	3,500 部
平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラムパンフレット Program for Promoting High-Quality University Education	平成 21 年 1 月	2,000 部
グローバル COE プログラムの概要 2008 パンフレット	平成 21 年 2 月	500 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業パンフレット New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences	平成 21 年 2 月	500 部
平成 20 年度 大学院教育改革支援プログラムパンフレット	平成 21 年 2 月	2,000 部
Fellowship for Research in Japan (リーフレット)	平成 21 年 3 月	8,000 部
HOPE ミーティング DVD	平成 21 年 3 月	1,300 部
HOPE ミーティングパンフレット (英文)	平成 21 年 3 月	4,000 部

HOPE ミーティングパンフレット (和文)	平成 21 年 3 月	4,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット World Premier International Research Center Initiative	平成 21 年 3 月	8,700 部
第 2 回 HOPE ミーティングチラシ	平成 21 年 3 月	4,000 部
第 5 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 21 年 3 月	800 部
第 25 回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成 21 年 3 月	2,000 部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (英文)	平成 21 年 4、6、7 月	5,000 部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (和文)	平成 21 年 4、6、7 月	5,000 部
JSPS Science Dialogue Program '09-'10	平成 21 年 4 月	10,000 部
若手研究者向けシンポジウム (パンフレット)	平成 21 年 4 月	4,000 部
JSPS 2009-10 (英文パンフレット) 初版	平成 21 年 5 月	4,000 部
JSPS 2009-10 (和文パンフレット) 初版	平成 21 年 5 月	4,000 部
アジア科学技術コミュニティ形成戦略改訂版	平成 21 年 5 月	2,000 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業パンフレット	平成 21 年 5 月	8,500 部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成 21 年 5 月	500 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 21 年 5 月	2,000 部
International Collaborations 2009-10 (英文リーフレット)	平成 21 年 6 月	6,000 部
学術の国際交流 (和文リーフレット)	平成 21 年 6 月	11,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成 21 年 6 月	5,700 部
第 2 回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成 21 年 6 月	3,000 部
第 2 回 HOPE ミーティング広報パンフレット (英文)	平成 21 年 6 月	3,000 部
第 2 回 HOPE ミーティング広報パンフレット (和文)	平成 21 年 6 月	3,000 部
アジア留日経験研究者データベース (パンフレット)	平成 21 年 7、12 月	1,500 部
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ (チラシ)	平成 21 年 7 月	850 部
科研費 NEWS Vol.1 (和文)	平成 21 年 7 月	30,000 部
研究者海外派遣事業 リーフレット	平成 21 年 8、9 月	10,990 部
特別研究員・RPD 懇談会パンフレット	平成 21 年 8 月	200 部
2010 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 21 年 9 月	8,600 部
JSPS 2009-10 (英文パンフレット) 初版増刷	平成 21 年 10 月	2,000 部
JSPS 2009-10 (和文パンフレット) 初版増刷	平成 21 年 10 月	1,000 部
JSPS 2009-10 (和文パンフレット) 第二版	平成 21 年 10 月	3,000 部
科研費 NEWS Vol.2 (和文)	平成 21 年 10 月	27,000 部
第 25 回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成 21 年 11 月	350 部
JSPS 2009-10 (英文パンフレット) 第二版	平成 21 年 11 月	5,000 部
科研費 NEWS Vol.1 (英文)	平成 21 年 11 月	4,500 部
JSPS Science Dialogue Program '10-'11	平成 21 年 12 月	5,500 部
JSPS Summer Program 2009 (報告書)	平成 21 年 12 月	380 部
国際化拠点整備事業 (グローバル 30) パンフレット	平成 21 年 12 月	1,050 部
平成 21 年度組織的な大学院教育改革推進プログラム	平成 21 年 12 月	1,500 部
平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】大 学教育推進プログラム (大学における教育の質保証の取 組の高度化) パンフレット	平成 21 年 12 月	1,500 部
JSPS RONPAKU(Dissertation Ph.D.)Program Abstracts of Dissertation for FY2008	平成 22 年 1 月	300 部
グローバル COE プログラムの概要	平成 22 年 1 月	1,000 部
科研費 NEWS Vol.2 (英文)	平成 22 年 1 月	3,600 部

第6回日本学術振興会賞リーフレット	平成22年1月	4,000部
科研費NEWS Vol.3 (和文)	平成22年2月	26,000部
第6回日本学術振興会賞パンフレット	平成22年2月	800部
Fellowship for Research in Japan (リーフレット)	平成22年3月	8,000部
第3回HOPEミーティング(ポスター縮小版)チラシ	平成22年3月	500部
第3回HOPEミーティングパンフレット	平成22年3月	500部
第26回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成22年3月	2,000部
JSPS 2009-10 (和文パンフレット) 第二版増刷	平成22年4月	2,000部
アジア留日経験研究者データベース(パンフレット)	平成22年5、7、9月	2,210部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成22年5月	9,000部
産学協力(英文)パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成22年5月	500部
産学協力(和文)パンフレット	平成22年5月	2,000部
第3回HOPEミーティング広報チラシ	平成22年6月	4,000部
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ(チラシ)	平成22年7月	900部
2011 JSPS Summer Program (ちらしA4版)	平成22年8月	9,000部
International Collaborations 2010-11 (英文リーフレット)	平成22年8月	6,000部
科学技術研究員派遣事業パンフレット(和文)	平成22年8月	1,500部
科研費NEWS Vol.1 (和文)	平成22年8月	27,700部
学術の国際交流2010-11(和文リーフレット)	平成22年8月	10,000部
特別研究員・RPD 懇談会パンフレット	平成22年8月	200部
JSPS 2010-11 (英文パンフレット) 初版	平成22年9月	8,000部
JSPS 2010-11 (和文パンフレット) 初版	平成22年9月	8,000部
科研費NEWS Vol.2 (和文)	平成22年10月	25,500部
第3回HOPEミーティング広報パンフレット(英文)	平成22年10月、 平成23年1月	260部
第3回HOPEミーティング広報パンフレット(和文)	平成22年10月、 平成23年1月	460部
第26回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成22年12月	350部
Life in Japan for Foreign Researchers 2010-2011	平成22年11月	4,000部
サイエンスアゴラ2010 WPI企画宣伝用チラシ	平成22年11月	700部
サイエンスアゴラ2010 WPI企画宣伝用ポスター	平成22年11月	1部
HOPEダイアログ広報チラシ	平成22年12月	600部
科研費NEWS Vol.3 (和文)	平成22年12月	25,200部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成22年12月	8,200部
JSPS Science Dialogue Program '11-'12	平成23年1月	7,000部
第1回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成23年1月	500部
第7回日本学術振興会賞リーフレット	平成23年1月	4,000部
平成22年度組織的な大学院教育改革推進プログラム	平成23年1月	1,000部
平成22年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムパンフレット	平成23年1月	1,000部
第7回日本学術振興会賞パンフレット	平成23年2月	500部
JSPS RONPAKU(Dissertation Ph.D.)Program Abstracts of Dissertation for FY2009	平成23年3月	280部
ノーベル博物館巡回展及び日本人ノーベル賞受賞者功績 展示告知リーフレット(国立科学博物館作成)	平成23年3月	2,000部
科研費NEWS Vol.4 (和文)	平成23年3月	25,000部
平成22年度グローバルCOEプログラム	平成23年3月	500部

第27回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成23年3月	2,100部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成23年4、8月	6,800部
Fellowships for Research in Japan 2011 (英文)	平成23年4月	10,000部
Fellowships for Research in Japan 2011 (和文)	平成23年4月	17,000部
Nature 広告記事抜き刷り	平成23年4月	1,000部
科研費 NEWS Vol.1 (和文)	平成23年5月	30,000部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成23年6月	8,500部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (英文)	平成23年6月	1,000部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (和文)	平成23年6月	1,000部
科研費パンフレット2011 (改訂版)	平成23年6月	5,000部
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ (チラシ)	平成23年7月	900部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成23年7月	500部
産学協力 (和文) パンフレット	平成23年7月	2,000部
特別研究員・RPD 懇談会パンフレット	平成23年7月	200部
2012 JSPS Summer Program (ちらし A4版)	平成23年8月	9,000部
International Collaborations 2011-12 (英文リーフレット)	平成23年8月	6,000部
学術の国際交流 2011-12 (和文リーフレット)	平成23年8月	7,000部
第4回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成23年8月	2,500部
「ノーベル110周年記念展」広報チラシ A4 (国立科学博物館作成)	平成23年9月	100,000部
科研費 NEWS Vol.2 (和文)	平成23年9月	30,300部
留日経験研究者データベース (パンフレット)	平成23年9月	500部
第27回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成23年11月	350部
「ノーベル110周年記念展」会場ガイドマップ (国立科学博物館作成)	平成23年11月	50,000部
JSPS 2011-12 (英文パンフレット) 初版	平成23年11月	7,000部
JSPS 2011-12 (和文パンフレット) 初版	平成23年11月	5,000部
JSPS Science Dialogue Program '12-'13	平成23年12月	5,000部
科研費 NEWS Vol.3 (和文)	平成23年12月	28,500部
第4回 HOPE ミーティング広報パンフレット (英文)	平成23年12月、 平成24年2月	250部
第4回 HOPE ミーティング広報パンフレット (和文)	平成23年12月、 平成24年2月	600部
HOPE ダイアログ広報チラシ	平成24年1月	270部
第8回日本学術振興会賞リーフレット	平成24年1月	2,000部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2010	平成24年2月	250部
科研費 NEWS Vol.4 (和文)	平成24年2月	28,700部
第2回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成24年2月	500部
第8回日本学術振興会賞パンフレット	平成24年2月	500部
卓越研究成果公開事業リーフレット	平成24年2月	5,000部
Fellowships for Research in Japan 2012 (英文)	平成24年3月	10,000部
Fellowships for Research in Japan 2012 (和文)	平成24年3月	17,000部
学術システム研究センターリーフレット	平成24年3月	2,000部
世界トップレベル研究拠点プログラム成果集	平成24年3月	8,000部
平成23年度グローバル COE プログラム	平成24年3月	200部
第28回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成24年3月	1,600部

Nature 広告記事抜き刷り	平成 24 年 4 月	1,500 部
平成 25 年度リンドウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集チラシ	平成 24 年 4 月	180 部及び電子媒体
学術システム研究センターリーフレット	平成 24 年 4 月、平成 25 年 2 月	1,000 部 100 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成 24 年 4 月、平成 25 年 3 月	15,500 部
科研費 NEWS Vol.1 (和文)	平成 24 年 6 月	30,800 部
科研費パンフレット 2012 (改訂版)	平成 24 年 6 月	8,000 部
Fellowships for Research in Japan 2012 (英文)	平成 24 年 7、9 月	3,300 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成 24 年 7 月	8,500 部
特別研究員・RPD 懇談会パンフレット	平成 24 年 7 月	200 部
留日経験研究者データベース (パンフレット)	平成 24 年 7 月	500 部
2013 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 24 年 8 月	9,000 部
International Collaborations 2012-13 (英文リーフレット)	平成 24 年 8 月	6,200 部
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ (チラシ)	平成 24 年 8 月	5,500 部
学術の国際交流 2013-13 (和文リーフレット)	平成 24 年 8 月	7,000 部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成 24 年 8 月	500 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 24 年 8 月	2,000 部
第 5 回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成 24 年 8 月	6,000 部
Fellowships for Research in Japan 2012 (和文)	平成 24 年 9 月	700 部
JSPS 2012-13 (英文パンフレット) 初版	平成 24 年 10 月	8,000 部
JSPS 2012-13 (和文パンフレット) 初版	平成 24 年 10 月	5,000 部
科研費 NEWS Vol.2 (和文)	平成 24 年 10 月	30,300 部
第 28 回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成 24 年 11 月	350 部
JSPS Bilateral Joint Research Projects/Seminars Open Partnership Joint Projects/Seminars (チラシ)	平成 24 年 12 月	電子媒体
JSPS Science Dialogue Program '13-'14	平成 24 年 12 月	6,000 部
科研費パンフレット 2012 (英文)	平成 24 年 12 月	1,000 部
二国間交流事業 共同研究・セミナー オープンパートナーシップ共同研究・セミナー (チラシ)	平成 24 年 12 月	電子媒体
科研費 NEWS Vol.3 (和文)	平成 25 年 1 月	29,900 部
第 5 回 HOPE ミーティング広報リーフレット (英文)	平成 25 年 1 月	150 部
第 5 回 HOPE ミーティング広報リーフレット (和文)	平成 25 年 1 月	500 部
第 9 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 25 年 1 月	400 部
第 3 回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成 25 年 2 月	500 部
Fellowships for Research in Japan 2013 (英文)	平成 25 年 3 月	21,000 部
Fellowships for Research in Japan 2013 (和文)	平成 25 年 3 月	11,000 部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2011	平成 25 年 3 月	250 部
科研費 NEWS Vol.4 (和文)	平成 25 年 3 月	28,700 部
第 29 回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成 25 年 3 月	2,000 部
平成 24 年度グローバル COE プログラムパンフレット	平成 25 年 3 月	3,000 部
平成 24 年度博士課程教育リーディングプログラムパンフレット	平成 25 年 3 月	2,500 部

○ポスターの作成実績

タイトルまたは内容	作成時期	作成部数
JSPS 英文ポスター A2 版	平成 20 年 5 月	1,000 部
JSPS 英文ポスター A4 版	平成 20 年 5 月	1,000 部
日欧先端科学セミナー参加者募集 (ポスター)	平成 20 年 7 月	1,100 部
2009 JSPS Summer Program (ポスターA1 版)	平成 20 年 8 月	10 部
JSPS Science Dialogue Program ポスターA0	平成 20 年 8 月	3 部
JSPS Science Dialogue Program ポスターA2	平成 20 年 8 月	1,000 部
Fellowship for Research in Japan 2009 (ポスター)	平成 20 年 10 月	8,000 部
Fellowship for Research in Japan 2009 (ポスター)	平成 20 年 10 月	8,000 部
ノーベル賞を受賞した日本の研究紹介ポスター (文科省等 9 機関と協力作成)	平成 21 年 1 月	200 部
先端科学 (FoS) シンポジウム参加研究者募集 (ポスター)	平成 21 年 1 月	2,200 部
第 2 回 HOPE ミーティングポスター	平成 21 年 3 月	2,500 部
第 6 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 21 年 4 月	3,200 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 21 年 5 月	1,000 部
JSPS Science Dialogue Program (ポスターA0 版)	平成 21 年 7 月	1 部
研究者海外派遣事業ポスター	平成 21 年 8、9 月	1,946 部
2010 JSPS Summer Program (ポスターA1 版)	平成 21 年 9 月	20 部
先端科学 (FoS) シンポジウム平成 22 年度参加研究者募集 (ポスター)	平成 22 年 2 月	2,200 部
平成 23 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 22 年 2 月	1,700 部
平成 23 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 22 年 2 月	4,400 部
平成 23 年度分特別研究員募集ポスター	平成 22 年 2 月	4,400 部
JSPS 英文ポスター	平成 22 年 3 月	1 部
第 7 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 22 年 3 月	3,200 部
第 3 回 HOPE ミーティングポスター	平成 22 年 3 月	100 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 22 年 5 月	500 部
第 3 回 HOPE ミーティングポスター (更新版)	平成 22 年 6 月	1,300 部
世界トップレベル研究拠点プログラムポスター	平成 22 年 7 月	6 部
2011 JSPS Summer Program ポスター (A1 版)	平成 22 年 8 月	20 部
Fellowship for Research in Japan 2011 ポスター	平成 23 年 1 月	8,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムポスター	平成 23 年 1 月	電子媒体
先端科学 (FoS) シンポジウム平成 23 年度参加研究者募集ポスター	平成 23 年 1 月	2,200 部
平成 24 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 23 年 2 月	1,700 部
平成 24 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 23 年 2 月	4,400 部
平成 24 年度分特別研究員募集ポスター	平成 23 年 2 月	4,400 部
第 8 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 23 年 3 月	3,600 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 23 年 6 月	300 部

2012 JSPS Summer Program ポスター (A1 版)	平成 23 年 8 月	20 部
第 4 回 HOPE ミーティングポスター	平成 23 年 8 月	1,300 部
「ノーベル 110 周年記念展」ポスターB2 (国立科学博物館作成)	平成 23 年 9 月	2,000 部
ノーベル 110 周年記念展」ポスターB1 (国立科学博物館作成)	平成 23 年 9 月	100 部
ノーベル 110 周年記念展」ポスターパネル (国立科学博物館作成)	平成 23 年 10 月	10 部
Fellowship for Research in Japan 2012 ポスター	平成 24 年 1 月	8,000 部
先端科学 (FoS) シンポジウム平成 24 年度参加研究者募集ポスター	平成 24 年 1 月	1,830 部
第 9 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 24 年 2 月	3,500 部
平成 25 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 24 年 2 月	1,700 部
平成 25 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 24 年 2 月	4,300 部
平成 25 年度分特別研究員募集ポスター	平成 24 年 2 月	4,300 部
第 3 回日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 24 年 3 月	3,000 部
平成 25 年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集ポスター	平成 24 年 4 月	2 部及び電子媒体
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 24 年 6 月	300 部
2013 JSPS Summer Program ポスター (A1 版)	平成 24 年 8 月	30 部
第 5 回 HOPE ミーティングポスター	平成 24 年 8 月	1,470 部
先端科学 (FoS) シンポジウム平成 25 年度参加研究者募集ポスター	平成 24 年 12 月	3,900 部
Fellowship for Research in Japan 2013 ポスター	平成 25 年 1 月	8,000 部
第 10 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 25 年 2 月	3,500 部
第 4 回日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 25 年 3 月	3,000 部
平成 26 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 25 年 3 月	電子媒体
平成 26 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 25 年 3 月	電子媒体
平成 26 年度分特別研究員募集ポスター	平成 25 年 3 月	電子媒体

○広報用備品の作成実績

内容	作成時期	作成部数
ひらめき☆ときめきサイエンス事業クリアファイル	平成 21 年 5 月	8,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リングノート	平成 21 年 5 月	8,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成 21 年 5 月	8,500 部
JSPS Science Dialogue Program クリアファイル	平成 21 年 10 月	300 部
JSPS Science Dialogue Program 手提げ袋	平成 21 年 10 月	300 部
JSPS 手提げ袋	平成 22 年 3 月	2,000 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業クリアファイル	平成 22 年 5 月	8,200 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成 22 年 5 月	8,200 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成 22 年 5 月	8,200 部
JSPS 紙ファイル	平成 23 年 3 月	5,000 部

JSPS クリアファイル	平成 23 年 3 月	5,000 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成 23 年 6 月	7,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業携帯クリーナー	平成 23 年 6 月	7,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成 23 年 6 月	7,500 部
JSPS 手提げ袋	平成 23 年 8 月	2,000 部
サイエンス・ダイアログ事業マウスパッド	平成 23 年 8 月	500 部
サイエンス・ダイアログ事業クリアファイル	平成 23 年 9 月	1,000 部
世界トップレベル研究拠点トートバック	平成 24 年 1 月	500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ボールペン	平成 24 年 6 月	7,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成 24 年 6 月	7,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成 24 年 6 月	7,500 部
JSPS 手提げ袋	平成 24 年 9 月	2,000 部
世界トップレベル研究拠点紹介カード	平成 25 年 1、3 月	10,500 部
世界トップレベル研究拠点付箋	平成 25 年 1、3 月	11,000 部
世界トップレベル研究拠点トートバック	平成 25 年 1 月	500 部
JSPS クリアファイル	平成 25 年 3 月	3,000 部
JSPS 手提げ袋	平成 25 年 3 月	3,000 部

○報告書の作成実績

タイトルまたは内容	作成時期	発行部数
平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム（大学における教育の質保証の取組の高度化）審査結果報告	平成 21 年 12 月	1,150 部
平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム（大学における教育の質保証の取組の高度化）審査結果報告別冊—選定取組の選定理由及び概要—	平成 21 年 12 月	880 部
第 24 回国際生物学賞授賞式 記録	平成 21 年 4 月	1,200 部
平成 21 年度グローバル COE プログラム審査結果報告	平成 21 年 6 月	600 部
平成 21 年度グローバル COE プログラム審査結果報告別冊—拠点形成概要及び採択理由—	平成 21 年 6 月	600 部
平成 20 年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成 21 年 7 月	150 部
平成 21 年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成 22 年 10 月	150 部
我が国における学術研究課題の最前線（英文）	平成 22 年 12 月	1,500 部
我が国における学術研究課題の最前線（和文）	平成 22 年 12 月	1,500 部
Strategic Fund for Establishing International Headquarters in Universities (Development of methods for internationalizing the research environment in Japan) Final Report University Internationalization within Global Society: Recommendations for Internationalizing Japanese Universities ~Recommendations for Internationalizing Japanese Universities~ (概要・英語版)	平成 22 年 2 月	500 部
研究環境国際化の手法開発（大学国際戦略本部強化事業）最終報告書 グローバル社会における大学の国際展開について～日本の大学の国際化を推進するための提言～	平成 22 年 2 月	700 部
研究環境国際化の手法開発（大学国際戦略本部強化事業）最終報告書 グローバル社会における大学の国際展開について～日本の大学の国際化を推進するための提言～（概要・日本語版）	平成 22 年 2 月	1,000 部

第25回国際生物学賞授賞式 記録	平成22年4月	1,200部
平成22年度大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム(教育課程、成績評価基準など学部教育の改革支援) 審査結果報告	平成22年9月	800部
第26回国際生物学賞授賞式 記録	平成23年4月	1,200部
人文学・社会科学の国際化について	平成23年10月	250部
JSPS Summer Program 2011 報告書	平成23年12月	350部
我が国における学術研究課題の最前線(英文)	平成23年12月	1,500部
我が国における学術研究課題の最前線(和文)	平成23年12月	1,500部
質の高い大学教育推進プログラム<平成20年度採択教育プログラム>状況調査結果報告書	平成23年12月	350部
平成23年度大学の世界展開力強化事業 審査結果報告	平成23年12月	1000部
Symposium Report of The Second Japan-UK Higher Education Symposium	平成23年3月	130部
平成22年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成23年7月	100部
平成24年度博士課程教育リーディングプログラム審査結果報告	平成24年11月	300部
JSPS Summer Program 2012 報告書	平成24年12月	380部
大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム<平成21年度選定取組>状況調査結果報告書	平成24年12月	280部
平成24年度グローバル人材育成推進事業 審査結果報告	平成24年12月	600部
平成24年度大学の世界展開力強化事業 審査結果報告	平成24年12月	400部
組織的な大学院教育改革推進プログラム<平成20年度採択教育プログラム>事後評価結果報告書	平成24年1月	240部
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30) <平成21年度採択拠点>中間評価結果報告	平成24年3月	500部
第27回国際生物学賞授賞式 記録	平成24年4月	1,200部
日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告	平成24年8月	200部
平成23年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成24年8月	100部
組織的な大学院教育改革推進プログラム<平成21年度採択教育プログラム>事後評価結果報告書	平成25年1月	150部
第2回「野口英世アフリカ賞」医学研究分野 推薦委員会 報告書	平成25年1月	100部

③メールマガジンの発信

○平成24年度における月別登録件数実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月
15,945件	16,115件	15,889件	15,918件	15,977件	16,005件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
16,052件	16,772件	17,073件	17,101件	15,556件	15,581件

※6月及び2月に配信エラーとなった配信先を削除したため、登録件数が減少している。

○平成24年度における月別記事数実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月
トピックス 3件	トピックス 1件	トピックス 1件	トピックス 2件	トピックス 3件	トピックス 1件
公募案内 15件	公募案内 18件	公募案内 11件	公募案内 15件	公募案内 11件	公募案内 12件
海外動向 4件	海外動向 3件	海外動向 8件	海外動向 5件	海外動向 7件	海外動向 5件
行事予定 1件	行事予定 1件	行事予定 1件	行事予定 1件	行事予定 1件	行事予定 2件
豆知識 1件	豆知識 1件	豆知識 1件	豆知識 1件	豆知識 1件	豆知識 1件
お知らせ 5件	お知らせ 7件	お知らせ 6件	お知らせ 5件	お知らせ 5件	お知らせ 4件
10月	11月	12月	1月	2月	3月

トピックス 4件 公募案内 4件 海外動向 6件 行事予定 1件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 2件 公募案内 3件 海外動向 8件 行事予定 2件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 3件 公募案内 5件 海外動向 5件 行事予定 2件 豆知識 1件 お知らせ 5件	トピックス 4件 公募案内 4件 海外動向 6件 行事予定 4件 お知らせ 5件	トピックス 2件 公募案内 3件 海外動向 7件 行事予定 4件 お知らせ 4件	トピックス 4件 公募案内 10件 海外動向 3件 行事予定 1件 お知らせ 2件
--	--	--	--	--	---

④英文ニューズレター

○英文ニューズレター発行実績

号	発行年月	部数
JSPS Quarterly No. 24	平成 20 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 25	平成 20 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 26	平成 20 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 27	平成 21 年 3 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 28	平成 21 年 6 月	16,500 部
JSPS Quarterly No. 29	平成 21 年 9 月	16,800 部
JSPS Quarterly No. 30	平成 21 年 12 月	16,800 部
JSPS Quarterly No. 31	平成 22 年 3 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 32	平成 22 年 6 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 33	平成 22 年 9 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 34	平成 22 年 12 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 35	平成 23 年 3 月	17,000 部
JSPS Quarterly No. 36	平成 23 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 37	平成 23 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 38	平成 23 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 39	平成 24 年 3 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 40	平成 24 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 41	平成 24 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 42	平成 24 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 43	平成 25 年 3 月	16,000 部

⑤その他

○記者会見等実績

日時	内容	参加報道機関
平成 20 年 10 月 7 日	ノーベル物理学賞発表時記者会見	各新聞社、テレビ局より 50 名以上
平成 20 年 10 月 8 日	ノーベル物理学賞発表翌日記者会見	各新聞社、テレビ局より 50 名以上
平成 20 年 10 月 10 日	ノーベル物理学賞受賞に係る小林理事、 益川京都産業大学教授共同記者会見	各新聞社、テレビ局より 50 名以上
平成 20 年 11 月 27 日	第 2 回アジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs 2008)記者会見	各新聞社、テレビ局より 11 社 20 名以上
平成 20 年 12 月 5 日	ノーベル賞授賞式出席出国時記者会見	各新聞社、テレビ局より 14 社 30 名以上
平成 20 年 12 月 14 日	ノーベル賞授賞式出席帰国時記者会見	各新聞社、テレビ局より 11 社 30 名以上

○講演会協力等実績

日時	内容	場所	参加者
平成 20 年 11 月 9 日	つくば科学フェスティバル 2008 での講演	つくばカピオ (つくば市)	約 370 名
平成 20 年 11 月 27 日	第 2 回アジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs 2008)基調講演	グランパシフィック ク・ル・ダイバ (港区)	約 40 名

平成 21 年 2 月 1 日	高エネルギー加速器研究機構主催 ノーベル物理学賞受賞記念講演会	エポカルつくば (つくば市)	約 1200 名
平成 21 年 2 月 6 日	明和高校主催ノーベル物理学賞受 賞記念講演	名古屋大学 (名古屋市)	約 1000 名
平成 21 年 2 月 7 日	名古屋大学主催「名大レクチャー」	名古屋大学 (名古屋市)	約 1700 名
平成 21 年 2 月 20 日	茨城県名誉県民章贈呈式及びトー クセッション	茨城県庁 (水戸市)	約 420 名
平成 21 年 2 月 21 日	高エネルギー加速器研究機構素粒 子原子核研究所主催講演会	日比谷公会堂 (千代田区)	約 1500 名
平成 21 年 3 月 11 日	朝日新聞主催ノーベル物理学賞受 賞記念講演会	有楽町朝日ホール (千代田区)	約 750 名
平成 21 年 3 月 20 日	自然科学研究機構シンポジウムパ ネルディスカッション	東京国際フォーラ ム(千代田区)	約 470 名
平成 21 年 3 月 25 日	日本科学未来館親子フォーラム	日本科学未来館	約 130 名
平成 21 年 3 月 29 日	日本物理学会市民科学講演会ノー ベル物理学賞受賞記念講演会	立教大学タッカー ホール (豊島区)	約 1200 名

○展示協力実績

日時	内容	場所
平成 20 年 11 月 25 日～ 平成 21 年 3 月 28 日	「2008 年ノーベル物理学賞・化学賞受賞 記念特別展」	名古屋大学博物館
平成 20 年 12 月 25 日～ 平成 21 年 4 月 5 日	「2008 年ノーベル賞受賞記念展」	国立科学博物館
平成 21 年 1 月 31 日～ 平成 21 年 3 月 8 日	企画展「小林・益川・下村ノーベル賞展」	名古屋市科学館
平成 21 年 3 月	文部科学省情報ひろば(文科省庁舎内)の 科学者データベースにて展示	文部科学省情報広場
平成 21 年 3 月	企画展「ノーベル賞紹介コーナー」パネル 展示	でんきの科学館 (中部電力 PR 館)
平成 21 年 3 月	ノーベル賞受賞者コーナー	つくばエキスポセンター

○広告記事等実績

媒体	内容	掲載日
Nature 広告記事	第 6 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 21 年 4 月 16 日
科学新聞広告記事	第 6 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 22 年 2 月 12 日
科学新聞広告記事	第 6 回日本学術振興会賞授賞式	平成 22 年 3 月 12 日
Nature 広告記事	第 6 回日本学術振興会賞授賞式	平成 22 年 3 月 25 日
Nature 広告記事	第 7 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 22 年 4 月 8 日
科学新聞広告記事	第 1 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 23 年 2 月 11 日
科学新聞広告記事	第 7 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 23 年 2 月 18 日
科学新聞広告記事	第 7 回日本学術振興会賞授賞式	平成 23 年 3 月 18 日
Nature 広告記事	第 7 回日本学術振興会賞授賞式	平成 23 年 3 月 24 日
Nature 広告記事	世界トップレベル研究拠点プログラム広告	平成 23 年 3 月 24 日
Nature 広告記事	第 8 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 23 年 4 月 7 日
科学新聞広告記事	第 8 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 24 年 2 月 3 日
Nature 広告記事	第 9 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 24 年 3 月 1 日
科学新聞広告記事	第 8 回日本学術振興会賞授賞式	平成 24 年 3 月 9 日
科学新聞広告記事	第 2 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 24 年 3 月 16 日
Nature 広告記事	第 8 回日本学術振興会賞授賞式	平成 24 年 3 月 22 日
Nature 広告記事	世界トップレベル研究拠点プログラム広告	平成 24 年 3 月 22 日

Nature 広告記事	第 28 回国際生物学賞推薦募集	平成 24 年 3 月 29 日
Science 広告記事	第 28 回国際生物学賞推薦募集	平成 24 年 3 月 30 日
Nature 広告記事	第 2 回野口英世アフリカ賞推薦募集	平成 24 年 6 月 7 日
Science 広告記事	第 2 回野口英世アフリカ賞推薦募集	平成 24 年 6 月 8 日
日経サイエンス広告記事	第 2 回野口英世アフリカ賞推薦募集	平成 24 年 6 月 25 日
科学新聞広告記事	第 9 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 25 年 1 月 1 日
科学新聞広告記事	第 9 回日本学術振興会賞授賞式	平成 25 年 2 月 15 日
Nature 広告記事	第 10 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 25 年 2 月 28 日
Nature 広告記事	第 9 回日本学術振興会賞授賞式	平成 25 年 2 月 28 日
科学新聞広告記事	第 3 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 25 年 3 月 15 日
Nature 広告記事	第 29 回国際生物学賞推薦募集	平成 25 年 3 月 28 日
Science 広告記事	第 29 回国際生物学賞推薦募集	平成 25 年 3 月 29 日

また、文部科学省主催の「文部科学省所管独立行政法人等広報担当者会議」に出席し、振興会の広報活動等の報告及び他の科学技術関係法人等で実施されている広報活動についての情報収集等を実施した（平成 20 年度、平成 21 年度）ほか、内閣府が主催する「産学連携サミット」（平成 20 年度）及び「産学官連携推進会議（科学・技術フェスタ in 京都）」（平成 20 年度、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 23 年度、平成 24 年度）に主催（共催）機関として参画し、振興会事業についての広報活動を行なった。

これらの広報活動を通じて、研究者や国民から広く理解が得られるよう振興会の組織や事業の情報の周知を図り、普及に努めた。

（２）成果の普及・活用

【中期計画】

（２）成果の普及・活用

- ① 学術システム研究センターの調査・研究の成果、各事業において支援対象者から提出された実績報告書等については、知的所有権等に配慮した上で、事業の企画立案等に活用するとともに、ホームページへの掲載や出版等により、研究者をはじめ社会に積極的に提供し、広く普及させる。
- ② 学術研究の推進により生じた卓越した研究成果を広く一般に公開することにより、学術研究の成果・普及及びその重要性についての理解促進に努めるため、「卓越研究成果公開事業」を実施する。

業務実績

①学術システム研究センター

学術システム研究センターにおいて、学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、科学研究費及び特別研究員などの諸事業における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証、日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の予備的審査、振興会の事業全般に対して提案・助言等を行った。第2期中期目標期間における調査・研究成果の普及・活用の主な実績は以下のとおりである。

【平成20年度】

外国の研究機関に所属する研究者を科学研究費の特別推進研究の審査意見書作成者に加えることとしたことに伴う評定基準・評価方法等の検討に際して、センターによる調査・研究の成果を反映させるなど、評価システムの整備や改善に役立てた。

また、センター構成員による検討の成果を取りまとめた論文「共同研究の関係をういた研究領域の時系列解析」について、日本ソフトウェア科学会ネットワークが創発する知能研究会第4回ワークショップ（JWEINO8）で公表し、調査・研究の成果の一層の普及・活用に努めた。

【平成21年度】

科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会による「科学研究費補助金に関し当面講ずべき措置について（これまでの審議のまとめ）」（平成21年7月16日）の審議における同部会からの要請を受け、両研究種目のこれまでの応募・採択状況等を踏まえ、制度改革を行う場合の影響等について検証した結果を報告書「今後の科学研究費補助金の在り方について」としてまとめ、ホームページにおいて公開し、普及・活用に努めた。

【平成22年度】

平成21年度の委託研究契約に基づく学術研究動向調査等研究について、年度終了後に各センター研究員から提出された報告書を取りまとめ、審査システム、評定基準・評価方法などの業務の改善等に役立てた。なお、報告書の内容には未発表の研究情報や個人情報が含まれていたことから平成22年度は試験的に一部を公開し、平成22年度の委託研究契約分の報告書からは、その概要を公開できるように措置した。

【平成23、24年度】

各前年度の委託研究契約に基づく学術研究動向調査等研究について各センター研究員から提出された報告書について、その概要を公開した。

また、海外で調査を実施するにあたっては、必要に応じて海外研究連絡センターと連携した。海外研究連絡センターは、センター研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、種々の協力や便宜供与を行った。海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載され、広く公表された。

②卓越研究成果公開事業

【平成23、24年度】

卓越研究成果公開事業は、学術研究の卓越した研究成果として、学会に表彰・顕彰された優れた研究成果について専門家・一般の双方に公開するツールを国立情報学研究所と学会の協力により構築し、学術研究に関するアウトリーチ活動を促進する事業である。

具体的には、本事業に参画する学会において延べ96件の卓越した研究成果をデータベースに入力し、データベース公開ページ及び入力システムの改修を行った。また、事業内容を紹介するリーフレットを作成の上関係学会へ配布し、広く情報発信を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsu/index.html>)

○「卓越研究成果公開事業」事業委員会等開催実績

開催日	議題等
平成 23 年 5 月 27 日	平成 23 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○卓越研究データカード入力状況について ○「卓越研究データベース」ホームページ改修内容 ○「卓越研究データベース」入力システム改修内容 ○新規参画予定学会の進捗状況について
平成 23 年 8 月 9 日	平成 23 年度第 2 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○「卓越研究データベース」ホームページ改修内容 ○「卓越研究データベース」入力システム改修内容 ○日本機械学会の進捗状況について ○バイオインダストリー協会の進捗状況について
平成 23 年 11 月 9 日	平成 23 年度第 3 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○化学関連分野学会への対処について ○各学会への公開の案内について ○公開作業の分担について
平成 23 年 11 月 21 日	平成 23 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」事業委員会 ○公開状況について ○平成 24 年度新規参画学会について
平成 23 年 12 月 27 日	平成 23 年度「卓越研究成果公開事業」総合調整部会 ○入力システムのデータ入力について ○卓越研究データベースの紹介記事の学会誌への掲載について
平成 24 年 10 月 15 日	平成 24 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○新規参画学会について ○参画学会のデータ入力予定について ○「卓越研究データベース」の改修について ○「卓越研究データベース」入力システムに係るマニュアル関連資料の修正について ○アクセス状況について

平成 24 年 11 月 2 日	平成 24 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」事業委員会 ○新規参画学会について ○「卓越研究データベース」の改修について ○「卓越研究データベース」の生命科学関連カテゴリ・サブカテゴリについて ○参画学会のデータ入力状況について
平成 24 年 12 月 18 日	平成 24 年度「卓越研究成果公開事業」総合調整部会 ○入力システムに係るデータの入力方法について ○入力システムに係る平成 24 年度改修について

10 前各号に附帯する業務

【中期目標】

10 前各号に附帯する業務

学術研究を行う研究者に対する各種の支援など、前各号に附帯する業務を適切に実施する。

(1) 国際生物学賞にかかる事務

【中期計画】

10 前各号に附帯する業務

学術研究の推進に資する事業として以下のとおり前各号に附帯する業務を毎年度着実に実施する。

- ① 国際生物学賞委員会により運営される生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰する国際生物学賞にかかる事務を担当する。

業務実績

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設された。毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者に賞を授与しており、生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。運営組織として国際生物学賞委員会を設け、その下部組織である審査委員会において受賞者の選考審査を行っている。事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されている。受賞者には賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与されると共に、研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流に寄与することを目的に、受賞者を中心に国内外の研究者によるシンポジウム及び講演会を開催している。

平成 21 年には、本賞が 25 回目を迎えたことを契機に、本賞の発展に寄与されている今上天皇の長年にわたる魚類分類学（ハゼ類）の御研究を記念し、今後の生物学の更なる発展を図ることを本賞の趣旨に追加するとともに、記念講演会を開催した。

また、本賞基金の募金趣意書を作成したうえで募金活動を実施し、寄付金の拡大に務めた。

○第 2 期中期目標期間における国際生物学賞受賞者

受賞会（年度）	授賞分野	受賞者（国籍）	シンポジウム・講演会
第 24 回 （平成 20 年度）	生態学	ジョージ・デイビッド・ティルマン （米国） ミネソタ大学教授	12 月 10 日～11 日 仙台国際センター
第 25 回 （平成 21 年度）	感覚の 生物学	ウインスロー・ラッセル・ブリッグス （米国） カーネギー研究所植物学部門名誉部門長	12 月 2 日～3 日 京都大学芝蘭会館
第 26 回 （平成 22 年度）	共生の 生物学	ナンシー・アン・モラーン（米国） イェール大学生態・進化生物学部門教授	12 月 7 日～8 日 つくばエポカル国際会議場
第 27 回 （平成 23 年度）	発生生物学	エリック・ハリス・デヴィドソン（米国） カリフォルニア工科大学生物学科部門教授	11 月 30 日～12 月 1 日 京都ガーデンパレス
第 28 回 （平成 24 年度）	神経生物学	ジョセフ・アルトマン（米国） パデュー大学名誉教授	11 月 28 日～29 日 発生・再生科学総合研究

			センター
--	--	--	------

(2) 野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務

【中期計画】

- ② 野口英世博士記念アフリカの医学研究・医療活動分野における卓越した業績に対する賞（野口英世アフリカ賞）に係る医学研究分野の審査業務を担当する。

業務実績

野口英世アフリカ賞は、感染症の蔓延が人類共通の危険であるという認識に立ちつつ、特に問題の解決が求められている地域であるアフリカでの感染症等の疾病対策のため、医学研究または医療活動分野において顕著な功績を挙げた者を顕彰し、もってアフリカに住む人々、ひいては人類全体の保健と福祉の向上を図ることを目的として日本政府により創設（平成18年7月28日付け閣議決定）された国際賞で、医学研究分野と医療活動分野の独立した2つの分野からなっている。

振興会では、平成19年度の第1回に続き第2回についても内閣府より医学研究分野推薦委員会の運営業務を請け負った。[業務委託期間：平成24年2月10日～平成24年3月30日（平成23年度）、平成24年4月1日～平成25年2月28日（平成24年度）]。内閣府との協議と、学術研究に高い識見を有し研究評価に経験豊富でかつアフリカでの感染症等の疾病対策に造詣の深い研究者からなる推薦委員会での検討を経て、推薦依頼書類を送付した国内外の研究機関及び研究者から推薦のあった総数84件（実数65件）の中から受賞候補者として3名を選定し、内閣府の野口英世アフリカ賞委員会第2回会合において報告した。

○医学研究分野推薦委員会の開催実績

開催日	内容
平成24年3月21日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第1回） （推薦要項・推薦依頼先リストの精査）
平成24年7月18日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第2回） （選考方法・手順の決定、外国人委員候補者の選定）
平成24年10月4日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第3回） （第一次選考）
平成24年11月8日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第4回） （最終選考）
平成24年12月27日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第5回） （報告書取りまとめ）

(3) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務

【中期計画】

- ③ 学術関係国際会議の開催のため、免税措置を受けられない主催者に代わり、特定公益増進法人としての募金の事務を行う。

業務実績

国際会議の円滑な開催を目的に、特定公益増進法人として募金事務を行った。第2期中期目標期間において開催された国際会議は以下のとおりである。

○募金事務を受託し開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第5回国際研究皮膚科学会 会議	日本研究皮膚科学会	平成20年5月14日 ～17日	国立京都国際会 館
第21回国際結晶学連合会 議	第21回国際結晶学連合会 議組織委員会	平成20年8月23日 ～31日	大阪国際会議場
第10回国際行動医学会議	第10回国際行動医学会議 組織委員会	平成20年8月27日 ～30日	立正大学大崎キ ャンパス
第17回熱処理国際会議	第17回熱処理国際会議組 織委員会	平成20年10月27日 ～31日	神戸コンベンシ ョンセンター

第4回世界トライボロジ ー会議	社団法人日本トライボロ ジー学会	平成21年9月6日 ～11日	国立京都国際会 館
第14回国際内分泌学会議	社団法人日本内分泌学会	平成22年3月26日 ～30日	国立京都国際会 館
第25回国際糖質シンポジ ウム	日本糖質学会	平成22年8月1日 ～6日	幕張メッセ国際 会議場
国際微生物学連合2011会 議	国際微生物学連盟 日本学会	平成23年9月6日 ～16日	札幌コンベンシ ョンセンター 札幌市産業振興 センター
OPTICS&PHOTONICS International Congress2012	OPTICS&PHOTONICS International 協議会	平成24年4月25日 ～27日	パシフィコ横浜 会議センター

(4) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業

【中期計画】

- ④ 寄付金を受入れ、寄付者の意向に基づき特定分野の助成を行う個別寄付金事業、及び事業分野をあらかじめ特定しないで助成する学術振興特別基金の事業を行う。

業務実績

民間企業、団体、個人等から広く寄付金を受け入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄付者の意向に基づき以下の事業を実施した。

1) 茅コンファレンス

故茅誠司博士が永年にわたり学術、教育及び文化の発展に寄与された功績を記念して、産業界から寄せられた寄付金によって茅基金を振興会に設置（設置年度：昭和 51 年度、基金額：約 7,100 万円）し、物性を中心とする特定主題に関する学術研究集会「茅コンファレンス」の開催を援助した。なお、本事業は平成 20 年度をもって終了した。

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
21 世紀物性科学の展望	十倉 好紀	平成 20 年 6 月 9 日～11 日	秋葉原コンベンシ ョンホール

2) 日中医学交流事業

大日本住友製薬株式会社及び第一三共株式会社からの寄付金により、日中両国の医学研究者が実施する共同研究・セミナーを助成した。

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
助成数	7 件	6 件	7 件	4 件	2 件

3) 熱帯生物資源研究基金研究助成事業

任意団体である「日本サゴヤシ研究奨励基金」の解散に伴う財産を継承し、熱帯生物資源に関する調査研究の進展に資するための熱帯生物資源研究基金を設置（設置年度：昭和 61 年度、基金額：約 10,000 万円）し、平成 20 年度には 4 研究課題を助成した。なお、本事業は平成 20 年度をもって終了した。

4) 藤田記念医学研究振興事業

故藤田登氏の遺族から寄せられた寄付金により藤田記念医学研究振興基金を設置（設置年度：昭和 61 年度、基金額：約 12,000 万円）し、医学分野のうち主として外科系医学における研究を助成した。

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
助成数	4 件	1 件	2 件	5 件	4 件

5) 学術振興特別基金事業

「学術振興特別基金」(昭和 58 年度設置)により、事業分野をあらかじめ特定しないで助成する学術振興特別基金事業として、研究成果刊行の援助を行った。

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
援助数	2 件	1 件	6 件	6 件	4 件

なお、様々な機会を利用して振興会の事業の重要性を説明しつつ、寄付金増を目指す取組みを積極的に行った。

1 1 平成 21 年度補正予算(第 1 号)等に係る業務

(1) 先端研究助成業務

【中期目標】

(1) 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集中的に推進するため、国から交付される補助金により「先端研究助成基金」を設け、総合科学技術会議が決定した運用に係る方針を踏まえた文部科学大臣が定める基金運用方針(仮称)に基づき、我が国の先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のために必要な助成を行う。

その際、研究資金の多年度にわたる柔軟な使用を可能とする。

【中期計画】

(1) 先端研究助成業務

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算(第 1 号)により交付される補助金により、先端研究助成基金を設け、我が国の先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のために必要な助成を行う。

その際、研究資金の多年度にわたる柔軟な使用を可能とするなど、研究計画等の進捗状況に即応して、機動的・弾力的な経費の支出を行う。

業務実績

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算(第 1 号)により交付された補助金により先端研究助成基金を造成した。基金の造成にあたっては特別の勘定を設け区分経理を行うとともに、基金管理委員会を設置するなど基金の適切な管理・運用体制を構築した。その上で、同基金を財源として、総合科学技術会議が創設した「最先端研究開発支援プログラム」と「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の二事業に係る以下の業務を行った。

①最先端研究開発支援プログラム

(i) 助成業務

【平成 21 年度】

最先端研究開発支援プログラムは、先端的な研究を促進して我が国の国際競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的とする事業である。

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等に則して助成金の取扱要領や交付条件を整備し、平成 22 年 3 月 9 日に総合科学技術会議において最先端研究開発支援プログラムの研究計画等が決定された後、3 月 10 日には助成金の交付対象となる機関に交付内定通知を發出し、速やかな研究開始を可能にするるとともに、機関からの交付申請に基づき交付決定を行った。また、交付請求に基づき助成金を適正に交付した。

ホームページ(<http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html>)では取扱要領等関係規程を公開するとともに、助成金の使用に関する Q&A を随時更新して、助成対象者が助成金の執行に関し最新の情報を迅速に入手できるようにした。

【平成 22 年度】

補助事業者からの交付請求に基づき引き続き助成金を交付したほか、半年ごとの定期的な交付請求に加えて研究の進捗に応じて補助事業者が行う助成金の追加交付請求にも速やかに対応した。また、ホームページにおいて「採択課題紹介」のコーナーを設け、各補助事業者が作成した

各研究課題のホームページへのリンクを設定して情報集約性を高めるとともに、Twitter の利用を開始して各研究課題の研究成果やイベント情報等を一元的かつ迅速に発信できるようにした。
(http://twitter.com/FIRST_Program)

【平成 23、24 年度】

補助事業者からの交付請求に基づき引き続き助成金の交付のほか、半年毎の定期的な交付請求に加えて研究の進捗に応じて補助事業者が行う助成金の追加交付請求にも速やかに対応した。ホームページでは交付条件等を改正した際には速やかに公開したほか、助成金の使用に関する Q&A の随時更新と Twitter により各研究課題の研究成果やイベント情報等の発信を継続的に行った。

○助成金交付実績

交付決定額 (※1)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
16 機関 99,842,157 千円	14 機関 (※2) 15,784,741 千円	16 機関 16,585,809 千円	16 機関 25,849,044 千円	16 機関 23,100,114 千円

※1：補助事業期間の総額。1 研究課題については変更後の交付決定額。

※2：2 機関については、希望により、平成 21 年度の交付を行わなかった。

(ii) 執行管理

【平成 21 年度】

交付内定に先立ち、補助事業者となる予定の機関の事務担当者向けに、助成金執行ルール等の説明会を平成 22 年 2 月 24 日に開催し、助成金交付後の執行状況管理が円滑に進むための下地作りに努めた。

【平成 22、23、24 年度】

補助事業者から提出された実施状況報告書により前年度の助成金執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項及び先端研究助成基金補助金交付要綱第 5 条第 1 項第 9 号の各規定に基づき、前年度の先端研究助成業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、補助事業者に対して現地調査を行い、助成金の執行状況等を確認した。

○補助事業者に対する現地調査実施実績

年度	機関数	課題数	期間	現地調査での確認内容
平成 22 年度	16	30	平成 22 年 8 月 10 日 ～11 月 30 日	補助事業実施体制の整備状況 柔軟な経費執行に係る体制 経理処理の体制 助成金の執行状況
平成 23 年度	19 (※1)	30	平成 23 年 8 月 10 日 ～12 月 14 日	経理処理の体制 内部監査の実施状況 助成金の執行状況 等
平成 24 年度	24 (※2)	16	平成 24 年 8 月 8 日 ～平成 25 年 1 月 28 日	経理処理の体制 内部監査の実施状況 助成金の執行状況 等

※1：主に、平成 22 年度の助成金執行額が高額であった機関を中心に実施

※2：主に、前年度までに現地調査を実施していない民間企業、財団法人、国立大学法人、私立大学を中心に実施

平成 24 年度には、競争的資金に関する関係府省連絡会にて「競争的資金の適正な執行に関する指針」が改正されたことを受け、助成金の交付条件を改正するとともに、不正使用防止の更なる徹底と事業完了に向けた執行管理の充実のため、研究支援担当機関及び共同事業機関に向けて説明会を開催した。

なお、一部研究課題において経費執行に疑義を生じている事案があることから、研究支援担当機関に対し報告を求める等の調査を行った。

(iii) 調査業務

平成 21 年度に内閣府からの委託により「最先端研究開発支援プログラム推進のための調査研究」を実施し、プログラムに採択された研究課題の予算構成の適切性等を調査した。調査においては、各研究課題の研究分野の専門家による書面調査のほか、書面調査の結果を基に合議調査を行うための最先端研究開発支援プログラム調査委員会及び同委員会分野別部会による合議調査を実施し、内閣府に報告書を提出した。

[内閣府ホームページ (<http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/seisa.html>) にて公開]

○最先端研究開発支援プログラム調査委員会開催実績

開催日	議事内容
平成 21 年 12 月 2 日	調査の基本的考え方の策定
平成 22 年 1 月 28 日	分野別部会の調査結果報告と調査報告書の取りまとめ

○分野別部会開催実績

部会名	開催日	議事内容
医療工学部会	平成 22 年 1 月 12 日	合議による研究計画の精査
ライフサイエンス部会	平成 22 年 1 月 12 日	
物質・材料部会	平成 22 年 1 月 13 日	
数物・情報部会	平成 22 年 1 月 15 日	
機器・システム開発部会	平成 22 年 1 月 20 日	

②最先端・次世代研究開発支援プログラム

(i) 公募・審査業務

【平成 22 年度】

最先端・次世代研究開発支援プログラムは、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性研究者による、グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションの推進に幅広く寄与する政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的とする事業である。

公募要領、審査要領等を整備した上で、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会を、その下にグリーン・イノベーション部会及びライフ・イノベーション部会を設置した。また、それぞれの部会には理工系、生物系／生物・医学系、人文社会系の各系別委員会を設置し、書面審査及びヒアリング審査を行った。審査結果については、応募された全ての研究課題に順位を付し、総合科学技術会議次世代プログラム運営会議に報告した。

本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/index.html>)

○応募数・採択数

	グリーン・イノベーション		ライフ・イノベーション		合計	
	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数
男性	1,893	110	2,167	137	4,060	247
女性	505	31	1,053	51	1,558	82
合計	2,398	141	3,220	188	5,618	329

※採択数は、振興会による報告を踏まえ、総合科学技術会議が決定したもの

○委員会等開催実績

名称	開催日等	議事内容
「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会幹事会	平成 22 年 7 月 8 日	審査体制・審査手順等について (審査委員会委員長、部会長、系別委員会各主査を対象)
「最先端・次世代研究開発支援プログラム」審査委員会審査事前説明会	平成 22 年 7 月 9 日	審査体制・審査手順等について (審査委員会委員を対象)
系別委員会〔理工系、生	平成 22 年 8 月 16 日～24 日	ヒアリング審査対象課題の選定

物系／生物・医学系、人文社会系]	(上記期間のうち6日間)	
系別委員会[理工系、生物系／生物・医学系、人文社会系]	平成22年8月30日～9月17日 (上記期間のうち13日間)	ヒアリング審査
部会(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション)	平成22年10月6日、7日	各部会における審査結果の取りまとめ

(ii) 助成業務

【平成22年度】

総合科学技術会議が平成23年2月10日に決定した329件の研究課題に対して、同日、先端研究助成基金からの助成金の交付内定を行い、採択された研究者による速やかな研究開始を可能にした。また、助成金の取扱要領や交付条件等を整備した上で交付決定を行い、平成23年度分と併せて助成金を交付した。

【平成23、24年度】

補助事業者からの交付請求に基づき引き続き助成金の交付のほか、研究の進捗等により補助事業者が必要に応じて行った助成金の追加交付請求に対して速やかに助成金の交付を完了するとともに、次年度分の助成金交付のための手続きを行った。

ホームページ上で補助事業者の各ホームページへのリンクを設定して情報集約性を高めるとともに、各研究課題の内容を広く社会に発信すべく、補助事業者が作成した研究概要や実施状況報告書を掲載した。あわせて、事務手続きに関する手引き等を掲載し、補助事業者及びその所属研究機関の事務担当者向けに、研究遂行上の留意点や助成金の適切な執行管理について周知した。

また、年度途中で補助事業を廃止した研究課題については、助成金の収支や得られた研究成果を広く社会に公表すべく、実績報告書及び研究成果報告書を掲載した。

○助成金交付実績

交付決定額(※1)	平成22年度(※2)	平成23年度(※3)	平成24年度(※4)
329研究課題 48,194,870千円	329研究課題 22,661,369千円	30研究課題 591,629千円	326研究課題 13,695,848千円

※1：補助事業期間の総額。うち補助事業を廃止した5研究課題については変更後の交付決定額

※2：平成22年度に交付した額は、平成23年度分助成金を含む。交付額は、平成23年度に補助事業を廃止した2研究課題の返還額を除く。

※3：研究課題数は、研究機関からの要請に基づき平成23年度分助成金を平成23年度に交付した2研究課題及び追加交付した28研究課題分の合計数。交付額は、30研究課題分の合計額

※4：研究課題数は、平成23年度に補助事業を廃止した2研究課題及び平成24年度分助成金の交付請求を行わなかった1研究課題を除く。交付額は、38研究課題に対する追加交付分を含み、平成24年度に補助事業を廃止した3研究課題及び中止した1研究課題については返還額を除く。

(iii) 執行管理

【平成23、24年度】

補助事業者から提出された実施状況報告書により各年度の助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第1項の規定に基づく先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)取扱要領第12条第2項の規定に基づき、研究機関において現地調査を行うことで適切な執行管理に努めた。あわせて、年度途中で補助事業を廃止した研究課題について現地調査を行い、交付すべき助成金の額を確定した。

○助成金執行状況現地調査実施実績

年度	研究機関数	対象課題数	実施期間	調査内容
----	-------	-------	------	------

平成 23年度	31 (※1)	93	平成23年7月28日 ～12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・経理処理体制 ・研究機関が行う経理処理 ・研究支援体制 ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況 等
平成 24年度	35 (※2)	43	平成24年8月1日～ 平成25年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・経理処理体制 ・研究機関が行う経理処理 ・研究支援体制 ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況 等

※1：平成22年度において設備備品の購入実績のあった研究課題を有する研究機関を中心に実施

※2：平成23年度において人件費や謝金に係る支出額の割合が比較的高い研究課題を有する研究機関を中心に実施

○助成金額確定現地調査実施実績

年度	研究機関数	対象課題数	実施日	調査内容
平成 23年度	2	2	平成23年 10月25日、 12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況
平成 24年度	2	3	平成25年 1月11日、29日	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況

平成24年度には、競争的資金の不正使用及び不正受給や研究上の不正行為への対応をより強化すべく助成金の交付条件を改正し、研究機関及び補助事業者に周知徹底した。

また、雇用していた研究員の研究成果に疑義が生じている研究課題があることから、振興会に設置した研究活動の不正行為に係る対応措置検討委員会において対応措置の検討を開始するとともに、当該研究課題を有する研究機関に対して調査を実施した。さらに、当該研究員の勤務実態についても疑義が生じていることから、本プログラムを所管する内閣府（総合科学技術会議）の依頼により全ての補助事業者を対象に被雇用研究者等の勤務実態とその所属機関における研究不正防止への取組状況等について緊急点検を実施した。集計結果は、内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室に報告した。

(iv) 研究開発の進捗管理

【平成23年度】

運用基本方針において補助事業者が実施する研究開発を適切に進捗管理することが定められていることから、平成24年度の実施に向けて、実施方法や関係規程、外部有識者で構成する進捗管理委員会委員候補者等の検討を行った。

【平成24年度】

振興会に最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会を設置し、必要に応じて同委員会委員以外の有識者の協力を得ながらヒアリングまたは現地調査による質疑応答、並びに研究現場の視察等を行うことを可能とする体制を構築した上で、補助事業者が平成22年度及び23年度に行った研究開発の進捗状況を確認した。確認した結果は、総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議に報告した後、ホームページにおいて公表するとともに補助事業者に通知した。

○進捗管理委員会開催実績

名称	開催日	議事内容
第1回最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会	平成24年5月10日	進捗管理要領等の決定

第2回最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会	平成24年9月18日	進捗状況確認結果・所見の決定
------------------------------	------------	----------------

③先端研究助成基金の管理及び運用

先端研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成21年度制定、平成23年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち2社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。これら複数の金融機関から引合いを行い運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため基金管理委員会及び運用部会を設けており、その開催実績は以下のとおりである。

○基金管理委員会開催実績

開催日	議事内容（※）
平成21年9月17日	取引銀行の選定に関する審議 ほか
平成21年11月27日	研究者海外派遣基金助成金取扱要領の制定に関する審議 ほか
平成21年12月7日	最先端・次世代研究開発支援プログラムに関する審議
平成22年2月26日	先端研究助成基金助成金取扱要領の制定に関する審議 ほか
平成22年5月28日	基金運用先の格付け情報に関する報告
平成22年6月30日	基金管理委員会規程等の改正に関する審議 ほか
平成22年7月9日	先端研究助成基金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)取扱要領の制定に関する審議 ほか
平成22年12月15日	先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）取扱要領の一部改正に関する審議 ほか
平成23年4月21日	学術研究助成基金設置規程の制定に関する審議 ほか
平成23年5月12日	学術研究助成基金に係る取引銀行の選定に関する審議 ほか
平成23年6月28日	日本学術振興会法附則第2条の7に基づく文部科学大臣への報告に関する審議 ほか
平成23年9月9日	「平成21年度及び22年度に係る先端研究助成基金のフォローアップ」の結果に関する報告
平成24年3月9日	総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議における平成21年度及び22年度の先端研究助成基金のフォローアップへの対応等に関する報告 ほか
平成24年4月24日	「先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）取扱要領の一部改正等に関する審議
平成24年6月28日	日本学術振興会法附則第2条の7に基づく文部科学大臣への報告に関する審議 ほか
平成25年3月25日	総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議における平成23年度の先端研究助成基金のフォローアップへの対応等に関する報告 ほか

※議事は、学術研究助成基金、先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金に関するもの全てを記載

○運用部会開催実績

開催日	議事内容（※）
平成21年9月15日	取引銀行の選定に関する審議 ほか
平成21年11月25日	基金の運用に関する取扱要項に関する審議 ほか
平成22年6月28日	基金管理委員会規程等の改正に関する審議
平成23年5月11日	学術研究助成基金に係る取引銀行の選定に関する審議 ほか
平成24年2月7日	他の独立行政法人等の資金運用方法に関する審議 ほか

平成 24 年 2 月 22 日

総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議における平成 21 年度及び 22 年度の先端研究助成基金のフォローアップへの対応に関する審議ほか

※議事は、学術研究助成基金、先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金に関するもの全てを記載

さらに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項に基づき各年度の先端研究助成業務に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期ごとの基金の執行状況等を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページで公表した。

(2) 研究者海外派遣業務

【中期目標】

(2) 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、国から交付される補助金により「研究者海外派遣基金」を設け、我が国の大学等研究機関の国際化を図るとともに、我が国の競争力強化の源となる人材の育成を行うために若手研究者を海外に派遣する。

【中期計画】

(2) 研究者海外派遣業務

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付される補助金により、研究者海外派遣基金を設け、我が国の大学等研究機関の国際化を図るとともに、我が国の競争力強化の源となる人材の育成を行うため、若手研究者を海外に派遣する。

① 優秀若手研究者海外派遣事業

我が国の大学等研究機関に所属する助教等常勤研究者及び日本学術振興会特別研究員を対象として、海外の優れた大学等研究機関において研究を行い、海外の研究者と切磋琢磨する機会を提供するため、滞在費等を支援する。

② 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

海外の学術研究機関と協力関係を有する我が国の大学等研究機関が、将来研究者を志す大学生の研さん、大学院生等若手研究者の研究活動のための海外派遣を計画し、組織的に派遣することを支援する。

業務実績

将来における我が国の経済社会の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金により研究者海外派遣基金を造成した。基金の造成に当たっては特別の勘定を設け区分経理を行うとともに、基金管理委員会を設置するなど基金の適切な管理・運用体制を構築した。その上で、同基金を財源として、「優秀若手研究者海外派遣事業」と「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に係る以下の業務を行った。

① 優秀若手研究者海外派遣事業

(i) 公募・審査・助成業務

優秀若手研究者海外派遣事業は、我が国の優秀な若手研究者が、自らの研究生活に不可欠なステップとしての国際経験を積むために海外の優れた大学等研究機関において研究を行い海外の研究者と切磋琢磨する機会を提供することで、創造性豊かで国際的にリーダーシップを発揮できる広い視野と柔軟な発想を持った若手研究者の育成を図る事業であり、大学等研究機関に所属する常勤研究者及び振興会の特別研究員を海外に派遣した。

平成 21 年度に我が国の大学等研究機関に所属する助教等常勤研究者及び日本学術振興会特別研究員を対象に公募を行い、特別研究員等審査会において審査方針に基づき公正な書面審査等により選考を行った。各自の渡航計画に基づき交付決定を行い、滞在費等を適正に交付し、常勤研究者 187 名、特別研究員 449 名の計 636 名を平成 21 年度から平成 23 年度の間に派遣した。なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-wakatekojin/index.html>)

○優秀若手研究者海外派遣事業の派遣者数

区分	総派遣者数	21年度	22年度	23年度
常勤研究者	187人	187人	186人 (186人)	9人 (9人)
特別研究員	449人	329人	314人 (194人)	21人 (21人)
計	636人	516人	500人 (380人)	30人 (30人)

※（ ）内は前年度からの継続者数で内数

(ii) 執行管理

【平成 21 年度】

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等に則して助成金の取扱要領を整備し、助成金の執行状況を管理する体制を整えた。

【平成 22、23、24 年度】

実施状況報告書により助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項及び研究者海外派遣基金補助金交付要綱第 5 条第 1 項第 9 号の各規定に基づき、年度ごとに研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。また、実績報告書の内容を確認し、交付した助成金の額の確定を実施した。

②組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

(i) 公募・審査・助成業務

組織的な若手研究者等海外派遣プログラムは、我が国の大学等研究機関が、若手研究者を対象に海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、我が国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者の養成に資することを目的とした事業である。

我が国の大学等研究機関を対象に公募を行い、日本学術振興会国際事業委員会において審査方針に基づき公正な書面審査等を行い、採択事業を決定した。採択された 96 件の事業を行う大学等研究機関に対して、派遣計画に基づき交付決定を行い、平成 21 年度から平成 24 年度の間、滞在費等を適正に交付し、若手研究者の海外渡航を支援した。なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。（<http://www.jsps.go.jp/j-daikokai/index.html>）

○申請数・採択数

申請件数	採択件数	採択率
184 件	96 件	52%

(ii) 執行管理

【平成 21 年度】

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等に則して助成金の取扱要領を整備し、助成金の執行状況を管理する体制を整えた。

【平成 22、23、24 年度】

実施状況報告書（助成事業が終了した場合は実績報告書）により助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。また、助成事業を行う大学等研究機関の担当研究者から助成事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより適切な執行管理に努め、助成事業を終了した場合には、交付した助成金の額の確定を実施した。

③研究者海外派遣基金の管理及び運用

研究者海外派遣基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより安全性を確保した。これら複数の

金融機関から引合いを行い運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため基金管理委員会及び運用部会を設けており、その開催実績は「11- (1) ③先端研究助成基金の管理及び運用」に記載のとおりである。

さらに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第1項に基づき研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期ごとの基金の執行状況等を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページで公表した。

(3) 先端学術研究人材養成事業

【中期目標】

(3) 学術研究活動のグローバルな展開への対応、国内外の優秀な研究者が集まる世界水準の研究環境の構築による我が国の学術研究の国際競争力の強化を図るために、海外の優秀な研究者を招へいする。

【中期計画】

(3) 先端学術研究人材養成事業

我が国が世界をリードし得る先端的研究拠点に、海外の著名研究者及び若手研究者を組織的に招へいする取組を支援するため、平成21年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金により、先端学術研究人材養成事業を実施する。本交付金については、「経済危機対策」(平成21年4月10日)の「底力発揮・21世紀型インフラ整備」のために措置されたことを認識し、海外の研究者の招へいを通じた我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化するために活用する。

業務実績

先端学術研究人材養成事業は平成21年度補正予算(第1号)により平成21年度限りで実施した事業である。我が国が世界をリードし得る先端的研究拠点において、国際的に卓越した内外の研究者の指導・監督により若手研究者を育成するため、海外の著名研究者及び若手研究者を組織的に招へいする取組を支援した。平成21年度中に、17機関20課題において3名のノーベル賞受賞者を含む80名の著名研究者と126名の若手研究者、計206名の研究者を同時にあるいは連続して招へいし、著名研究者による講演や指導、若手研究者による相互討論などを効果的に実施した。

○招へい実績

申請数：43件 採用数：20件 採用率：46.5% (研究者招へい人数：206名)

(4) 先端研究助成基金による研究の加速・強化

【中期目標】

(4) 上記(1)の先端的な研究を一層加速・強化するために必要な助成を行う。

【中期計画】

(4) 先端研究助成基金による研究の加速・強化

上記(1)の先端的な研究を一層加速・強化するために必要な助成を行う。

業務実績

最先端研究開発戦略的強化費補助金の一部を活用して、「最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業」と「最先端研究開発支援プログラム公開活動」の二事業に係る以下の業務を行った。実施にあたっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に則して補助金の取扱要領や交付条件を整備した。

①先端研究開発支援プログラム加速・強化事業

【平成22、23、24年度】

最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業は、最先端研究開発支援プログラムにより助成する研究を加速・強化するために必要な研究開発経費を交付する事業である。

第2期中期目標期間においては、最先端研究開発支援プログラムに採択された30件の研究課題の中から総合科学技術会議が決定した26件の研究課題(研究支援担当機関数は14機関)に対する補助金の交付と、補助事業を完了した研究課題から提出された実績報告書に基づき、交付した

補助金の額の確定を行った。

②最先端研究開発支援プログラム公開活動

【平成 22、23、24 年度】

最先端研究開発支援プログラム公開活動は、最先端研究開発支援プログラム全般及び同プログラムの中心研究者が実施する研究内容を国際シンポジウム等により広く公開するための活動に対し必要な経費を交付する事業である。

第 2 期中期目標期間においては、各年度に総合科学技術会議が公募・審査の上決定した事業（平成 22 年度：17 事業、平成 23 年度：15 事業、平成 24 年度：15 事業）に対する補助金の交付と、補助事業を完了した事業から提出された実績報告書に基づき、交付した補助金の額の確定を行った。

先端研究助成基金による研究の加速・強化については、ホームページで補助金の取扱要領等関係規程や各種手続きのための様式を掲載し、閲覧・取得可能としている。

(http://www.jsps.go.jp/j-first/program_kasoku.html)

(5) 若手・女性等研究者への支援の強化

【中期目標】

(5) 若手・女性等研究者が活躍しうる研究基盤・研究環境を充実・強化するとともに、海外の大学等研究機関との共同研究等を推進し、若手研究者等の海外派遣を促進する。

【中期計画】

(5) 若手・女性等研究者への支援の強化

若手・女性等研究者が活躍しうる研究基盤・研究環境を充実・強化するために必要な助成を行うとともに、海外の大学等研究機関との共同研究等を推進し、若手研究者等の海外派遣を促進するための機会を提供する。

業務実績

①最先端研究基盤事業

【平成 22、23、24 年度】

最先端研究基盤事業は、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行うことにより、我が国の研究開発力の強化を図ることを目的とする事業である。

第 2 期中期目標期間においては、事業の実施にあたり取扱要領等関係規程を整備した上で、文部科学省において選定した事業を行う大学等研究機関（平成 22 年度：34 件、平成 23 年度：25 件、平成 24 年度：20 件）に対する補助金の交付と、補助事業が完了した補助事業者から提出された実績報告書の内容確認と現地調査により、交付した補助金の額の確定を行った。なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。（<http://www.jsps.go.jp/j-sentankiban/index.html>）

②頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

【平成 22 年度】

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムは、若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦するための機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化するため、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣を支援し、国際的な頭脳循環の活性化を通じた我が国の学術の振興を図ることを目的に、平成 22 年度に実施した事業である。

実施に際し、振興会の国際事業委員会において書面審査、面接審査を行い、申請のあった 212 件の中から 68 件の事業の採択を決定し、事業を行う大学等研究機関に対して滞在費等を交付し、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣を促進するための機会を提供した。このうちの 12 事業については、東日本大震災により事業が完了しなかったことから、助成金の平成 23 年度への繰越を認めた。

なお、この 12 事業を含む全 68 事業については、平成 23 年度より頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムとして平成 24 年度まで引き続き支援した。なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-zunoujuncan2/index.html>)

第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

【中期目標】

第四 業務運営の効率化に関する事項

国の定めた法令等を遵守し、事業に対する研究者及び国民の信頼性を維持しつつ実施し得る機能的・効率的な体制整備や業務運営の見直しを図り、経費の効率的執行を推進する。

法人の行う業務については、既存事業の徹底した見直し等により、効率化を進める。その際、国の基準を踏まえた随意契約の見直しや業務委託の積極的な取組を行う。

なお、効率化に際しては、長期的視点に立って推進すべき学術研究を担う振興会の事業の特性に鑑み事業の継続性に十分留意する。

一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率 3%以上の効率化に努めることとし、その他の事業費（競争的資金等を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比 1%以上の業務の効率化を図る。また、寄付金事業等についても業務の効率化を図る。

人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）等を踏まえ、平成 18 年度以降の 5 年間で、平成 17 年度を基準として 5%以上を基本とする削減を引き続き着実に実施する。さらに、経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、国家公務員の取組を踏まえ、人件費改革を平成 23 年度まで継続する。

また、職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置とし、職員の能力の向上を図る。

1 業務運営の効率化

(1) 業務運営・一般管理費の効率化

【中期計画】

第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

1 業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。

(1) 一般管理費等の効率化

一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比 1%以上の業務の効率化を図る。

業務実績

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比 1%以上の業務の効率化を図る」を実現するため、各課への予算配分に当たって効果的な執行を指示したほか、随時状況を周知することで、事業実施に際して常に予算を意識させた。一般管理費及びその他事業費の削減率（対前年度比）は以下のとおりであった。

○一般管理費及びその他事業費の削減率（対前年度比）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
一般管理費	3.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%
その他の事業費	2.9%	1.2%	1.6%	1.5%	2.1%

一番町に所在していた 2 つの事務所について、業務運営の効率化のため平成 23 年 2 月に一番町事務所の集約化を行った。また、麴町と一番町に所在していた 2 つの事務所について、一体化による円滑な事務の遂行のため、必要な機能の集約と経費の抑制を図りつつ、平成 24 年 12 月に麴町事務所へ移転・集約化を行った。

(2) 人件費の効率化

【中期計画】

(2) 人件費の効率化

人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平

成18年法律第47号)を踏まえ、平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準として5%以上を基本とする削減を引き続き着実に実施する。

さらに、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の取組を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分、競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員については削減対象から除く。

具体的には、国家公務員の給与構造改革を踏まえた勤務評定に基づく昇給等の見直しを行う。また、給与水準の適正化を図るため、職務内容、経歴、勤務状況等を勘案した管理職員手当の見直しを行うとともに職員給与の昇級号数の抑制を行うなどにより、総人件費の縮減を図る。

さらに、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)を踏まえ、役職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準を考慮し、給与水準の適正化を図ることとする。

業務実績

①給与水準の適正化

人件費については、「勧告の方向性を踏まえた見直し案」(平成18年12月15日文部科学省)や「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを検討する旨の勧告が、また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において人件費の適正化に関する勧告が出されている。さらに、総務省政策評価・独法評価委員会においても振興会に対して引き続き適切な給与水準へ改善するよう勧告が出されている[「平成19年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」(平成20年11月26日)]。第2期中期目標期間においては、これら政府からの指針及び勧告等に基づき、給与水準の適正化と人件費改革に努めた。

第2期中期目標期間において実施した取組みは以下のとおりである。

- ・給与格付の引下げ(平成20年4月△4% 平成22年4月△1%)
- ・職員の昇給号俸数の抑制(平成20年1月より引き続き実施)
- ・人事院勧告を踏まえた国家公務員に準じた給与改定(平成23年度まで継続実施)
(主な改定:平成21年度△0.2% 平成22年度△0.1% 平成23年度△0.23%)
- ・特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、平成24年4月から減額措置を実施

また、人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けた。加えて、給与水準の引き下げのために講じた措置について監事監査を受けた結果、「適正な地域・学歴勘案指数を目指して見直す努力が続けられており、給与水準は概ね適正な水準に見直されている」ということであった。

さらに、国家公務員退職手当法の改正による退職手当の支給水準引き下げに準じて、役員及び職員の退職手当の支給水準の引き下げを実施した。

②ラスパイレス指数引下げの取組み

給与水準については、上記の取組みにより毎年度引下げの努力を続け、ラスパイレス指数は平成15年度の125.6から第2期中期目標期間の最終年度である平成24年度は110.6(地域・学歴勘案の指数では96.4)にまで引き下げた。

振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援等を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業実施に当たっては高度な専門性が求められることから、その給与水準は、主に以下の理由により、国に比べて高くなっているものと考えられる(数値はいずれも平成24年度実績)。

1. 研究助成・学術の国際交流等を推進する業務を行うことから、職員に大学学部卒・大学院修士修了など高学歴の者が必要であり、実際に高学歴の者が多い。
(大卒以上の割合:国53.40% 振興会91.61%)
2. 文部科学省の施策を同省と一体的に実施している関係から、同省と地理的に近接している必要があり、勤務地は東京特別区のみである。また、小規模な組織であり、地方に出先機関を置く必要がない。
(地域手当支給区分1級地に在職する職員の割合:国29.55% 振興会100%)
3. 小規模な組織のため宿舎を保有しておらず、また、人事交流者が70%を超えており、地方大学等から転居を伴い勤務する者が多いため、住居手当の受給者が多い。

(住居手当を受給している者の割合：国15.66% 振興会41.26%)

③その他の見直し

平成 20 年度に係る政策評価・独立行政法人評価委員会による二次評価により指摘された給与水準に影響する諸手当の適切性について平成 21 年度に検討したところ、俸給の特別調整額（振興会における管理職手当）は、振興会の職員構成を勘案すると、国と同様の定額制を導入するよりも定率制の方が人件費を抑えられるという結果となったことから定率制を維持することとし、一方、勤勉手当については国と同様の取扱いに変更した。

(3) 業務運営の配慮事項

【中期計画】

(3) 業務運営の配慮事項

業務の効率化、人件費の効率化、事務所の集約化等の可能性を検討する際、研究者等へのサービス低下を招かないように配慮する。また助成・支援業務において、研究者への支援を確実に効果的に行う上で必要な審査・評価経費については、適切に措置する。

業務実績

業務の実施にあたり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組み（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、一般競争入札の範囲の拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の効率化を一層図った。

2 職員の能力に応じた人員配置

【中期計画】

2 複数の評定者による客観的な勤務評定をより厳格に行い、連続した特別昇給や昇給延伸などを含め、職員の処遇に的確に反映させることにより、本人のインセンティブが高まるようにするとともに、能力に応じた人員配置をきめ細かに実施し、業務の効率的・効果的な遂行を可能にする。

業務実績

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。昇給については、勤務成績をより適正に反映させるため、平成 19 年 1 月から号俸の細分化を実施しており、引き続き適正な昇給を実施した。

また、業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させるとともに、職員が自発的に業務に有益な知識を得るために、大学院修学等を行うことができる休職制度を平成 20 年度に創設した。

3 情報インフラの整備

(1) 業務システムの開発・改善

【中期計画】

3 中期的な計画の下に、情報インフラの整備を図る。

(1) 業務システムの開発・改善

会計システム等の業務システムは、業務の効率化、正確性などに直接影響を与えることから、必要に応じ、開発及び改善を行う。

業務実績

(1) 業務システムの開発・改善

会計システムについては、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。また、機能向上のためにシステム改修を実施し、適正な業務の実施につなげた。

また、人事給与管理業務の合理化のため、新たな人事給与システムの導入を行った。これにより、人事給与管理業務の効率化を図った。

(2) 情報管理システムの構築

【中期計画】

(2) 情報管理システムの構築

法人文書の作成、決裁、保存まで、業務上作成された文書を適切に管理するとともに、業務に必要な振興会内の諸手続については、情報共有ソフト（グループウェア）を活用し、効率的な業務運営が実施できるよう引き続き整備を行う。

業務実績

【平成 20 年度】

ホームページの更新作業依頼についてグループウェアを活用した申請方法を取り入れ、申請した作業の進捗や履歴がすぐに確認できるようにし、効率的な業務運営を行った。

【平成 21 年度】

業務に必要な振興会内の諸手続のうち、情報共有ソフト（グループウェア）によるホームページの更新作業依頼についてシステム改修を行った。これにより、過去データの出力や随時修正等が実現し、より効率的な業務運営を行った。

【平成 22 年度】

業務に必要な振興会内の諸手続のうち、グループウェアによるホームページの更新作業依頼機能について、更新されるページ内に第三者著作物が含まれるかどうかあらかじめ通知する機能追加を行い、国立国会図書館へホームページデータを提供する際の第三者著作物が含まれるかどうかの個別確認が不要となり、より効率的な業務運営を行った。

また、振興会職員と外部の第三者との間で機密性の高い情報をインターネット上で送受信するための振興会専用オンラインストレージを導入することで、各事業の審査員等との間で、国内外を問わず、安全かつ適時の情報の受渡しを実現した。

【平成 23 年度】

次年度に導入する次期グループウェアにおいて求める機能やセキュリティ対策等について、外部の専門家である CIO 補佐官とともに検討を行った。また、ホームページコンテンツを管理し、簡易的編集作業を各事業担当者が自ら行うことが可能な CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の運用を開始した。

【平成 24 年度】

これまで振興会内で全職員が共有すべき情報についてはグループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページによりすぐに共有できる環境にあったが、平成25年1月に業務基盤システムをリプレイスしたことにより、情報システム関連の申請を電子化し、利便性を向上させた。また、WEB会議システムを導入し、振興会外の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減した。

4 外部委託の促進

【中期計画】

4 事業の効率的な遂行のため外部委託について検討を行い、実施する。

業務実績

新規事業の増加などに対応するため、各事業の業務を精査し、合理的かつ効率的に事業が実施できるよう検討を進め、業務の一部について以下のとおり外部委託を実施した。

- ・フェローシップ事業における公募、日本語研修、オリエンテーション、日常管理、生活支援等業務
- ・先端科学シンポジウムの管理・運用業務
- ・特別研究員就職状況調査に伴う就職状況調査票の発送・回収及びデータ入力業務
- ・特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出催促及びデータ作成業務
- ・世界トップレベル研究拠点プログラムアンケート調査
- ・ニューズレター（JSPS Quarterly）作成業務
- ・若手研究者交流支援事業—東アジア首脳会議参加国からの若手研究者招へい—業務一部委託（書類確認、問い合わせ対応及びデータ入力等業務）
- ・「研究環境国際化の開発手法」に伴う大学国際化調査（調査依頼、調査結果データの収集・集計・分析及び報告書の作成等）
- ・科学研究費補助金交付申請書データベースデータ入力及びデータ登録等業務
- ・情報システム運用管理支援業務
- ・ITコンサルタント会社による電子申請システム調達見積の評価

- ・ホームページ再構築に係る業務
- ・CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）設計に伴う業務
- ・CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）導入及びホームページ再構築に係る業務
- ・仮想デスクトップ環境に係る検証環境の構築等作業
- ・情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策に係る自己点検支援業務
- ・請負業務における価格の妥当性調査
- ・情報化統括責任者（CIO）補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー（CISO補佐官）業務
- ・情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策支援業務請負

5 随意契約の見直し及び監査の適正化

【中期計画】

- 5 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表する。また、随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査及び契約監視委員会によるフォローアップを受けるとともに、その結果を公表する。

業務実績

（1）契約事務に係る執行体制

契約手続の執行体制や監査体制の整備について、以下のような取組みを行った。

①執行体制

規定等を遵守し、調達事務担当課と調達請求課との連携を密にして、調達事務を効率的に実施した。また、契約規則や手続き等の周知のため、振興会内で事務職員を対象に勉強会を開催するなど、契約等に関する職員の質の向上に取り組んだ。さらに、適正な執行管理を図るため、納入物品等の検収体制を整備した。

②監査体制

平成20年度より、法定監査になる以前の監査法人との契約に「契約締結に関する内部統制」に関する事項を設け、会計関係の規程や体制についてチェックを受けることとした。また、平成21年度には契約監視委員会を設置し、随意契約と一者応札についての点検を実施し、随意契約によることがやむを得ないもの以外については一般競争入札を行うこととした。

③執行状況

（i）競争性が確保される契約方式への移行

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除き、随意契約から一般競争契約に移行した。

（ii）第三者への再委託状況

契約締結時に、相手方に対し、契約の一部の第三者への委託等を禁止する旨を明示するとともに、やむを得ず再委託をする場合は、理由書の徴収や再委託金額の制限を設けている。第2期中期目標期間においては、独立行政法人日本学術振興会契約規則第29条に基づき、真にやむを得ない理由があり、かつ契約金額の30%の範囲内である場合に限り、請負者からの申請により再委託を承認した。

（iii）一者応札の契約

「随意契約等見直し計画」を踏まえ、一者応札・一者応募について見直すため、入札情報の工夫、公告期間等の確保、競争参加要件の見直しを実施した。このほか、次の取組みを実施した。

（1）十分な公告等期間の確保（入札情報の取得期間の延長）

- ・総合評価落札方式及び企画競争の公告・公募期間（10日以上→20日以上）の延長

（2）履行期間（納入期間）の確保

- ・調達請求部課の協力を得、契約事務の早期着手（調達予定情報の早期の公表等）

（3）競争参加者の入札参加機会拡大

- ・競争参加要件の見直し（競争参加資格等級の引下げ、発注規模の分割等）
- ・競争参加者の仕様内容の理解促進（入札説明会を可能な限り実施等）

（2）随意契約の見直し

平成20年1月1日より国の随意契約の基準を全面的に適用したこと、国における見直しの取組み[「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長宛て。）]等を踏まえ、平成20年度末に複数年契約について契約規則に明記し取扱要領を新たに整備した。また、平成21年12月に監事を委員長とする契約監視委員会を設置し、随意契約と一者応札について点検・見

直しを実施し、一般競争入札への移行を図った。

第2期中期目標期間における随意契約見直しの実績は以下のとおりである。なお、随意契約実績についてはホームページにおいて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/koukai/index3.html#id3_3)

○随意契約見直しの実績

	平成20年度		平成21年度(※)		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
競争性のある契約	82	584,102	134	856,276	63	735,568	61	651,711	59	1,092,037
競争入札	82	584,102	134	856,276	62	728,668	61	651,711	59	1,092,037
企画競争、公募等	—	—	—	—	1	6,900	—	—	—	—
競争性のない随意契約	83	952,257	31	680,083	37	974,027	25	888,238	24	1,279,888
合計	165	1,536,359	165	1,536,359	100	1,709,595	86	1,539,949	83	2,371,925

(※) 随意契約等見直し計画(平成22年4月公表)

(3) 監査の適正化

平成20年度より、監査法人との契約に「契約締結に関する内部統制」に関する事項を設け、適切に内部統制が行われているかについてチェックを受けたほか、平成22年度より、独立行政法人通則法第40条により文部科学大臣から選任された会計監査人が実施する法定監査を受けた。また、契約監視委員会による入札及び契約の実施状況等の点検を受け、一般競争入札への移行に取り組んだ。

(4) 点検・見直し結果の公表

「随意契約等見直し計画」の取組状況として、ホームページに「随意契約見直し計画のフォローアップ」を掲載した。また、契約監視委員会(延べ8回開催)での討議事項についてはホームページにおいて公開した。(http://www.jsps.go.jp/koukai/contract_surveillance.html)

6 決算情報・セグメント情報の公表

【中期計画】

6 財務内容等の一層の透明性を確保するため、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。

業務実績

中期計画に基づく業務内容等に応じた適切な区分によるセグメントを設定し、平成20年度決算より公表した。

第三 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

【中期目標】

第五 財務内容の改善に関する事項

寄付金等の外部資金や自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適正な財務管理の実現を図る。

【中期計画】

第三 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画(通則法第30条第2項第3号)

業務実績

別紙1 第2期中期計画期間における決算報告書

別紙2 第2期中期計画期間における収支計画

別紙3 第2期中期計画期間における資金計画

第四 短期借入金の限度額

【中期計画】

第四 短期借入金の限度額（通則法第 30 条第 2 項第 4 号）

短期借入金の限度額は 72 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。

業務実績

中期目標期間中に短期借入金の借入れ実績はなかった。

第五 重要な財産の処分等に関する計画

【中期計画】

第五 重要な財産の処分等に関する計画（通則法第 30 条第 2 項第 4 の 2 号、同第 5 号）

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

業務実績

中期目標期間中に重要な財産を譲渡、処分した実績はなかった。

第六 剰余金の使途

【中期計画】

第六 剰余金の使途（通則法第 30 条第 2 項第 6 号）

振興会の決算において剰余金が発生した時は、広報・情報提供の充実、調査研究の充実、情報化の促進に充てる。

業務実績

中期目標期間中に剰余金が発生した実績はなかった。

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

【中期目標】

第六 その他業務運営に関する重要事項

施設・設備の整備については、長期的視点に立って推進する。

1 施設・設備に関する計画

【中期計画】

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項（通則法第 30 条第 2 項第 7 号）

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

業務実績

施設・設備に関する計画はない。

2 人事に関する計画

【中期計画】

2 人事に関する計画

(1) 人事方針

① 限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。

また、振興会職員の意識向上を図るため、情報セキュリティ研修等を定期的実施する。

② 大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進して、質の高い人材の確保・育成

を図り、職員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。

- ③ 職員の業績等の人事評価を定期的実施し、その結果を処遇、人事配置等に適切かつ具体的に反映することで、人材の効果的活用や職員の職務遂行能力・方法の向上を図る。
- ④ 国の助成事業等関連業務を有効かつ円滑に実施するため、実務経験を有する質の高い人材の確保を図り、適切な人事配置を行う。
- ⑤ 職員の勤務環境を整備するため、必要な福利・厚生の実施を図る。

(2) 人件費に係る指標

中期目標期間中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47)に示された方針に基づき、平成17年度決算を基準として試算した削減対象人件費については、総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を除き総額3,506百万円を支出する。

ただし、上記の額は、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた人件費を指し、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を含めた総額は、4,578百万円である。(この金額は今後の競争的研究資金、国からの委託費もしくは補助金又は民間資金の獲得の状況により増減があり得る。)

業務実績

(1) 職員の研修計画

○職員の実績

【平成20年度】

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	6人
海外の機関での研修	ソルボンヌ大学、ロンドン大学での語学研修	2人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1人
	人権研修	1人
	政府関係法人会計事務職員研修	1人
	知的財産権研修	2人
	予算編成支援システム研修	1人
	係長研修(東京大学)	3人
	中堅職員研修(千葉大学)	1人
	係員研修(東京大学)	2人
	3年目フォローアップ研修(人事院)	1人
	情報セキュリティ講習	104人
	パソコン講習会	249人
	平成20年度独立行政法人会計基準研修	8人

【平成21年度】

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	6人
海外の機関での研修	オックスフォード大学での語学研修	1人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1人
	人権研修	1人
	政府関係法人会計事務職員研修	1人
	予算編成支援システム研修	2人
	係長研修(東京大学)	2人
	係長研修(千葉大学)	1人
	中堅職員研修(千葉大学)	1人
	係員研修(東京大学)	1人
	情報セキュリティ講習	45人
	メンタルヘルスセミナー(東京大学)	1人

【平成22年度】

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	7人
海外の機関での研修	オックスフォード大学、シドニー大学での語学研修	2人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1人
	政府関係法人会計事務職員研修	1人
	予算編成支援システム研修	1人
	専門職員研修（京都大学）	1人
	若手職員スキルアップ研修（千葉大学）	1人
	係員研修（東京大学）	1人
	情報セキュリティ講習	60人
	広報担当者養成講座	1人

【平成 23 年度】

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	5人
海外の機関での研修	シドニー大学での語学研修	1人
内部の研修	情報セキュリティ研修	60人
	コンプライアンス研修	120人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	2人
	政府関係法人会計事務職員研修	2人
	予算編成支援システム研修	1人
	情報システム統一研修	6人
	研究開発評価人材育成研修	1人
	副課長級研修（東京大学）	1人
	係長級研修（東京大学）	2人
	次世代リーダー育成研修（東京大学）	2人
	専門職員（係長）研修（千葉大学）	1人

【平成 24 年度】

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	4人
海外の機関での研修	英国の大学等での研修	1人
内部の研修	情報セキュリティ研修	62人
	コンプライアンス研修	62人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	2人
	政府関係法人会計事務職員研修	4人
	情報システム統一研修	7人
	研究開発評価人材育成研修	1人
	公文書管理研修	1人
	著作権実務講習会	1人
	係長級研修（東京大学）	1人
	次世代リーダー育成研修（東京大学）	2人

(2) 人事交流

○国立大学等との人事交流実績（人数・割合は各年度末時点のもの）

区分		人数(割合)				
		20年度	21年度 (※1)	22年度 (※2)	23年度 (※3)	24年度 (※4)
年度						
プロパー職員		28人 (27%)	36人 (28%)	40人 (31%)	36人 (26%)	40人 (29%)
人事交流 による職員	国立大学	40人 (39%)	54人 (43%)	52人 (41%)	60人 (44%)	57人 (42%)

	国（府省）	32人 (31%)	36人 (28%)	35人 (27%)	39人 (29%)	38人 (28%)
	他の独立 行政法人	2人 (2%)	1人 (1%)	1人 (1%)	1人 (1%)	3人 (1%)
	計	74人 (73%)	91人 (72%)	88人 (69%)	100人 (74%)	98人 (71%)
合計		102人	127人	128人	136人	138人

※1：競争的資金による任期付職員 30名を含む。

※2：競争的資金による任期付職員 39名を含む。

※3：競争的資金による任期付職員 45名を含む。

※4：競争的資金による任期付職員 47名を含む。

(3) 人事評定

役員については、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、期末手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できるとしている。

職員については、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給については、勤務成績をより適正に反映させるため、平成19年1月から号俸の細分化を実施しており、第2期中期目標期間においても適正な昇給を実施した。

(4) 競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員に係る人事配置

競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金を適切かつ効率的に運営するため、実務経験を積んだ人材を任期付職員として当該事業を担当させるなど、適切な人事配置を行った。なお、任期付職員については、平成18年2月14日付「公的部門における総人件費改革について（独立行政法人関連）」に基づく雇用であり、「行政改革の重要方針」に基づく総人件費改革の削減対象から除外している。

(5) 職員の福利・厚生

第2期中期目標期間においては、具体的に以下の事項を実施した。

- ・産業医委嘱により、職員の労働安全衛生の確保を充実化
- ・ポスター等掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整備
- ・メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整備
- ・外部講師により、ストレスマネジメントやパワーハラスメント防止に関する講習会を開催
- ・インフルエンザ予防接種費用の一部補助により、インフルエンザの感染予防

なお、平成20年度に係る政策評価・独立行政法人評価委員会による二次評価により指摘された永年勤続表彰に係る法人からの支出に関しては、国及び他法人の状況も踏まえ引き続き実施するが、引き続き国及び他法人の動向を見つつ必要な検討をすることとしている。

(6) 人件費に関する指標

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年度法律第47号）等示された方針に基づく平成17年度決算を基準とした第2期中期目標期間中の削減対象人件費は以下のとおりである。

○平成17年度決算を基準とした削減対象人件費

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
699,214千円	700,140千円	671,150千円	656,850千円	625,858千円

(総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を含む場合)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
739,592千円	848,120千円	906,734千円	915,895千円	884,818千円

3 中期目標期間を超える債務負担

【中期計画】

3 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担については、学術研究助成基金事業及び先端研究助成事業において、当該期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。

業務実績

第2期中期目標期間中に生じた中期目標期間を超える債務負担については、学術研究助成基金事業においては科学研究費委員会の審査に基づき、また先端研究助成事業においては総合科学技術会議の決定に基づき、研究者に対する複数年に渡る支援を行うために計画的に実施した。

4 積立金の使途

【中期計画】

4 積立金の使途

前中期目標の期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額について、前払費用等に係る会計処理に充てることとする。

業務実績

第1期中期目標期間終了に伴い、積立金のうち文部科学大臣の承認を受けた金額は79,316,334円であった。第1期中期目標期間中に発生し、第2期中期目標期間中に費用化した前払費用等に係る会計処理に充てた。

第2期中期計画期間における決算報告書
(自平成20年4月1日～至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	中期計画 予 算 額	年度計画 予 算 額	決 算 額	差 引 増 △ 減 額	備 考
収入					
運営費交付金	141,831	144,506	144,444	△62	
国庫補助金収入	1,043,017	1,059,776	1,048,731	△11,045	
科学研究費補助金	633,520	638,599	633,717	△4,882	※1
研究拠点形成費等補助金	1,470	924	618	△306	
大学改革推進等補助金	600	395	374	△21	
国際化拠点整備事業費補助金	196	167	158	△9	
科学技術総合推進費補助金	512	289	286	△3	
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	150,000	0	
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	7,564	0	
最先端研究開発戦略の強化費補助金	75,000	67,550	61,729	△5,821	※1
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助金	3,500	3,800	3,800	0	
学術研究助成基金補助金	170,656	190,488	190,483	△5	
事業収入	900	1,005	1,544	539	
寄附金事業収入	434	323	141	△182	
産学協力事業収入	1,397	1,377	1,230	△147	
学術図書出版事業収入	7	5	2	△3	
受託事業収入	3,115	2,620	2,902	282	※2
計	1,190,701	1,209,612	1,198,996	△10,616	
支出					
一般管理費	4,559	4,417	4,292	△125	
うち人件費	1,876	1,895	1,790	△105	
うち物件費	2,683	2,521	2,503	△18	
事業費	139,579	142,228	140,936	△1,292	
うち人件費	2,817	2,799	2,650	△149	
うち物件費	136,761	139,430	138,287	△1,143	
科学研究費補助事業費	633,520	638,599	631,417	△7,182	※1
研究拠点形成費等補助事業費	1,470	924	489	△435	
大学改革推進等補助事業費	600	395	307	△88	
国際化拠点整備事業費補助事業費	196	167	121	△46	
科学技術総合推進費補助事業費	512	289	262	△27	
先端研究助成事業費	116,958	153,288	118,323	△34,965	※1
研究者海外派遣事業費	7,407	7,584	7,013	△571	
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	75,000	67,550	61,693	△5,857	※1
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助事業費	3,500	3,800	3,797	△3	
学術研究助成基金事業費	110,697	133,317	115,220	△18,097	
寄附金事業費	434	363	242	△121	

産学協力事業費	1,397	1,377	1,254	△ 123
学術図書出版事業費	7	5	1	△ 4
受託事業費	3,115	2,626	2,697	71
計	1,098,950	1,156,932	1,088,065	△ 68,867

1. 数値は、区分ごとに四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2. 「年度計画予算額」と「決算額」の差額の主な理由

※1 補助金等の交付予定額と実際交付額に差額が生じたため。

次期繰越額は決算額には計上していない。

※2 受託件数が増えたため。

第 2 期中期計画期間における収支計画
(平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月)

(単位：百万円)

区 分	中期計画 予 算 額	年度計画 予 算 額	決 定 額	差 引 増 △ 減 額	備 考
費用の部					
経常費用	1,099,110	1,175,938	1,087,676	△ 88,263	
収益の部	1,099,031	1,175,936	1,089,504	△ 86,433	
運営費交付金収益	141,831	144,584	144,065	△ 519	
科学研究費補助金収益	633,520	638,599	631,407	△ 7,192	※1
研究拠点形成費等補助金収益	1,470	924	491	△ 433	
大学改革推進等補助金収益	600	395	307	△ 88	
国際化拠点整備事業費補助金収益	196	167	121	△ 46	
科学技術総合推進費補助金収益	512	289	267	△ 22	
先端研究助成基金補助金収益	117,388	153,560	118,151	△ 35,410	※1
研究者海外派遣基金補助金収益	7,543	7,710	7,188	△ 522	
最先端研究開発戦略的強化費補助金収益	75,000	86,395	61,692	△ 24,704	※1
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金収益	3,500	3,800	3,797	△ 3	
学術研究助成基金補助金収益	111,535	134,152	116,064	△ 18,088	※1
業務収益	901	906	1,650	745	
寄附金事業収益	434	362	252	△ 110	
産学協力事業収益	1,397	1,378	1,205	△ 174	
学術図書出版事業収益	7	4	3	△ 1	
受託事業収入	3,115	2,628	2,725	98	※2
資産見返負債戻入	83	83	120	37	
臨時損失	—	—	181	181	※3
純利益	△ 79	△ 2	1,647	1,648	※4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	79	79	79	0	
総利益	0	77	1,725	1,648	※4

1. 数値は、区分ごとに四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2. 「年度計画予算額」と「決定額」の差額の主な理由

※1 補助金等の交付予定額と実際交付額に差額が生じたため。

※2 受託件数が増えたため。

※3 固定資産の除却等が生じたため。

※4 運営費交付金債務残高の収益化額の見込との差額。

第 2 期中期計画期間における資金計画
(平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月)

(単位：百万円)

区 分	中期計画 予算額	年度計画 予算額	決定額	差引増 △減額	備 考
資金支出					
業務活動による支出	1,100,219	1,178,760	1,113,960	△ 64,800	
次期繰越金	94,863	94,709	113,130	18,421	
資金収入					
業務活動による収入	1,190,910	1,230,114	1,222,341	△ 7,773	
運営費交付金による収入	141,831	144,507	144,444	△ 62	
科学研究費補助金による収入	633,520	638,599	646,859	8,260	※1
研究拠点形成費等補助金による収入	1,470	924	609	△ 315	
大学改革推進等補助金による収入	600	395	366	△ 29	
国際化拠点整備事業費補助金による収入	196	167	159	△ 8	
科学技術総合推進費補助金による収入	512	289	286	△ 3	
先端研究助成基金補助金による収入	150,000	150,000	150,000	—	
研究者海外派遣基金補助金による収入	7,564	7,564	7,564	—	
最先端研究開発戦略的強化費補助金による収入	75,000	86,395	71,683	△ 14,712	※1
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金による収入	3,500	3,800	3,800	—	
学術研究助成基金補助金による収入	170,656	190,488	190,483	△ 5	
寄附金事業による収入	434	322	124	△ 198	
産学協力事業による収入	1,397	1,377	1,205	△ 173	
学術図書出版事業による収入	7	4	5	0	
受託事業による収入	3,115	2,620	2,883	262	
その他の収入	1,108	2,662	1,872	△ 789	
前期繰越金	4,173	4,173	4,749	576	※2

1. 数値は、区分ごとに四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2. 「年度計画予算額」と「決定額」の差額の主な理由

※1 次期繰越額は決定額には計上していない。

※2 平成 20 年度決算期首残高。